

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

名古屋大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	6
1 教育に関する目標	6
2 研究に関する目標	54
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	100

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成 12 年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的發展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

【研究と教育の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

【社会的貢献の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

【研究教育体制の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

【大学運営の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

本学は明治 4 年、日本最初の理学博士である名古屋藩の本草学者、伊藤圭介博士らの「洋医学校」設立建議書による学校と病院の開設を「創基」としている。幾つかの学制改革を経た後、昭和 14 年に国内 7 番目の帝国大学として設立され、昭和 24 年に文学部、教育学部、法経学部、医学部、理学部、工学部の 6 学部から成る新制大学として発足した。昭和 26 年までには、法経学部を法学部および経済学部に分離、また農学部を新設し、総合大学としての原型が形作られた。発足にあたって包括された第八高等学校及び岡崎高等師範学校の各分校が教養教育を担当し、昭和 38 年には教養部を設置した。教養部は一般教養教育を主に担当し、重要な役割を果たした。平成 5 年に教養部を廃止し、全学の教員の参加によって教養教育を行う四年一貫教育体制を構築した。その運営組織は、平成 13 年設置の教養教育院に受け継がれている。教養部の廃止を契機として、平成 5 年に情報文化学部を設

名古屋大学

置した。

近年では、大学院重点化の方針を定めた中で、基盤の領域学問分野である学部の教育研究体制の主軸を大学院に移行させた。併せて、新たな課題分野の教育研究を実現するため、伝統的学問分野を担う組織の再編・統合により、独立研究科として国際開発研究科(平成3年)、人間情報学研究科(平成4年～平成15年)、多元数理科学研究科(平成7年)、国際言語文化研究科(平成10年)、環境学研究科(平成13年)、情報科学研究科(平成15年)、創薬科学研究科(平成24年度)を順次設置してきた。また、教養教育院に教養教育推進室(平成22年度)も設置し、大学院共通科目の整備を進めてきた。このような施策により、基幹的総合大学としての特色を活かした先見性ある研究の推進と、その過程を通じて論理的思考力と想像力に富んだ「勇気ある知識人」を育成することで、我が国の社会経済・文化の発展に貢献している。

本学では、建学以来培われてきた「自由闊達」な学風と伝統的に「ものづくり」の精神に富む風土の中で、数々の教育研究成果を挙げてきたが、その基本理念と学風は、平成12年に設定した「名古屋大学学術憲章」に集約されている。憲章では研究と教育の基本目標として「研究と教育の創造的な活動を通じて、世界屈指の知的成果の創成と勇気ある知識人を育成する」ことを謳い、平成22年にはその下に第2期中期目標・中期計画を定めた。

大学の基本的な目標を補完する観点から、平成21年度に第2期中期目標期間における大学運営・大学改革のための重点項目として公表された「瀆口プラン」を示す。

瀆口プラン

Version 2013

名古屋大学
 NAGOYA UNIVERSITY

名古屋大学から Nagoya University へ

(1) 世界に通ずる人材の育成 教養教育の充実 G30の推進 世界展開力の強化 リーディング大学院の推進	(2) 世界トップレベルの研究推進 国際水準の若手研究者の育成 世界最先端設備を活用した研究の推進	(3) 組織の刷新 創薬科学研究科の整備・展開 教育研究組織再編 大学間連携	(4) 地域連携・地域貢献の推進 「知の拠点」との連携 地域医療再生	(5) 名大基金の充実 5年で50億 奨学金などに活用	
---	--	--	---	--	--

◆ 教育・研究・社会貢献など ◆

世界で活躍できる人材の育成

- 教養教育の充実……教養教育院の強化、学習支援体制の充実
- 日本人学生の英語力強化
- 専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
- リーディング大学院の推進
- 留学生教育の充実……教養教育から大学院までの英語コース設置、2020年までに留学生3,000人超へ
- 語学コンソーシアム、近隣大学との提携
- 基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実
- 課外活動支援

世界トップレベルの研究推進

- WPI「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の推進
- 超高圧電子顕微鏡・シンクロトロン光施設等を活用した最先端研究の推進
- 大企業研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
- 大学院生・若手教員への育成支援(YLCなど)
- 部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

グローバル化の推進

- 海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化
- G30、世界展開力の強化
- 世界から優秀な学生の受入れ
- キャンパスの国際化

産学官・社会連携

- 産学官・行政連携の推進……拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
- 地方自治体との連携強化……「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
- 社会貢献人材育成センターの拡充……産学官による人材育成
- メディアとの連携強化による社会への情報発信
- 同窓生・保護者・市民との交流強化

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、未来を切り拓く勇気ある知識人を育て、世界屈指の知的成果を産み出します。

◆ 業務運営・財務内容など ◆

教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

- 全体最適化を目指した組織の見直し・再編
- 創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の整備
- 多様な大学間連携の推進
- 信頼感ある大学経営の推進
- 教育・研究環境の整備……支援事務組織の拡充、組織・会議の整理
- 男女共同参画の推進

安定財務基盤の構築

- 科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保
- 健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立
- 名大基金の充実と恒常的寄附金の確保……5年で50億、奨学金などに活用

自己点検・評価・情報発信

- 教育研究組織の3年毎の現況調査実施
- 教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信
- 組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化
- 世界トップ100大学の恒常的維持

施設・安全・その他

- エコキャンパスの推進
- 大学施設・設備の新管理制度導入
- 全学スペースの集中化による有効活用
- 留学生会舎・外国人教員宿舎の充実
- 研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備
- ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応
- 化学物質、放射性物質等の法令に基づき適切な管理
- 労働安全衛生の徹底
- 災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

◆ 附属病院・附属学校 ◆

日本の基幹大学病院として充実

- 安全で質の高い医療の提供
- 次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献……専門医育成キャリアパスの確立……卒業臨床研修ネットワークの強化……地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮
- 未来を切り拓く先端医療の開発……TRの推進、先端医療推進機構の設置……中部先端医療開発円環コンソーシアムの推進
- 医療のボダリス化に備えた国際化とIT化の推進

附属学校の充実

- 「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化
- 中高大連携による教育の充実
- 海外高校生受入体制の構築と整備

平成 27 年度には、新たに就任した松尾総長の任期内に達成すべき教育、研究、産学連携、国際貢献、マネジメント改革等の目標「NU MIRAI 2020」を定めた。

名古屋大学松尾イニシアティブ NU MIRAI 2020 名古屋大学を世界屈指の研究大学に Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020	
 人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成 国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 世界に挑む優れた学生の確保 (個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等) ● 3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入）の一体的改革 ● 国際通用性を高める教育改革 (クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等) 	 ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出 世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進 ● 独創的な研究拠点醸成(展開) (WPI-next等) ● 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成 (若手、女性、外国人等)
 世界の誰もが選びたいくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成 国内外から学生・教職員が集まる魅力的キャンパスの実現 アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年までに 留学生 3,000人、外国人教員等 650人 海外への留学生数を1,000人 ● 留学生受入れプログラムと英語講義の拡大 (G30 NEXT) ● アジア戦略の展開 (アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等) 	 イノベーションへの貢献と社会的価値の創出 世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進 <ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築 (未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等) ● 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成 (アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等) ● 安全・安心な持続的的社会形成への貢献 (被災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)
 名古屋大学総長 松尾 清一	シエダガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革 <ul style="list-style-type: none"> ● 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化 (工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等) ● 財務基盤の強化 (多様な財源の確保 (基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等)) ● コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分 ● 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進 (拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等)

[個性の伸長に向けた取組]

1. 名古屋大学学術憲章に掲げた「創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す」成果として、赤崎勇特別教授、天野浩教授が、高輝度で省電力の白色光源を可能にした青色発光ダイオードの発明により、平成 26 年度にノーベル物理学賞を受賞した。21 世紀以降、卒業生を含む 6 名の本学関係者がノーベル賞を受賞した事からも分かるように、本学の研究レベルは世界でも高い評価を受けている。また、世界トップレベルの研究を担う総合大学として、本学の強みである窒化ガリウム (GaN) 半導体研究開発を中心に強化し「省エネルギーイノベーション」を推進すべく、GaN 半導体研究拠点「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築した。
(関連する中期計画) 計画 2-1-1-1, 計画 3-1-1-2 (K10, K15)
2. 長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学部専門・大学院教育を行うことを目標とし、産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバリゼーション・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど本学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を進め、新組織のカリキュラム改善案を策定した。また、世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化すべく、国外の研究大学との共同学位を授与する国際連携専攻を全国の国立大学に先んじて設置・開設した。
(関連する中期計画) 計画 1-1-1-1, 計画 1-1-1-2 (K1, K2)

名古屋大学

3. 若手・女性研究者の充実と研究マネジメント人材群の強化を通じて、世界最先端研究拠点群を形成するために、「YLC (Young Leaders Cultivation) プログラム」に女性枠・外国人枠を新設するとともに、若手研究者を含む研究者の支援体制の強化を目的とする URA(38名)、最先端国際研究ユニット(2件)、若手新分野創成研究ユニット(6件)等を創設した。加えて、基礎研究から産学連携に至るまで一貫した支援を遂行するため、「産学官連携推進本部」、「研究推進室」及び「リサーチ・アドミニストレーション室」の3つの組織を一体化し、産学官連携コーディネーター、URA等の研究支援人材を集約する「学術研究・産学官連携推進本部」を設置した。
(関連する中期計画) 計画 2-1-1-2, 3-1-1-2 (K11, K15)
4. 「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムを構築するため、平成 26 年度に「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」を設置し、法学・医学系・生命農学・国際開発の4研究科でサテライトキャンパス(平成 26 年度開設:ベトナム・モンゴル・カンボジア、平成 27 年度開設:ウズベキスタン・ラオス・フィリピン)に合計 14 名の学生を受け入れた。さらに、インドネシア等でのサテライトキャンパスの開設準備を進めた。
(関連する中期計画) 計画 1-2-1-3, 計画 3-2-1-2 (K6, K18)
5. 「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」構想の実現に向け、我が国初の国際連携専攻(アデレード大学(豪)とのジョイント・ディグリープログラム)を設置し、学生を受け入れた。また、単位認定可能なプログラムの充実により単位認定を伴う海外への留学者数を 35% (対 25 年度比) 増加させるとともに、本学の海外事務所等の拠点を活用した体験型プログラムの開発に着手し、平成 27 年度に新規の海外派遣プログラムを複数実施した。
(関連する中期計画) 計画 3-2-2-1 (K19-2)
6. 海外拠点等を活用し、愛知教育大学・三重大学と連携して、アジアを中心とする国際人材育成を推進するため、3 大学共同・連携での夏期・春期集中留学準備講座や教職員向け国際交流系 FD・SD 研修等の国際プログラムを実施した。
(関連する中期計画) 計画 3-2-1-1 (K17)

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

1. 東日本大震災支援として、医師・医療支援チームを岩手県、宮城県、福島県、茨城県に延べ 26 回、83 名(医師 39 名、看護師 20 名、薬剤師 9 名、事務職員 15 名)派遣した。また、地域医療研修の一環として、2 年次研修医を岩手県の病院へ派遣した(4 週間ずつ 4 名)。被ばくスクリーニング検査対応が可能な専門家延べ 38 名を福島県に派遣した。これまでに被災地の病院における医療救護に延べ 125 名、延べ 37,625 人日の医師、看護師等を派遣した。また、災害時の活動継続のための「愛知メディカル BCP ネットワーク」に加入し、その中核病院として電子カルテの共有運営を開始した。公益財団法人科学技術交流財団からの受託事業として、岩手県、山形県、福島県において放射能除染技術への応用・実用化のための研究を推進するための現地調査等を実施した。
2. 東日本大震災被災世帯の学生に対する入学料、授業料の免除等の経済的支援を実施し、平成 23~27 年度において入学料 6 名、授業料 51 名の免除等を実施することにより、被災学生が修学をあきらめることがないよう支援した。
3. 防災関連研究成果の社会還元と地域防災のための地域協働を推進するために設置した「減災連携研究センター」において、東日本大震災の直後に「大震災追悼 減災連携研究センターシンポジウム」を実施し、大震災の状況や本学の医療支援活動状況、地震発生メカニズムや津波によって引き起こされた事象などについての説明、パネルディスカッション等を行った。また、減災研究における東海圏の大学間連携のために「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するとともに、地域各層に向けた防災に

関する講演会等を主催・共催し（参加者延べ約 2,000 名）、地域及び関連分野との連携を深めた。平成 25 年度には、本学の高い学術と施設資源をもって、学内を含む地域社会の防災力向上に寄与すべく「減災館」を新設し、大学間連携や地域自治体との連携推進、防災に関する講演会等を開催した。減災館への来訪者は平成 25～27 年度において 28,022 名、平成 22～27 年度に主催・共催した防災講演会等へ参加した地域住民・専門家・マスコミ・高校生・学生等は、29,000 名に達し、地域における減災・防災体制の構築と教育、市民意識の向上に貢献した。

4. 教職員及び学生等（附属病院外来での募金活動を含む）により寄せられた義援金 2,464,995 円（平成 23 年度）を、愛知県を通じて被災地に届けた。
5. 「名古屋大学における東日本大震災等への対処に係る人事関係規程等の特例に関する暫定規程」を平成 23 年度に制定し、職員が被災地支援を行う場合における特別休暇（7日間）の取得や、政府等の派遣要請に基づき指定する業務に従事した場合の災害時派遣手当の支給等を定めた。
6. 東日本大震災に関する情報を集約して提供するため、「Mega-Disaster Information Center (MeDIC)」を開設し、平成 23 年度末まで公開した。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「M1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 1-1-1-1 「K 1 教養・学部専門教育を充実させる。」に係る状況【★】

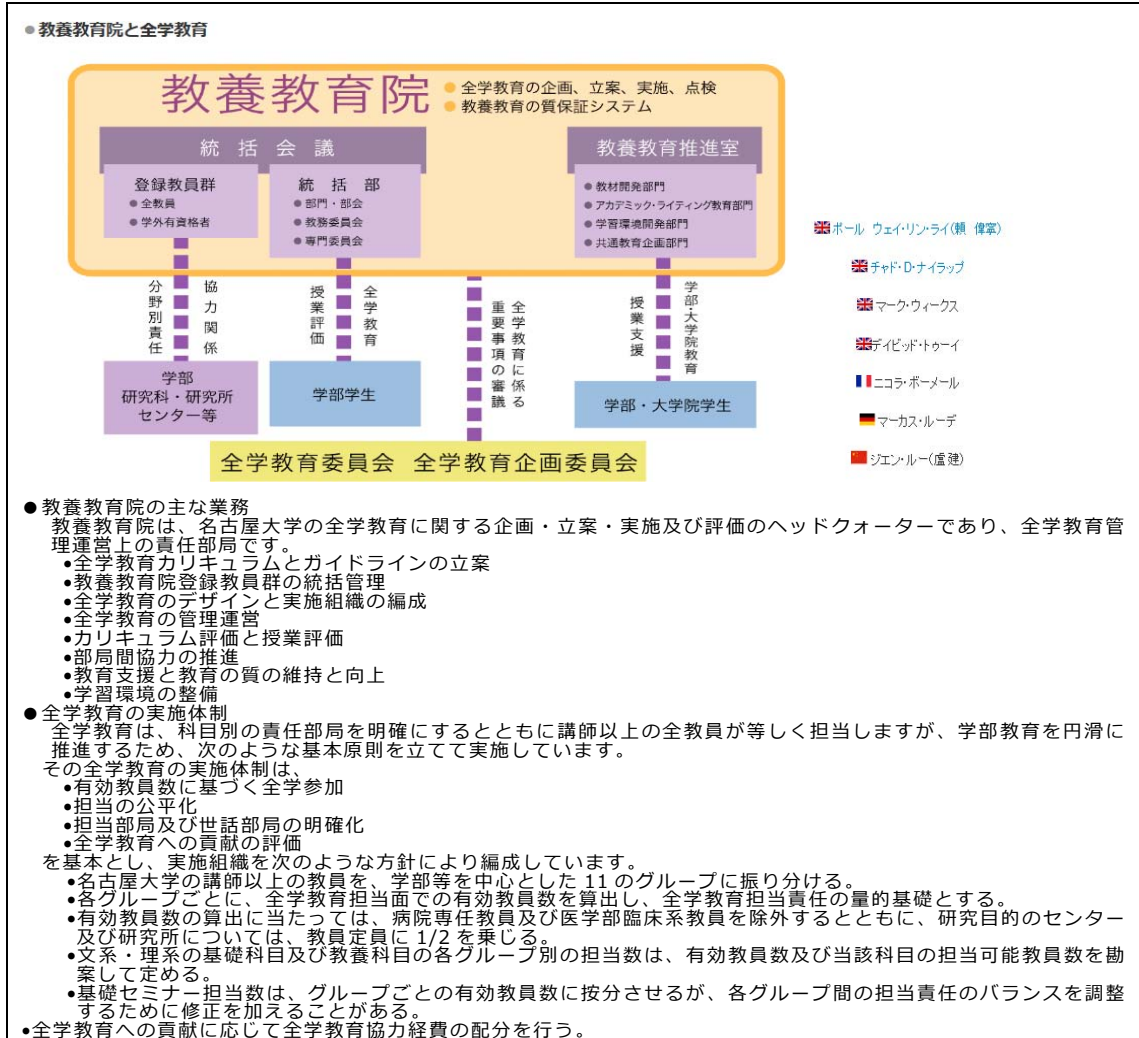
- (1) 「濱口プラン」に掲げた「世界に通ずる人材の育成」を実現するため、以下のよう
に、教養教育院を機能強化し教養教育の内容を充実させた。
・教養教育院に教養教育推進室を設置し、外国人教員7名を新たに配置した(資料
K1-1)。
・教養教育における芸術系科目を充実させるため、「総合大学の芸術教育プロジェク
ト」を発足させ、ワークショップ、シンポジウム等の開催を通じて、総合研究大学
における芸術教育の可能性について検討した。その結果、平成24年度から「基礎セ
ミナー」及び「文系教養科目」に実技体験型芸術科目を新たに開講した(資料 K1-2)。
さらに、平成25年度から、愛知県立芸術大学との協力によるレクチャーコンサート
を含む芸術教育科目を開講し、教養教育における芸術教育を充実させた(資料 K1-3)。
・ドイツ・フライブルク大学での短期研修プログラムと組み合わせた言語文化科目
III「文化事情(ドイツ)」を新設し、平成24年度から開講した。フランス・ストラ
スブルグ大学での短期研修プログラムと組み合わせた言語文化科目 III「文化事情
(フランス)」を新設し、平成26年度に開講した(資料 K1-4)。
・短期海外研修を通じて異文化の理解と国際性の涵養を目指す科目(「アメリカの大
学生活とビジネス・海外研修」、「ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海
外研修」)を、全学教養科目特別講義として、平成27年度より開講した(資料 K1-5)。
・TOEFL-ITPによる習熟度別クラス編成と e-Learning による自主的学習とを特徴と
する英語新カリキュラム「アカデミック・イングリッシュ」導入後、毎年、授業・
課外学習教材・カリキュラムに関するアンケート調査を行い、英語カリキュラムの
改善と拡充に努めてきた(資料 K1-6)。アンケート調査に基づき、教材の改良や変
更を行った。
- (2) 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社
会に対応した人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各
組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等
を踏まえた教育研究機能の強化として、長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学
部専門・大学院教育を行うことを目標とした、学部学生定員の約43%が再編に該
当する工学系・情報系・人文系の組織再編成を進め、新組織のカリキュラム改革案
を策定した(別添資料 K1-A)。
- (3) 教養・学部専門教育における成績評価の厳格性と国際通用性を高めるため、5
段階成績評価、GPA 制度、履修取り下げ制度、シラバスの記載項目の標準化と雛形
の提示、統一様式を介した成績疑義に関する申し立て制度を導入した(資料 K1-7)。
- (4) スーパーグローバル大学創成支援事業「21世紀、sustainable な世界を構築する

アジアのハブ大学」の取組を推進するため、全学教育企画委員会の下に教職協働の「教育改革 WG」を設置し、教育改革のための制度的枠組みの改革案を策定した。平成 27 年度には、全学共通のコースナンバリング案を作成し、組織再編が予定されている以外の全学部でナンバリング作業を完了した。さらに、クォーター科目を可能にする柔軟な学年暦案を作成した。また、シラバスの日英併記化を進めた（別添資料 K1-B）。

その他、各学部において、資料 K1-8 に示す多様な取組を実施しており、教育の質を向上させている。

【根拠資料】

資料 K1-1：教養教育院組織図



(出典：教養教育院と全学教育の紹介<<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/role.html>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K1-2：実技体験型芸術科目



名古屋大学の芸術系実技授業が、今年度よりはじまりました。全学の1年生を対象とした「基礎セミナー」の授業において、四つの芸術分野で活躍するアーティストたちを講師にむかえ、「音楽とテクノロジー」「映像とリアリティ」「ダンスとリズムと身体」「造形と環境」をテーマに開講されました。

この展覧会とパフォーマンスでは、その受講生46名が制作した作品を発表します。発表を通して、授業の成果をひろくご覧いただくとともに、受講生自身が自分の作品を客観的に見つめ直す機会ともなります。また会期中におこなわれるラウンドテーブルトークでは、講師や受講生、TAなど様々な立場から、授業の成果と今後の芸術教育の進め方などについて議論されます。

主催：全学教育成果展示研究会
共催：名古屋大学教養教育院

パフォーマンス
1/23 (水) 15:30
会場：全学教育棟A
基礎セミナー「ダンス」
チャラートーク
1/23 (水) 17:00
会場：教養教育院7
担当講師：(山田珠実)、
芸術教育主任：(山田田)

ilcas 名古屋大学教養教育院プロジェクトギャラリー「ilcas」

(出典：「基礎セミナー」学生作品展<http://www.vision.ss.is.nagoya-u.ac.jp/ilcas/programs/docs/2013_firststarts.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K1-3：全学教育における芸術教育の開講例

●時間割コード 20140032130	●主担当教員名 茂登山清文	●対象学部 農学部 情報文化学部(自然) 医学部 理学部
●科目区分 文系教養科目	●単位数 2 単位 ●開講時期 Ⅲ期 火・1	
●科目名 芸術と人間		
●本授業の目的およびねらい 視覚に関わる科学的知見とデザインについて理解し、ヴィジュアルコミュニケーションの制作をおこなう。また社会的コンテキストとアート作品の解釈について考察する。 1. ヴィジュアルリテラシーとは何か、そこで獲得される力は何に役立つのか 2. デザインはどのように現象や概念をヴィジュアライズし、伝達するのか 3. 人間の知覚において、視覚と運動、そのリアリティはどこまで説明されているのか 4. ジェンダーということばは、いつどのような時代的要請のもとに生まれたのか。それは、アートの世界でいかに意識され表現されたのか		
●履修条件あるいは関連する科目等 全学教養科目のうち芸術系の講義(現代芸術論、表象芸術論、音楽芸術論、芸術と人間精神)をあわせて履修すると、より複眼的な理解が得られる。		
●授業内容 ヴィジュアルリテラシーとは、視覚を通してメッセージを受けとめ、理解し、そしてつくる力のことをいう。この授業では、理系の学生に必要と考えられるヴィジュアルリテラシーを、さまざまな研究分野を背景に4人の教員がそれぞれの視点から、3-6回ずつ講義する。 [視覚性]ヴィジュアルリテラシーについて(茂登山) ・ヴィジュアルリテラシーの概要と役割、その背景と現状 ・名大キャンパス「アートとデザイン」ツアー ・現代アートの写真における多様な視覚性 [デザイン]理解のためのヴィジュアライゼーション(水内) ・ヴィジュアライゼーションとは何か、概要とその意義 ・混沌から理解を導くためのヴィジュアライズ手法 ・ヴィジュアライゼーションの現在 [ヴィジュアルコミュニケーション]実習課題(水内・茂登山) ・ワークショップ ・グループワークほか [知覚]知覚的リアリティについて(北崎、集中講義) ・バーチャルリアリティの背景、コンセプトおよび概要 ・視覚におけるリアリティの基盤 ・自己身体と自己運動の知覚、そしてプレゼンス [ジェンダー]性解放運動時代の女性アート(越智) ・女性から奪われたセクシュアリティとロゴスを問題にする芸術 ・女性というジェンダーイメージの誕生 ・ジェンダーイメージの模倣という戦略		
●成績評価の方法 レポート(複数回)と実習の提出物および出席点		
●教科書 なし 必要に応じて資料などを配布する。		
●参考書 『イメージ・リテラシー工場—フランスの新しい美術鑑賞法』フィルムアート社 『情報デザインベシクス』ユニテ 『知覚心理学—心の入り口を科学する—』ミネルヴァ書房 『女性を消去する文化』(鳥影社)		

(出典:2014年度 シラバス情報詳細<<http://www.kyoiku-in.nagoya-u.ac.jp/syllabus/2014/201246/syllabus/20140044501.html>>、教養教育院 全学教育科目資料(最終アクセス日平成26年6月11日))

資料 K1-4：フランス・ストラスブール大学での短期研修プログラム



名古屋大学:フランス語科のHP

ホーム 情報センター フランス語 授業 教員 履修者の声 語学研修旅行 フランス旅行記 フランス語の...

文化・学術

11月18日からの履修登録の変更について フランス国立図書館HPで募集—明治初頭期の日本の写真公開—

言語文化Ⅲ「文化事情(フランス)1」の開講について
 投稿日: 2014年9月1日 19:05 著者: geu03a

今年度(2014年度)より、後期に言語文化Ⅲ「文化事情(フランス)1」という授業が開講されます(今年度は火曜5限)。名古屋大学の多くのフランス関係専任教員が協力して開講する充実した内容です(下のシラバス抜粋を参照)。

この「文化事情(フランス)1」の2単位の認定を受けた上で、今年度のフランス語短期語学研修に参加し、課題提出による評価を受けた学生には、「文化事情(フランス)2」として1単位の認定されます。

一方、「文化事情(フランス)1」は研修参加希望者以外にも開放されています。研修への参加を希望しない学生が本授業を履修し、「成績評価の方法」にしたがってS、A、B、Cいずれかの評価を得た場合2単位の認定されます。フランス語を履修かどうかを問わず、フランスとフランス文化に興味を持つ多くの人の受講を歓迎します。

(2月11日18日と2月11日25日の授業担当教員が、シラバスやポスターに示されている当初の予定とは入れ替わっております。ご注意ください。)



ホーム 情報センター フランス語 授業 教員 履修者の声 語学研修旅行 フランス旅行記 フランス語の...

文化・学術

河村雅隆『自由には責任が伴う』という言葉 河村雅隆:フランスの武器輸出をめぐって—

2015春 第二回ストラスブール・フランス語研修実施
 投稿日: 2015年3月18日 作成者: ino

3月1日から14日までの日程で今年度のストラスブール・フランス語研修が実施されました。参加者はすぐにフランスの生活になじみ、研修を楽しみました。

フランス語の講習が始まって二日目の午後にはさっそくストラスブール大学日本語科の学生たちとの「日仏交流授業」が行われましたが、これも無事にこなしました。この企画は日仏双方の学生にとって新鮮な体験だったようで、授業のあと学生同士の交流が続きました。下の写真はこの授業の様子です。

ストラスブール大学日本語科には、名古屋大学と同大学院のご出身である村松研二先生がおられ、本研修にも多大なご協力をいただきました。交流授業も先生のご尽力によって実現したものです。

研修期間の最後に行ったアンケートでも、参加者の満足度は大変高いという結果になりました。企画別で特に評価が高かったのは、「家庭訪問」、「現地学生との交流授業」、「フランス語学校の授業」などでした。

(出典:フランス語短期研修の紹介<<http://french.ilas.nagoya-u.ac.jp/?p=4370>, <http://french.ilas.nagoya-u.ac.jp/?p=5093>>(最終アクセス日平成28年6月1日))

資料 K1-5：海外派遣プログラムと組み合わせた授業科目例

<ul style="list-style-type: none"> ● 時間割コード 20150080004 ● 科目区分 全学教養科目 ● 科目名 特別講義 (ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海外研修) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主担当教員名 星野 晶成 ● 単位数 2 単位 ● 開講時期 後期 - - - 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象学部 全学部
<p>● 本授業の目的およびねらい</p> <p>本授業は、2015 年 9 月にウズベキスタンで実施する約 2 週間の海外研修と一体化した授業として開講する。 【目的 1】：日本-ウズベキスタン間の現在と未来の友好的な関係構築方法を考える。 【目的 2】：ウズベキスタンの過去・現在・展望を理解する。 【目的 3】：ウズベキスタンに進出中の日系企業の活動を学習し、グローバル社会への理解を養う。</p>		
<p>● 履修条件あるいは関連する科目等</p> <p>2015 年 9 月にウズベキスタンで実施する約 2 週間の海外研修と 6~7 月の事前授業に参加する学生。また、英語で日常会話ができる学生が望ましい。詳細は国際教育交流センター海外留学室 (abroad@iee.nagoya-u.ac.jp) へ。</p> <p>● 授業内容</p> <p>【事前授業】 第 1 回授業-6/3(水)3 限目：海外渡航手続き(航空券・保険)1[予定] 第 2 回授業-6/10(水)3 限目：海外渡航手続き(願書出願・大学情報)2 第 3 回授業-6/24(水)3 限目：ウズベキスタン一般事情と文化環境問題(歴史/文化/政治等)1 第 4 回授業-7/1(水)3 限目：ウズベキスタン一般事情と文化環境問題(シルクロード等世界遺産)2 第 5 回授業-7/8(水)3 限目：ウズベキスタン一般事情と文化環境問題(環境問題・アラル海)3 第 6 回授業-7/19(水)3 限目：危機管理・異文化適応について [予定]</p> <p>【海外研修】 9 月中旬より約 2 週間の主な学習内容 ①ロシア語日常会話、②授業から発展したウズベキスタン一般事情学習、③日系企業関係者訪問、④フィールド調査(アラル海・シルクロード遺跡)、⑤現地学生との交流、⑥市街視察等</p> <p>【事後授業】 第 7 回授業-10/7(水)3 限目：フィールド調査、及び問題意識等の口頭発表 第 8 回授業-10/14(水)3 限目：日本-ウズベキスタン間の現在と未来の友好的な関係構築方法等の議論</p>		
<p>● 成績評価の方法</p> <p>①研修中のリフレクションペーパー(毎日)(50%)、②日本-ウズベキスタン関係への展望レポート、または口頭発表(20%)、③問題意識についての調査レポート、または口頭発表(20%)、④事前・事後授業出席(10%)</p>		
<p>● 教科書</p> <p>特になし。 必要な場合は、教員から配布する。</p>		
<p>● 参考書</p> <p>「社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心(アジアを見る眼)」(アジア経済研究所)、「文明の十字路口=中央アジアの歴史」(講談社学術文庫)、「現代中央アジア-イスラム、ナショナリズム、石油資源」(白水社)、「中央アジアを知るための 60 章【第 2 版】」(エリア・スタディーズ 26) (明石書店)</p>		
<p>● 注意事項</p> <p>本授業は、授業登録(後期)の前に、事前授業と海外研修が実施されます。事前授業と海外研修の申し込みは、2015 年 5 月下旬頃を予定しています。そのため、本授業に興味ある学生は国際教育交流センター海外留学室(abroad@iee.nagoya-u.ac.jp)に前もって問い合わせることをお勧めします。</p>		
<p>● 本授業に関する参照 Web ページ</p> <p>● 担当者からの言葉(Web ページのみ表示)</p> <p>日本で生活していて、ウズベキスタンという国は決して身近な国ではなく、海外旅行の選択肢としても出てこないかもしれません。しかしながら、日本とウズベキスタンのことを調べると深い関係があることがわかります。本授業では、事前授業・海外研修(約 2 週間)・事後授業を通して、学生にとって身近ではないウズベキスタンを深く理解し、将来の日本との関係を考えていく内容です。2 週間の海外研修の費用は合計で 25 万円程度(航空券、住居、食費、プログラム費用等)を想定しています。但し、参加人数や外貨レートによって若干の金額変更はあります。さらに、成績等の基準を満たせば、日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度(7 万円)、及び名古屋大学海外留学奨励制度(渡航費支援)を受給できる可能性があります。詳細は国際教育交流センター海外留学室に問い合わせてください。</p>		

(出典：2015 年度 シラバス情報 <<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/kyoikuin/syllabus/syllabus2015/201288/syllabus/20150080004.html>>、教養教育院 全学教育資料(最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日))

資料 K1-6：アカデミック・イングリッシュ学習教材「eFACE」

The screenshot shows the 'ACCESS Academic English Support Section' website. It features a header with the 'ACCESS' logo and '教養教育院 アカデミック・イングリッシュ支援室'. Below the header, there's a section titled 'eFACE 学習の概要' (Overview of eFACE Learning). It includes a sub-section 'eFACE という名前' (The Name of eFACE) and 'e(e-learning)FACE (Foundations of Academic Communication in English)'. The main text describes the course as an English self-study material for students, covering academic communication. It mentions 'Reconstruction' and 'Shadowing' as key activities. There are also navigation buttons like 'Listen to Me!', 'Colloquio Life', and 'Nu ACT'.

The screenshot shows the 'eFACE Unit 5' interface. It includes a barcode, a registration field '(下欄に記入) 授業: 曜日 時間', and fields for '招出教員: TA:', '学生番号: 123456789', '氏名: 名古屋 太郎', and '日時: 2011-03-22 13:59:31'. Below this is a 'セキュリティチェック番号: 0-4ML5527R'. The main part of the interface is a table showing scores for 'Comprehension', 'Watching 1', 'Watching 3', 'Focus', 'Q & A', and 'Shadowing-All (Times practiced)'. To the right, there's a 'Unit Test' table with columns for 'Part 1 (Reading/Expressions)', 'Part 2 (Presentation/Expressions)', and 'Part 3 (Reconstruction)', along with 'Total (Average)' and 'Test time'.

Score	Score	Unit Test	Score
Comprehension	24/24	Part 1 (Reading/Expressions)	90%
Watching 1	3/3	Part 2 (Presentation/Expressions)	90%
Watching 3	3/3	Part 3 (Reconstruction)	100%
Focus	7/9	Total (Average)	93%
Q & A	9/9	Test time	12:51
Shadowing-All (Times practiced)	2		

(出典：教材「eFACE」<<http://elearn.ilas.nagoya-u.ac.jp/access/wiki.cgi?page=eFACEaims>>(最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日))

資料 K1-7：成績評価基準

● 成績評価基準	
<p>これまでの名古屋大学の成績評価は、優・良・可・不可の4段階評価でしたが、平成23年度入学生からは、S・A・B・C・Fの5段階評価とし、S・A・B・Cを合格、Fを不合格とします。ただし、この区分による成績認定が不能な科目に関しては、合格・不合格の2区分となります。</p> <p>学部教育の成績評価にGPA(Grade Point Average)制度を次のように導入します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> GPAを次式で定義します。 	
$GPA = \frac{4.3 \times S \text{取得単位数} + 4 \times A \text{取得単位数} + 3 \times B \text{取得単位数} + 2 \times C \text{取得単位数}}{S \text{取得単位数} + A \text{取得単位数} + B \text{取得単位数} + C \text{取得単位数} + F \text{科目単位数}}$	
<ul style="list-style-type: none"> 履修登録はしたが、欠席した授業科目はGPAには算入しません。 合格・不合格により成績評価された授業科目はGPAには算入しません。 他の大学等で履修し、本学で単位認定をした授業科目はGPAには算入しません。 随意科目等の卒業要件に関わらない授業科目については、5段階により成績評価がなされますが、GPAには算入しません。 Fの評価を受けた授業科目を再度履修して、その成績評価がS、A、B、C又はFであった場合、再履修前のF評価は累積GPAに算入しません。 各学期末に成績が確定する毎に、当該学期の「学期GPA」と計算し直した「累積GPA」を成績表に記載します。 	
<ul style="list-style-type: none"> 学期GPA:当該学期の取得単位数及びF科目を対象としたもの。 累積GPA:入学時から当該学期までの取得単位数及びF科目の累計を対象としたもの。 	

(出典：全学教育の授業案内<<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/method.html>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K1-8：学部教育の質が向上した取組例（現況調査表に関連する記載のある箇所）

学部名	質の向上事例	現況調査表関連箇所
文学部	新たに G30 国際プログラム群「アジアの中の日本文化プログラム」を開設し、同プログラムを担当する教員を、特任教員も含めて4名雇用したことによって、英語の授業の数が増加、さらに、日本人学生にも G30 プログラムの英語の授業の履修を可能にしたことによって、特に【国際性】【グローバル人材養成】、【キャンパスの国際化】の点で、教育カリキュラムの国際性が高まった。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育体制」 「教育内容・方法」
法学部	キャンパス・アジア等による海外研修の機会や、G30 科目の履修による英語教育の機会の提供を通じて、法学部の教育としては、際立って国際通用性のある教育課程を編成・実施している。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
経済学部	「ASEAN 地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム」の一環としての Campus ASEAN Short-term Study Program 名古屋大学経済学部・シンガポール国立大学ビジネススクールとの学生交流プログラム（短期受入れプログラム）を実施した。 「エクセレントカンパニー論」、株式上場の実際にせまる「IPO 基礎講座」、資金運用の実際にせまる「アセットマネジメント概論」等、企業や実務家等の協力を得た実践的な科目群を新たに開講した。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
情報文化学部	ストーリーミング方式（Ustream）を用いて受講生のプレゼンテーション及び質疑応答の動画記録・配信を行い、受講後の復習に活用できるようにした講義（「社会の中の情報技術」）等を開講し、教員・学生間のインタラクション創出等による授業内容の高度化を実現した。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
理学部	学部学生が気軽に質問できる学習相談コーナー「カフェクオンテ」を通年にわたって設置し（毎週1回2時間）、TA2名による学部学生への学習支援を行った。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
医学部	後期入試による入学者を地域医療教育学講座がを指導し、「地域医療セミナー」の開催などにより学生の地域医療に対する認識を深めるなど地域医療に従事する医師養成への取組を進めた。 海外提携校との間で看護臨床実習の国際交流プログラムを開始（平成23年度）し、延世大学（韓国）、上海交通大学（中国）とは、交流継続に向け覚書を締結し、平成24年度に続く持続的な国際交流へとつなげるなど、看護臨床実習の国際交流の取組を進めた。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
農学部	クォーター制授業を整備・導入し、授業実施後、学生及び教員へのアンケートを行うとともに、受講率や単位取得率を調べ、クォータ	質の向上度「教育活動の状況」

<p>一制授業に対する評価分析を行った。その結果、概ねクォーター制授業に対する好評価が得られた。</p> <p>タイ・カンボジアとの双方向の学生交換プログラム「海外実地研修」及び「海外学生受入研修」を実施した。本研修は、3カ国100名余りの学生が参加する大規模なものに発展している。学生は研修に先立ち、専門講義「国際農学演習」を受講し、グループワークと英語での発表を通して研修先についての基礎知識を身に付けるとともに現地での学生とのグループワークに備えた。また、事後研修において、チームごとに研修内容の総括・発表を行った。参加学生からは、農業に対する国際的視野が得られたなどの意見が出ており、非常に好評である。</p>	<p>観点「教育内容・方法」</p>
---	--------------------

(出典：関連する学部の現況調査表)

<別添資料>

別添資料K1-A：教育組織再編成に伴う新カリキュラム概要（工学系・情報系・人文系）
別添資料K1-B：コースナンバリング事例、新しい学年暦、英語版シラバス例

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

教養教育院の機能強化、教養・学部専門教育の国際標準化、ミッションの再定義等を踏まえた教育組織再編成に伴う工学系・情報系・人文系におけるカリキュラム改革等により、本学の強み・特色である「世界に通ずる人材の育成」が強化・充実した。

特に、産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバリゼーション・知識基盤社会に対応した人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化として、長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学部専門・大学院教育を行うことを目標とした、学部学生定員の約43%が再編に該当する工学系・情報系・人文系の組織再編成を進め、新組織のカリキュラム改革案を策定した。

英語基礎学力の底上げとして、TOEFL-ITPによる習熟度別クラス編成とe-Learningによる自主的学習とを特徴とする英語新カリキュラム「アカデミック・イングリッシュ」導入後、毎年、授業・課外学習教材・カリキュラムに関するアンケート調査を行い、英語カリキュラムの改善、教材の改良等を行った。

さらに国立大学法人評価委員会から以下の2点が注目すべき点として評価されている。教養教育院に新設した「教養教育推進室」において、「ライティング支援部門」を置き外国人教員（英・独・仏・中）を配置し、また、e-Learning教材として、英語上級者向け「eFACE」第2版及び化学実験予習教材を開発したこと。実技体験型芸術科目を全学教育の「基礎セミナー」及び「文系教養科目」として開講するとともに、愛知県立芸術大学との協力によるレクチャーコンサートを含む芸術教育科目を導入するなど、学部・大学院教養教育における芸術教育の充実を進めたこと。

以上のとおり、教養・学部専門教育を充実させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

資料 K1-8 参照

計画 1-1-1-2 「K2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。」に係る状況【★】

「濱口プラン」に掲げた「世界に通ずる人材の育成」を実現するため、以下のよう
に、大学院課程の教育体系と教育内容、方法を改善した。

(1) 平成 24 年度には、大学院教育の質保証を図るため、大学院教育の基本方針を整理し、カリキュラムの自己点検を全研究科において実施した（別添資料 K2-A）。また、全研究科共通で学位論文の審査基準を明文化した（別添資料 K2-B）。

(2) 大学院共通科目を開始し、次のように充実させた。

教養教育院教養教育推進室にアカデミック・ライティング教育部門を設置し、大学院共通科目（アカデミック・ライティング：英・独・仏・中）を開講し、並行してチュートリアル、ワークショップを実施した。収容定員を超えた受講希望者のためにサマーキャンプを実施したが、平成 27 年度からこれを単位化し「アカデミック・ライティングと研究の倫理」とした（資料 K2-1、資料 K2-2）。この講義の受講しないしチュートリアルを通じて、大学院生が外国語での論文投稿に至った件数は平成 27 年度 35 件である（後述別添資料 K4-A 参照）。

教養教育院教養教育推進室に「共通教育企画部門」（教授 1 名を配置）を設置し、社会から期待され、通用する資質・能力の醸成を目的とする体験型講義「リーダーシップ」、同「マネジメント」、同「チーム・ビルディング」、同「エンプロイアビリティ」を、民間企業等との協働によって構想・開発し、各博士課程リーディングプログラムの共通科目として位置付けた（資料 K2-3）。また、体験型講義による学習効果の要因を、思考プロセスに着目した「気づき発動型学習」として公表すると同時に解説動画を制作した（資料 K2-4、K2-5）。

教育支援の一貫として将来実施を予定する TA セッションの研修プログラムとなることを目指して、高等教育研究センターの協力のもと、博士課程学生を対象に大学院共通科目「アクティブラーニングの技法」を開講した（K2-6）。

(3) グローバル化の進展を背景に、外国の大学との共同プログラムの開設や共同での学位授与など、質の保証を伴った魅力ある体制の整備についての議論を進め、平成 27 年 10 月、医学系研究科にアデレード大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」（我が国初の承認・開設）を設置し、学生の受け入れを開始した（資料 K2-7）。理学研究科にエディンバラ大学（英）とのジョイント・ディグリープログラムを設置するべく準備を開始し、平成 28 年 3 月に文部科学省に設置計画書を提出した。さらに、カセサート大学、ルンド大学等とのジョイント・ディグリープログラムの設置を目指して準備を進めた。

(4) 「博士課程教育リーディングプログラム」に平成 23 年度 2 件、平成 24 年度 2 件、平成 25 年度 2 件が採択され、計 6 件を順次実施してきた（平成 27 年度末現在 377 名在籍）。各プログラムともそれぞれの特色を持った事業を展開するなかで、高度の専門性を持ったリーダーとしての俯瞰力、国際通用性のためのコミュニケーション能力を伸ばすカリキュラムを実施した（資料 K2-8）。

特に、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」では履修生による 2 社の起業実績、「「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム」では国連本部、NIH 等での発表・議論、「PhD プロフェッショナル登龍門」では、エディンバラ大学との連携によるトランスファーラブル・スキルズ・トレーニング実施（51 名参加）や語学能力向上の取組、「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」では学生が提案した太陽フレアからの中性子観測の ChubuSat-2 のミッションへの採用、「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」では平成 27 年度修了生からの育志賞受賞者 2 名輩出、「法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム」では学生のパリ大学国際会議で発表が評価され当該学生がイギリスと中国の共同研究に招待されるなど、各プログラムで成果をあげた（資料 K2-9）。

「リーディング大学院推進機構」を設置し、プログラムコーディネーターを中心に

とする会議を毎月開催し、共通課題への取組を協議した。それに伴い、グローバルリーダー育成のため専門分野の枠を超えた統合カリキュラムの検討に着手し、「持続可能な未来の地域社会のための価値と原則の理解」を平成 26 年度より開始した。同プログラムでは延べ 965 名（平成 27 年度末）の学生が海外研修を経験した。

平成 26 年度及び平成 27 年度にそれぞれ 2 つのプログラムが中間評価を受け、指摘項目に対する改善策を講ずるとともに、本プログラムの大学院教育への内製化について検討を開始した。

(5) 「大学の世界展開力強化事業」に平成 23 年度に 3 事業、平成 24 年度に 1 事業が採択され、世界各国の大学との高等教育ネットワーク構築し、外国人学生の戦略的受け入れ、日本人学生と日中韓・米国等の外国人学生との協働教育による交流を行った（資料 K2-10）。

(6) 教育改革 WG における検討を踏まえて、大学院シラバスの日英併記化ガイドライン及びシラバス英文表記のための例文集を作成し、平成 28 年度開講の科目から全大学院授業においてシラバスの日英併記を進め、ウェブサイト等において順次公開した。また、全学統一のコースナンバリング案を作成し、組織再編の予定されている以外の全研究科でナンバリング作業を完了した（別添資料 K1-B 再掲）。

(7) 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化として、長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学部専門・大学院教育を行うことを目標とした工学系・情報系・人文系の組織再編成を進め、新組織のカリキュラム改革案を策定した。（別添資料 K1-A 再掲）。

その他、各研究科において、資料 K2-11 に示す多様な取組を実施しており、教育の質を向上させている。こうした取組を通じ、大学院学生による発表論文数、学会発表数等は資料 K11-11（後述）のとおりとなり、また、平成 22 年度～27 年度に 9 名が日本学術振興会育志賞を受賞した（後述資料 K11-12）。

【根拠資料】

資料 K2-1：教養教育推進室体制

• For the detailed information, please go to the following website.
教養教育院HP>>Mei-Writing (<http://meiwriting.ilas.nagoya-u.ac.jp/>)

授業科目 Course Title	単位数 Credit	教員 Instructor	曜日 Day-Hour	講義室 Class Room
Academic Writing II (A)	2	Paul W. L. Lai	Tue. 3	C12
Academic Writing II (B)	2	Chad Nilep	Wed. 4	C12
Academic Writing II (C)	2	Markus Rude	Fri. 4	C36
Academic Writing II (D)	2	Nicolas Baumert	Mon. 4	A24
Academic Writing II (E)	2	Jian Lu	Mon. 4	A12
Academic Writing II (F)	2	Deacon, (Robert) Joel	Fri. 4	C32
Presentation II (A)	2	Mark Weeks	Fri. 3	A11
Presentation II (B)	2	David Toohey	Wed. 2	サブラボB

教養教育推進室

教養教育推進室は、本学における教養教育機能の強化と充実を図るため、平成 22 年 4 月に教養教育院に設置されたものであり、その下に「教材開発部門」、「アカデミック・ライティング教育部門」、「学習環境開発部門」、「共通教育企画部門」の 4 部門を置いています。

●教材開発部門

教材開発部門は、教養教育における質の保証を図ることを目的に設置された部門で、教育効果の高い教材の開発・作成を担当します。とりわけ、名古屋大学における教養教育の目標、カリキュラム並びに個々の学生の資質及び能力に応じて、ICT (Information and Communication Technology) を活用した教育効果の高い教材の開発を行うとともに、当該教材の運用を推進します。

また、名古屋大学の教育の一端を、社会へ広く情報発信することを目的に「名大の授業 (名古屋大学 Open Course Ware)」のコンテンツ企画、制作を行います。

●アカデミック・ライティング教育部門
アカデミック・ライティング教育部門は、名古屋大学における語学教育を改善するために、外国語を母語とする教員による学術論文の読解力及び執筆能力を養成する授業を開講することにより、英語等の外国語による学生の国際的な発信能力を向上させます。
アカデミック・ライティング教育部門では、「Mei-Writing」の企画・運営を行っています。

●学習環境開発部門
学習環境開発部門は、名古屋大学における全学教育科目の「言語文化（英語）」のカリキュラムの円滑な運営支援、新たな英語教育教材の開発及び新たな教材を活用した教育環境の整備を行います。
学習環境開発部門では、アカデミック・イングリッシュ支援室の企画・運営を行っています。

●共通教育企画部門
共通教育企画部門は、名古屋大学における大学院教育の充実・強化を図るため、大学院共通教育プログラムの開発・実施を支援し、また、共通教育の質保証システムの構築及び新たな共通教育プログラム等の開発を行います。
共通教育企画部門では大学院共通科目の企画・実施を行っています。

(出典：教養教育院と全学教育の紹介<<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/office.html>>(最終アクセス日 平成28年3月1日))

資料 K2-2 : Mei-Writing Workshop / 「アカデミック・ライティングと研究の倫理」

(出典：[左]Mei-Writing<<http://www.phdpro.leading.nagoya-u.ac.jp/jpn/event/Mei-Writing%202nd%20Workshop%202014.pdf>>、
[右]<http://meiwriting.ilas.nagoya-u.ac.jp/pdf/summer_camp_2015.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K2-3 : 体験型講義「リーダーシップ」、「チーム・ビルディング」等

多様性を活かした、博士課程教育の産学協働
Problem/Project Based Learning

栗本英和¹、河野 康²、船津静代³、○森 典華²、玉井克幸²

名古屋大学教養教育院ACEプロジェクト¹、名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 国際産学連携・人材育成グループ²、名古屋大学 学生相談総合センター¹

背景

名古屋大学は大学院共通教育として、平成22年度より、研究分野の枠組を超えて求められるリーダーシップ、マネジメント、チーム・ビルディング等に関する基本知識と基本概念を体験を通して系統的に学習することを目的として、体験型講義を開始した。さらに、平成24年度から、Problem/Project Based Learning として、自治体や民間企業における課題を共有し、その解決過程の枠組から、チームワークやコラボレーションを体験すると同時に、自らのキャリア形成に活かしていく体験型講義「エンployアビリティ」を実施した。

●エンployアビリティとは

エンployアビリティの3要素

- 専門能力(豊富な知識、経験、創造性、論理性、問題解決スキル)
- コミュニケーション能力(プレゼンテーションスキル、傾聴スキル、概念化スキルなど)
- 対人関係構築能力(多様性に対する適応性、動機付けスキル、強調性など)

(出典：社団法人 日本経営協会)

研究スキル、研究マネジメント、コミュニケーション、チームビルディング、問題解決能力、情報収集能力およびキャリアマネジメントなどの高次の汎用的スキル

実施内容

●講義の流れ

グループワークの流れ

●座学の流れ

インタビューのための基礎的スキル

●講義参加者の構成

参加者 8人
学年 前期課程 3人、後期課程 5人
所属 計6研究科

(出典：多様性を活かした、博士課程教育の産学協働<http://lab.sdm.keio.ac.jp/idc/innovation/poster/ies2_14_kurimoto.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K2-4：資質・能力を醸成する学修プログラムの開発

資質・能力を醸成する学修プログラムの開発
 - Active Learning による思考の多様化と深化 -

栗本 英和*
 栗本 昂輝**

<要 旨>
 本研究は、教養教育における、資質・能力や期待される行動特性を醸成する学修プログラムの開発とその結果を考察する。教育成果から学修成果への質的転換が中央教育審議会によって答申され、高等教育機関として主体的・能動的な学習への取組が求められている。様々な現実的事例が提案されている一方で、こうした学習方法における実施上の課題も指摘されている。
 本研究の論点は、アクティブ・ラーニングを通して、どのように学ぶかから、何を学ぶかに焦点をあてている。とくに、論理的思考力と想像力は卒業・修了生が身につける重要な資質・能力であり、本学の学術憲章に掲げられた基本目標でもある。結果として、これらを醸成し、気づき発動型学習を促す、4つの体験型講義「リーダーシップ」、「マネジメント」、「チーム・ビルディング」、「エンプロイアビリティ」が新たに開設された。
 本稿では、大学院共通科目として開発・編成された、学修プログラムの目的、背景、考え方、特長、概要及び成果を総括する。

(出典：名古屋高等教育研究 第16号 (2016))

資料 K2-5：体験型講義の解説動画



(出典：解説動画 DVD 版)

資料 K2-6：大学院共通科目「アクティブラーニングの技法」開講

平成27年度後期名古屋大学大学院共通科目として、全ての大学院生を対象に、下記のとおり開講します。

The Nagoya University Graduate School common courses in Fall Semester 2015 have been offered to all graduate students as follows.

- 授業概要を参照するには、授業科目をクリックしてください。
 Click each course title to see outline of the course.

授業科目 Course Title	単位数 Credits	教員 Instructor	曜限 Day・Hour	講義室 Class Room
体験型講義「マネジメント」	2	栗本 英和	集中	Ace Lab 5
体験型講義「エンプロイアビリティ」	2	河野 廣 森 典華 船津静代 栗本英和	月5限	情報科学研究科棟 1階 第2講義室
Personal Transformation	2	Go Yoshida	火2限 Tue. 2	S21
藝術リテラシー (絵画表現と造形手法Ⅱ)	2	山本 富章	火2限	C23
藝術リテラシー (音楽Ⅱ)	2	小林 聡	火5限	国音棟4階ビデオスタジオ
藝術リテラシー (レクチャーコンサートⅡ)	2	白石 朝子 高木 彩也子	木5限	国音棟4階ビデオスタジオ
アクティブラーニングの技法	2	中島 英博	水2限	文系総合館5階510

(出典：大学院共通科目<<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/graduateschool-common-subject.html>>(最終アクセス日 平成28年3月1日))

資料 K2-7：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻開設

我が国初の海外大学との共同学位(ジョイント・ディグリー)プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」の設置について

●名古屋大学大学院医学系研究科は、オーストラリアのアデレード大学健康科学部と共同で1つの大学院プログラム(名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)を開発し、学生が4年間で2つの大学で一定期間教育を受け、両大学の連名により一つの学位を授与する、いわゆるジョイント・ディグリープログラムを我が国ではじめて開始し、平成27年10月から学生を受け入れます。

●このような海外大学との共同学位プログラムは、平成26年11月の大学設置基準の一部改正により、制度上実施することが可能となり、文部科学省への申請、審査を経て、6月15日付けで、初めての設置が認められたものです。

●ジョイント・ディグリープログラムは、複数の大学がそれぞれの強みを活かしたカリキュラム等を提供し、統一されたプログラムを認めることにより、ひとつの大学や国内だけでは提供できない充実した教育プログラムを提供し、また国際的な視野と高い競争力を持つ研究を推進し、優れた次世代研究者の養成を推進することを目指すものです。

●名古屋大学では、文部科学省のスーパーグローバル大学創成事業1に採択されるなど、世界トップレベルを目指す先端的研究強化に取り組んでおり、本専攻の設置もその一環として、共同教育・研究を進める特許組の拡大を図るもので、今後さらに研究能力を高め、アジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを実現していくこととしております。

○新専攻の概要

研究科：大学院医学系研究科
 専攻名：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻
 学位：博士(医学)
 入学定員：4名(名古屋大学を主大学とする学生2名、アデレード大学を主大学とする学生2名)
 教育方法：授業等で使用する共通言語は、国際通用性のある英語を使用。
 4年制博士課程で2年次から4年次前期までの期間で、1年以上は副たる大学で研究を行う。
 その他：留学中は経済的支援を行う。
 ※平成27年10月入学生から募集します。

○期待できる効果

名古屋大学とアデレード大学それぞれの強みを生かした日本国内だけでは完結できない補完関係が構築され、従来の教育課程にない優位性を生み出すことができます。また国際的な視野と高い競争力を持つ医学研究を推進し、

Contents

- [The 2nd Healthcare Administration Symposium for Young Leaders' Program and Leading Graduate Program "Well-Being in Asia": Healthcare in Lao PDRを12/9に開催しました](#)
- [若手研究者企画による第8回NAGOYAグローバルリトリート開催のお知らせ](#)
- [附属図書館医学部分館：ミニ展示会「名古屋のゼンパニー! 明治維新2015年10/21\(水\)-2016年1/30\(土\)開催](#)
- [第5回名古屋大学・生理学研究所合同シンポジウムを開催しました\(2015年9月19日\)](#)
- [附属図書館医学部分館：ミニ展示会「伝染病と闘ってきたー虎列刺 瘧疾私 瘧疾 眞由利 黒死病そしてー」6/10\(水\)-9/30\(水\)開催](#)
- [The 1st Healthcare Administration Symposium of Young Leaders' Program: Healthcare in Myanmarを6/10に開催しました](#)

(出典：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)の設置<<http://www.med.nagoya-u.ac.jp/medical/1740/010040.html>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K2-8：博士課程教育リーディングプログラムの概要

博士課程リーディングプログラム		
類型・テーマ	取組名称	取組部局
平成 25 年度採択		
複合領域型（情報）	実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム 《H27. 5. 1 現在受入学生 29 名》	情報科学研究科、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科
複合領域型（多文化共生社会）	「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム 《H27. 5. 1 現在受入学生 20 名》	生命農学研究科、国際開発研究科、教育発達科学研究科、医学系研究科
平成 24 年度採択		
オールラウンド型	PhD プロフェッショナル登龍門－フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成－ 《H27. 5. 1 現在受入学生 40 名》	全研究科
複合領域型（横断的）	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム－産学官連携と理工横断による次世代産業創出を目指して－ 《H27. 5. 1 現在受入学生 72 名》	理学研究科、工学研究科
平成 23 年度採択		
複合領域型（環境）	グリーン自然科学国際教育研究プログラム 《H27. 5. 1 現在受入学生 228 名》	理学研究科、工学研究科、生命農学研究科
オンリーワン型	法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム 《H27. 5. 1 現在受入学生 17 名》	法学研究科

（出典：学内資料）

資料 K2-9：博士課程教育リーディングプログラムの成果事例

プログラム名	主な成果事例
実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	データ解析演習のコースワークを作成（Data Tools Hands-on）した。フィリピンでの語学研修、イスタンブールでのサマースクールを開催した。インターンシップ 2 件支援。履修生により 2 社の起業実績（合同会社オプティマインド及び株式会社 Human Dataware Lab.） 学生の受賞：国内会議（7 件）、国際会議（1 件）、アイデアコンペ（2 件）
「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム	運営体制の確立を行い、更に、部局間の密な連携と情報の共有を図るために、TV 会議システムを導入した。毎年度 20 名程度履修生を採用し、独自のカリキュラムに沿って海外実地研修、グローバルリーダー論、英語教育等を実施している。H28 年 2 月に実施した M2 対象の米国東海岸の研修（履修生 12 名参加）では、 <u>国連本部、NIH</u> などを訪問し、学生の活発な発表、質問、議論に現地関係者の高評価を得た。
PhD プロフェッショナル登龍門－フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成－	新たな大学院教育の試みとしてトランスファーラブル・スキルズ・トレーニングをエディンバラ大学との連携により実施（51 名参加）。ブリティッシュカウンシルと国際教育推進の為の協定を締結し、高度な英語教育を行い、 <u>語学能力を向上</u> （入校時の IELTS スコア 6 以下 14 名・6.5 以上 8 名→現在 6 以下 3 名・6.5 以上 19 名）。企業等外部機関との連携強化、インターンシップ等実施や 2 年間で 1,100 万円の寄付金等各種支援。
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム－産学官連携と理工横断による次世代産業創出を目指して－	ChubuSat 実践プログラムでは、 <u>学生が提案した太陽フレアからの中性子観測が ChubuSat-2 のミッションに採用され、2016 年 2 月に打ち上げられた。</u> また、本プログラムでは、企業インターンシップ実施を強く奨励、支援しており、これまで対象となる 43 名中 28 名が実施中もしくは完了している。さらに、4 名がマッチング中であるため、少なくとも 74%が企業インターンシップを完了する予定である。
グリーン自然科学国際教育研究	積極的に海外渡航支援をしている。1～2 週間の短期渡航に延べ 243 名、2～3 か月の研究留学に 69 名、米国でのリーダーシップ研修に 49 名を派遣し

プログラム	た。また、企業・研究所でのインターンシップを31名が実施した。研究リテラシーを涵養するための各種スキルセミナーを延べ1,700名以上が受講した。学生の受賞件数は200件を超え、特に平成27年度修了生の中から、 <u>育志賞受賞者2名を輩出</u> した。学生間の幅広い交流ができる環境によって、多くの修了生から切磋琢磨によりお互いを高められたと、満足度が高かった。
法制度設計・国際的 制度移植専門家の養成 プログラム	学生のバリ大学国際会議で発表が評価され、当該学生がイギリスと中国の共同研究に招待された。オーストラリア政府による調査研究の客員研究員として選抜され、調査員として活動した。アムステルダム大学の国際消費者法学会で発表し高評価を受けた。受講生が私法統一国際協会（UNIDROIT）や世界銀行でのインターンシップに受け入れられ国際機関チームとして活動している。国際仲裁に関するポーランド大弁護士事務所では長期のインターンに従事している。

(出典：教育推進部資料)

資料 K2-10：大学の世界展開力強化事業

大学の世界展開力強化事業		
世界の大学との高等教育ネットワーク構築し、外国人学生の戦略的受け入れ、日本人学生と日中韓・米国等の外国人学生との協働教育による交流を行う事業		
類型・テーマ	事業名称	取組部局
平成24年度採択		
申請区分Ⅱ（SENDプログラム）	ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム	国際開発研究科、法学研究科・法学部・法政国際教育協力研究センター、経済学研究科・経済学部、農学国際教育協力研究センター
平成23年度採択		
タイプ A-I（日本、中国、韓国の3国間）	東アジア「ユス・コムネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	法学研究科
	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成	理学研究科、工学研究科
タイプ B-I（米国との2国間）	修士課程国際共同大学院の創成を目指す先駆的日米協働教育プログラム	工学研究科、エコトピア科学研究所

(出典：学内資料)

資料 K2-11：大学院教育の質が向上した取組例（現況調査表に関連する記載のある箇所）

学部名	質の向上事例	現況調査表関連箇所
教育発達 科学研究科	「研究実習」「研究調査指導」「リサーチスキル」「フィールドスタディ」「課題研究」「研究指導法演習」「英文論文指導」等、研究方法や論文執筆のスキル向上を意図した基礎的科目や実践のフィールドと結び付いた実習授業科目等を充実させるなど、現代社会の問題を扱う人材育成を図るといふ本研究科のミッションを踏まえ実践的な研究のための授業を実施した。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
法学研究科	博士課程教育リーディングプログラムの開始とともに、アカデミック・ライティング・チームを設置し、英語論文の水準を向上させるシステムを導入し、指導教員との連携を図りつつ、システムを継続的に維持改善してきた点は特筆すべき成果である。博士課程教育リーディングプログラム学生等をより積極的に海外へ派遣する等、国際通用性のある教育内容・方法を充実させた。また、本学が開設する各国の日本法教育研究センターと連携しつつ、留学生に対する日本語による日本法教育カリキュラムを充実させた。実務法曹養成専攻においてはキャンパス・アセアンプログラムと連携し、グローバルに活躍できる法曹の養成に着手したことは、今期の特徴的な取組の例である。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育実施体制」、「教育内容・方法」
経済学研究科	平成23年度から名古屋市立大学、名城大学とのジョイント・プロジェクトとして、ものづくりマネジメントに関する授業科目「製品開発マネジメント」、「調達マネジメント」、「ものづくり会計学」を開講した。大学間連携による教育体制強化を実現し、これらは、社会のニーズに対応するための産官学グローバルリーダー育成プログラムへ繋がる取組である。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育実施体制」
理学研究科	博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」を開始した。これは、人類に残された最	質の向上度「教育

	<p>大のフロンティアである「宇宙」を基軸として、高い専門性に基づく個別の最先端の知見や技術を、俯瞰的視野で統合し、産業にも活かすリーダーの資質を養成し、同時に日本の次世代の産業を牽引するリーダーの養成につなげることを目指したものである。理学と工学の協力によって、基礎力と俯瞰力を固めるための宇宙理工学ミニマ A/B、専門知識を獲得するための理工を横断する専門コースワークを実施し、さらに学生が主体となって運営する若手分野横断セミナーや若手リトリートを通じて実践能力を養成している。また、博士後期課程では、海外研究機関や企業へ派遣することで、国際的なコミュニケーション能力や実践能力を獲得し、キャリアパス支援につなげている。さらに、人工衛星利用・機器開発実践プログラムによって、学生が主体となったプロジェクトの計画・推進の場を設け、「企画立案能力」「組織マネジメント能力」「問題解決能力」などを養っている。</p> <p>博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」を開始した。これは、悠久に続く太陽エネルギーを起点とする自然界の物質やエネルギー変換あるいは循環のメカニズムを探求し、この学術成果を物質創製やシステム生命科学へと応用することによって、安定した物質・エネルギー・食料生産を生み出す科学技術を追求するものである。理学-工学-農学の協力のもと、産学官及び国際連携によって、環境問題の解決に資する具体的な成果を求める「最先端プロジェクト研究」、大学院生に先端研究を担うに十分な総合専門知識を涵養するための「融合学理プログラム」、研究リテラシー教育やキャリアパス形成のために「リーダーシッププログラム」、さらに、女子学生に向けた「女性トップリーダー育成企画」等を実施している。大学院生の新しい総合評価法として 5 Star 評価システムを導入し、切磋琢磨によって大学院生がエリート的位置づけを自らが勝ち取る制度をつくと同時に、大学院教育の可視化を図り、これを利用して戦略的なキャリアパス形成支援を行っている。</p>	<p>活動の状況」 観点「教育実施体制」、「教育内容・方法」</p>
医学系研究科	<p>修士課程 (YLP)、G30 プログラム、アデレード大学とのジョイントスーパービジョンプログラム、ジョイントディグリープログラムを活用し、教育のグローバル化を推進した。</p> <p>「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」には平成 26 年度に 8 名 (医学 3 名、保健学 5 名)、平成 27 年度には 5 名 (医学 1 名、保健学 4 名) の学生が参加した。保健学では延世大学との学術交流を含めた多様な国際交流機会の提供により大学院生の高い質を維持するとともに、海外留学生数の増加やキャリアパスにおける国際志向が高まっている。</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育実施体制」、「教育内容・方法」</p>
工学研究科	<p>「博士前期・後期課程一貫教育の推進」として、博士課程後期課程の活性化をめざし、機械系と材料系の一部の専攻・分野において、マイクロ・ナノ GCOE プログラムにより、5 年一貫教育を実施した。各年度採用の前期課程学生は全員、後期課程への進学を果たし、積極的に研究を進めた。</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」</p>
生命農学研究科	<p>4 研究科 (国際開発、教育発達科学、医学系及び生命農学) による「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」には平成 26 年度に 4 名、平成 27 年度には 6 名の学生が参加した。第 2 期には新たにこれら多様な機会を提供し、大学院生の高い質を維持するとともに研究者としての倫理やリーダーシップを重視した人材の育成を実践した。その成果は、大学院生の海外留学生数の増加やキャリアパスにおける国際志向にも現れている。</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」</p>
国際開発研究科	<p>平成 24 年度に世界展開力強化事業「アセアン地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム」が採択された。国際開発研究科を含む学内 5 部局と ASEAN 諸国の主要 7 大学間の学生交流単位互換制度である。これによって、教育の国際的な質保証が可能となったことは教育成果の「重要な質の向上」として評価できる。また平成 26 年度から、リーディング大学院「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラムに参加して、学内 4 部局間で連携し、グローバル人材養成の教育を担っている。インターンシップの機会も増えている。以上の取組成果により、第 2 期は第 1 期と比べて学際、女性リーダー、グローバル人材育成などの面で質の向上と変化が見られた。</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」</p>
多元数理科学研究科	<p>学生が主体となって自発的に研究内容を企画・運営する「学生プロジェクト」を継続することにより、学位論文作成と問題発見・企画運営・問題解決の能力の開発を支援している。その効果として、課程博士の取得者数が増加した。</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」</p>
情報科学研究科	<p>学生に対して国際性を身につけさせるためのプログラムを実施してきている。例えば、インスブルック大学、イスタンブール工科大学、マラ工科大学、ヨアネウム応用科学大学と研究科独自の協</p>	<p>質の向上度「教育活動の状況」</p>

	定を締結し、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」のサマースクール実施（イスタンブール工科大学）等を実施してきた。また、博士課程に在籍する学生の海外での研究活動を支援するため、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成による渡航支援を実施している。	観点「教育実施体制」、「教育内容・方法」
創薬科学研究科	「多分野を融合した高い研究開発能力を備え、広い視点から次世代創業を先導する創業基盤研究者」を養成するため、専門の異なる多様な教員が参画する新たな創薬科学研究・教育拠点として、平成24年度に本研究科修士課程が、平成26年度には博士課程後期課程が設置された。幅広い分野から入学者を受け入れ、独自の「多分野融合教育プログラム」を通して、多分野に跨る創薬科学の知識・技術と高度な研究能力を涵養している。講義形態に多様性を持たせ、自習・プレゼンテーション課題を充実されるとともに、教育方法・達成度を授業アンケート等で点検しFDを通して改善する体制を構築している。	質の向上度「教育活動の状況」 観点「教育実施体制」、「教育内容・方法」

(出典：関連する研究科の現況調査表)

<別添資料>

- 別添資料K2-A：大学院教育課程の編成（カリキュラム）に関する自己点検事例
- 別添資料K2-B：学論文審査基準に関する内規

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

国内初の海外大学とのジョイント・ディグリープログラムとして、アデレード大学との「名古屋大学・アデレード大学国際総合医学専攻」を設置した。さらに、エディンバラ大学、カセサート大学、ルンド大学等とのジョイント・ディグリープログラムの設置を目指して準備を進めた。大学院教育の質保証に向けた取組、大学院共通科目の充実、博士課程教育リーディングプログラム実施、大学の世界展開力強化事業の展開、大学院教育の国際標準化等により、本学の強み・特色である「世界に通ずる人材の育成」につながる教育プログラムが充実した。また、産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化として、長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学部専門・大学院教育を行うことを目標とした工学系・情報系・人文系の組織再編成を進め、新組織のカリキュラム改革案を策定した。

特に、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に6件が、同じく卓越した大学院拠点形成支援補助金に6件が採択されるなど、様々な取組を通じて特色ある方法で大学院教育を改善した点は、平成26年度に受審した大学評価・学位授与機構による機関別認証評価において優れた点として評価された。同プログラムでは延べ965名の学生が海外研修を経験した。

また、大学院共通外国語科目「アカデミック・ライティング」(英・独・仏・中)を開講し、チュートリアル、ワークショップを実施した点は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。アカデミック・ライティング受講生のうち外国語での論文投稿件数は34件(平成27年度前期)であった。

以上のとおり、大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

資料 K2-11 参照

計画 1-1-1-3 「K3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。」に係る状況

名古屋大学 教育

(1) 広く海外から優秀な留学生を迎え入れるため、学部及び大学院にグローバル 30 による国際プログラム群を設置し教育を開始した（資料 K3-1）。

平成 23 年度に G30 の国際プログラム群教育担当者として外国人教員 13 名を新規雇用し、学士課程 5、大学院博士前期課程 5、同後期課程 4 コースにおいて教育を開始した。初年度は、学士課程 37 名、大学院博士前期課程 11 名、同後期課程 8 名が入学した。

平成 24 年度に外国人教員の現員を 19 名に増加させた。学士課程 50 名、大学院博士前期課程 12 名、後期課程 11 名が新たに入学した。学士課程においてアーリーアドミッション制度（同制度の実施年度：平成 24～26 年度）を導入し、海外の有力大学に伍して本学の入学者受入方針に沿った優秀な学生を受け入れる取組を進めた結果、全プログラムにおいて前年度より入学者を増加させることができた（資料 K3-2）。

平成 25 年度には、国際プログラム群の英語による授業と、日本人学生向けの日本語による授業を相互に履修できるよう、関係 6 学部の履修に関する内規等を整備した（別添資料 K3-A）。

平成 26 年度から新たな G30 プログラム(学部)として、文学部が「アジアの中の日本文化」プログラムを開設し、平成 26 年 10 月に第 1 期生を受け入れた。（志願者数 29 名・入学者 4 名）。各国の中等教育カリキュラムの違いによる未修部分に対応するリメディアル教育として、国際プログラム群学生を対象とした補習クラスを開講した。数学の補習クラスには附属学校数学科教員が協力した。また、国際プログラム群学生対象の日本語の夏期集中講義を開講した（別添資料 K3-B）。

平成 27 年 10 月には自動車工学プログラムの学部学生の大学院進学に伴い、博士課程前期課程に自動車工学プログラムを新設した。

平成 27 年度には、数学のリメディアル教材ビデオの作成を進め、OCW 及び G30 プログラムのウェブサイトからの視聴を可能にした。また、国際プログラム群学生向けに、漢字学習に力点を置いた「アカデミック日本語（読解・文章表現）V」を開講した（資料 K3-3）。

(2) 留学生の日本語教育を充実させるため、以下の取組を進めた。

・留学生に対する日本語教育支援として、読解問題、漢字問題、科学技術語彙問題等の各種日本語オンライン教材を開発し、同時に多言語化（18 言語）を進めた（資料 K3-4）。また、同教材をタブレット型端末、スマートフォンなど多くのメディアで利用可能になるように改善した。開発した一部の教材を、韓国ハンドン大学、金沢大学等他大学にも提供した。

(3) 社会人を対象とした教育を充実させるため、以下の取組を進めた。

・「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム（ASUISHI）」

文部科学省補助事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一つとして平成 26 年度に採択された。ASUISHI は、医療を取り巻くステークホルダー全ての声に耳を傾け誰もが望む安心・安全な明日の医療に必要なことを、各医療機関をリードする医師とともに考え、日本全体の医療の質向上を目指すプロジェクトであり、医師養成事業（メインコース、インテンシブコース）及び人材ハブセンター事業を主な事業とし、アクティブラーニングによる世界標準の患者安全や感染制御・医療の質の習得、製造業で確立された問題解決手法に基づく実際の課題を用いたテーマ学習等を実践している。第 1 期（平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月）の修了生としてメインコース 12 名、インテンシブコース 4 名を輩出した（資料 K3-5）。

・「航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム」

文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直しプログラム」委託事業（平成 27 年度 5 月開講）として、グローバルな航空機開発事業や高度プログラム管理を必要とする企業の主に中核構成員を対象に高度人材であるグローバルプロジェ

クトリーダーとしての即戦力を養成することを目的として実施している。

本プログラムでは、国産民間航空機開発で、グローバルな対応が必要とされる航空機認証、品質管理体制、プログラム管理、大規模システム開発（システムエンジニアリング）等を含む技術課題を理解しこれらの体系的な見識からプログラムを指導し、海外の関連企業関係者と対等に協議あるいはネゴシエーションが行える英会話能力及び航空機開発や類似する大規模な技術開発において責任を持ってプロセスを制御する能力を養成することを目標とし、航空機国際設計開発プロジェクト演習等において社会人・学生混成教育を行い、実践能力の向上に効果を挙げている（資料 K3-6）。主な実績として、これまでに総計 144 名（平成 22～27 年度）の修了者（受講生構成：航空機関連の重工業中核構成員、エンジニアリング会社員、航空機関連製造業者、航空機関連企業従事者、大学院生、大学生等（平成 22 年度開始「航空機開発 DBT (Design-Build Team) リーダーシップ養成講座」からの累計）を輩出するとともに、日本工学教育協会賞を受賞した（平成 24 年日航空機国際共同開発 DBT 人材育成）。

- ・「高度専門職業人養成コース」「教育マネジメントコース」等

教育発達科学研究科において、行政職員、教員、民間企業人事担当職員、NPO・NGO 職員、研究・教育機関での実践・実務経験をもつ社会人を主な対象とし、「高度専門職業人養成コース」（博士課程前期課程）、「教育マネジメントコース」（博士課程後期課程）等を展開している。本コースでは、科学技術や社会構造の高度化に伴い人間の発達と教育に関わる諸問題に対処することのできる高度な実践能力と研究能力をもった専門家や、教育学及び教育科学研究領域における国際水準の高度な幅広い専門的知識と研究遂行能力等を有する研究者を育成する取組を継続的に実施している。各コースにおいて高等教育機関他での研究者や経営管理者へとキャリアアップを遂げた修了生等を輩出するとともに、海外からの留学生についても帰国後に教育行政職、大学の教員として活躍している（インドネシア、ネパール、中国）（資料 K3-7）。

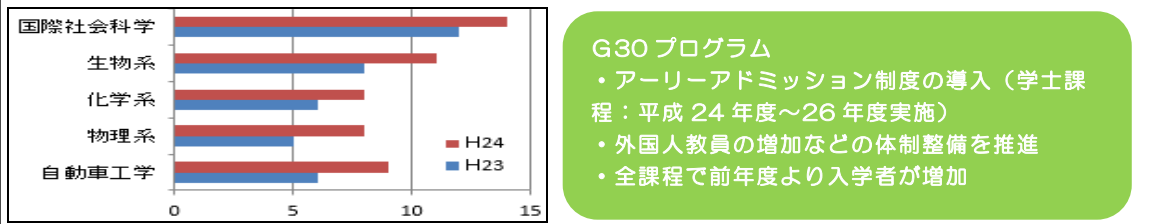
【根拠資料】

資料 K3-1：グローバル 30 国際プログラム

2009 年、本学は国際化拠点整備事業（グローバル 30）の拠点として採択されました。国際化拠点整備事業は、これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成することを目的としております。これを受け、本学では 2011 年 10 月より外国人留学生及び帰国子女生を対象とした国際プログラム（International Programs）を開設することになりました。	
＜グローバル 30 国際プログラム（学科）＞	
自動車工学プログラム	工学部（機械系）、工学部（電気電子・情報工学科）
生物系プログラム	理学部（生命理学科）、農学部（応用生命科学科）
化学系プログラム	理学部（化学科）、工学部（化学・生物工学科）
物理系プログラム	理学部（物理学科）、工学部（物理工学科）
国際社会科学プログラム	法学部（法律・政治学科）、経済学部（経済学科）、経済学部（経営学科）
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学部（人文学科）
＜グローバル 30 国際プログラム（研究科）＞	
前期課程	
自動車工学プログラム	工学研究科
物理数理系プログラム	理学研究科、多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科、工学研究科
生物系プログラム（医学系研究科の修士課程を含む）	理学研究科、生命農学研究科、医学系研究科
経済・ビジネス国際プログラム	経済学研究科
比較言語文化プログラム	国際言語文化研究科
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学研究科
後期課程	
物理数理系プログラム	理学研究科、多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科、工学研究科
生物系プログラム	理学研究科、生命農学研究科
医学系プログラム（医学博士課程）	医学系研究科

（出典：平成 26 年度大学機関別認証評価自己評価書）

資料 K3-2 : G30 入学者・入学試験倍率推移



<入学者数・入学試験倍率推移>

プログラム名(学科)	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		合計	
	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率
自動車工学	6	5.8	9	4.7	7	8.4	10	9.3	11	8.6	43	7.6
生物系	8	3.1	11	4.6	10	4.8	4	15.5	9	9.8	42	6.5
化学系	6	2.8	8	2.4	11	2.9	5	8.0	8	11.5	38	4.1
物理系	5	1.6	8	1.5	9	2.3	12	2.6	6	6.3	40	2.6
国際社会科学	12	6.0	14	4.3	12	7.5	10	7.4	14	7.9	62	6.5
「アジアの中の日本文化」	—	—	—	—	—	—	4	7.3	4	4.8	8	6.0

プログラム名(研究科(前期課程))	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		合計	
	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率
自動車工学	—	—	—	—	—	—	—	—	5	3.2	5	3.2
物理数理系	0	0	0	0	1	6.0	1	5.0	1	5.0	3	8.33
化学系	1	4.0	0	0	2	2.5	0	0	4	3.0	7	3.29
生物系	2	1.0	2	2.5	6	2.17	2	2.5	5	2.2	17	2.12
経済・ビジネス国際	4	3.5	5	3.8	5	4.4	3	4.67	7	4.29	24	4.13
比較言語文化	4	2.0	5	2.8	3	3.0	4	3.5	3	6.67	19	3.42
「アジアの中の日本文化」	—	—	—	—	—	—	0	0	3	4.67	3	8.0

プログラム名(研究科(後期課程))	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		合計	
	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率	入学者数	試験倍率
物理数理系	2	3.0	2	1.5	2	2.0	0	0	3	1.0	9	1.78
化学系	1	1.0	2	1.5	2	1.0	0	0	1	1.0	6	1.17
生物系	1	3.0	1	2.0	1	2.0	2	1.5	3	1.0	8	1.63
医学系(医学博士課程)	4	1.0	6	1.17	9	1.0	8	1.13	8	1.0	35	1.06

(出典：平成 24 事業年度実績報告に係る国立大学法人評価委員会ヒアリング資料及び教育推進部資料)

資料 K3-3 : アカデミック日本語 (読解・文章表現)

漢字2000 / アカデミック日本語 (読解・文章表現)

授業時間：2014年度前期月曜4限
対象者：留学生、外国人教職員・研究員、G30学部生
週1回全15回 1.5単位

■ 授業の予定と内容

この講義では約2000字の漢字とその単語をよく使われる順に学びます。1000字程度の漢字を既に学習した人が、既習漢字の語彙を増やし、さらに漢字を増やすためのクラスです。

一回の授業は二部に分かれます。一部では漢字とその語彙を、よく使われる順にテストをしながら学びます。二部では、漢字に関するさまざまなトピックで授業を進めます。この講義は、漢字に関する総合的な知識を持ち、漢字とその語彙を理解し、使えるようになることを目標としています。評価は個人個人の絶対評価とし、それぞれが目標を決めて、どこまで達成したかに重点を置きます。毎回80字ずつの漢字の練習問題を行い、それによって各目の到達度を評価します。中間テストと期末テストの代わりに再テストを2回行う予定です。出席状況は評価の対象になります。履修者は80%以上出席してください。出席と授業中の取り組みを50%、テストを50%で評価します。

■ 授業の工夫

日本語学習の困難さについて話すとき、漢字について触れる人は少なくありません。一体いくつ覚えればいいのか、今覚えている漢字が役に立つのか、そのような焦燥感が学習している人たちの様子から見受けられることが多々あります。

漢字は文字数が多く、覚えるのに時間がかかります。しかし、一度身につくと非常に便利なもので、日本語の理解力もその速度も上がり、思考力、表現力、創造力もついてきます。そして、漢字は使うことによって、さらに使える漢字や言葉が増えていくものでもあります。

「漢字はすぐ忘れてしまう」と嘆く人がよくあります。そうした人々には、「忘れることはいいことです。忘れた人だけが思い出せません。知らない人は思い出せません。」と言うことにしています。「どうせ忘れる」という無力感からの脱却は漢字学習の成功の秘訣かもしれません。よく使う漢字から学び、頻りに目に触れることでその字が「忘れられなくなった」という状態に移行することに、この授業が役立つことを心から願っております。

(出典：日本語 (読解・文章表現) ウェブサイト<http://ocw.nagoya-u.jp/index.php?lang=ja&mode=c&id=441&page_type=index>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K3-4 : WebCMJ 文法版及び漢字版の多言語版 (全 18 言語)

Nagoya University

Web
CMJ Japanese Grammar Online

名古屋大学留学生センター日本語文法 オンライン学習

Welcome to CMJ Grammar Online!
This CAI Program is designed to help you practice and review basic Japanese grammar. It covers many of the grammar points taught in elementary Japanese language courses.
Please choose your language.

- [English](#)
- [English\(EUC-JP\)](#)
- [French](#)
- [German](#)
- [Indonesian](#)
- [Khmer](#)
- [Mongolian](#)
- [Portuguese](#)
- [Russian](#)
- [Spanish](#)
- [Tagalog](#)
- [Thai](#)
- [Uzbek\(Latin\)](#)
- [Uzbek\(Cyrillic\)](#)
- [Vietnamese](#)
- [中国語\(簡体字\)](#)
- [中国語\(繁体字\)](#)
- [韓国語](#)

Nagoya University

Web
CMJ Japanese Kanji Online

名古屋大学留学生センター日本語漢字 オンライン学習

Welcome to CMJ Kanji Online!
This CAI Program is designed to help you practice and review basic Japanese kanji. It covers 300 kanji taught in elementary Japanese courses.
Please choose your language.

- [English](#)
- [English\(EUC-JP\)](#)
- [French](#)
- [German](#)
- [Indonesian](#)
- [Khmer](#)
- [Mongolian](#)
- [Portuguese](#)
- [Russian](#)
- [Spanish](#)
- [Tagalog](#)
- [Thai](#)
- [Vietnamese](#)
- [Uzbek\(Latin\)](#)
- [Uzbek\(Cyrillic\)](#)
- [中国語\(簡体字\)](#)
- [中国語\(繁体字\)](#)
- [韓国語](#)

(出典：日本語文法オンライン学習<http://opal.ecis.nagoya-u.ac.jp/webcmj/index_euc-jp.html> (最終アクセス日 平成26年6月12日))

資料 K3-5 : 明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム (ASUISHI)

明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム (ASUISHI)

名古屋大学医学部 × TOYOTA

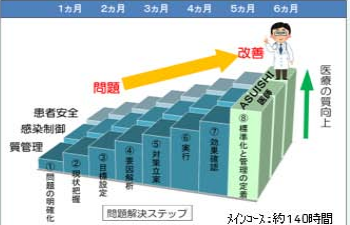
ASUISHIは、医療を取り巻くステークホルダー全ての声に耳を傾け誰もが望む安心・安全な明日の医療に必要なことを、各医療機関をリードする医師とともに考え、日本全体の医療の質向上を目指すプロジェクトです。

メディアに掲載多数
読売新聞、日本経済新聞など
※詳しくは下記URLをクリック

<http://www.iryozanzen.med.nagoya-u.ac.jp/asuishi/>

【医師養成事業】

当院の医療基盤部門と企業等の品質管理部門が連携し、患者安全・感染制御と医療の質管理を専門とする管理職医師の養成を目指しています。アクティブ・ラーニングにより、世界標準の患者安全や感染制御・医療の質を習得し、トヨタ自動車等で確立された問題解決の手法を組織で実践します。



1か月 2か月 3か月 4か月 5か月 6か月

問題 → 改善

患者安全 感染制御 品質管理

ASUISHI 達成

医療の質向上

問題解決ステップ

メインコース: 約140時間

主な実績


キックオフシンポジウム (参加者152名)

第1期 メイン12名 インテンシブ4名

第2期以降 メインコース20名応募予定

【人財ハブセンター事業】

人財ハブセンター事業では、カリキュラム履修者を支え続ける事業を展開します。病院組織のために目標を定め、どのように問題を解決していくか、知識や手法のアップデートも含め継続して支援します。データ共有も行い、ベンチマークすることでさらに各組織の改善の促進に取り組みます。



名古屋大学 医学部附属病院


TOYOTA トヨタグループ CQCA

連携

品質管理 業務改善 人材育成 データベース共有 コミュニティ連携

第1期受講生の所属医療機関所在地

青森県、茨城県、千葉県、愛知県、三重県、大阪府、島根県など



高岡工場ご見学記念
トヨタ自動車(株)

(出典：医学系研究科資料)

資料 K3-6：航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム

名古屋大学 大学院 工学研究科 「航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム」

背景

- 日本の航空機関連産業が集積する中部圏における、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の創設。
- 新型航空機開発、量産化ならびに増産プログラムにおける国際連携ビジネスの拡大。(MRJ, XC-2, XP-1, 787, 777-X, US-2等)
- 国際連携ビジネスの成功の鍵は人材にあり、グローバルプロジェクトリーダーの養成は、喫緊の課題。

目標

- 国際開発(設計・製造・調達・品質保証等)プロジェクトのリーダーとして、世界の航空機産業界との技術やビジネスのコーディネーションを遂行できる人材の育成。
- 技術・ビジネスのミーティングを主導し、責任者として課題を整理し方向性を決定できる能力の育成。

人材育成の仕組み

航空機開発技術・製造部門
管理職経験者

航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座
受講生スキルアップ

実用ビジネス英会話講師

航空機開発プロジェクト

- 航空機開発概要とビジネス規模
- 航空機の認証
- 品質管理及び特殊工程認定
- プロジェクトマネジメント及び開発管理
- System Engineering / Requirements Based Engineering
- 航空機製造技術とサプライチェーンマネジメント

英語によるビジネス基礎

- Cross Culture Communication
- Presentation Procedure
- Business Management
- Meeting Procedure
- Negotiation Skills

ネゴシエーション演習
設計Case Study
(英語によるRole-Play)

成果発表
Demonstration

修了証
全15日間
75時間

平成26年

- 授業内容調査・企業需要把握
- 企業ニーズに合わせたフレキシブルな課題設定・カリキュラム企画(受講生・講師)

<受講対象企業>

- 航空機産業メーカー及び新規参入を希望するメーカー、機体、エンジン、装備品メーカー等々
- 航空機部品生産を担当する中小企業パートナー、企業に人材を派遣するエンジニアリング会社等
- その他航空機産業以外の産業にて国際共同開発チームに参加する企業等

<受講対象者英語スキル> TOEIC550点以上

<航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座>

- 開講期間** 平成27年～平成28年
5月～9月 毎週土曜日
10:00～12:00 & 13:00～16:00 (途中休講3回)
- 場所** 名古屋大学東山キャンパス ES総合館 講義室他
- 受講料** 25万円程度(予定)
- 募集定員** 社会人20名

(出典：工学研究科ウェブサイト<http://www.nuae.nagoya-u.ac.jp/GPL/pdf/pamphlet_H27.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K3-7：教育発達科学研究科「高度専門職業人養成コース」等

【教育発達科学研究科 入学定員】							
専攻名	修士(博士前期課程)			博士(博士後期課程)			
教育科学	32名(若干名:高度職業人養成コース)	13名(一般)	3名(教育マネジメント)				
心理発達科学	22名(若干名:高度職業人養成コース)	11名(一般)	4名(心理危機マネジメントコース)				
※博士後期課程(一般)には「社会人特別選抜」を含む。							
【入学者の動向】							
コース・入学者数/年度	22	23	24	25	26	27	入学時の主な勤務先
高度専門職業人コース(教育科学専攻)	8(2)	5	5(2)	7(1)	9(1)	3	行政職員、大学教職員、民間企業人事担当者、NPO/NGO職員等
教育マネジメント(Ed.D)	6(1)	5(1)	2	2	6	6(1)	大学教職員、小中高教員等
心理危機マネジメント(Ph.D)	4	3	4	2	2	4	小中高教員、スクールカウンセラー、福祉施設職員、司法矯正機関職員
※括弧内は留学生数							
【主な学位授与状況】							
<教育マネジメントコース>							
年	論文題目						現職
H22年9月	指導力不足教員の現職教育						岐阜女子大学
H22年7月	インドネシア中等教育史研究-SMA(上級中等学校)の成立と発展に着目して-						インドネシア・大学教員 (高校教諭→大学教員)
H22年12月	学士過程における日本語リテラシー教育の開発						鹿児島大学
H23年3月	医師の客観的臨床教育能力評価に関する研究 Objective Structured Teaching Evaluationの日本での試み						長崎大医学部 (臨床医→教員)
H23年3月	「大綱化」前後における大学設置認可の実証的研究-私立大学学部設置のケーススタディを中心に-						愛知淑徳大学 (事務職員→教員)
H23年12月	高等教育における視学委員制度の研究-質保証の日本的構造に関する一考察-						北陸先端技術科大学 (事務職員→教員)
H23年12月	ニューカマー児童生徒の教育支援:公立小中学校における「適応」「言語」「学習」の統合的アプローチ						中学校教諭
H24年2月	パラ言語スキル育成のための音声行動学習プログラム開発:大学生への試行結果に即して						ひらきプランニング(株)経営
H26年1月	わが国におけるSSWシステムの総合的な開発について						金城学院高校教諭
H26年3月	中国の大学における借入金の構造と機能						(中国)

- 24 -

		財経大学教員
H27年1月	大学入試における歴史科目の学力評価に関する国際比較	昭和女子大学教員
H27年3月	カースト・ジェンダー意識が女子教育に与える影響－ネパール山間部の低カースト「ダリット」のエスのグラフィ－	(ネパール) 高等学校教員
H27年11月	0JTの様式の多様性に関する実証的研究－地方自治体職員へのインタビュー結果の分析を通して－	名古屋市職員→教育委員会主事・家裁調停委員
<心理危機マネジメントコース>		
年	論文題目	現職
H24年3月	高校相談活動におけるコーディネーターに関する研究	常葉大学教員 (高校教諭→大学教員)
H24年10月	中学・高等学校における教師間の連携に関する研究－生徒の心理的危機対応の観点から－	帝京短期大学教員 (高校教諭→大学教員)
H25年10月	スクールカウンセラーに求められる教員との連携－学校内心理危機に対応するために－	スクールカウンセラー
H26年2月	教師の成長と心理危機に関する研究－ライフテーマの理解と支援	名古屋学院大学教員 (小学校教諭→大学教員)

(出典：教育発達科学研究科資料)

<別添資料>

別添資料K3-A：一般科目及びG30科目の相互履修に関する申合せ事例
 別添資料K3-B：G30 Remedial Lecture、夏期集中講座概要

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

優秀な留学生獲得のために様々な留学生教育を実施した。そのうち最も意欲的な取組としては、「国際化拠点整備事業（G30）」を活用して英語のみで卒業可能な学士課程を人文社会系、自然科学系の多くの分野に設けたことが挙げられる。また、留学生の日本語能力向上を目指した教育プログラムも推進した。これらに加えて、明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム（ASUISHI）、航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム等の社会人を対象とした特徴ある教育プログラムを提供した。

G30では継続的に高い入試倍率を維持している。オンライン日本語教材の多言語化（18言語）、グローバル30の学年進行に伴う英語による学部専門系科目の講義の開始、当該プログラム学生を対象とした数学の補習クラス及び日本語の夏期集中講義など、留学生への多様な教育上の支援を行った。

「国際化拠点整備事業」を平成23年度10月に開始し、①英語による授業のみで学位が取得できるコース（国際プログラム群）として、学士課程5コース、大学院博士前期課程5コース、同博士後期課程4コースを開設した点、②アーリーアドミッション制度の導入（学士課程）、外国人教員の増員等の体制整備を進め、国際プログラム群の全課程で入学者を増加させている点については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている

「名古屋大学キャンパス・サインマニュアル」を策定し、文書として学内共有を図り、同マニュアルに示された一貫した方針に従って、屋内、屋外のサインを多言語化するとともに、そのために必要な英語等による名称の統一表記を実現している点については、大学評価・学位授与機構による機関別認証評価（平成26年度）において優れた点として評価されている。

以上のとおり、留学生等の多様な学生への教育を整備しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 教養教育院に「教養教育推進室」を新設し、外国人教員7名を配置した。（計画1-1-1-1）K1

名古屋大学 教育

2. 短期海外研修を伴う「文化事情（ドイツ）」、「文化事情（フランス）」、「全学教養科目特別講義（アメリカの大学生活とビジネス・海外研修、ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海外研修）」を新規開講し、「世界に通ずる人材の育成」を実現する教養教育を強化した。（計画 1-1-1-1） K1
3. 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバリゼーション・知識基盤社会に対応した人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化として、長期的視点に立ってさらに質の高い教養・学部専門・大学院教育を行うことを目標とした、学部学生定員の約 43%が再編に該当する工学系・情報系・人文系の組織再編成を進め、新組織のカリキュラム改革案を策定した。（計画 1-1-1-1） K1
4. スーパーグローバル大学創生支援事業「21 世紀、sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」の取組を推進するため、全学教育企画委員会の下に教職協働の「教育改革 WG」を設置し、教育改革のための制度的枠組みの改革案策定、全学共通のコースナンバリング案作成、クォーター科目を可能にする柔軟な学年暦案作成、シラバスの日英併記化を実施した。（計画 1-1-1-1） K1
5. 我が国で最初のジョイント・ディグリープログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を医学系研究科とアデレード大学（豪）が設置し、教員の交流と学生の受入（本学医学系研究科に 1 名）を開始した。（計画 1-1-1-2） K2
6. 「博士課程教育リーディングプログラム」に 6 件が採択され、各プログラムともそれぞれの特色を持った事業を展開するなかで高度の専門性を持ったリーダーとしての俯瞰力、国際通用性のためのコミュニケーション能力を伸ばすカリキュラムを展開し、全 6 プログラムで延べ 965 名の学生が海外研修を経験した。（計画 1-1-1-2） K2
7. 「大学の世界展開力強化事業」に 4 事業が採択され、世界各国の大学との高等教育ネットワーク構築し、外国人学生の戦略的受け入れ、日本人学生と日中韓・米国等の外国人学生との協働教育による交流を行った。（計画 1-1-1-2） K2
8. 英語による授業のみで学位が取得できるグローバル 30 による国際プログラム群を学部及び大学院に 17 プログラム設置し、外国人教員を平成 25 年度から 2 年間で倍増（200 名強）させるなど教育体制を強化し、受入留学生を増加させている。（計画 1-1-1-3） K3

【改善を要する点】 なし

【特色ある点】

1. 教養教育院教養教育推進室にアカデミック・ライティング教育部門を設置し、大学院共通科目（アカデミック・ライティング：英・独・仏・中）を開講し、並行してチュートリアル、ワークショップを実施した。（計画 1-1-1-2） K2
2. 教養教育院教養教育推進室に「共通教育企画部門」（教授 1 名を配置）を設置し、社会から期待され、通用する資質・能力の醸成を目的とする体験型講義「リーダーシップ」、同「マネジメント」、同「チーム・ビルディング」、同「エンプロイアビリティ」を、民間企業等との協働によって構想・開発し、採択された「博士課程教育リーディングプログラム」の共通科目として位置付けた。（計画 1-1-1-2） K2
3. 「明日の医療の質の向上をリードする医師養成プログラム」、「航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム」等の新たな社会人向け教育プログラムを推進し、題解決型高度医療人材の養成やグローバルな航空機開発を担う中核構成員を育成している。（計画 1-1-1-3） K3

(2)中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「M2 教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高める。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 1-2-1-1「K4 全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。」に係る状況

(1)平成22年度に教養教育院に教養教育推進室を設置し、平成27年度までに日本人専任教員7名、外国人専任教員7名を配置した。平成24年度には同室の機能強化のため共通教育企画部門を加え4部門体制とした(資料K1-1、資料K2-1再掲)。

同室の各部門により、アカデミック・イングリッシュ教育の支援(e-Learning教材の開発、学生の学習状況の把握とアドバイス、プレースメントテストの実施と結果の分析)、大学院共通科目の企画・実施(アカデミックライティング及び体験型科目)、本学の授業を動画付きで公開するオープン・コースウェア(OCW)の充実を推進した(資料K4-1)(資料K2-1、資料K2-2、資料K2-3再掲)。

アカデミック・イングリッシュ教育(英語新カリキュラム)を導入した平成21年度から平成27年度まで、次のような英語学力の向上が見られた。

- 1)入学時にプレースメントテストで成績の低かったグループ(Cコース)の学生、通算2,246名について、入学時のTOEFLスコア平均点が、翌年1月には21.6点上昇した(最大値は平成26年度の28.7点上昇)。英語新カリキュラムは、特に、英語の苦手な層の学生の学力向上にコンスタントな成果を上げている。
- 2)論理的な英文エッセイを書く能力を測るテストCriterion(6点満点)において、全学生の平均点が入学時に比べて、翌年1月時点で0.45ポイント上昇している(伸び率17%)。

アカデミックライティング教育部門による授業・個人指導等を受けた大学院生が執筆し、発表・掲載に至った外国語論文数は、サービスを開始した平成22年後期から平成27年後期までの累計で計136件に達している(別添資料K4-A)。

また、OCW公開数は平成22年度には計241件であったものを平成27年度には計570件へと倍増させた(日本語版・英語版・最終講義・公開講座のすべてを含む)(別添資料K4-B)。

(2)平成27年度には、教養教育院の運営体制を見直し、外国人教員も含めた専任教員が全員参加する教授会を設置した。これにより、外国人教員の意見を教養教育院の運営に直接反映させることが可能になった。また、教養教育院における意思決定の迅速化を図るために業務を整理した(資料K4-2)。

初年次生から大学院生までをつないだ教養教育プログラムの構築、教育のグローバル化への対応、教育の質保証機能の明示化、教養教育推進室の機能強化等のため、組織の見直し、意思決定の迅速化のための各種委員会の統合、部会・小部会の構成員の見直しなどを行い、平成28年度実施に向けて関係規程を整備した。

(3)教養教育院の実験科目について、以下の取組を実施した。

- ・化学実験では6年間にわたり、実験内容の見直し、改良とテキスト改訂、予習用ビデオ作成、電子実験ノート導入による学習環境の整備を行った。実験内容は以前からある実験に加え、新たな実験テーマを2つ増設し、学部学生の専攻やレベルに応じて教員が自由に選べる方式を採用した。また、予習用ビデオや電子実験ノートの作成により、安全かつ円滑な実験授業の実施が可能になった(別添資料K4-C、別添資料K4-D)。

- ・物理学実験予習用ビデオ教材を開発し、受講学生に提供し、全受講者の半数以上の利用を確認した（資料 K4-3）。
- ・平成 24 年度より G30 クラス向け化学・物理学実験向けの英語版テキストを作成した。化学実験では安全ガイダンスビデオ英語版、物理学実験では予習ビデオ英語版を作成した（別添資料 K4-E、別添資料 K4-F）。

(4) 教養教育におけるアクティブラーニングを推進するため、以下の取組を実施した。

- ・文部科学省・特別教育研究経費〔大学改革〕の支援を受け、教養教育の質向上に資する基盤整備として、自己教育力を通じた国際基準の Academic English 教育を開始した。世界に通用する尺度の導入、eラーニング教材による課外学習の増加、英語による学術論文の読解・執筆・発表の能力の育成、英語圏の大学での講義の理解やプレゼンテーションに必要な議論の論理的展開方法と英語表現を学ぶ電子教材(eFACE)の開発を含む、パラグラフ・リーディング/ライティング、プレゼンテーションを重視する新・英語カリキュラムを整備した。支援終了後は、教養教育推進室が教育プログラムとして定着させ、継続・実施している。こうした取組成果に対して、平成 24 年度に第 9 回日本 e-Learning 大賞・アクティブラーニング部門賞(e-Learning Awards フォーラム実行委員会主催)を受賞した(資料 K4-4)。
- ・主体的・能動的かつ協働しながら学習できる「考想する空間」エース・ラボを構想・設置し（資料 K4-5）、4つの体験型講義（リーダーシップ、マネジメント、チーム・ビルディング、エンプロアビリティ）を新たに開発した(資料 K2-3 再掲)。また、安全かつ効果的な学生実験を目的に、化学実験での測定から記録、描画に至る処理を行う電子実験ノートの開発と運用、物理実験での予習用動画教材の充実、教材配信サーバの負荷を軽減するダウンロード型システムを試作し、数学Ⅲ等の補習や社会人基礎力等の就活を支援する教材提供を行った。さらに、学生が所持する携帯情報機器を利用して学生の反応を集計・表示する名古屋大学方式即時回答集計システムを独自開発し、300名規模の多人数授業における教育改善効果を確認した。こうした ICT による能動的な学習環境整備の取組成果に対して、平成 23 年度に第 8 回日本 e-Learning 大賞・奨励賞（e-Learning Awards フォーラム実行委員会主催）を受賞した（資料 K4-4 再掲）。

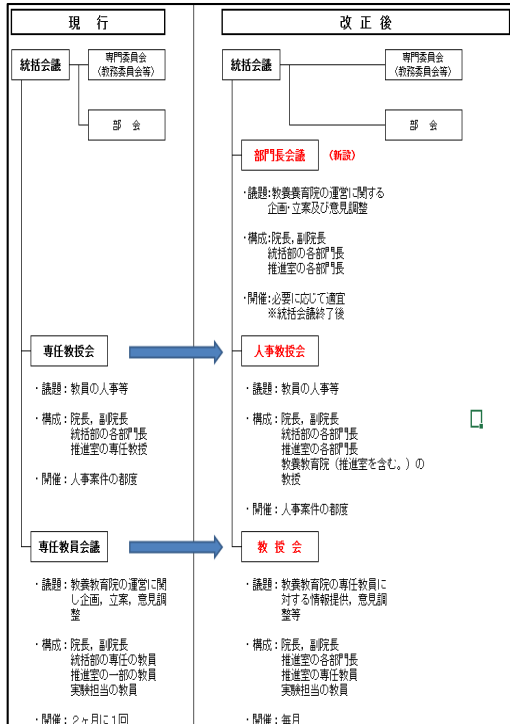
【根拠資料】

資料 K4-1 : Nagoya University Open Course Ware



(出典：本学ウェブサイト<http://ocw.nagoya-u.jp/index.php?lang=ja&mode=&id=443&page_type=index> (最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K4-2 : 教養教育院会議等構成図



資料 K4-3 : 物理学実験予習用ビデオ教材開発

名古屋大学 教養教育院 ACE Project
教養教育における能動的学習の支援環境整備プロジェクト
—自己教育力を養成する教材開発と活用実践—
<http://elearn.ilas.nagoya-u.ac.jp/>

名古屋大学は、多様な学習ニーズへの対応と教養教育の質の向上を図るため、文部科学省・特別教育研究経費の支援を受けて、Information and Communication Technologyを導入した、学習支援環境の基盤整備を実施している。事業の目的は基礎学力の補強と社会人としての自己教育力の養成を目指した、自主学習の基盤構築と自律学習や協働学習の促進である。Instructional Designによる分析を行い、利用者目線を重視するため学生が運営主体となり、教員、教員、技術職員、ベンダーとの協働でプロジェクトを推進している。

学習方法の改善

- 物理学実験・予習動画教材
実験の要点を5分程度に集約した予習用動画教材を開発し、準備学習を促進させた。予習する学生は37%増加し、実験機材や機材の円滑な取扱いに繋がり、実験の所要時間は従来と比べて30分程度、短縮した。
- 化学実験・予習動画教材
安全な機材操作と事故の未然防止に加え、実験の要点を5分程度に集約した予習用動画教材を試行し、平成23年度から試行的運用を開始した。

学習機材の開発

- 電子実験ノート
タブレット機能を活かし、時間計測、結果記録から描画表示を積目なく処理する電子実験ノートを開発し、平成23年度から試行的運用を開始した。実験目的への注力と同時に、実験ミスの削減や測定データの管理を行っている。
- 教材取込型学習システム
Androidでも利用可能なS-Store/S-Tunesを開発した。学習履歴の送信により、他の学習者と比較した、立ち位置と進捗状況を把握する自律学習と協働学習の環境を充実した。

新たな学習教材や教育機材の開発 (試行実験中。平成24年度から本運用)。

- 英語4技能を統合したPresentation教材「EFACE」
- 大学の初年次教育の観点で制作した補講教材「教IIIリメディアル」
- 即時回答集計システム「MeKa」

○物理学実験・予習動画教材
化学実験・予習動画教材

○電子実験ノート
従来はストップウォッチで計測、手書きで写直し

①【計測】

②【記録】

③【描画】

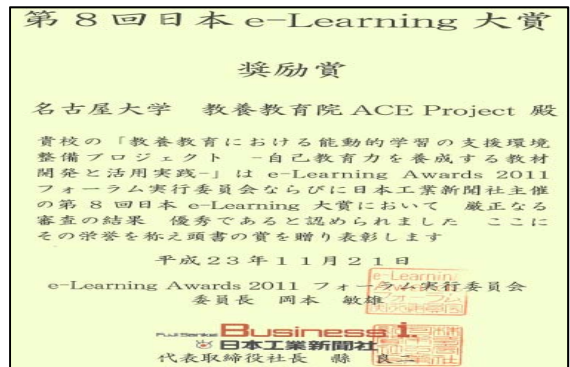
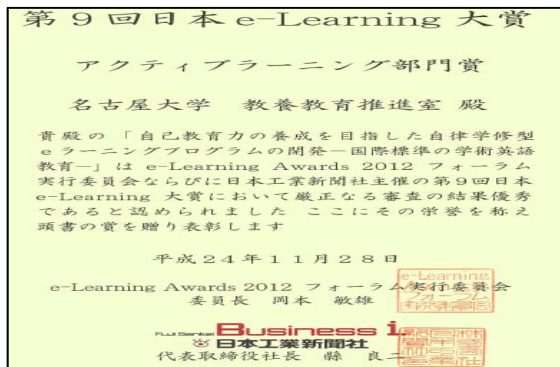
教材取込型学習システム

S-Store
S-Tunes

教材のダウンロードのみ
教材のダウンロードと学習履歴のアップロード

(出典: 教育推進部資料)

資料 K4-4 : 第9回日本 e-Learning 大賞・アクティブラーニング部門賞及び第8回日本 e-Learning 大賞・奨励賞賞状



(出典: 教養教育院資料)

資料 K4-5 : 「考想空間 : エース・ラボ S」の設置

名古屋大学に誕生した, エース・ラボ S
仲間と考えや想いを共有し, 新たな知を発見する 考想空間

機会をつかみ、困難にいどみ、自律性と自発性を育む「勇気ある知識人」が共通する目的に向かって、参画型コミュニティを形成し、卓越した教育研究成果を生み出すために、知的な啓発を相互に繰り返しながら、想像力を醸成する学習空間です。

活用はいろいろ

- チームで作戦を立てる
- 課題の共同学習をする
- 広聴録や立書板を制作する
- ライブ・コラートの機軸を繰る
- 画面で成果や議事録を共有する

特徴

- 協働学習を重視する環境を提供するため、移動が容易なノート型端末により構成し、さらに、学習目的に応じてそれを機能的に配置するマルチレイアウト方式を採用しました。

名古屋大学 教養教育院 ACE Project

教養教育院ACEプロジェクトは、文部科学省・特別教育研究経費「教育空間」の支援を受け、実施している。

(出典: 教養教育院資料)

<別添資料>

別添資料K4-A：Mei-Writing平成27年度後期個人指導報告書
別添資料K4-B：オープンコースウェア公開数
別添資料K4-C：化学実験予習動画教材
別添資料K4-D：化学電子実験ノート
別添資料K4-E：英語版物理学実験テキスト（改訂版）
別添資料K4-F：英語版物理学実験予習ビデオ

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

教養教育院の体制や教育実施状況の見直し・改善を継続的に行い、初年次教育を中心に教養教育(全学教育)の質を向上させた。特に、文部科学省・特別教育研究経費(大学改革)の支援を受けた、自己教育力を通じた国際基準のAcademic English教育では、カリキュラムを刷新した。国際基準のTOEFL等を指標にした教育効果の可視化と向上、独自の教材開発など、自己教育力の養成を目指した自律学習型eラーニングプログラムの開発の取組成果に対して、第9回日本e-Learning大賞・アクティブラーニング賞を受賞した。

アクティブ・ラーニングを推進する環境整備として、学生が主体的・能動的に協働学習する「エース・ラボ」を設置し、この先進的学習環境を最大限活用する体験型講義の開発、ICTを導入した化学実験や物理実験の教育効果の強化、多人数講義における双方型授業を実現するための名古屋大学方式即時回答集計システム開発など、自己教育力を養成する教材開発と活用実践の取組成果に対して、第8回日本e-Learning大賞・奨励賞を受賞した。

こうした教養教育体制を維持と機能の拡充のため、平成22年度に教養教育推進室を設置し、平成27年度までに日本人教員7名、外国人教員7名を配置した。平成24年度には同室の機能強化のため共通教育企画部門を加え4部門体制とした。また、平成27年度には、外国人教員も含めた専任教員が全員参加する教授会を設置し、迅速かつ風通しの良い意思決定体制を敷いた。

以上のとおり、全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-2-1-2 「K5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。」に係る状況

(1) 平成22年度に、高等教育研究センターが教育関係共同利用拠点に認定され、「FD・SD教育改善支援拠点」として活動した。同センターによる取組の主な成果は以下の通りである。

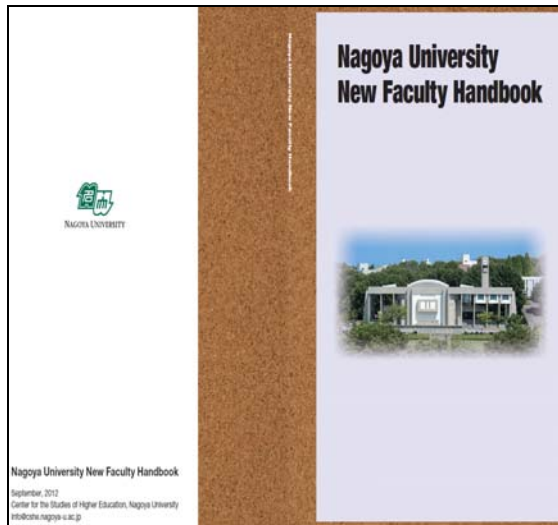
- ・平成23年度にはウェブサイトにおいて、「ティップス先生からの7つの提案」、「ファカルティガイド」、「名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック」等を更新し、教育改善支援情報を学内外に提供した。また、男女共同参画室と協働で「教員メンタープログラム」を企画実施した。同プログラムはワーキングウーマン・パワーアップ会議の「メンター・アワード2012」メンター制度表彰「優秀賞」を受賞した(別添資料K5-A)。
- ・平成24年度からは、FD・SD支援ツールとして、「名古屋大学新任教員ハンドブック」(日英版)、「高等教育グローサリー」等をウェブサイトに公開した(資料K5-1、資料K5-2)。
- ・その他、多様なFD・SDの機会を提供することに努め、中部地域を中心とした大学関係者の意見交換・交流及び情報収集のための「大学教育改革フォーラム in 東海」

などを開催した。これらの多様なセミナー等の成果として、『大学の IR Q&A』を刊行した（資料 K5-3、資料 K5-4）。

- (2) 平成 24、25 年度に学務企画課、教養教育推進室・共通教育企画部門、評価企画室が協働して、全学部、研究科に向けて「教育課程の編成と実施状況の点検」に関するアセスメント研修会を行った。その結果、全学部・研究科で教育目標等と授業科目との対応表を作成した（別添資料 K5-B）。
- (3) 学生の主体的な学習時間を計測するための方法を開発し、全学レベルで学部生及び大学院生のほぼ半数に調査を実施した結果、学部・研究科による特徴、学年による特徴を定量的に測定した。併せて、卒業・修了生及びその上長・上司等への教育成果の調査を 3 年毎に実施した。
- (4) 学術憲章に基づく教育の基本目標、教育の目的と目標、教育の 3 つの方針に関する解説動画を制作し、入学生ガイダンス等に適用した結果、理解度が改善した。
- (5) 新任教員、新規採用職員のほか、非常勤職員等に対しても、教育の内部質保証を担うスタッフとして業務遂行上必要な基礎知識、技能、態度等を養成する研修を毎年継続的に実施している。
- (6) 平成 26 年度に機関別認証評価を受審し、適合の評価を得た。認証評価における自己点検評価及び認証評価結果を踏まえ、以下の改善を実施した（別添資料 K5-C）。
 - ・成績評価に対する疑義の申立てについて、当該部局の教務係を通じて統一様式で申立てと回答を行い、申立ての件数・内容等が把握できる仕組みを構築し、明文化した。
 - ・成績評価結果の分布等の点検及び学生の主体的な学習時間の調査の頻度を高め、3 年毎に実施することにした。
 - ・認証評価における指摘事項を各部局に説明し、部局における改善に向けた取組と成果を毎年度末に確認することとした。
 - ・平成 23 年度に点検・整備した、学士課程教育における学位授与、教育課程編成・実施、及び入学者受入の 3 つの方針をウェブサイトで分かりやすく整理し公開した。
 - ・成績評価分布の分析結果を全学部・研究科にフィードバックした。各部局から改善策を求め、全学教育企画委員会で共有した。主な改善点として指摘された大学院博士後期課程の一部の研究科において入学定員充足率が低い点については、各研究科において多様な入学者選抜、広報・教育内容・進学指導等充実、経済的支援等の取組を行っている（別添資料 K5-D）。
- (7) 全学教育企画委員会の下に設置した教育改革 WG を、全 18 回開催した。同 WG において、教育改革活動スケジュールを作成し、それに従いコースナンバリング、大学院シラバスの日英併記化、成績評価の国際標準化、クォーター制について、順次検討を進めた。その結果、平成 28 年度から、コースナンバリング、大学院シラバスの原則日英併記化を実施することとなった（別添資料 K1-B 再掲）。成績評価の国際標準化及び厳格化については、6 段階評価の素案を作成し、平成 28 年度の全学教育企画委員会で検討することとした。クォーター制については、平成 29 年度のスタートに向け、クォーター科目を可能とする柔軟な学年暦案を作成した。

【根拠資料】

資料K5-1: Nagoya University New Faculty Handbook



(出典: [左]高等教育研究センターウェブサイト<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/file/NewFacultyHandbook_final.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料K5-2: 高等教育グローサリー



(出典: [右]高等教育研究センターウェブサイト<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/he_glossary/>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料K5-3: 高等教育研究センターによるSD研修の例



(出典: [左]高等教育研究センターセミナー<<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/forum/tf2013/images/A4.pdf>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料K5-4: 『大学のIR Q&A』



(出典: [右]高等教育研究センターウェブサイト<<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/publications/deliverables.html>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

＜別添資料＞

- 別添資料K5-A: メンター・アワード2012_ワーキングウーマン・パワーアップ会議
- 別添資料K5-B: 名古屋大学アセスメント研修会(第3回)教育課程の編成と実施状況の点検
- 別添資料K5-C: 大学機関別認証評価による改善事例
- 別添資料K5-D: 入学定員充足率改善に向けた具体的な取組例

【実施状況の判定】実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

教育の実施体制などの自己点検や、機関別認証評価受審による指摘などを受け、より良い教育提供のために、継続的な教育改善を行っている。

高等教育研究センターが「FD・SD 教育改善支援拠点」として教育関係共同利用拠点に認定され(平成22年度)、中部地域を中心とした大学関係者の意見交換・交流及び情報収集のための「大学教育改革フォーラム in 東海」を開催するなど、多様な FD・

SD の機会を提供した。また、FD・SD 支援ツールとして「名古屋大学新任教員ハンドブック」（日英版）、「高等教育グローサリー」（平成 24 年度～）等をウェブサイト公開した。

学生の主体的な学習時間を計測する方法を開発し、全学レベルで学部生及び大学院生の約半数に調査を実施した結果、学年毎に学部・研究科による特徴を定量的に把握できた。併せて、卒業・修了生及びその上長・上司等への教育成果の調査を 3 年毎に実施した。

これらの教育改善への取組に対し、①高等教育研究センターが文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定され、学内職員の海外研修派遣や複数大学の職員を対象とした FD、SD 教材の開発・公開、メンタープログラムの設計等、FD、SD 教育改善支援拠点としての活動を展開している点、②教育成果が社会から期待される水準を満たしているかなどに関する調査を平成 18 年度から定期的、継続的に行い、各学部・研究科における教育の改善に役立てている点、については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。また、卒業・修了生及びその上長・上司等への教育成果の調査は、大学機関別認証評価においても優れた点として評価された。

以上のとおり、教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かしており、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

計画 1-2-1-3 「K 6 学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、アジア地域を中心とした海外拠点等を整備する。」に係る状況【★】

- (1) 少子高齢社会の健康を支える先端的創薬研究を先導する人材を養成するために、平成 24 年度に、理学研究科、工学研究科、生命農学研究科から定員を移して創薬科学研究科（基盤創薬学専攻）博士課程前期課程を設置し、多分野を横断的に融合した創薬科学の教育・研究を推進している。同年度には先端医療と連携することによって細胞構造生理学研究を先駆的に進める「細胞生理学研究センター」、平成 26 年度には創薬科学研究科博士課程後期課程をそれぞれ設置し、専門分野を深く掘り下げ将来に必要な最先端の実験技術を身に付ける教育研究体制の整備を進めている（資料 K6-1、資料 K6-2）。
- (2) 医学系研究科医学博士課程において、基礎医学・臨床医学・統合医薬学を有機的に統合するため、既存の 4 つの専攻を融合した総合医学専攻を設置した（資料 K6-3）。
- (3) 医学系研究科に、アデレード大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を平成 27 年 10 月に設置し 1 名を受け入れた。また、理学研究科においてもエディンバラ大学とのジョイント・ディグリープログラムの設置計画書を文科省に提出した（資料 K2-7 再掲）。
- (4) 教養教育及び大学院共通教育の充実のため、教養教育院に教養教育推進室を設置し、教材開発、アカデミック・ライティング教育、学習環境開発、共通教育企画の 4 部門をおいた（資料 K1-1、K2-1 再掲）。
- (5) 総長のリーダーシップの下、各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化を進めるため、学外委員を含む「新教育研究組織検討委員会」を設置し、学内資源の再配分を含む組織再編プランを検討した（資料 K6-4）。検討の結果、次の再編を決定・実施した。
 - ・人類の直面する課題を解決し、新しい価値を生み出せる情報学を幅広く学んだ融合型人材を育成するため、「情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）」を設置する

- ことを決定し、設置計画書を文部科学省に提出した。
- 工学基礎教育に力点をおいて学部と研究科の繋がりを組み直し、強みを有する生命分子工学、物質工学、マイクロ・ナノ機械理工学分野の拡充等による工学部・工学研究科の再編を決定した。
 - 人文学分野を結集して世界的教育研究拠点を形成するため、文学研究科及び国際言語文化研究科並びに国際開発研究科の一部を再編し、「人文学研究科（仮称）」を設置することを決定した。
 - エコトピア科学研究所を再編し、省エネルギー材料等の研究拠点として「未来材料・システム研究所」を平成 27 年 10 月に設置した。特に「未来エレクトロニクス集積センター」を設置し、窒化ガリウム半導体研究等の官民一体となったオールジャパン研究体制を整えた。
 - 地球・太陽・宇宙を 1 つのシステムとしてとらえ、地球環境問題の解決と宇宙にひろがる人類社会の発展に貢献するため、「太陽地球環境研究所」、「地球水循環研究センター」及び「年代測定総合研究センター」を統合して、「宇宙地球環境研究所」を平成 27 年 10 月に設置した。

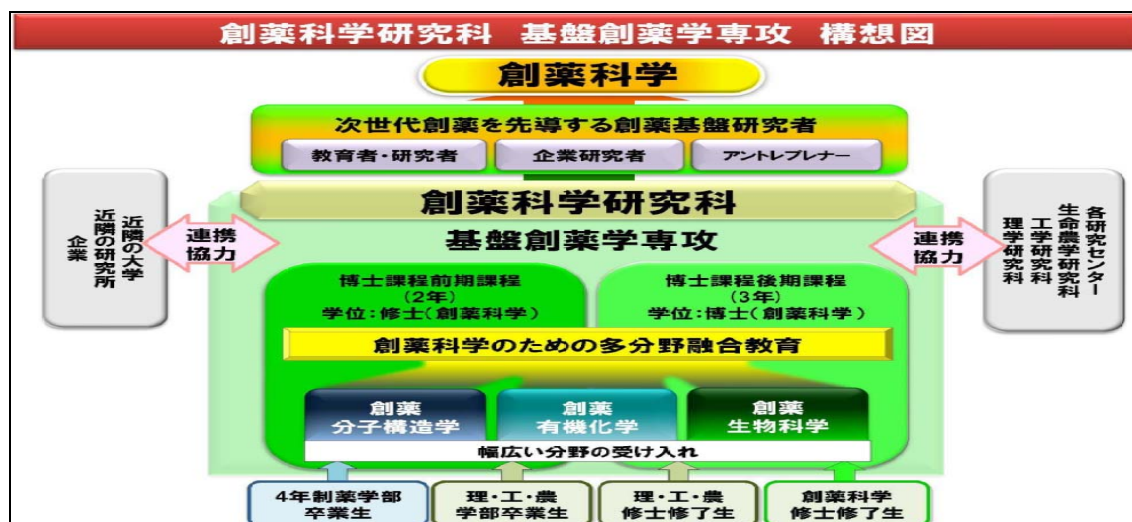
(6) 「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施するため、「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」を設置した。ベトナム、モンゴル、カンボジア、ウズベキスタン、ラオス、フィリピンにサテライトキャンパスを設置し、学生の受入を開始した（資料 K6-5、後述資料 K18-1 参照）。

(7) 法整備のため日本語・日本法の十分な知識と理解をもつ専門家が求められているアジア諸国において、これまでのタシケント（ウズベキスタン：2005 年）、モンゴル（2006 年）、ハノイ（ベトナム：2007 年）、カンボジア（2008 年）に加え、第 2 期中期目標期間において新たにホーチミン（ベトナム：2012 年）、ヤンゴン（ミャンマー：2013 年）、ジョグジャカルタ（インドネシア：2014 年）、ビエンチャン（ラオス：2014 年）に「日本法教育研究センター」を新設し、活動を開始した（資料 K6-6）。

(8) アジアの若手医師を最新医療機器の操作に熟達した高度医療技術者に養成するため、附属病院「アジア内視鏡トレーニングセンター」において 1 年間訓練する体制を整え、受入れを開始した。また、現地においても高度医療技術が学べるよう、フェ（ベトナム）において支援体制及び設備の整備を行っている（資料 K6-7）。

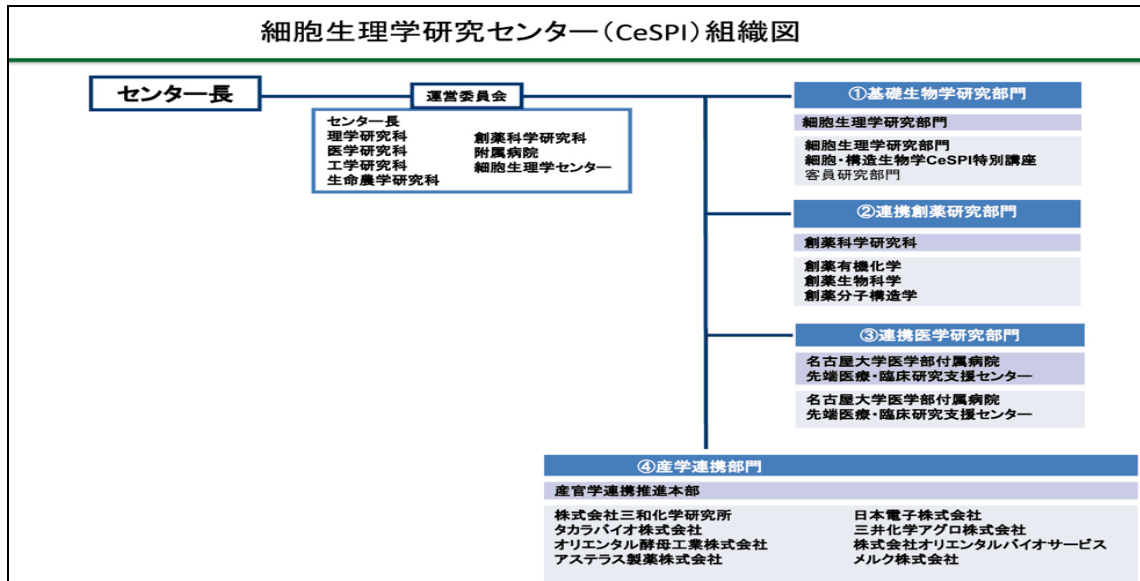
【根拠資料】

資料 K6-1：創薬科学研究科概要



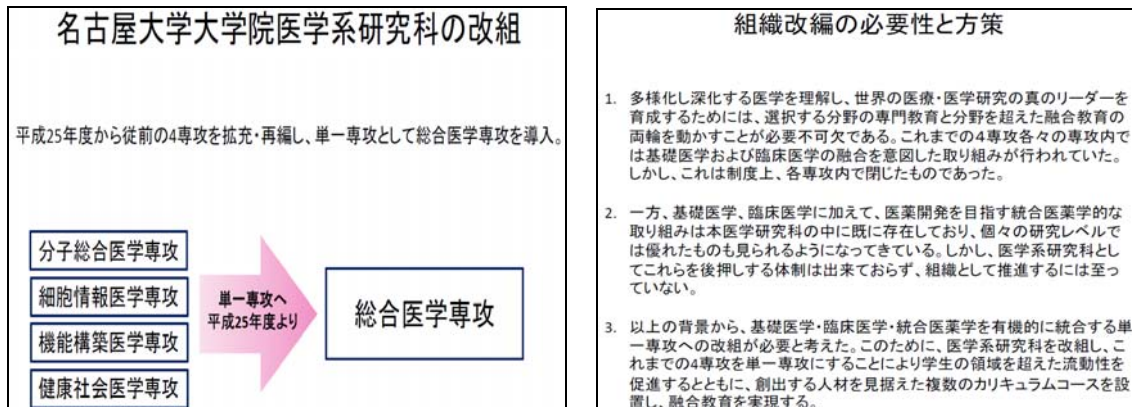
(出典：設置認可資料)

資料 K6-2 : 細胞生理学研究センター組織図



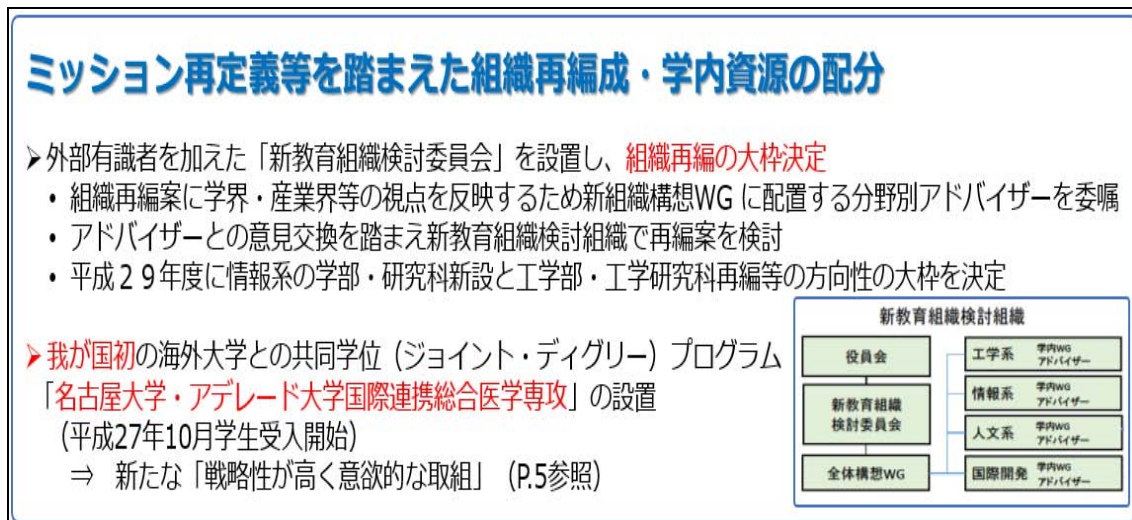
(出典:細胞生理学研究センターウェブサイト<http://www.cespi.nagoya-u.ac.jp/organization.html> (最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K6-3 : 大学院医学系研究科の改組概要



(出典：医学系研究科資料)

資料 K6-4 : ミッションの再定義等を踏まえた組織再編概要



(出典：平成26事業年度実績報告に係る国立大学法人評価委員会ヒアリング資料)

資料 K6-5 : アジアサテライトキャンパス学院設置・教育活動展開

アジアサテライトキャンパス学院設置・教育活動展開 [k18]

○名古屋大学では、これまでアジア地域において、法政国際教育協力研究センター（CALE）の法整備に係る人材育成のプログラムや、医学部のヤングリーダースプログラム等を提供し、修士の学位を取得させることにより、各国の副大臣、大臣秘書官、局長クラスなどアジア諸国の政府等機関の幹部候補者の育成に貢献。

○名古屋大学ではこれまでのアジア地域における他に類のない実績と経験を活かし、各国政府幹部等に対して、長期に職場を離れることなく博士の学位取得を可能とする「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」と本邦キャンパスとの連携によるハイブリッド型プログラムを構築。



名古屋大学
アジアサテライトキャンパス学院

名古屋大学

- 法学：法制度設計
- 医学：医療行政
- 生命農学：農林水産行政
- 国際開発：経済・社会開発
- 環境学：環境政策

●法政国際教育協力研究センター（CALE）等本学の海外拠点を活用

●本学固有の研究指導体制の確立

- ・コアとなる研究指導教員等の派遣
- ・現地大学等の教員を本学の特任教員等として採用
- ・TV会議システム、スカイプ、Eメール等ICTを活用した遠隔指導
- ・名古屋大学での短期スクーリング（数か月程度）
- 短期スクーリング期間中の奨学金等経済的支援

(26年度の主な実績)

- ・アジアサテライトキャンパス学院設置
- ・サテライトキャンパスでの教育活動開始（入学式の様子）
右からモンゴル、カンボジア、ベトナム



本プログラム実施により、

- 上位学位(博士)取得を可能にし我が国の途上国の人材育成のデメリットを克服
- 各国の中核機関に在職する人材の各分野での指導能力、分析能力等を向上
- 各国の法整備状況、医療等の状況の論文(英文)等による海外への発信
- 各国の行政現場への成果等の反映

↓

各国の**中枢を担う優秀な人材**を育成し、
もって、我が国の国力を増大し、日本のプレゼンスを向上

➤ **今後の展開** インドネシア、ラオス、ウズベキスタン、フィリピン等におけるサテライトキャンパス開設・教育活動展開

(出典：平成 26 事業年度実績報告に係る国立大学法人評価委員会ヒアリング資料)

資料 K6-6 : 日本法教育研究センター展開



タシケント国立法科大学 (2005年開学)

1991年にソ連から独立した若い国であり、**独立と市場経済化**に伴う新たな法の課題を抱えています。

モンゴル国立大学法学部 (2006年開学)

1990年に社会主義体制から離脱し、**司法改革**などの新たな課題に直面しています。

ヤンゴン大学 (2013年開学)

2011年に民政移管し、**経済開放、民主化**に適合する法整備を進めています。

ハノイ法科大学 (2007年開学)

ドイモイ(刷新)政策による**市場経済化**に対応した法整備を進めようとしています。

ラオス国立大学 (2014年開学)

社会主義体制を維持しながら、**ASEAN地域経済統合**に適した法整備を推進しています。

カンボジア王立法経大学 (2008年開学)

1991年の内戦終結以降、**国家再建**を担う人材育成が急務となっています。

ホーチミン市法科大学 (2012年開学)

ホーチミンはベトナム最大の商業都市であり、日本をはじめとする**外国企業の進出**が進んでいます。

ガジャマダ大学 (2014年開学)

法の実効性確保、公正な裁判の実現など、**グッド・ガバナンス構築**のための改革が求められています。

拠点	提携大学	設立年月日
ウズベキスタン	タシケント国立法科大学	2005年9月
モンゴル	モンゴル国立大学	2006年9月
ベトナム(ハノイ)	ハノイ法科大学	2007年9月
ベトナム(ホーチミン)	ホーチミン市法科大学	2012年1月
カンボジア	王立法経大学	2008年9月
ミャンマー	ヤンゴン大学	2013年6月
インドネシア	ガジャマダ大学	2014年1月
ラオス	ラオス国立大学	2014年2月

(出典：学内資料及び日本法教育研究センターウェブサイト<http://c.jl.law.nagoya-u.ac.jp/content/38> (最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K6-7：アジア内視鏡トレーニングセンター概要



(出典:学内資料及び本学ウェブサイト(http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/social-gathering/upload_images/20140326.pdf) (最終アクセス日 平成28年6月1日))

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化するため、総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、ミッションの再定義等を踏まえた教育研究機能の強化(組織再編成)として、創薬科学研究科設置、全国の国立大学に先んじて学生受け入れを開始した国外の研究大学との共同学位を授与する国際連携専攻設置、アジア各国におけるサテライトキャンパス設置、「アジア内視鏡トレーニングセンター」設置等を実現し、本学の強み・特色である「世界に通ずる人材の育成」が強化・充実した。また、ノーベル物理学賞受賞の天野教授らが進める窒化ガリウム(GaN)半導体研究を強化するため、GaN半導体研究拠点「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とする全国初のオールジャパン体制「GaN研究コンソーシアム」を構築した。

なお、少子高齢社会の健康医療を支える人材養成のため、既存の教育組織の見直しにより「創薬科学研究科(基盤創薬学専攻)修士課程」を設置した点、創薬科学研究科との連携により生命科学の基盤研究を行う「細胞生理学センター」を設置した点、法整備を進めるため、日本語・日本法の十分な知識と理解をもつ専門家が求められているアジアの国において、これまでのモンゴルやベトナム等4か国5か所に加え、ヤンゴン(ミャンマー)、ジョグジャカルタ(インドネシア)、ビエンチャン(ラオス)に「日本法教育センター」を新設し活動を開始した点、アジアの若手医師を最新医療機器の操作に熟達した高度医療技術者に養成するため、附属病院「アジア内視鏡トレーニングセンター」において1年間訓練する体制を整え、受入れを開始し、また、現地においても高度医療技術が学べるよう、フエ(ベトナム)において支援体制及び設備の整備を行っている点については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、アジア地域を中心とした海外拠点等を整備しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 平成22年度に教養教育院に教養教育推進室を設置し、平成27年度までに日本人専任教員7名、外国人専任教員7名を配置するとともに、平成24年度には共通教育企画部門を加え4部門体制とし同室の機能を強化した。(計画1-2-1-1) K4

名古屋大学 教育

2. 主体的・能動的かつ協働しながら学習できる「考想する空間」エース・ラボを構想・設置し、4つの体験型講義（リーダーシップ、マネジメント、チーム・ビルディング、エンプロアビリティ）を新たに開発した。また、安全かつ効果的な学生実験を目的に、化学実験での測定から記録、描画に至る処理を行う電子実験ノートの開発と運用、物理実験での予習用動画教材の充実、教材配信サーバの負荷を軽減するダウンロード型システムを試作し、数学Ⅲ等の補習や社会人基礎力等の就活を支援する教材提供を行った。さらに、学生が所持する携帯情報機器を利用して学生の反応を集計・表示する名古屋大学方式即時回答集計システムを独自開発し、300名規模の多人数授業における教育改善効果を確認した。こうしたICTによる能動的な学習環境整備の取組成果に対して、平成23年度に第8回日本e-Learning大賞・奨励賞（e-Learning Awards フォーラム実行委員会主催）を受賞した。（計画1-2-1-1）K4
3. e-Learning教材として英語上級教材「eFACE」（青版、赤版）の開発を含む、国際標準の学術英語教育を通じた、自己教育力の養成を目指した自律学修型e-Learningプログラムを構築した。こうした教養教育における主体的、能動的学習を推進した結果、第9回日本e-Learning大賞・アクティブラーニング部門賞（e-Learning Awards フォーラム実行委員会主催）を受賞した。（計画1-2-1-1）K4
4. 少子高齢社会の健康医療を支える人材養成のため、既存の教育組織の見直しにより、「創薬科学研究科（基盤創薬学専攻）修士課程」を平成24年度に設置し、多分野を横断的に融合した創薬科学の教育・研究を推進するとともに、創薬科学研究科との連携により生命科学の基盤研究を行う「細胞生理学研究センター」を同年度に設置した。（計画1-2-1-3）K6
5. 我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を開設し、平成27年10月に学生を受け入れた（本学医学系研究科に1名）。（計画1-2-1-3）K6
6. 法整備を進めるため、日本語・日本法の十分な知識と理解をもつ専門家が求められているアジアの国において、これまでのタシケント、モンゴル、ハノイ、カンボジアに加え、第2期中期目標期間において新たにホーチミン（ベトナム）、ヤンゴン（ミャンマー）、ジョグジャカルタ（インドネシア）、ビエンチャン（ラオス）に「日本法教育研究センター」を新設し、活動した。（計画1-2-1-3）K6
7. アジアの若手医師を最新医療機器の操作に熟達した高度医療技術者に養成するため、附属病院「アジア内視鏡トレーニングセンター」において1年間訓練する体制を整え、受入れを開始した。また、現地においても高度医療技術が学べるよう、フエ（ベトナム）において支援体制及び設備の整備を行った。（計画1-2-1-3）K6

【改善を要する点】なし

【特色ある点】

1. 「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施するため、「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」を設置し、ベトナム、モンゴル、カンボジア、ウズベキスタン、ラオス、フィリピンにサテライトキャンパスを開設し14名の学生を受け入れ、法学・医学系・生命農学・国際開発の各研究科が教育活動を行った。（計画1-2-1-3）K6

(3)中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「M3 自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画1-3-1-1「K7 学生への経済的援助や課外活動支援を行う。」に係る状況

(1) 篤志家からの寄付金を原資として、「下駄の鼻緒奨学金」を6年間に24名(日本人学生:13名、留学生:11名)の学生に支給することにより、経済的に困窮している優秀な学生に対し、支援を行った。平成27年度は日本人学生2名、外国人留学生2名に各60万円を給付し、「人から受けた恩を他の困っている人に返して欲しい」という篤志家の意思を奨学生に伝えることにより、将来、社会に貢献できる人材となるための動機付けとし、奨学生の人格形成にも有効な奨学金としている(資料K7-1)。

モノづくりに関係の深い工学部、工学研究科、環境学研究科及び情報科学研究科を対象として「ホシザキ奨学金」を設置した。寄附者の経営理念の一つである「独創的かつ高品質なモノづくり」を実現することを趣旨として、社会貢献に強い意欲と高い能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対して給付することとした(平成28年度から実施。年間5名に各144万円を給付)(資料K7-2)。

(2) 学生を対象とした経済面の援助として、入学料免除・授業料免除を実施した。平成27年度の授業料等減免対象者は4,245名、免除額は811,067千円であった(資料K7-3)。平成23年度からは授業料免除申請を前後期同時申請に変更し、原則年一度の申請書類提出とすることで、学生の手続きを簡便化した。(別添資料K7-A)

(3) 大学独自の取組として、東日本大震災発生後において、通常の免除者とは別枠で、資料K7-4に示すように入学料・授業料・検定料免除を実施することにより、被災学生が修学をあきらめることがないよう対応している。

(4) 「名古屋大学学術振興基金」を活用して、優秀な大学院博士後期課程1、2年次生各50名に対し年額50万円を給付した(平成22年度)。平成23年度からは名古屋大学学術奨励賞奨学金制度を改正し、研究実績の優れた博士課程後期課程の学生に「学術奨励賞」を授与し、奨励金年額80万円を給付している。5年間で35名(平成23年度10名、24年度5名、25年度6名、26年度6名、27年度8名)に授与し、そのうち9名が日本学術振興会育志賞を受賞している(資料K7-5、後述資料K11-12参照)。

また、優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰及び体育会会長表彰を実施し、学内外に公表した。(資料K7-6、資料K7-7)

(5) 学生福利厚生・課外活動等充実費(毎年1億円)を活用し、資料に示すように課外活動施設や福利厚生施設を順次改修・改築・建設した(資料K7-8)。

(6) 「博士課程教育リーディングプログラム」の参加学生に対して、奨励金の支給又は研究アシスタントとしての雇用により、経済的に支援した。グローバル30の学部学生に対しては、大学独自の奨学金(50万円/年)を支給するとともに、授業料を全額免除している(資料K7-9)。

また、海外協定校での短期海外研修を対象とする名古屋大学海外留学奨励制度(短期研修)を創設(平成25年度)し、オーストラリアのモナシュ大学、フランス

名古屋大学 教育

のストラスブル大学、ドイツのフライブルク大学等への短期語学留学参加者に対して渡航費補助を実施した。

【根拠資料】

資料 K7-1：「下駄の鼻緒奨学金」授与式

<p>名古屋大学下駄の鼻緒奨学金授与式が、4月17日(金)、豊田講堂第5会議室において挙行されました。</p> <p>下駄の鼻緒奨学金は、名古屋大学学術憲章の基本理念及び寄附者の意向に基づき、本学の学部又は研究科に在学する人物で、成績が優秀でありながら経済的な理由により修学が困難な学生に対して、その学修・研究等の活動を奨励</p>	<p>するために平成22年度に設立されたものです。</p> <p>受賞者は奨学生4名(日本人学生2名、外国人留学生2名)で、授与式では奨学生採用通知書が授与されました。</p> <p>奨学金選考委員長の國枝理事から、「学生時代に下駄の鼻緒を切り渡し困っていた本奨学金の寄附者に、下駄の鼻緒を譲り渡した通りがかりの女性がかけた、『お礼は自分ではなく次に困っている人に返してください』との言葉の通り、寄附者の理念を引き継ぎ、社会に還元していく精神、奉仕の精神、互いに助け合う精神を忘れずに、学業や研究に一層励んでいただきたい」と祝辞があり、受賞者は改めて奨学生としての自覚を深めました。</p> <p>授与式終了後に行われた國枝理事、木俣副総長及び奨学金選考委員会委員と受賞者との懇談会においては、終始なごやかな雰囲気の中で、勉学内容や研究内容、進路等について活発な意見交換が行われ有意義な会となりました。</p>
--	---

(出典：名大トピックス No. 265)

資料 K7-2：名古屋大学ホシザキ奨学金の給付に関する要項（抜粋）

<p>(趣旨)</p> <p>第1 名古屋大学ホシザキ奨学金(以下「ホシザキ奨学金」という。)の給付に関し、必要な事項は、この要項の定めるところによる。</p> <p>(目的)</p> <p>第2 ホシザキ奨学金は、名古屋大学学術憲章の基本理念及び寄附者の意向に基づき、名古屋大学に在学する学生のうち、成績等が優秀でありながら、経済的な理由により就学が困難な者に対し、その学習、研究等の活動を奨励することを目的とする。</p> <p>(給付対象者及び給付人数)</p> <p>第3 ホシザキ奨学金の給付対象者は、工学部及び大学院工学研究科(大学院環境学研究科及び大学院情報科学研究科の専攻のうち、大学院工学研究科に関連する専攻を含む。以下同じ。)博士課程前期課程の学生(外国人留学生を除く。)から、選考により決定する。</p> <p>2 給付人数は、別に定める。</p> <p>(給付金額等)</p> <p>第4 ホシザキ奨学金は、学生1人当たり年間144万円(1月当たり12万円)を給付し、返還を求めないものとする。</p> <p>2 ホシザキ奨学金は、前項に規定する給付年額の半額を、1年度につき2回に分けて給付する。この場合における給付時期については、別に定める。</p> <p>(給付期間)</p> <p>第5 ホシザキ奨学金の給付期間は、原則として2年間とする。</p> <p>(受給資格)</p> <p>第6 ホシザキ奨学金の給付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。</p> <p>一 給付開始年度に工学部3年次に在学する者又は大学院工学研究科博士課程前期課程1年次に在学する者</p> <p>二 人物並びに学業成績及び研究水準が特に優れていると認められる者</p> <p>三 経済的理由により修学が困難と認められる者</p> <p>四 指導教員等が推薦する者</p> <p>五 ホシザキ奨学金が給付される年度に他の奨学金等(貸与されているものを除く。)の受給がない者</p> <p>六 ホシザキ奨学金の趣旨に賛同するとともに、受給する上での条件に同意し、第11に規定する奨学生としての義務を履行できる者</p>
--

(出典：教育推進部資料)

資料 K7-3：授業料等減免の状況

年度	22	23	24	25	26	27
対象者数(名)	3,093	3,658	3,962	3,965	4,240	4,245
免除額(千円)	499,365	619,518	678,188	747,173	773,695	811,067

(出典：入試課資料)

資料 K7-4：東日本大震災により被災した学生への授業料等減免の状況

年度	23	24	25	26	27
入学料(名)	2	1	3	申請無し	申請無し
授業料(名)	14	17	11	5	4
検定料(名)	-	1	2	2	1

(出典：入試課資料)

資料 K7-5：名古屋大学学術奨励賞

学術奨励賞

名古屋大学学術奨励賞は、大学院博士課程後期課程に在学する学生で、人物・研究水準ともに優秀、かつ、研究科長及び指導教員から推薦のあった者を対象に受賞者を決定し、表彰します。

対象者

大学院博士課程後期課程に在学する学生(原則として標準修業年限内に在学している学生に限る。)で、人物・研究水準ともに特に優秀であり、研究科長及び指導教員が推薦し、平成23年度以後において学術奨励賞を受賞したことがない者。

受賞者数

毎年度、受賞者数は10名以内とし、受賞者には、賞状及び副賞として学業奨励金80万円を贈呈する。

(出典：各種免除制度・奨学支援<<http://www.nagoya-u.ac.jp/academics/scholarship/nu-incentive/>>(最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K7-6：名古屋大学総長顕彰表彰式

平成25年度名古屋大学総長顕彰授与式が、3月25日(火)午後4時15分より、豊田講堂第1会議室において行われ、6名の学生と2団体が表彰されました。

総長顕彰制度は、学問の研鑽や文化・社会活動等を通じて、「名古屋大学学術憲章」の目指す人物像を実践している学生を称えるために平成15年度に創設されたものです。顕彰の対象は、「学修への取り組み」(学修において成果が伴う取り組みを積極的に行っており、その姿勢・成果が他者の模範となると認められる者)及び「正課外活動への取り組み」(社会貢献活動、ボランティア活動、課外活動等において優れた評価を受けた者、又は本学の名誉を著しく高めた者)の2部門からなります。

今年度は、「学修への取り組み」部門に8件の学部推薦があり、また、「正課外活動への取り組み」部門には自薦・他薦を合わせて9件の応募がありました。

これら合計17件の推薦・応募について、理事及び部局長等で構成する総長顕彰委員会における審査の結果、「学修への取り組み」部門で5名、「正課外活動への取り組み」部門で1名・2団体が受賞しました。

授与式終了後に行われた総長と受賞学生との懇談会においては、終始なごやかな雰囲気の中、総長から学生に対する将来への激励があり、また、関係教職員と受賞学生による活発な意見交換が行われました。

全体の講評

今年度で11回目を迎える総長顕彰制度への推薦・応募のあった学生達の取り組みは、意欲や姿勢、各活動への情熱や熱意が感じられ、とても素晴らしいものばかりでした。惜しくも受賞を逃した学生も甲乙付けがたい内容であり、今後の活躍が楽しみです。

受賞した学生・団体においては、名古屋大学の目指す「勇気ある知識人」としての更なる研鑽を積み、今後の学生生活、社会生活において、後に続く本学の他の学生の目標となりうる人材としてのさらなる成長を期待します。

(出典：名大トピックス No. 251)

資料 K7-7：名古屋大学体育会会長表彰表彰式

名古屋大学体育会は、12月25日(水)、豊田講堂第1会議室において、平成25年度名古屋大学体育会会長表彰表彰式を挙行了しました。

この表彰は、本学体育会において、優秀な成績を取った個人、団体及びその指導者の栄誉を讃え、その功績を広く顕彰することを目的としたもので、今回で25回目となります。

今年度は、12月9日(月)の体育会会長表彰審査会の審査を経た「個人の部」11名、「団体の部」7団体が本学体育会会長である濱口総長から表彰され、1年間のめざましい成果を讃えられました。

なお、受賞した個人及び団体には、副賞として名古屋大学校友会から記念品等が贈呈されました。

平成25年度 名古屋大学体育会会長表彰 受賞者一覧 (表彰対象期間：平成24年11月1日～平成25年10月31日)

個人名	所属学部・学年	所属団体名	表彰要綱該当条項	出場大会名及び成績
1		アーチェリー部	一般賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 男子個人 優勝
2		アーチェリー部	一般賞 (第4条2項1号)	第68回国民体育大会アーチェリー競技会 成年男子個人及び団体に愛知県代表選手として出場
3		スキー部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
4		トワイアスロン部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
5		トワイアスロン部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
6		馬術部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
7		舞踊研究会	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
8		ライフル射撃部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
9		ライフル射撃部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
10		ライフル射撃部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝
11		陸上競技部	特別賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー選手権大会 女子個人 優勝

団体の部 (7団体)

団体名	表彰要綱該当条項	出場大会名及び成績
1 アーチェリー部	一般賞 (第4条2項2号)	2013年度東海学生アーチェリー王座出場校決定戦本戦 女子団体 優勝
2 馬術部	一般賞 (第4条2項2号)	第45回中部学生自馬競技大会 総合馬術競技の部 団体 第1位
3 舞踊研究会	一般賞 (第4条2項2号)	第49回中部日本学生競技ダンス選手権大会 種別別戦 団体の部 優勝
4 ライフル射撃部	一般賞 (第4条2項2号)	第26回中部女子学生ライフル射撃選手権大会 10mエアライフル立射40発競技 団体 優勝
5 男子ラクロス部	一般賞 (第4条2項2号)	第31回中部学生ライフル射撃選手権大会 10mエアライフル立射40発競技 個人 優勝
6 航空部	一般賞 (第4条2項3号)	第21回東海学生ラクロスリーグ 1部 優勝
7 陸上競技部	一般賞 (第4条2項3号)	第21回東海学生ラクロスリーグ 1部 優勝

(出典：名大トピックス No. 249)

資料 K7-8 : 学生福利厚生・課外活動等充実費執行状況

計画年次	事業名	金額	備考
第 6 年次 (平成 22 年度)	漕艇部部室建設工事(平成 24 年度計画分)	19,000	漕艇部部室建設(総額 42,110 千円、漕艇部 OB 会 23,000 千円) ※平成 24 年度計画の前倒し
	附属農場内馬場改修工事(1)	63,015	厩舎建替、樹木伐採、防風・防砂ネット設置
	ゴルフ練習場改修工事(平成 21 年度計画分)	2,982	鉄柵(フレーム)の再塗装、ネット取り替え
	プール施設改修工事(平成 21 年度計画分)	3,003	プール底部の再塗装
	第 6 屋外運動場倉庫改修工事	2,063	外壁塗装・防水工事(教養教育院 A 館西側部室)
	第 2・第 3 屋外運動場倉庫改修工事	2,097	外壁塗装・防水工事(陸上部・サッカー部)、外壁塗装、鉄扉改修(自動車部、射撃部)
	音楽練習室備品入替	2,789	ピアノ 3 台入替
	中津川研修センター階段改修工事	1,238	グラウンド階段改修
	体育合宿所整備	3,813	害虫駆除、製氷機設置、量表替、建具入替
		小計	100,000
第 7 年次 (平成 23 年度)	体育合宿所改修工事	83,625	合宿所及び食堂の拡張、合宿室(居室)の整備、シャワー室及び女子洗面台の改修
	アーチェリー練習場改修工事(1)(平成 22 年度計画分)	8,375	射場延長(50m から 70m へ +20m) ※公式競技は 90m
	新体育館トレーニング室(1)(平成 22 年度計画分)	3,000	空調設備
	第 3 文化サークル室改修工事(平成 24 年度計画分)	2,000	外壁塗装・防水工事(文化系サークル部室)
	音楽練習室空調工事	3,000	空調設備新営(練習室 2 室)
	小計	100,000	
第 8 年次 (平成 24 年度)	弓道場改修工事(平成 25 年度計画分)	43,343	射場等建替(建設年:昭和 40 年) フェンスのかさ上げ
	第 3 グリーンベルト改修工事(平成 23 年度計画分)	42,897	第 4 屋外運動場倉庫(ソフトテニス部)建替(部室倉庫 2 から一部室倉庫 6、器具庫 4) ※完成は、平成 25 年 5 月 (1 千万円を平成 25 年度に繰越し)
	第 4 屋外運動場倉庫建替工事	42,897	
	小計	86,240	
平成 25 年 度	第 1 文化サークル棟新営工事(仮移転先)	90,926	老朽化対策(建築年:昭和 37 年) ※平成 25・26 年度業務達成基準適用事業。完成は平成 26 年度末→平成 27 年 6 月に工期延長
	野球場改修工事 I 期(バックフェンス改修)	19,074	老朽化対策 ※平成 25・26 年度業務達成基準適用事業。完成は平成 26 年度末
	小計	110,000	
平成 26 年 度	野球場改修工事 II 期(各所改修)	50,060	老朽化対策(造成:昭和 35 年) ※平成 25・26 年度業務達成基準適用事業。完成は平成 26 年度末
	陸上競技場走路張替	2,430	短距離走路等のスーパーエックスの一部張替
	宇宙線望遠鏡室改修	24,030	太陽研の施設を音楽練習施設に改修するため、宇宙線望遠鏡の撤去・引っ越し費用等
	その他課外活動施設各所修繕等	2,458	第一文化アマチュア無線アンテナ移設(I 期分)、第 3 グリーンベルトのマンホール嵩下げ、ボート艇庫合宿所雨漏り修繕等 (2.1 千万円を平成 27 年度に繰越し)
	小計	78,978	
平成 27 年 度	宇宙線望遠鏡室改修設計業務	16,200	太陽研の施設を音楽練習施設に改修するための設計費
	宇宙線望遠鏡室改修	93,924	太陽研の施設を音楽練習施設にするための改修費用(防音対策及び雨漏り修繕等)
	第 1 文化サークル棟産業廃棄物処理費	10,152	新第一文化サークル棟建設地の産業廃棄物処理費
	その他課外活動施設各所修繕等	724	第一文化アマチュア無線アンテナ移設(II 期分)
	小計	121,000	
	課外活動施設	596,218	

(出典: 学生福利厚生・課外活動等充実費執行実績資料)

資料 K7-9 : G30 名古屋大学国際プログラム群学部奨学金要項等

G30 名古屋大学国際プログラム群学部奨学金要項
この奨学金は、名古屋大学国際プログラム群において、入学時の成績が特に優秀で、将来社会に貢献し得る人材に対して「名古屋大学基金」から給付(返還不要)されるものです。 なお、本奨学生の採用については、合格時に国際アドミッション・オフィスから連絡があります。
1. 給付額 年額 500,000 円とし、給付期間は本学における最短修業年限です。
2. 採用人数 最大 15 名分(JAGAM 奨学生最大 3 名、JUGAS 奨学生最大 2 名を含む)
3. 給付の継続条件 次の(1)~(4)を満たしていることが条件となります。
(1)新学年(2年~4年)においては、各プログラムの前学年までの標準修得単位以上を修得しており、学業成績の「S」、「A」及び「B」の単位の合計数が各プログラムの標準修得単位数の 2 分の 1 以上を占めていること。
(2)上級学年への進級要件を課しているプログラムの奨学生においては、留年しないこと。
(3)本奨学金の採用者は、毎月第 1 週に各プログラムの学年担任と学習面及び生活面について面談を受けること。

<p>(4)本奨学金の採用者は、毎月第1週に所属部局の窓口において、在籍確認簿に押印または自筆で署名すること。</p> <p>4. 給付方法</p> <p>年6回(2ヶ月毎)個人の銀行口座に振り込まれますが、1年次においては、最初の2ヶ月(10月及び11月)は1ヶ月毎に現金で支給します。12月以降は2ヶ月分を銀行口座に振り込まれます。</p> <p>*1年次:10月と11月は50,000円を月初めに現金で、以降、12月・2月・4月・6月・8月に80,000円を銀行振込みにより支給。</p> <p>*2年次~4年次:10月から2ヶ月毎、月初めに銀行振込みにより支給。</p> <p>5. 奨学金給付に伴う授業料の免除</p> <p>本奨学金に採用された学生は、授業料も免除されます。但し、奨学金の給付が継続されなかった場合、授業料は免除されません。</p> <p>6. その他</p> <p>本奨学金の受給者には、学業成績が優秀であること以外に学内や地域においてもリーダーとなることが期待されます。そのためにも、サークル活動等の積極的な参加を推奨します。</p> <p>名古屋大学におけるG30名古屋大学国際プログラム群学部奨学金を受給する学部学生の授業料免除に関する規程(抜粋)</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 名古屋大学(以下「本学」という。)における国際プログラム群(グローバル30。以下「G30」という。)に学部学生として受け入れる者のうち、本学が実施する「G30名古屋大学国際プログラム群学部奨学金」を受給する奨学生となるもの(以下「国際プログラム群学部奨学金奨学生」という。)の授業料の取扱いについては、この規程の定めるところによる。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規程において「国際プログラム群」とは、G30により学部又は研究科で実施される英語による教育で学位が取得できる教育プログラムの総称をいう。</p> <p>(授業料の免除)</p> <p>第3条 国際プログラム群学部奨学金奨学生の授業料については、名古屋大学通則(平成16年度通則第1号)第38条の規定にかかわらず、その全額を免除するものとする。</p> <p>2 前項の場合において、授業料は、最長4年を限度として免除するものとする。</p> <p>3 第1項の規定に基づく授業料の免除額は、名古屋大学授業料免除等に関する規程(平成16年度規程第114号)第5条第2項に規定する免除の総額には含めないものとする。</p>

(出典:教育推進部資料)

<別添資料>

別添資料K7-A:入学料・授業料免除実施状況(平成27年度)

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

篤志家からの寄付金を原資とする本学独自の奨学金「下駄の鼻緒奨学金」、企業等からの寄附による新たな奨学金設置、継続的な入学料免除・授業料免除実施、東日本大震災による被災学生への特別措置、研究実績の優れた博士課程後期課程の学生への「学術奨励賞」、優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰及び体育会会長表彰、学生福利厚生・課外活動等充実費による課外活動施設や福利厚生施設の改修・改築・建設、「博士課程教育リーディングプログラム」学生への奨励金の支給、グローバル30学部学生への大学独自の奨学金及び授業料全額免除、海外協定校での短期海外研修を対象とする名古屋大学海外留学奨励制度の短期語学留学参加者に対する渡航費補助など、経済的に困窮している学生に対する多岐にわたる支援を組織的に実施した。

特に「名古屋大学学術振興基金」を活用して、優秀な大学院博士後期課程1、2年次生各50名に対し年額50万円を給付した点、寄附金を原資として本学独自の「下駄の鼻緒奨学金」制度を創設し、経済的に困窮している学生に対して支援を行っている点、東日本大震災被災世帯の学生に対し入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている点については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、学生への経済的援助や課外活動支援を行っており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-3-1-2「K8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。」に係る状況

- (1) 大学改革推進事業「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援 GP）に採択（平成 19～22 年度）された「潜在的支援力を結集した支援メッシュの構築」プロジェクトにおいて、学生の入学当初の支援、就職支援や停滞傾向にある学生の支援を実施した。事業終了後平成 23 年度以降においても学生に対する上記の支援を継続して実施している。
- (2) 学生相談総合センターにより、学生生活や就職活動を学生同士でサポートしあう「ピア・サポート」活動を実施している。同センターがピアサポーターに対する研修等を提供し、サポーター学生の資質向上と、学部等の枠を越えた本学学生としての意識向上を図った。学生相談サポーター及び就活サポーターのサポーター数、サポーターによる相談件数及びサポーターに対する研修回数を資料 K8-1 に示す。
- (3) 学生相談総合センターの各部門において、学修・進学・就職・心身の健康管理に関する支援を行った。各相談部門における相談回数は資料 K8-2 のとおり。また、部局にも学生相談室を設置した。

同センターのメンタルヘルス部門及び就職相談部門において各種グループ活動を継続実施し、学生生活や就職活動に苦手意識などを感じている学生の支援に効果をあげている。

同センターが新入生の意識等の動向把握のため、従前から実施してきた新入生アンケートの対象を、平成 26 年度から、大学院生に拡大した。アンケートを分析し、概要を関係委員会やセミナー等において部局に情報提供し、意見交換を行うことにより、同センターと各部局との情報共有及び連携を進めた（学部アンケート回収率：平成 22 年度～27 年度の平均 94.5%）。
- (4) 「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において、博士課程後期課程の学生に長期インターンシップを含む就職支援、ポスドクを対象とした就職説明会等を実施した（資料 K8-3）。

また、門戸を他大学学生にも開くことによって、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進している。

これら支援内容・実績を基に文部科学省科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・キャリア開発事業」（平成 24～28 年度）に採択された。本事業では静岡大学と名古屋大学が協力体制を組み、幅広い分野におけるポストドクター及び博士課程後期課程学生を対象としたキャリア開発人材育成を行った。本学のみならず他大学も利用可能とすることによって、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進、実現した。
- (5) 学生の就職支援のため、以下の取組を行った。
 - ・企業対応をより充実させるため、就職支援室の企業開拓アドバイザーを 2 名に増員した。入手した情報を室内で共有し、窓口対応時に学生にフィードバックしている。
 - ・就職支援ガイダンス等の内容を適宜見直し、学生のニーズにより即した内容となるよう配慮した。開催数を平成 22 年度の 50 回程度から平成 27 年度の 70 回程度まで充実させた。
 - ・「就職支援メルマガ」を、平成 22 年度の約 1,400 名から、平成 27 年度には毎年の本学出身の就職者数にほぼ匹敵する約 2,000 名の読者を得るまでに浸透させた。就職支援ガイダンス等参加学生からのアンケート調査結果でも、掲示物等より明らかに効果的な周知方法として機能している。

・本学が東海地方では先駆的に取り組んだ「就活サポーター」を、就職活動時期変更に対応し、継続実施した。

以上のように、様々な就職支援を継続的かつ多面的に実施した結果、経済・雇用情勢の変動にもかかわらず、学生の就職率は高水準を維持することができた(資料 K8-4)。

在学中に就職支援を受けたにもかかわらず就職先未定の卒業・修了生向けに、卒業・修了後も引き続き一定のサービスを提供している。卒業・修了後の連絡をきっかけとして就職支援室に接触する既卒者もあり、潜在的に支援を必要とする既卒者を把握する機会にもなっている。既卒者の就職相談状況は資料 K8-5 のとおり。

【根拠資料】

資料 K8-1：学生相談総合センターピア・サポート一覽

内容	学生相談総合センター ピア・サポート活動							
	学生相談サポーター				就活サポーター		障害学生支援サポーター	
	サポーター数	相談件数	フレッシュマン応援DAY相談件数	ピアサポーター投函件数	サポーター数	相談件数	サポーター数	派遣件数
平成22年度	8	18	154		36	295	21	51
平成23年度	7	24	136	13	48	323	44	177
平成24年度	6	17	175	36	43	215	43	185
平成25年度	14	29	172	26	48	496	43	140
平成26年度	22	8	149	111	47	138	37	126
平成27年度	22	15	91	121	38	208	44	176

※活動期間:4月~1月(H27より4月~2月) ※活動期間:10月~2月
 ※フレッシュマン応援DAY:4月に2日間 H26年度より10月~3月
 ※障害学生支援室が派遣 (H22障害学生支援室設置)

H27研修回数 6回 H27研修回数 5回

(出典：教育推進部資料)

資料 K8-2：学生相談総合センター相談状況（回数）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生相談部門	845	1,095	1,275	1,622	1,883	1,700
メンタルヘルス部門	2,659	2,634	2,437	2,075	1,948	1,788
就職相談部門	1,221	1,223	1,669	1,445	1,449	1,661

(出典：教育推進部資料)

資料 K8-3：ビジネス人材育成センター概要・実績

センター概要

【全国】の大学・研究機関に所属している、ポストドクフェロー(ポストドク)と博士課程後期課程の学生にキャリアパス支援を行っているセンターです。本センターが行う支援の目的は、『研究生活で培ったスキルを、社会の様々なところで発揮することのできる人を創出』していくことです。これまで「研究成果の創出の源」として活躍してきた「ポストドク」が、この支援を受け、研究で培った様々な能力を活かして、“意外な分野”で、“意外な仕事”をしています。

組織図

名古屋大学 社会貢献人材育成本部 ビジネス人材育成センターでは、博士・ポストドクの方を中心とした若手研究者のキャリアパス支援（個人面談、B人セミナー、長期インターンシップ、企業情報の提供等）を平成18年度から実施してきました。これまで1300名以上の登録者があり、500名以上の方がキャリア選択を行い、次の一歩を踏み出しています。これらの支援内容や実績を基にして、文部科学省科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・キャリア開発事業」（平成24年～平成28年）に採択されました。本事業では静岡大学と名古屋大学が協体制度を組み、幅広い分野におけるポストドクターおよび博士課程後期課程学生を対象としたキャリア開発人材育成を行っていきます。（インターンシップ参加者の就職実績）

実施年度	就職者数(人)
平成22年度	82
平成23年度	83
平成24年度	82
平成25年度	44
平成26年度	56
平成27年度	43

(出典：ビジネス人材育成センターウェブサイト<http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/graduate/career/center/index.html>(最終アクセス日平成28年6月1日)及び学内資料)

資料 K8-4：学生の就職率

[就職率%]	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部卒業生	97.9	98.4	98.1	98.9	98.1	98.0
博士課程前期課程修了者	98.1	97.2	98.0	98.0	97.9	98.2
文部科学省就職状況調査	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3

(出典：教育推進部資料) 就職率は卒業年度・翌5月1日現在。文部科学省就職状況調査は大学全体のデータで、卒業年度翌4月1日現在。

資料 K8-5：既卒者の就職相談状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
就職相談員による相談者数	16	19	42	36	33	22
※()内は延べ相談回数	(79)	(156)	(237)	(162)	(107)	(107)

(出典：教育推進部資料)

【実施状況の判定】実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

学生相談総合センターの支援の下で、学生生活や就職活動を学生同士でサポートし合う「ピア・サポート」活動、同センター各部門における学修・進学・就職・心身の健康管理に関する支援、新入生アンケートの大学院生への拡張、就職先未定の卒業・修了生に対する支援、大学改革推進事業（平成19～22年度）「学生支援GP（グッドプラクティス）」の継続展開等を実施した。また、社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターでは、博士課程後期課程学生への就職支援、ポストドクを対象とした就職説明会、非学術的職種を含む博士学位取得者のキャリアパスの多様化、文部科学省科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・キャリア開発事業」（平成24～28年度）を推進した。就職支援室では、企業開拓アドバイザー増員による体制強化、就職支援ガイダンス等の内容改訂と開催数増加（平成22年度の50回程度から平成27年度の70回程度へ）、「就職支援メルマガ」の読者拡大（平成27年度約2,000名）に取り組んだ。

特に、経済・雇用情勢の悪化に対応するため、50回程度の就職ガイダンス・企業研究セミナー・企業説明会の実施、「就職支援メルマガ」の発行など、就職支援活動を強化した点、学生に対する多様な就職支援の展開として、就職活動に行き詰まった学生を対象としたグループ活動「就活サロン」、発達障がいのある学生等が就職活動を開始できるよう支援する「進路探索グループ step by step」活動、「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」における博士課程後期課程学生に対する長期インターンシップを含む就職支援の実施（56名の就職実績）等、幅広い就職支援活動を展開した点については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

また、社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターを設置し、博士後期課程修了生のキャリア支援を実効的に行っているとともに、その機能を他大学も利用可能とすることによって、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進、実現している点については、大学評価・学位授与機構による機関別認証評価（平成26年度）において優れた点として評価されている。

以上のとおり、学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備しており、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

計画 1-3-1-3 「K9 支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。」に係る状況

- (1) 平成22年度に学生相談総合センターのもとに「障害学生支援室」を設置した。発足当時は1名の学生相談員（コーディネーター）のみであったが、体制強化を図り平成27年度には、特任講師、障害者支援専門職、学生相談員（コーディネーター）及び事務補佐員の4名体制とした（資料 K9-1）。

障害学生支援室のもとに、障害学生支援サポーター（学生）を募集し、講義・セミナー等のノートテイク（英語も含む）、学会での手話通訳、録音データの文字化サ

ービス、リーディングサービス、デスクサービス等のきめ細かな支援を提供した(資料 K9-2)。

サポートスタッフとして登録している学生を対象として、サポーター養成講座、各種スキル習得等のための練習会・講習会等により、サポーターのスキルアップを進めた。

以上の活動が評価され、聴覚障害学生サポート活動が PEPNET-Japan Award2014を受賞した(資料 K9-3)。また、平成 23 年度には、サポーター学生に対し、名古屋大学総長顕彰を授与した。

- (2) 障がい学生等に対応した各種バリアフリー対策工事を実施した(30 箇所、19,253 千円)。問題箇所の把握を障がい学生とともにやり、将来の対策工事等に活かすこととした。

障がいのある学生、留学生及び男女共同参画の支援を推進する「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を平成 27 年度に策定し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に対応した施設整備に向けた計画に着手した(資料 K9-4)。作成にあたっては広くパブリックコメントを求めたほか、障害学生支援室が調査・検討に参加して、当事者の観点をガイドラインに反映させるよう努めた。この取組はサステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)第 1 回サステイナブルキャンパス賞 2015 で奨励賞を受賞した(資料 K9-5)。

- (3) 障害学生支援サポーターとの協働により、平成 24 年度にバリアフリーマップを作成した。同マップを本学ウェブサイトに掲載することで、学外者にも利用可能にした(資料 K9-6)。

- (4) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」対応要領を策定した。障害学生支援室により、各種セミナー、FD/SD、各部局の教授会において同法施行後の大学の支援のあり方について説明する等各種啓発活動を行った。また、障がい者支援に関する知識を習得するための e-Learning システムを構築し、全教職員に周知した(資料 K9-7)。

- (5) 留学生宿舎として「インターナショナルレジデンス山手サウス」、「石田記念インターナショナルレジデンス妙見」を建設した。日本人学生と外国人留学生が共同生活を通じて相互理解を深める混住施設「国際嚶鳴館」を整備した。また、大学隣接地の土地・建物購入により外国人研究者宿舎の整備を進めた。これらにより、外国人留学生・外国人研究者等向けに 214 名分の宿舎を新たに整備し、その結果、全体数は 644 名分に拡大した(資料 K9-8)。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業に伴う留学生の受入れ拡大に対応するため、PFI 事業検討委員会及び大幸団地宿舎整備等に係る事業検討委員会を設置し、混住型宿舎及び併設収益施設に関するマーケティング調査を行い、混住型留学生宿舎を整備することとした(後述別添資料 K17-E)。

- (6) 本学のアジアを中心とした国際化への取組に資する拠点施設として、「アジア法交流館」(5,488 ㎡)を整備し、外国人学生が過ごしやすい環境を整えた(資料 K9-9)。

- (7) 留学生のキャリア意識形成から就職支援に至るまで、切れ目ない支援を実施するために、国際教育交流センター内に「キャリア支援部門」を新設した。同部門により、国際的人材を採用対象とする企業の開拓、留学生向け学内合同企業説明会の開催等、増加を続ける留学生向けの支援を充実させた。平成 27 年 9 月に卒業・修了した G30 を含む秋季入学かつ秋季卒業・修了の外国人留学生の就職率は、学部卒業者 100%、博士課程前期課程修了者 97.5%である(資料 K9-10)。

【根拠資料】

資料 K9-1 : 障害学生支援体制強化の概要

OK9-1:障害学生支援体制強化に係る資料						
	～平成21年度	平成22年度～23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事項	○「障害学生支援体制検討WG」設置	○平成22年4月学生相談総合センター内に「障害学生支援室」を設置 ○「障害学生支援WG」設置 ○主として身体に障害等のある学生への修学支援を全学的見地から実施		○身体障害のみならず、発達障害等にも対応するため教員を採用	○「障害者差別解消法」の施行(H28.4～)に向け、スタッフの充実を図るとともに、本学の対応について関連部局と連携し協議を行った	
スタッフ		1名:学生相談員(配置パートタイム職員)	1名:学生相談員(パートタイム職員を契約職員とした)	2名:教員(特任講師)12月～学生相談員(契約職員)	3名:教員(特任講師)学生相談員(契約職員)2名	3名:教員(特任講師)障害者支援専門職学生相談員(契約職員)(契約職員1名を障害者支援専門職とした)
環境		センター受付(スタッフルーム)内に配置	4月:学生相談総合センター内の一室を障害学生支援室とした	9月:「障害学生支援室」を移転し拡充させた		
【備考】						
	～平成21年度	平成22年度～23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事項				○平成25年10月国際教育交流センターアドバイジング部門に「ソーシャルサービス室」を設置 → 外国人留学生の障害学生支援を担当		
スタッフ				1名:教員(特任教授) 事務補佐員	1名:教員(特任教授) 事務補佐員	1名:教員(特任教授) 事務補佐員

(出典：教育推進部資料)

資料 K9-2 : 障害学生支援室支援実施状況

[障害学生支援サポーター]	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
サポーター数	21	44	43	43	37	44
サポーター派遣件数	51	177	185	140	144	176
サポーターに対する研修回数	8	62	68	28	43	55

(出典：教育推進部資料)

資料 K9-3 : PEPNET-Japan Award2014 受賞

支援学生団体 air (あいる) が PEPNet-Japan Award 2014受賞

本学の障害学生支援室に登録している支援学生団体 air (あいる) が、11月9日(日)、つくば国際会議場にて開催された、第10回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト」において、プレゼンテーション賞を受賞しました。このシンポジウムは、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク

(PEPNet-Japan) が主催するものであり、全国の大学や機関に向けての聴覚障害学生支援に関する情報発信や、全国的な支援ネットワークの形成を目的に年1回開催されています。

シンポジウムのメインイベントでもある、「実践事例コンテスト」は大学での聴覚障害のある学生に対する支援の取り組みを発表するものであり、参加した air の学生達は、本学大学院に所属していた聴覚障害学生らの研究活動支援への取り組みや工夫についてポスター発表を行いました。発表に際しては、聴覚障害のある参加者のために、発表者の発言内容をリアルタイムでパソコンにタイピングし、インターネットを介して文字情報をタブレット端末4台に表示するといった工夫を行いました。発表内容も含め、発表時の工夫と熱心な姿勢を評価されたことが、今回のプレゼンテーション賞受賞へ至りました。

平成28年度の「障害者差別解消法」の施行を目前に、障害のある学生への修学及び研究活動への支援の重要性が高まりつつあります。今後も、こうした支援の取り組みを継続・向上させていきます。

(出典：名大トピックス No. 259)

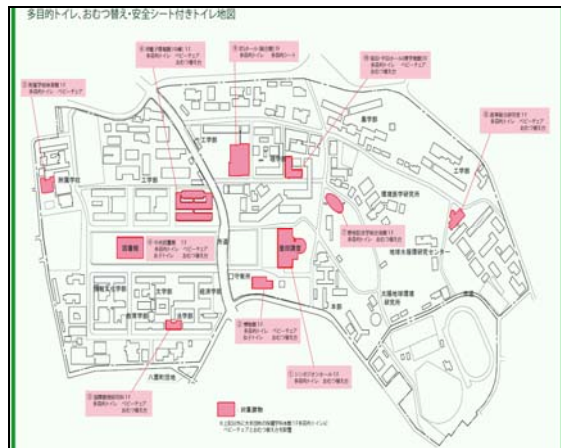
資料K9-4 : キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン 資料K9-5 : サステイナブルキャンパス賞2015 奨励賞



(出典: [左]施設管理部ウェブサイト<http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/06other/guideline/ud_guideline.html>(最終アクセス日 平成28年6月1日)

(出典: [右]施設管理部資料)

資料 K9-6 : バリアフリーマップ



(出典: [左]本学ウェブサイト<http://www.nagoya-u.ac.jp/upload_images/20140421map.pdf>、

[右]本学ウェブサイト<http://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/work_balance/pdf/toilet_map.pdf> (最終アクセス日 平成28年6月1日)

資料 K9-7 : 障がいと理由とする差別の解消の推進各種啓発活動

2015年度 名古屋大学学生相談総合センター 全学教職員対象FD・SD

障害者差別解消法とは何か

～大学構成員として知らないでは済まされない～

10月29日(木) **13:30～15:30**
(開場13:00)

知っていますか?

- 国立大学では、障害者への差別の禁止・合理的配慮の提供が法的に義務となります!
- 対象は、学生、教職員、学内施設を利用するすべての人です!

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)の施行まであと半年を切りました。国家レベルで障害のある人々といふ人々の平等性の確保が推進されます。この法律において、国立大学法人は、障害者に対する差別が禁止されるとともに、合理的配慮の提供が義務となります。障害者差別解消法とは何か、そして合理的配慮とは何かを知っておくなくてはなりません。学生の参加も可能です。ぜひご参加ください。

講演者 東 俊裕氏 (熊本学園大学社会福祉学部教授 弁護士)

1953年生まれ。弁護士及び当事者として障害者運動に関わる。2009年からは、内閣府障がい者制度改革推進会議担当室長、2012年から2014年まで内閣府障がい者制度改革担当室長を務める。その後、弁護士に復帰し、現熊本学園大学教授。

プログラム

挨拶 13:30-13:40 植田健男(学生相談総合センター長)

講演 13:40-15:10 東 俊裕氏(熊本学園大学社会福祉学部教授)
「障害者差別解消法と合理的配慮」

質疑応答 15:10-15:30

場所: ES総合館ESホール
定員: 200名
対象: 教職員・学生
主催: 学生相談総合センター

申し込み方法: 下記までメールをお送りください
E-mail: gakuso.seminar@gakuso.provost.nagoya-u.ac.jp

多様な人々と共に働く 世界の実現に向けて

日時: 12月3日(木): 14:00～17:00 (受付: 13:30～)

会場: 名古屋大学 理学南館 坂田・平田ホール

対象: ご関心のある方はどなたでも参加できます。

基調講演 (14:15～15:15)

IBMにおけるワークフォース・ダイバーシティ -多様性とリーダーシップ-

講師: 日本IBM副会長 橋本 孝之氏

プログラム

開会挨拶: 名古屋大学学生相談総合センター長 植田健男

基調講演: 日本IBM副会長 橋本 孝之氏

先進的取り組みを行っている企業や大学の取り組み報告より
「多様な人材ニーズをマッチング-グローバル、ローカルな視点から-」
ランスタッド株式会社 代表取締役社長兼COO 鎌谷 哲氏

「中部電力における多様な人材の活躍支援について」
中部電力株式会社 多様な人材活躍支援室長 安田 芳樹氏

中電ウィング株式会社 統括部長 服部 昭弘氏

「社会を見据えた移行支援の視点 -京都大学における障害学生支援の取り組み-」
京都大学学生総合支援センター 助教 村田 淳氏

※本シンポジウムは、平成27年度名古屋大学全学障害会大学支援推進事業として開催されます。

申し込み締切 11/30

※締切日までにメールにてお申し込みください。(事前予約)
名古屋大学学生相談総合センター-障害学生支援室
TEL:052(789)4756 FAX:052(747)6457
E-mail: gakuso.seminar@gakuso.provost.nagoya-u.ac.jp

主催: 名古屋大学学生相談総合センター・社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター

内 容	日時・場所	参加者数
第27年度 1・2年次生への適応援助のための連絡会 「障害者差別解消法施行に伴う本学の課題とその対応」 ～学生相談総合センターの取組み～	7月23日(木) 15:00～17:00 野依記念学術交流館1F会議室	62名
講演会 全学教職員対象FD・SD 「障害者差別解消法とは何か ～大学構成員として知らないでは済まされない～」 講師：熊本学園大学 教授 東 俊裕氏	10月29日(木) 13:30～15:30 ES総合館ESホール	129名
多様性理解促進のためのシンポジウム 「多様な人々と共に働く世界の実現に向けて」 基調講演：日本IBM株式会社 橋本 孝之氏 講演：ランスタッド株式会社 猿谷 哲氏 中部電力株式会社 安田 芳樹氏 中電ウイング株式会社 服部 昭弘氏 京都大学学生総合支援センター 村田 淳氏	12月 3日(木) 14:00～17:00 理学南館坂田・平田ホール	138名
講演会 全学教職員対象FD・SD 「『合理的配慮』とは何か：誰に？どのように？」 ～東京大学バリアフリー支援室の取組から学ぶ～ 講師：東京大学バリアフリー支援室 桑原 晋氏、中津 真美氏	1月7日(木) 14:00～16:00 ES総合館ESホール	107名
名大トピックス 部局ニュース 「全学構成員対象FD・SD『障害者差別解消法と合理的配慮』を開催」	2015年12月 (No.271)	—
名大トピックス 部局ニュース 「多様性理解促進のためのシンポジウムを開催」	2016年1月 (No.272)	—
名大トピックス 部局ニュース 「『障害者差別解消法』に関する全学構成員対象FD・SDを開催」	2016年2月 (No.273)	—
「障害者差別解消法」に係るe-learning研修 (NUCT)	10月14日(水)～ 11月30日(月)	991名
多様な人々に対する意識やその受け入れに関するウェブアンケート (英: Survey on Diversity and Employment Opportunity)の実施	3月11日(金)～ 3月31日(木)	709名

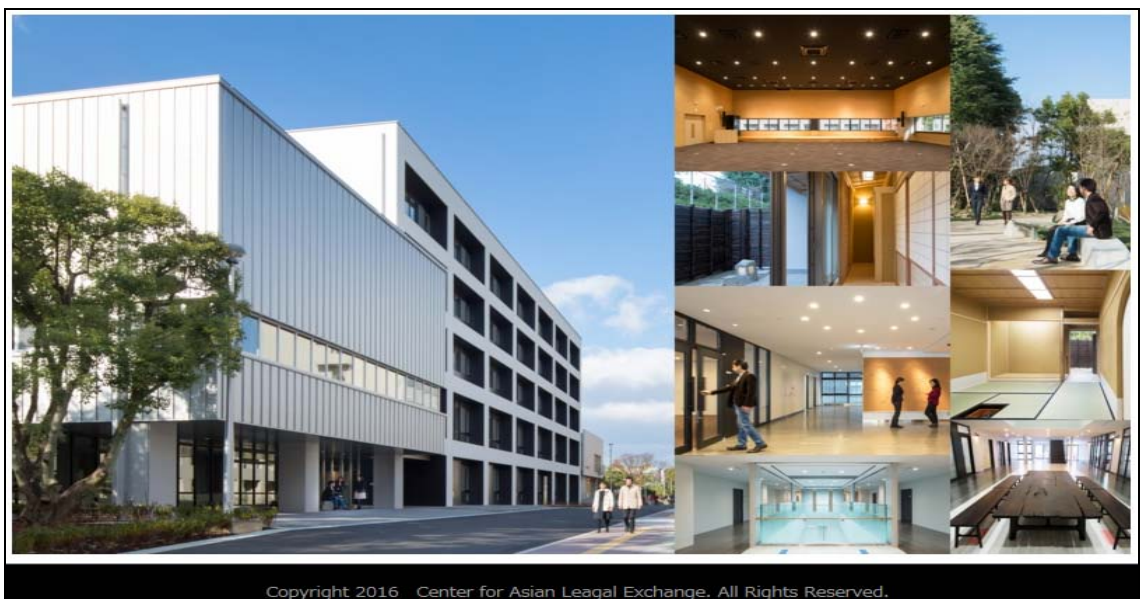
(出典：教育推進部資料)

資料 K9-8：学生寮等一覧

施設	概要	所在地
国際喫煙館	3棟 (6,445m ²) 日本人学生・留学生用 取容人員292名 (男子212名(留学生30名含む)、女子80名(留学生30名含む))	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス東山	夫婦室 (34m ²) 15室 外国人研究者用 家族室 (51.84m ²) 2室 // 単身室 (16m ²) 95室 留学生用 夫婦室 (34m ²) 25室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
インターナショナルレジデンス山手 ノース	単身室 (15m ²) 104室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス山手 サウス	単身室 (約7m ²) 112室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス妙見	単身室 (15.1m ²) 93室 留学生用	〒466-0814 名古屋市昭和区妙見町40
リサーチーズビレッジ東山	家族室 (76.45m ² ・78.33m ²) 2室 外国人研究者用 // (67.5m ²) 4室 //	〒464-0804 名古屋市千種区東山元町6-1-1
リサーチーズビレッジ大幸	単身室 (28m ²) 14室 外国人研究者用	〒461-0047 名古屋市東区大幸南1-1-20
リサーチーズビレッジ八雲	家族室・夫婦室 (53m ²) 9室 外国人研究者用	〒466-0823 名古屋市昭和区八雲町28
留学生会館	単身室 (12.5m ²) 49室 留学生用 夫婦室 (35m ²) 5室 // 家族室 (50m ²) 2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	単身室 (50.98m ² ～54.15m ²) 3室 外国人研究者用 夫婦室 (81.01m ² ～91.10m ²) 5室 // 家族室 (97.17m ² ・107.35m ²) 2室 //	〒464-0813 名古屋市千種区仁座町1-1
猪高町宿舎	単身室 (21.06m ²) 26室 外国人研究者用 留学生用への転用可	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

(出典：「名古屋大学プロフィール 2015」資料編データ)

資料 K9-9：アジア法交流館概要



Copyright 2016 Center for Asian Legal Exchange. All Rights Reserved.

メインコンセプト1：
グローバルで刺激的な知的創造が行われるAGORAをめざす。

- グローバルで刺激的な知的創造を革新的に生み出すために、若手研究者が相互にコミュニケーションを取りやすい空間を作り、外国人研究者が過ごしやすい環境整備を行う。
- 分散化した教育研究機能施設を集約し、相互に補完し合い一貫性のある事業展開が可能な環境を整備する。
- 国内外の知の多層的ネットワークを活用し、国内外の大学に開かれた空間とする。

メインコンセプト2：
グローバルな規模で、高度かつ幅広い法・政治情報の発信と受信が行われるAGORAをめざす。

- 欧米やアジアの研究者と共同研究を推進するために、外国人研究者のための研究室、国際シンポジウム・セミナーなどを開催するカンファレンスフォーラム・レクチャールーム等を確保する。
- 日本企業のアジア進出にともない、国内では入手しにくいアジア法情報のニーズが高まっており、アジア法情報を求める産業界にも開かれた空間とする。

メインコンセプト3：
アジアと世界をじかに感じて交流するアジア/地球大学人の楽しいAGORAめざす。

- アジアと共生しアジアの発展を牽引するグローバルリーダーを育成するために、アジアや世界を常に身近に感じられる空間とする。
- 留学生と日本人学生が学びあう空間、アジア法情報を瞬時に入手できる空間、海外拠点と常時オープンチャットできる空間等を創出し、学生がアジアを学びたいと自発的に思える空間をめざす。

メインコンセプト4：
アジアのハブ大学をめざして、名古屋大学の「アジアカ」を結集するAGORAをめざす。

- アジア展開のトップランナーとして名古屋大学の「アジアカ」を結集し、アジア諸国の海外拠点を活用した事業をコーディネートするための空間を提供する。



(出典：法政国際教育協力研究センターウェブサイト<<http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/2016ceremony/>> (最終アクセス日 平成28年6月1日))

資料 K9-10：キャリア支援部門支援概要

キャリア支援プログラム&セミナー

キャリア支援部門では、年間を通して様々なキャリア支援企画を実行しています。



グローバルキャリア探求プログラム

このプログラムは、全ての名大生を対象に行われています。参加型のワークショップや、ゲストスピーカーセッションからなり、参加する学生は英語を使い、グループに分かれ困難や文化の垣根を越えて自分たちの意見を交わしディスカッションを行います。



The Art and Science of Monozukuri
(通称：ものづくりプロジェクト)

このプロジェクトに参加する学生は、ものづくり企業を訪れ、社員と交流を図る機会を与えられます。小さな工房から、世界市場に事業を展開しているグローバル企業まで、学生達は日本のものづくり文化を垣間見ることが出来ます。

▶ 専用フェイスブックページはこちら。 □



G30国際プログラム群学生向けセミナー

<日本の就職活動を知る>

G30学生を対象とした、英語による日本の就職活動についての入門セミナー



ミニキャリアセミナー

各部署・研究科の留学生を対象にカスタマイズした、就職活動やエントリーシートについてのキャリア講座を実施しています

(出典：国際教育交流センターウェブサイト<<http://nu-cso.jp/about.html#sup>> (最終アクセス日 平成28年6月1日))

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

障害のある学生への支援充実のため、学生相談総合センターへの「障害学生支援室」設置と特任講師、障害者支援専門職、学生相談員（コーディネーター）増員配置による体制強化、本支援室を通じた障害学生支援サポーター（学生）による講義・セミナー等のノートテイク（英語も含む）、学会での手話通訳、録音データの文字化サービス、リーディングサービス、デスクサービス等のきめ細やかな支援提供を行った。これらの活動が評価され、聴覚障害学生サポート活動が PEPNET-Japan Award2014 を受賞するとともに、サポーター学生に対し名古屋大学総長顕彰を授与した。

障害学生支援サポーターとの協働によるバリアフリーマップの作成とウェブ公開、各種バリアフリー対策工事（25箇所、18、574千円）、「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」の策定（サステイナブルキャンパス推進協議会第1回サステイナブルキャンパス賞 2015 で奨励賞受賞、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」対応要領の策定と各種啓発活動、障がい者支援に関する e-Learning システムの構築等を実施した。

留学生の居住環境向上のため、留学生宿舎として「インターナショナルレジデンス山手サウス」、「石田記念インターナショナルレジデンス妙見」を建設し、外国人留学生・外国人研究者等向け 644 名分の宿舎設置を実現した。さらに混住型留学生宿舎整備の検討を進めた。アジアを中心とした国際化への取組に資する拠点施設として、「アジア法交流館」を整備し、外国人学生が過ごしやすい環境を整えた。

留学生の就職支援のため、国際教育交流センターに「キャリア支援部門」を設置し、国際的人材を採用対象とする企業の開拓、留学生向け学内合同企業説明会の開催等を実施した。

特に、学生総合相談センターに「障害学生支援室」を設置し、パソコンノートテイクの練習・体験講座等を通じてサポートスタッフを養成した点、教育のグローバル化の推進として留学生・外国人教師宿泊施設及び職員宿舎の整備に係る実施計画に着手した点については、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、支援を必要とする学生へのサポートを充実させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 篤志家からの寄附金を原資として「下駄の鼻緒奨学金」制度を創設し、6年間に24名の学生に支給することにより経済的に困窮している優秀な学生に対し支援を行った。（計画 1-3-1-1） K7
2. 研究実績の優れた博士課程後期課程の学生に「学術奨励賞」を授与し、奨励金年額 80 万円を給付している。5年間で 35 名に授与し、そのうち 9 名が日本学術振興会育志賞を受賞した。（計画 1-3-1-1） K7
3. 学生総合相談センターに「障害学生支援室」を設置し、パソコンノートテイクの練習・体験講座等を通じてサポートスタッフを養成するとともに、同スタッフによる講義・セミナー等のノートテイク（英語も含む）、学会での手話通訳、録音データの文字化サービス、リーディングサービス、デスクサービス等のきめ細やかな支援を提供した。以上の活動が評価され、聴覚障害学生サポート活動が PEPNET-Japan Award2014 を受賞した。（計画 1-3-1-3） K9
4. 「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を平成 27 年度に策定し、障がいのある学生、留学生及び男女共同参画の支援を推進する施設整備に向け、広くパブリックコメントを求めたほか、障害学生支援室が調査・検討に参加

し、当事者の観点をガイドラインに反映させており、この取組はサステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）第1回サステイナブルキャンパス賞2015で奨励賞を受賞した。（計画1-3-1-3）K9

【改善を要する点】 なし

【特色ある点】

1. 社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターを設置し、博士後期課程修了生のキャリア支援を実効的に行っているとともに、その機能を他大学も利用可能とすることによって、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進、実現した。（計画1-3-1-2）K8

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準、成果及び実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「M4 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 2-1-1-1 「K10 「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。」に係る状況【★】

(1) 平成 26 年に、赤崎勇特別教授と天野浩教授が、高輝度で省電力の白色光源を可能にした青色発光ダイオードの発明により、ノーベル物理学賞を受賞した。LED 照明に加え更なる省エネ効果が期待される低損失パワーデバイスの研究開発を平成 27 年に本格化させ、現在用いられている Si 系パワーデバイスを代替すれば、全体で 10%近い省電力化が可能であり、LED と合わせて全電力の 16%程度の電力削減が期待される。この低損失パワーデバイスの研究開発及び社会実装を強力に推進するために、平成 27 年 10 月に本学が中心となって産官学オールジャパンの GaN 研究コンソーシアムを設立した。本学は学術憲章において研究の基本目標「創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す」を、「濱口プラン」において「世界トップレベルの研究推進」を掲げており、本成果は本学の学風である自由闊達な研究活動による革新的な研究成果の一つである（資料 K10-1）

平成27年10月には、「エコトピア科学研究所」から未来エレクトロニクス集積研究センターを中心とする「未来材料・システム研究所」への改組を実施し、低損失パワーデバイスを用いた次世代半導体研究・開発による技術革新により、地域連携・社会貢献の促進や世界最先端の省エネルギーイノベーションをさらに加速させるための研究拠点形成をスタートした（資料K10-2）。

(2) 平成 25 年度に「トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)」（文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」)を設置し、海外から招へいた 4 名の PI (主任研究者) を含む 11 名の化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究 (MixLab コンセプト) を開始した。動植物の生産性や生体機能を精密に制御する分子、画期的なバイオイメーキングを実現する分子といった生物学上の重要課題を解決する鍵となる分子の開発、また、これらの実現に不可欠な革新的な分子活性化触媒の開発が順調に進み、国際的にも極めて高い評価を得ている（資料 K10-3、資料 K10-4）。

(3) 平成 24 年度に採択された「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」として、自動車産業の世界的集積地である東海エリアにおいて、世界を先導する「ものづくり技術」を駆使し、情報とモビリティが統合された革新的移動体「コミュニケーター」を創出する「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」整備を開始した（資料 K10-5）。

平成 26 年度には名古屋大学未来社会創造機構を設置し、COI 推進・支援体制を整備することで、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点の活動を推進し、高齢者が生き生きと生活できる社会を作るための技術開発の研究活動を行った（資料 K10-6）。

(4) 平成 22 年度に「素粒子宇宙起源研究機構」を設置し、基礎理論研究センター及び

現象解析研究センターの連携により、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数理物理学や理論計算物理学の研究を結集し、物質の起源・宇宙の起源に関する高度な活動拠点として研究活動を進め、国際的にも高い評価を得ている（資料 K10-7、資料 K10-8）。

(5) 平成 23 年度に「グリーンモビリティ連携研究センター」を設置（経済産業省「先端イノベーション拠点・技術の橋渡し拠点」、日本学術振興会「研究拠点形成事業（B：アジア・アフリカ学術基盤形成型）」）し、環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段及びシステム（グリーンモビリティ）を構築する分野における革新的技術を創出するための連携研究開発を進め、産学連携研究として 5 つの領域（創エネ、省エネ、軽量化、資源循環、安全）を設定し、15 の研究プロジェクトを立上げ、グリーンモビリティに関する世界的研究拠点を形成するとともに、当該分野を先導する研究者等を育成している（資料 K10-9）。

(6) 平成 24 年度に「ナショナルコンポジットセンター」を設置（経済産業省「次世代複合材技術確立支援センター整備事業」）し、我が国初となる複合材（主に熱可塑性樹脂を使用）製造技術の実証・評価の研究開発拠点として、産学官連携により、大型部材（2 m²級以上）成形技術の実証、耐雷や耐火・耐炎試験評価、国際標準化等を推進している（資料 K10-10）。



(7) 科学研究費補助金（「特別推進研究」、「基盤研究（S）」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」）、等による研究拠点形成を推進し、多くの卓越した研究成果をあげている（資料 K10-11、資料 K10-12、資料 K10-13）。科学研究費において、教員 1 人当たりの獲得件数が、主要大学の中で上位を維持している（資料 K10-14）。

人文・社会・自然の各分野において活発な研究活動が展開されており、各学部・研究科等で基礎的・萌芽的研究を含む多くの優れた学術的な研究成果をあげている（資料 K10-15）。

特に本中期計画と関連を有する「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」（平成 22～27 年度に公表された研究業績に限る）を資料 K10-16 に示す。

【根拠資料】

資料 K10-1：青色発光ダイオードの発明、LED 照明の普及とこれからの展開

特集1：2014年ノーベル賞受賞の青色発光ダイオードの発明、LED照明の普及とこれからの展開	
2014年ノーベル物理学賞を受賞した赤崎教授、天野教授、中村教授による「青色発光ダイオード（LED）の発明」に関して、その原理、普及や展開、政府の取組等を紹介。	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「20世紀中の実用化は困難」と言われていた青色LEDは、3氏のたぐいまれなる努力の結果実現し、LED照明が実用化するに至った。文部科学省、科学技術振興機構、経済産業省等の政府の事業がこれに貢献。 ✓ LED照明は、長寿命、低消費電力、小型・軽量、水銀を使用しないといった利点があり、我が国の照明市場の中核を形成しつつある。また、LED照明器具の世界市場は今後大きく拡大。（平成25年：約1.3兆円⇒平成32年：5.5兆円（予測）） ✓ 今後、医療分野（カプセル内視鏡）や農業分野（植物工場）へ活用が拡大。 ✓ 3氏が研究対象とした窒化ガリウムは、省エネルギーの切り札である、電力を効率よくコントロールする「パワー半導体」の新材料として注目。今後、省エネルギーイノベーションに向けて産学官の力を結集し、政府一丸となった支援を検討中。 	 <p>(Copyright) Nobel Media AB 2014. Photo: Alexander Mahmoud</p>  <p>(提供：科学技術振興機構)</p>

《出典：平成 27 年版科学技術白書概要版》

資料 K10-2 : 未来エレクトロニクス集積研究センターの概要


名古屋大学・未来エレクトロニクス集積研究センター設立構想

～省エネルギーイノベーションの実現に向けて～

2014年ノーベル物理学賞受賞の天野浩教授らが進める窒化ガリウム(GaN)半導体研究を強化するため、**「未来エレクトロニクス集積研究センター」**を設立し**同センターを拠点としたオールジャパン体制**により**「省エネルギーイノベーション」**を実現する


名古屋大学の強み

- 赤崎特別教授、天野教授に代表されるGaN半導体の世界的な研究実績
- 世界屈指の超高压電子顕微鏡やシンクロトロンなど充実した観測装置



窒化ガリウム(GaN)半導体の特徴

- 従来のSiデバイスに比べて小型化・高効率化が可能
- 高耐圧・高周波特性から、電源系や高速通信などに応用可能



“省エネルギーイノベーション”

- ▶ 先端技術による“省エネルギーイノベーション”は、日本の経済成長の切り札
- ▶ 成長戦略に位置付けて取り組みを加速することにより、その実現までの期間を大幅に短縮し、アベノミクスを強力に牽引

【具体的目標】
照明のLED化推進による電力消費7%削減を含めて、2025～2030年までに全電力消費量を15%削減

窒化ガリウム (GaN) パワー半導体の早期実用化に向けた研究開発の加速

GaN研究コンソーシアム

【目的】
名古屋大学未来エレクトロニクス集積研究センターを拠点とし、大学や研究開発法人、企業が「一つ屋根の下(アンダー・ワン・ループ)」で実用化を見越した研究開発を実施するためのオールジャパン体制を構築

【推進体制】 44機関 (平成28年1月6日現在)
(幹事機関) 名大、名城大、名工大、豊田工大、北大、山口大
物材機構、産総研、住友電気工業、太陽日酸、トヨタ自動車
(大学) 8大学 (※幹事機関以外)
(企業) 25企業 (※幹事機関以外)

未来エレクトロニクス集積研究センター

【基本思想】

- ▶ 省エネルギーに資するデバイス開発を目的として、基礎～システムに至る一貫した開発環境を実現し、俯瞰的視野と知識を持った人材育成
- ▶ 米国が先行するシミュレーションによるデバイス開発体系の確立(高付加価値なものづくり技術)
- ▶ 企業との積極的な連携により、最終システムを念頭においた開発環境の実現

コンソーシアムの中核拠点として貢献

【具体的な組織・体制】

未来デバイス部	結晶成長からデバイス開発まで一貫した研究	<p style="color: red;">部門間の相互連携確保</p>
マルチデバイスシミュレーション部	マルチデバイスによる総合的シミュレーション研究	
先端物性解析部	最先端測定技術による評価や観測機器開発	
国際客員部		
産学協同研究部	共同研究、人的交流等による産学連携促進	
システム応用部	最終システムへの応用に向けた研究開発や提案	

【運営方針】


- ▶ 卓越大学院(仮称)や連携大学院制度等により、次世代を担う優れた人材を育成
- ▶ 共同寄付講座やクロスアポイントメント制度等により、企業や独法との連携を促進
- ▶ 知財や先端機器管理等の支援人材を充実

研究ロードマップ

研究領域	研究内容(例)	目標(例)
中核拠点(結晶育成研究開発)	・GaN結晶育成技術の確立 ・テトラポロワイドによる結晶成長プロセスの最適化	・無転位GaN結晶成長技術の創製 ・超高速結晶成長技術の創製 ・オゾマト結晶成長制御技術確立
評価基盤領域	・欠陥特性の高精度評価 ・積層構造結晶成長 ・3Dレーゾ	・点欠陥の基礎的挙動解明 ・窒素孔欠陥検出の確立 ・高速成長、大口径成長条件解明
システム応用研究開発領域	・700V技術開発	・欠陥特性の相関解明 ・デバイス試作




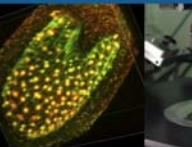

《出典：学内資料》

資料 K10-3 : ITbM の概要

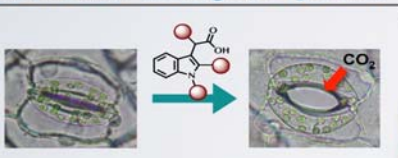


Development of molecules to "understand", "see", and "regulate" living organisms

ITbM
Nagoya University

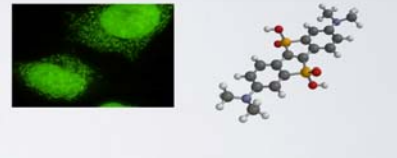
Control of Biological Systems



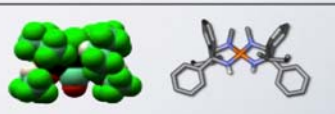
Inter-disciplinary research of plant/animal biology and synthetic chemistry

Solutions to global food/biomass issues

Visualization of Biological Systems




Synthesis of New Bio-Functional Molecules



《出典：ITbM ウェブサイト<<http://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/ja/about/>>(最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K10-4 : ITbM の研究成果



Scientific Outputs

2013-2015

Representative Papers from 11 Groups

2013 Bode *et al.*, Nature Chem (2013)
 Higashiyama *et al.*, Nature Comm (2013)
 Higashiyama *et al.*, Nature Comm (2013)
 Irlie *et al.*, Nature Comm (2013)
 Irlie *et al.*, Nature Comm (2013)
 Itami *et al.*, Nature Chem (2013)
 Itami *et al.*, Nature Chem (2013)
 Ohkawa *et al.*, Nature Comm (2013)
 Yoshimura *et al.*, Nature Comm (2013)

2015 Bode *et al.*, Nature Chem (2015)
 Higashiyama *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2015)
 Higashiyama *et al.*, Cell (2015)
 Irlie *et al.*, Nature Comm (2015)
 Itami *et al.*, Nature Chem (2015)
 Itami *et al.*, Nature Comm (2015)
 Itami *et al.*, Nature Comm (2015)
 Itami *et al.*, Nature Rev Mat (in press)
 Kay *et al.*, Nature (2015)
 Kay *et al.*, Nature (2015)
 Kay *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2015)
 Kay *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2015)
 Torii *et al.*, Nature (2015)
 Tsuchiya, Hagihara *et al.*, Science (2015)
 Tsuchiya *et al.*, Science (2015)
 Yamaguchi *et al.*, Nature Comm (2015)

2014 Bode *et al.*, Nature Chem (2014)
 Bode *et al.*, Nature Chem (2014)
 Crudden *et al.*, Nature Chem (2014)
 Higashiyama *et al.*, Nature Comm (2014)
 Kay *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2014)
 Kinoshita *et al.*, Nature Chem Biol (2014)
 Kinoshita *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2014)
 Ohkawa *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2014)
 Ooi *et al.*, Nature Chem (2014)
 Sasaki *et al.*, Proc Natl Acad Sci USA (2014)

J. Am. Chem. Soc. & Angew. Chem.
 (62 papers; Itami 18, Bode 13, Yamaguchi 12, Irlie 9)


Current Biology, Developmental Cell, Plant Cell, EMBO
 (11 papers; Higashiyama 5, Yoshimura 3, Torii 2, Sato 1)

《出典：ITbM 資料》

資料 K10-5 : 国際科学イノベーション拠点整備事業の概要


(NU-Mobility Innovation Complex (MIC))の概要

温もりあるコミュニティの実現に向けて…
 少子高齢化社会で活力ある生活を送るためには、小さなコミュニティ同士の強い大きなつながりが重要である



バックカasting手法
 を活用した研究体制で
 革新的イノベーションを創出する


名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点 MIC



機器・システム (一例)

- 車両性能実証装置
- マテリアル開発システム
- パワーデバイス材料機能評価システム
- マイクロ・ナノ加工・計測評価システム
- 走行環境情報収集システム
- ロボット走行支援システム
- 高度生体情報センシングシステム
- インテリジェンス運転制御システム

情報とモビリティが統合された革新的移動体「コミュニケーター」の創出



人と人とのつながり、人と社会のつながりをマルチスケールで形成できる次世代モビリティ

安心健康

つながる

楽しみ生活

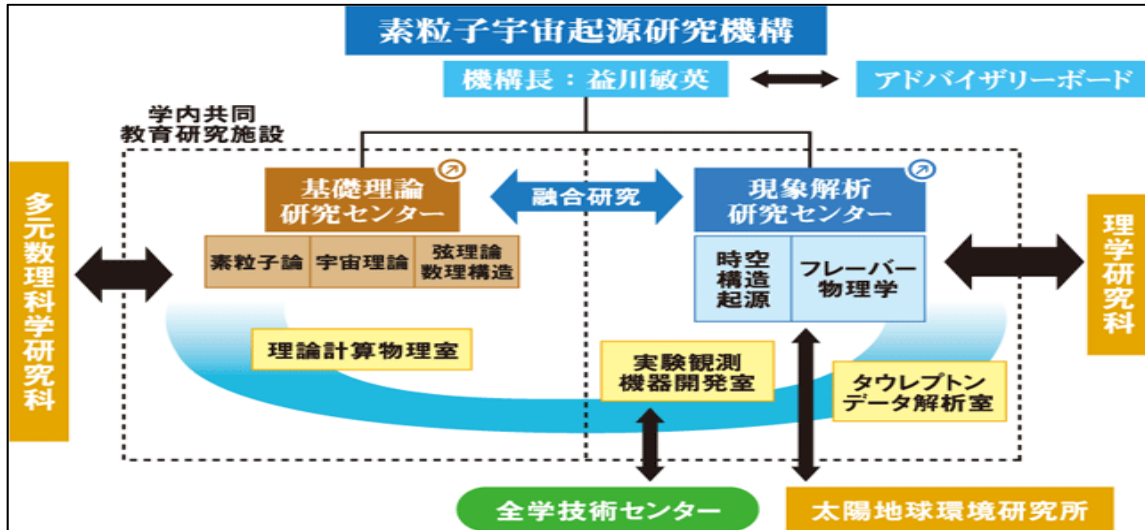
《出典：学内資料》

資料 K10-6 : 名古屋 COI 拠点ビジョン



《出典：学内資料》

資料 K10-7 : 素粒子宇宙起源研究機構の概要



《出典：素粒子宇宙起源研究機構ウェブサイト<<http://www.kmi.nagoya-u.ac.jp/jpn/organization/>>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K10-8 : 素粒子宇宙起源研究機構の研究成果

主要成果

- ・ ヒッグス粒子の発見 (LHC-ATLAS実験)
- ・ ニュートリノ振動の直接観測 (OPERA実験)
- ・ 理論専用計算機「 Φ 」による成果
 - ・ ヒッグスの複合粒子モデル
 - ・ レプトン異常磁気能率の超高精度計算

論文被引用実績

- ・ S. Nojiri et al., Phys. Rept. 505 (2011) 59-144 [1125]
- ・ ATLAS, Phys. Lett. B716 (2012) 1-29 [5971]
- ・ OPERA, JHEP 1210 (2012) 093 [376]

他機関との比較 (素粒子論、平均被引用数)

- ・ 名古屋大学 KMI: 22.0
- ・ 東京大学 IPMU: 22.9
- ・ 京都大学 YITP: 13.6

トムソン・ロイター Highly Cited Researcher に2年連続で選出 (2014, 2015)

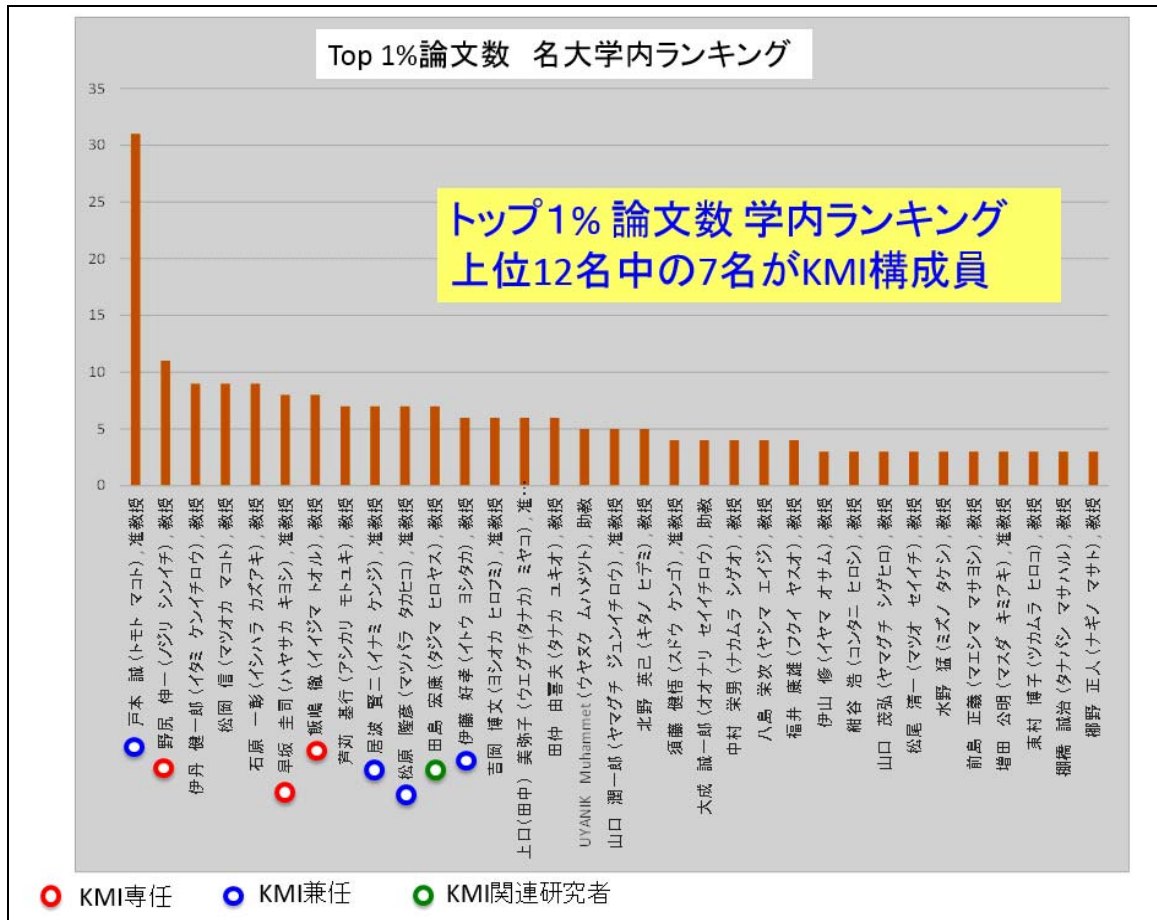
トップ1% 論文数 学内ランキング 上位12名中の7名がKMI構成員

国際的な研究展開

- ・ 国際共同研究: LHC-ATLAS, Belle II, J-PARC, LHCf, OPERA, Suzaku, ASTRO-H,
- ・ 海外研究機関との協定: エディンバラ大 (ヒッグスセンター)、ヨゼフ・ステファン研究所、IEECカタロニア宇宙研、中国科学院、ヨンセイ大学等
- ・ WPI-next 「重フレーバー素粒子物理学国際研究ユニット」 (飯嶋、戸本、久野、Peter Krizan <客員教授>)

受賞

- ・ 飯嶋 徹: 第7回折戸周治賞 (2016年)
- ・ 黒木 経秀: 第8回中村誠太郎賞 (2013年)
- ・ 松原 隆彦: 第17回林忠四郎賞 (2012年)
- ・ 森山 翔文: Physica Scripta, Highlights of 2012,
- ・ 野中 千穂: 文部科学大臣表彰 若手科学者賞 (2011年)



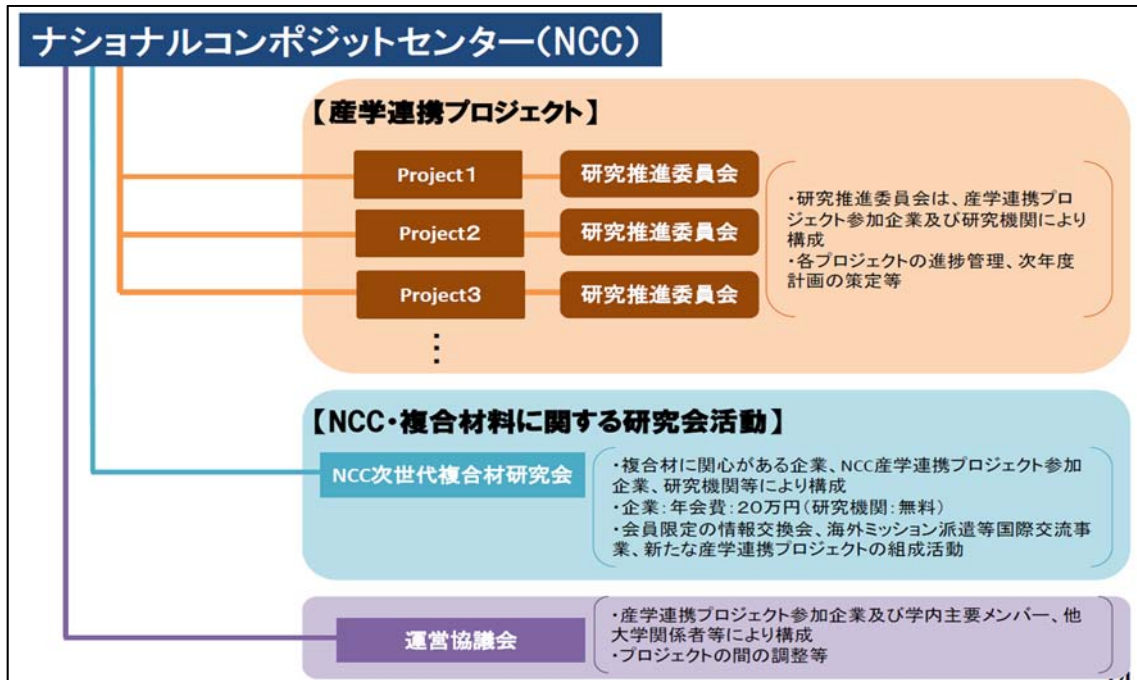
《出典：素粒子宇宙起源研究機構資料》

資料 K10-9：グリーンモビリティ連携研究センターの概要



《出典：グリーンモビリティ連携研究センターウェブサイト<<http://www.gm.nagoya-u.ac.jp/people/entry-35.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K10-10 : ナショナルコンポジットセンターの概要



《出典：学内資料》

資料 K10-11 : 科学研究費補助金採択一覧

科学研究費補助金「特別推進研究」						
(22-27年度別採択数の推移)						
特別推進	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採択件数	1	1	1	1	1	1
※採択数は本学での交付内定ベース						
(平成27年度新規採択分) (単位：千円)						
研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間	平成27年度配分額	
星間水素の精密定量による新たな星間物質像の構築	理学研究科	福井 康雄	教授	平成27年度～平成31年度	94,200	
科学研究費補助金「基盤研究(S)」						
(22-27年度別採択数の推移)						
基盤(S)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採択件数	6	3	2	6	5	6
※採択数は本学での交付内定ベース						
(平成27年度新規採択分) (単位：千円)						
研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間	平成27年度配分額	
雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換	法学研究科	和田 肇	教授	平成27年度～平成31年度	15,900	
格子、保型形式とモジュライ空間の総合的研究	多元数理科学研究科	金銅 誠之	教授	平成27年度～平成31年度	10,400	
極限時間分解能観測によるオーロラ最高速変動現象の解明	太陽地球環境研究所	藤井 良一	教授	平成27年度～平成31年度	68,200	
高機能酸塩基複合ナノ触媒の開発	工学研究科	石原 一彰	教授	平成27年度～平成31年度	31,100	
Si-Ge系スーパーストーム構造のセルフアライン集積による光・電子物性制御	工学研究科	宮崎 誠一	教授	平成27年度～平成30年度	47,900	
チャンネルを中心とした構造生理学的研究	創薬科学研究科	藤吉 好則	教授	平成27年度～平成31年度	29,600	
科学研究費補助金「新学術領域研究」						
(22-27年度別採択数の推移)						
新学術領域	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採択件数	1	1	1	0	1	2
※採択数は本学での交付内定ベース						

(平成 27 年度新規採択分)					(単位：千円)	
研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間	平成27年度配分額	
太陽地球圏環境予測：我々が生きる宇宙の理解とその変動に対応する社会基盤の形成	太陽地球環境研究所	草野 完也	教授	平成 27 年度～平成 31 年度	153,600	
植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶の自律分散型統御システム	理学研究科 (WPI)	木下 俊則	教授	平成 27 年度～平成 31 年度	242,400	

《出典：学内資料及び日本学術振興会ウェブサイト「学術研究課題の最前線（大型種目・新規採択概要）」

《https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_front/index.html》（最終アクセス日 平成28年6月1日）

資料 K10-12：大型の研究プログラム採択一覧

事業規模 1 億円以上のプログラム						
事業名	研究課題名	部局	研究代表者	職名	研究期間	
知の拠点「重点研究プロジェクト事業」	低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト、食の安心・安全技術開発プロジェクト、超早期診断技術開発プロジェクト	学術研究・産学官連携推進本部、情報連携統括本部、大学院理学研究科、大学院医学系研究科、大学院工学研究科、大学院生命農学研究科、大学院情報科学研究科、環境医学研究所、エコトピア科学研究所			平成 22 年度～平成 27 年度	
科学技術人材育成費補助事業	テニユアトラック普及・定着事業	高等研究院、大学院理学研究科、大学院医学系研究科			平成 23 年度～平成 27 年度	
地域産学官連携科学技術振興事業<イノベーションシステム整備事業>	地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」	シンクロトロン光研究センター、エコトピア科学研究所			平成 23 年度～平成 27 年度	
世界トップレベル研究拠点プログラム	トランスフォーマティブ生命分子研究所	トランスフォーマティブ生命分子研究所			平成 24 年度～平成 33 年度	
革新的イノベーション創出プログラム(COISTREAM)	多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点～いつまでも生き活きと活動して暮らせる社会とモビリティ～	未来社会創造機構			平成 25 年度～平成 34 年度	
研究大学強化促進事業	～若手が飛躍する Nagoya University～				平成 25 年度～平成 34 年度	
戦略的創造研究推進事業(ERATO)	東山ライブホロニクスプロジェクト	理学研究科	東山 哲也	教授	平成 22 年度～平成 27 年度	
	伊丹分子ナノカーボンプロジェクト	理学研究科	伊丹 健一郎	教授	平成 25 年度～平成 30 年度	
橋渡し研究加速ネットワークプログラム	持続可能なネットワーク型中部先端医療開発拠点の形成	附属病院	石黒 直樹	教授	平成 24 年度～平成 28 年度	
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	がん細胞の集団的遊走機構の解明に向けた国際共同研究ネットワークの構築	医学系研究科	貝淵 弘三	教授	平成 25 年度～平成 27 年度	

《出典：本学ウェブサイト「大型の研究プログラム」《<http://www.nagoya-u.ac.jp/research/activities/programs/>》（最終アクセス日 平成28年6月1日）

平成 27 年度競争的資金新規採択分(事業規模 1 億円以上)

(単位：千円)						
事業名	研究課題名	部局	研究代表者	職名	研究期間	配分額
戦略的創造研究推進事業(CREST)	エネルギー消費行動の観測と分散蓄電池群の協調的利用に基づく車・家庭・地域調和型エネルギー管理システム	グリーンモビリティ連携研究センター	鈴木 達也	教授	平成 27 年度～平成 31 年度	391,200 (応募額/共同機関分含む)
戦略的創造研究推進事業(CREST)	生体触媒の誤作動状態を利用するメタンの直接的メタノール変換	理学研究科	莊司 長三	准教授	平成 27 年度～平成 31 年度	300,000 (応募額/共同機関分含む)
日本医療研究開発機委託研究開	希少小児遺伝性血液疾患に対する次世代	医学系研究科(医)	小島 勢二	教授	平成 27 年度～平成	120,000 (応募額)

名古屋大学 研究

発費	シークエンサーを利用した診断システムの開発に関する研究	学)			29年度	
研究成果展開事業(大学発新産業創出プログラム)	接木の技術革新による農業イノベーション	理学研究科	野田口理孝	研究員	平成27年度～平成29年度	117,000 (応募額)
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	次世代μ粒子トリガー技術から新しい素粒子の発見に挑む国際研究ネットワークの形成	理学研究科	戸本 誠	准教授	平成27年10月～平成29年度	97,000 (応募額)
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	修復不能上肢障害に対する人工知能を活用するサイボーグ医療開発の国際拠点形成	医学系研究科	平田 仁	教授	平成27年10月～平成29年度	102,168 (応募額)

《出典：研究協力部資料》

革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)

(単位：千円)

プログラム名	プロジェクト名	部局	研究代表者	職名	研究期間	配分額
進化を超える極微量物質の超迅速多項目センシングシステム	PM2.5	工学研究科	馬場 嘉信 (研究開発責任者)	教授	平成26年度～平成28年度	211,100
超薄膜化・強靱化「しなやかなタフポリマー」の実現	破壊機構の分子的解明プロジェクト	工学研究科	岡崎 進 (研究開発責任者)	教授	平成26年度～平成28年度	110,000
	分子結合制御の新技术開発プロジェクト	工学研究科	竹岡 敬和 (研究開発責任者)	准教授	平成27年度～平成28年度	26,000
セレンディビティの計画的創出による新価値創造	細胞分取技術開発	工学研究科	新井 史人 (研究開発責任者)	教授	平成27年度～平成28年度	49,995
バイオニックヒューマノイドが拓く新産業革命	1-B 加工	工学研究科	新井 史人 (研究開発責任者)	教授	平成27年度～平成29年度	110,000
	2-D UI	工学研究科	長谷川 泰久 (研究開発責任者)	教授	平成27年度～平成29年度	80,000
	1-C センサ	工学研究科	丸山 央峰 (研究開発責任者)	准教授	平成27年度～平成29年度	20,000
	1-A 計測	情報連携本部	森 健策 (研究開発責任者)	教授	平成27年度～平成29年度	60,000

《出典：研究協力部資料》

資料 K10-13：代表的な受賞一覧

賞の名称	年度	受賞者	所属部局
ノーベル物理学賞	26	赤崎 勇	名誉教授・特別教授
		天野 浩	工学研究科教授
文化勲章	26	天野 浩	工学研究科教授
文化功労者	26	天野 浩	工学研究科教授
	27	岡崎 恒子	名誉教授
紫綬褒章	24	赤崎 勇	名誉教授・特別教授
		松本 邦弘	理学研究科教授
	25	河本 邦仁	工学研究科教授
	26	佐藤 健一	工学研究科教授
	27	小澤 正直	大学院情報科学研究科教授
		福田 敏男	名誉教授
恩賜賞・日本学士院賞	26	赤崎 勇	名誉教授・特別教授
日本学士院賞	24	中西 聡	経済学研究科教授
	25	巽 和行	物質科学国際研究センター特任教授
	26	近藤 孝男	理学研究科特任教授
		岡本 佳男	工学研究科特別招へい教授
科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞	22	浅岡 顯	名誉教授
		中野 正樹	工学研究科教授

		野田 利弘	工学研究科教授
		中井 健太郎	工学研究科助教
		大森 博司	環境学研究科教授
		小澤 正直	情報科学研究科教授
		後藤 俊夫	名誉教授
		堀 勝	工学研究科教授
	23	佐藤 一雄	工学研究科教授
	25	石川 隆司	工学研究科教授
		新美 智秀	工学研究科教授
		竹田 美和	名誉教授・工学研究科特任教授
		巽 和行	名誉教授・物質科学国際研究センター特任教授
		梅原 徳次	工学研究科教授
		千田 進幸	元全学技術センター技術専門職員
		福森 勉	全学技術センター技術専門員
		兼子 一重	工学研究科助教
		國分 征	名誉教授
	26	田中 信夫	エコトピア科学研究所教授
		荒井 重勇	エコトピア科学研究所特任准教授
	27	天野 浩	工学研究科教授
		新井 史人	未来社会創造機構教授
防災功労者・防災担当大臣表彰	26	福和 伸夫	減災連携研究センター長教授
産学官連携功労者表彰 文部科学大臣賞	25	新井 史人	工学研究科教授
産学官連携功労者表彰 科学技術政策担当大臣賞	26	高田 広章	未来社会創造機構／情報科学研究科教授
産学官連携功労者表彰 内閣総理大臣賞	27	山田 陽滋	工学研究科教授
産学官連携功労者表彰 日本学術会議会長賞	27	天野 浩	工学研究科教授
中日文化賞	25	松本 邦弘	理学研究科教授
		小澤 正直	情報科学研究科教授
	26	松岡 信	生物機能開発利用研究センター教授
	27	天野 浩	工学研究科教授
エジソン賞	23	赤崎 勇	名誉教授・特別教授
久保亮五記念賞	23	紺谷 浩	理学研究科教授
Niels Bohr Professorship Award	24	HESSELHOLT LARS	多元数理科学研究科教授
チャールズ・スターク・ドレイパー賞	26	赤崎 勇	名誉教授・特別教授
アメリカ化学会賞	26	伊丹 健一郎	トランスフォーマティブ生命分子研究所教授
科学技術への顕著な貢献 2014 (ナイスステップな研究者)	26	東山 哲也	トランスフォーマティブ生命分子研究所教授
Gilbert Morgan Smith Medal	27	近藤 孝男	理学研究科特任教授
2015 Fellow of ASPB Award	27	鳥居 啓子	トランスフォーマティブ生命分子研究所客員教授

※所属・職種は受賞当時 《出典：学内資料》

資料 K10-14：科学研究費補助金 教員の1人当たりにおける獲得件数・順位

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
研究者当たり獲得件数	0.67	0.63	0.64
順位	1	2	3

《出典：平成 25 年度：文部科学省ウェブサイト「科研費の配分について（第 2 回）研究者当たり採択件数」

〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/_icsFiles/afiedfile/2013/10/31/1341053_01_1.pdf〉(最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日)、

平成 26、27 年度：学内資料 (RU11 関連資料) (平成 22～24 年度：公表値なし)》

資料 K10-15：部局別の発表論文数、著書数、国際会議等での招待講演数、受賞数(平成 22～27 年度)

部局名	発表論文数	著書数	国際会議の招待講演	受賞数
文学部・文学研究科	476	91	68	5
教育学部・教育発達科学研究科	656	393	63	14
法学部・法学研究科	595	140	12	5
経済学部・経済学研究科	357	85	33	16
情報文化学部	562	116	89	26

名古屋大学 研究

理学部・理学研究科	3,181	109	1,377	131
医学部・医学系研究科(医学科)	6,235	881	594	141
(保健学科)	974	184	17	29
工学部・工学研究科	5,034	440	1,345	603
農学部・生命農学研究科	1,842	252	293	101
国際開発研究科	229	147	62	13
多元数理科学研究科	683	4	233	13
国際言語文化研究科	258	49	59	4
環境学研究科	2,419	295	141	74
情報科学研究科	991	105	163	67
創薬科学研究科*	159	14	49	10
環境医学研究所	243	162	57	18
太陽地球環境研究所	627	9	211	23
未来材料・システム研究所	2,736	577	319	240
地球水循環研究センター	249	19	55	11
情報基盤センター	306	32	27	39
合計	36,021	5,169	5,878	1,753

※創薬科学研究科は平成24年度創設

《出典：学内資料》

資料 K10-16：特に本中期計画と関連を有する「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」（平成22～27年度に公表された研究業績に限る）

部局名	業績番号	代表的な業績タイトル	備考（発表雑誌等）
文 学 部・文学研究科	1	ゴシックの視覚宇宙	名古屋大学出版会
	3	Making Personas: Transnational Film Stardom in Modern Japan	Harvard University Asia Center
	4	性が語る ―二〇世紀日本文学の性と身体―	名古屋大学出版会
	6	校註・訳 フェルディナン・ド・ソシュール「一般言語学」著作集 I 自筆草稿『言語の科学』	岩波書店
		Puissance de l'écriture fragmentaire et "cercle vicieux" Les manuscrits de l'essence double du langage	Genesis
	6	L'ordre, le cercle, la réflexivité dans les manuscrits dits De l'essence double du langage de Saussure	Arena romanistica
		7	ナイル世界のヘレニズム エジプトとギリシアの遭遇
	8	文献史料・物質資料と古代史研究	塙書房
		8	漆紙文書と漆工房
	9	竹島問題とは何か	名古屋大学出版会
		11	特集「花祭の継承と地域連携」
11	『国指定重要無形民俗文化財 小林の花祭』(DVD)		ヴィジュアルフォーケ ロア制作、愛知県
教 育 学 部・教育発達科学研究科	5	『日本の職業教育-比較と移行の視点に基づく職業教育』	晃洋書房
	6	Promoting Art of Reasoning: Styles of Thought Expression in the Cultures of Education in Japan and the United States[Parvareshe Honare Estedal: Olgohaye Tabyeine Andeisheh dar Farhange Amuzeshe Japan va America]. Translated by Mohammad Reza Sarkar Arani, Rezaei Alireza and Zeinab Sadooghi (=2004, 『納得の構造-日米初等教育に見る思考表現のスタイル』東洋館出版社のペルシャ語翻訳本)	Tehran: Modani Tarbyat Publisher.
	7	『教育という病―子どもと先生を苦しめる「教育リスク」』	光文社新書（光文社）
法 学 部・法	1	法整備支援とは何か	名古屋大学出版会
	4	政治的公共圏の憲法理論―民主主義憲法学の可能性	日本評論社

学 研 究 科	6	主権免除の国際法	名古屋大学出版会
	8	事情変更法理と契約規範	有斐閣
	10	企業結合規制——独占禁止法による競争評価の理論	商事法務
経 済 学 部 経 済 学 研 究 科	2	複数世界の思想史	名古屋大学出版会
	3	日本のエネルギー革命—資源小国の近現代	名古屋大学出版会
	4	ドイツ社会保険史：社会国家の形成と展開	名古屋大学出版会
	5	「近代日本経済資料論 3 民間資料 商家資料」(石井・原・武田編『日本経済史 6』所収) 北前船の近代史：海の豪商たちが遺したもの	東京大学出版会 成山堂書店
理 学 部 理 学 研 究 科	3	Unified cosmic history in modified gravity: from F(R) theory to Lorentz non-invariant models	Physics Reports
	4	Tenth-Order QED Contribution to the Electron g-2 and an Improved Value of the Fine Structure Constant	Physical Review Letters
		Complete Tenth-Order QED Contribution to the Muon g-2	Physical Review Letters
	6	Nonlinear perturbation theory integrated with nonlocal bias, redshift-space distortions, and primordial non-Gaussianity	Physical Review D
	7	(A) Evidence for $B^- \rightarrow \tau^- \nu_\tau$ with a Hadronic Tagging Method Using the Full Data Sample of Belle	(A) Physical Review Letters
		(B) Evidence for $B^- \rightarrow \tau^- \nu_\tau$ with a semileptonic tagging method	(B) Phys. Rev. D,
	8	Observation of a new particle in the search for the Standard Model Higgs boson with the ATLAS detector at the LHC	Physics Letters B
	9	Orbital-Fluctuation-Mediated Superconductivity in Iron Pnictides: Analysis of the Five-Orbital Hubbard-Holstein Model	Physical Review Letters
	11	Quantum critical state in a magnetic quasicrystal	Nature Materials
	17	A Fluorescence Dye with Exceptional Resistance to Photobleaching: C-Naphox, a Practical Tool for Continuous Imaging in STED Microscopy	Angewandte Chemie International Edition
	18	Planarized Triarylboranes: Stabilization by Structural Constraint and Their Plane-to-Bowl Conversion	Journal of the American Chemical Society
	19	Probing strigolactone receptors in <i>Striga hermonthica</i> with fluorescence	Science
	20	A grossly warped nanographene and the consequences of multiple odd-membered ring defects	Nature Chemistry
	22	<i>C. elegans</i> growth factor-receptor tyrosine kinase signaling regulates axon regeneration.	Nature Neuroscience
26	Perception of root-derived peptides by shoot LRR-RKs mediates systemic N-demand signaling	Science	
27	Live imaging of calcium spikes during double fertilization in <i>Arabidopsis</i>	Nature Communications	
28	Rapid elimination of the persistent synergid through a cell fusion mechanism.	Cell	
29	Tip-localised receptors control pollen tube growth and LURE sensing in <i>Arabidopsis</i>	Nature	
医 学 部 医 学 研 究 科	3	TAG-1-assisted progenitor elongation streamlines nuclear migration to optimize subapical crowding	Nature Neuroscience
	5	NKX2-1/TTF1/TTF-1-induced ROR1 is required to sustain EGFR survival signaling in lung adenocarcinoma	Cancer Cell
	13	Phospho-proteomics of the dopamine pathway enables discovery of Rap1 activation as a reward signal in vivo.	Neuron
	21	Thrombosis from a prothrombin mutation conveying antithrombin resistance.	New England Journal of Medicine
	26	Adipokines in inflammation and metabolic disease.	Nature Reviews Immunology
	28	Omentin prevents myocardial ischemic injury through AMP-activated protein kinase- and Akt-dependent mechanisms.	Journal of the American College of Cardiology
	31	Risk factors for 30-day mortality in patients with pneumonia who receive appropriate initial antibiotics: an observational cohort study	The Lancet Infectious Diseases
	35	Naratriptan mitigates CGRP1-associated motor neuron degeneration caused by expanded polyglutamine.	Nature Medicine
37	Efficacy and safety of leuprorelin in patients with spinal and bulbar muscular atrophy (JASMITT study): a multicentre, randomised, double-blind, placebo-controlled trial.	Lancet Neurology	

名古屋大学 研究

	39	Loss of function of the melanocortin 2 receptor accessory protein 2 is associated with mammalian obesity.	Science
	42	Exome sequencing identifies secondary mutations of SETBP1 and JAK3 in juvenile myelomonocytic leukemia.	Nature genetics
	48	Mutational landscape and clonal architecture in grade II and III gliomas	Nature Genetics
	49	Is it possible to identify clinically useful prognostic groups for patients with desmoid tumors?	Journal of Clinical Oncology
工学部・工学研究科	6	Arrangement of a nanostructure array to control equilibrium and non-equilibrium transports of macromolecules ----- Electroosmotic Flow in Nanopillar Chips	Nano Letters ----- ACS Nano
	10	Measurement of the Nonlinear Conducting States of a-(BEDT-TTF) ₂ I ₃ Using Electronic Raman Scattering	Physical Review Letters1
	12	Spin-disordered quantum phases in a quasi-one-dimensional triangular lattice	Nature Physics
	18	Which is the actual catalyst: chiral phosphoric acid or chiral calcium phosphate?	Angewandte Chemie International Edition
	21	AAB-Sequence Living Radical Chain Copolymerization of Naturally-Occurring Limonene with Maleimide: An End-to-End Sequence-Regulated Copolymer	Journal of the American Chemical Society
	22	Ion-Triggered Spring-like Motion of a Double Helicate Accompanied by Anisotropic Twisting	Nature Chemistry
	35	RhoA/ROCK, Cytoskeletal Dynamics, and Focal Adhesion Kinase are Required for Mechanical Stretch-Induced Tenogenic Differentiation of Human Mesenchymal Stem Cells ----- Effect of Focal Adhesion Kinase on the Regulation of Realignment and Tenogenic Differentiation of Human Mesenchymal Stem Cells by Mechanical Stretch	Journal of Cellular Physiology ----- Connective Tissue Research
	37	Suppression of Regenerative Chatter Vibration in Multiple Milling Utilizing Speed Difference Method - Analysis of Double-Sided Milling and Its Generalization to Multiple Milling Operations	Precision Engineering
	45	High Speed Magnetic Microrobot Actuation in a Microfluidic Chip by Fine V-Groove Surface ----- High Speed Microrobot Actuation in a Microfluidic Chip by Levitated Structure with Riblet Surface,	IEEE Transactions on Robotics ----- IEEE International Conference on Robotics and Automation(ICRA2012)
	49	名古屋大学キャンパスマネジメントによる創造的再生	日本建築学会賞(業績)受賞
	56	High-pressure synthesis and Sn valence state analysis of BaTiO ₃ - SnO solid solution	Journal of Materials Research
	57	Periodic nanowire array at crystal interface	ACS Nano
	62	Preliminary Estimation of Release Amounts of ¹³¹ I and ¹³⁷ Cs Accidentally Discharged from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant	Journal of NUCLEAR SCIENCE and TECHNOLOGY
農学部・生命科学研究科	1	X-ray crystal structure of the light-independent protochlorophyllide reductase	Nature
	6	Antheridiogen determines sex in ferns via a spatiotemporally split gibberellin synthesis pathway.	Science
	9	OsLG1 regulates a closed panicle trait in domesticated rice	Nature genetics
	19	A mammalian neural tissue opsin (Opsin 5) is a deep brain photoreceptor in birds.	Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America
	20	Epigenetic regulation of Kiss1 gene expression mediating estrogen-positive feedback action in the mouse brain.	Proceedings of National Academy of Sciences of the United States of America
23	Insect morphological diversification through the modification of wing serial homologs.	Science	
国際開発研究科	1	英語の文字・綴り・発音のしくみ	研究社
	2	『世界システムと地域社会：西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』（京都大学東南アジア研究所地域研究叢書 21）The Global Economy and a Local Society: Sweets and Bitters of People in West Java, 1700-1830.	京都大学学術出版会 Kyoto University Press
	5	Globalization and Development Vol. I: Leading issues in development with globalization, Vol. II: Country	Routledge

		experiences, and Vol. III: In search of a new development paradigm	
多元数理科学研究科	3	The big de Rham-Witt complex.	Acta Mathematica
	7	Cluster tilting for higher Auslander algebras	Advances in Mathematics
国際言語文化研究科	2	Versatility of Nominalizations: Where Japanese and Korean Contrast: Diachronic and Typological Perspectives.	Yap, F. et al. (eds.), Nominalizations in Asian Languages. Diachronic and Typological Perspectives
		The Interactional Origin of Nominal Predicate Structure in Japanese: A Comparative and Historical Pragmatic Perspective.	Journal of Pragmatics
	4	Is pitch accent necessary for comprehension by native Japanese speakers? An ERP investigation	Journal of Neurolinguistics
環境学研究科	1	Spatially heterogeneous wastage of Himalayan glaciers	Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America
		The state and fate of Himalayan glaciers	Science
	3	臨床環境学 Clinical Environmental Studies	名古屋大学出版会
		Basic and Clinical Environmental Approach in Landscape Planning	Springer
		Integrated Studies of Social and Natural Environmental Transition in Laos	Springer
	12	Physics of Soft Impact and Cratering	Springer
		Morphology scaling of drop impact onto a granular layer	Physical Review Letters
		Drag force scaling for penetration into granular media	Physical Review E
	14	Probing asthenospheric density, temperature and elastic moduli below the Western United States	Science
		Slip distribution of the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake inferred from geodetic data	Earth Planets Space
		Isolating along-strike variations in the depth extent of shallow creep and fault locking on the northern Great Sumatran Fault	Journal of Geophysical Research
	20	Origin of Drying Shrinkage of Hardened Cement Paste: Hydration pressure	Journal of Advanced Concrete Technology
Impact of time-dependant thermal expansion coefficient on the early-age volume change in cement pastes		Cement and Concrete Research	
Effect of water-retaining lightweight aggregate on the reduction of thermal expansion coefficient in mortar subject to temperature histories		Cement and Concrete Composite	
情報科学研究科	4	オープンソースの組込みリアルタイム OS の開発・普及	第12回産学官連携功労者表彰 科学技術政策担当大臣賞受賞
	11	Stepwise Acquisition of Vocal Combinatorial Capacity in Songbirds and Human Infants	Nature
	16	Experimental test of error-disturbance uncertainty relations by weak measurement	Physical Review Letters
	17	Experimental violation and reformulation of the Heisenberg error-disturbance uncertainty relation	Scientific Reports
創薬科学研究科*	1	Crystal structure of a Claudin provides insight into the architecture of tight junctions.	Science
	2	Structural insight into tight junction disassembly by Clostridium perfringens enterotoxin.	Science
太陽地球環境研究所	3	A signature of cosmic-ray increase in AD 774-775 from tree rings in Japan	Nature
		Another rapid event in the carbon-14 content of tree rings	Nature Communications
未来材料・システム研究所	2	Quantitative characterisation of nanoscale polycrystalline magnets with electron magnetic circular dichroism	Nature Communications
	9	Growth of GaN on sapphire via low-temperature deposited buffer layer and realization of p-type GaN by Mg doping followed by low-energy electron beam irradiation	REVIEWS OF MODERN PHYSICS

*創薬科学研究科は平成24年度創設

《出典：関係する学部・研究科等の「研究業績説明書」》

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

名古屋大学 研究

本学は学術憲章において研究の基本目標「創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す」を掲げており、当該計画の実施により、本学の学風である自由闊達な研究活動による革新的な研究成果を産んだ。

平成 26 年度に赤崎勇特別教授と天野浩教授が、高輝度で省電力の白色光源を可能にした青色発光ダイオードの発明によりノーベル物理学賞を受賞し、平成 27 年には、本学が中心となって産官学オールジャパンの GaN 研究コンソーシアムを設立するなど、低損失パワーデバイスの研究開発及び社会実装を強力に推進した。

「トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)」では、海外から 4 名の PI (主任研究者) を招へいして化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究を開始し、動植物の生産性や生体機能を精密に制御する分子、画期的なバイオイメージングを実現する分子といった生物学上の重要課題を解決する鍵となるいくつかの分子を開発、また、これらの実現に不可欠な革新的な分子活性化触媒が順調に進み、WPI プログラム委員会が高い評価を得ている。

「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」として、自動車産業の世界的集積地である東海エリアにおいて、世界を先導する「ものづくり技術」を駆使し、情報とモビリティが統合された革新的移動体「コミュニケーター」を創出する「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」整備を行うとともに、平成 26 年度には名古屋大学未来社会創造機構を設置し、COI 推進・支援体制を強化し「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点の活動を推進した。

「素粒子宇宙起源研究機構」では、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数理論理学や理論計算物理学の研究を結集し、物質の起源・宇宙の起源に関する高度な活動拠点として研究活動を進め、国際的にも極めて高い評価を得ている。

「グリーンモビリティ連携研究センター」では、革新的技術を創出するための連携研究開発を進め、産学連携研究として 5 つの領域、15 の研究プロジェクトを立上げ、グリーンモビリティに関する世界的研究拠点を形成した。

「ナショナルコンポジットセンター」では、我が国初となる次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点を形成し、産学官連携により、大型部材成形技術の実証、耐雷や耐火・耐炎試験評価、国際標準化等を推進した。

加えて巨大自然災害等の被害軽減方策の研究と災害対策人材を育成するため、「減災連携研究センター」を産官学民による地域密着型の学内共同教育研究施設として整備した。これらの取組・成果は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

資料 K10-16 参照。

計画 2-1-1-2「K11 若手研究者を育成するための環境を整備する。」に係る状況【★】

本学の自由闊達な校風は、そのことによってこそ、若手研究者も含め革新的な研究成果を創出できるとの精神を示しており、研究における若手研究者の育成と尊重という視点をもっている。こうした視点から、「濱口プラン」に掲げた「国際水準の若手研究者の育成」を実現するため、以下に示す事業を通して、若手研究者を育成するための支援と環境を整備した。

- (1) 本学では文部科学省技術振興調整費「高等研究院研究者育成特別プログラム」によりテニュアトラック制度を導入（平成 18 年度）し、若手研究者の人材育成事業を実施してきた。平成 22 年度からは、本学独自の若手研究者育成事業として「若手育成プログラム(Young Leaders Cultivation Program (YLC))」を実施し、6 年間で合計 48 名の若手研究者を特任教員として採用した。平成 25 年度からは学内枠に加えて外国人枠及び女性枠を新たに設けるなど、本学の強み・特色を活かし重点的に取り組む「若手・女性研究者の質と量の充実」を実現すべく全学として戦略的に取り組んでいる。このプログラムをステップとして、これまで既に 20 名が本学、他大学、民間企業等で活躍している（資料 K11-1）（別添資料 K11-A）。
- (2) YLC プログラムと平行して、平成 23 年度に科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」に採択された「若手研究者育成・テニュアトラックプログラム (YLC-t)」を実施し、3 名の若手研究者を支援し、2 名がテニュア職を得て次のステップへと進んでいる（別添資料 K11-B）。
- (3) 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム）を利用して、次世代を担うグローバルリーダーとなる研究者を育成することを目標とし、YLC プログラムで採用された若手研究者から選抜された教員(S-YLC 教員)に対して、留学経費及びスタートアップ経費を支援するほか、本学、北海道大学及び東北大学の三大学のコンソーシアムによる育成プログラムを提供している（別添資料 K11-C）。
- (4) 平成 26 年度に採択された「国立大学改革強化促進補助金」（特定支援型）「優れた若手研究者の採用拡大支援」により、22 名を教員として採用した。本学では、平成 26 年度から助教ポストのテニュアトラック化を行っており、本事業と連携・連動した施策として推進することによって、優れた若手研究者の採用における柔軟な人事計画策定が可能となり、テニュアトラック制度の導入推進及び早期定着等、任期制ポストの導入による若手研究者の育成を組織的に進めている（資料 K11-2）（別添資料 K11-D）。
- (5) 平成 23 年度に採択された文部科学省事業「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備」により、2 名のシニア URA を雇用し、若手研究者を育成するための研究環境整備に寄与した。その後、特任教授（シニア URA）、研究員（URA）を雇用するなど、第 2 期中期目標期間において、若手研究者を含む研究者の支援体制の強化を目的とする URA を計 38 名雇用し、研究支援体制を強化した（資料 K11-3）。
- (6) 平成 25 年度に文部科学省「研究大学強化促進事業」に採択され、本学の研究力強化の方針に基づき国際研究推進及び若手研究者雇用を促進する取組として、世界の一流の研究者の招へい（国際公募・年俸制）と本学の一流の研究者の連携による世界的研究拠点形成及びジョイントラボ形成を目的とする「最先端国際研究ユニット〔学内 WPI〕(B-1)」、世界の一流の若手研究者と本学の研究者との連携による世界的研究拠点形成を目的とする「国際若手招聘研究ユニット(B-2)」、異分野の若手(助教、特任助教、PD)研究者チームによる新分野への挑戦支援及び優れた特任助教・PD の承継職員化を目的とする「若手新分野創成研究ユニット(B-3)」を実施している（資料 K11-4）。

平成 26 年度には、トランスフォーマティブ生命分子研究所に続く拠点を目指す、若手研究者による WPI-next プロジェクト（学内 WPI）を開始した。また、最先端国際研究ユニット 2 件を設置して 1 名を、若手新分野創成研究ユニット 4 件を設置して 3 名を新たに雇用した。平成 27 年度には若手新分野創成研究ユニット 2 件を設置

名古屋大学 研究

し2名を新たに雇用した。WPIを学内展開するため、最先端国際研究ユニットに準ずるユニットとして、WPI-next 準備ユニットを5件採択し、国際共同研究の活発化を支援し、これらのユニットの活動状況報告会を実施した。さらに、国際若手招聘研究ユニットについて応募を開始した。特に若手研究者への支援状況を資料 K11-5 に記す。

- (7) 幼児保育にとどまらず学童保育を提供するなどの環境整備に加え、YLC等の若手研究員支援における女性枠の設定等の施策を実施している(資料 K11-1 再掲)。平成27年度には、国連機関 UN Women「HeForShe」キャンペーンのパイロット事業「IMPACT10×10×10」(10 国家元首、10 企業 CEO、10 大学長)において、女性の活躍を推進する世界の10大学に国内で唯一選出され、キックオフイベントを開催し(参加者226名)、世界・アジアとの連携による男女共同参画を推進した。国立大学協会の追跡調査報告書において、女性教員数(特任教員含む)399名となり、36名増えたことにより、女性教員が増加した大学の1位となった(別添資料 K11-E、別添資料 K11-F)。
- (8) 若手を中心とした多様な意見を聴取するため、ネットワーク型の課題共有の試みである「JAMセッション」により、5階層(若手准教授・講師、助教、特任助教・PD、博士後期課程学生、若手事務職員)からそれぞれ10数名ずつを集め、総長を含めた円卓会議の後、インターネット上での議論の場を作り、「研究力を上げるには」等の話題について自由な意見を引き出す取組を行い、若手研究者の意見を直接聞く機会を設けている(別添資料 K11-G)。
- (9) 平成22年度には赤崎勇特別教授の偉業を広く伝える「赤崎賞」(35歳以下対象)、平成24年度には人文・社会科学及び自然科学の分野で将来の発展が期待できる優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰する「石田賞」(35歳以下対象)、人文・社会科学(思想史)の分野で将来の発展が期待できる優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰する「水田賞」(40歳以下対象)を創設した(資料 K11-6)。
- (10) 研究環境を充実させ、国際的に優秀な研究者を育成・雇用した結果、特に若手研究者が学部・研究科・センター等を代表する多くの卓越した研究成果をあげ、科学研究費補助金若手研究(A)など多額の研究資金を獲得し、日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰若手科学賞を始めとする学術賞を受賞するなどの成果をあげている。「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)」、「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」にも多数採択されている。獲得実績は資料 K11-7 のとおりである。
「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」(平成22~27年度に公表された研究業績に限る)に選定された業績のうち、特に本中期計画と関連を有する若手研究者の主な業績を資料 K11-8 に示す。
- (11) 優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し、世界で活躍する優れた研究者を輩出する環境づくりを推進することを目的とした「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に平成24年度3件、平成25年度3件採択された(資料 K11-9)。
- (12) 各部局においても、研究科長裁量経費等を活用し、大学院学生を含む若手研究者を対象とした研究助成を実施した(資料 K11-10)。こうした取組を通じ、大学院学生による発表論文数、学会発表数等は資料 K11-11 のとおりとなり、また、平成22年度~27年度に9名が日本学術振興会育志賞を受賞した(資料 K11-12)。
- (13) 日本学術振興会特別研究員申請に関わる学内処理の迅速化を図り、各部局を通じ

申請を奨励した。本学の応募率は上昇しなかったものの、採択率は全国平均を常に2ポイント程度上回り、平成27年度には15.6%と高い水準に達している（資料K11-13）。

- (14) 「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において大学院博士課程後期課程の学生に長期インターンシップ（本学が雇用し企業等に派遣）を含む就職支援、ポストドクを対象とした就職説明会等を実施した。これら支援内容・実績を基に文部科学省科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・キャリア開発事業」（平成24～28年）に採択され、実効的なキャリア支援機能を他大学も利用可能とすることによって、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進、実現した（資料8-3再掲）。

【根拠資料】

資料 K11-1：若手育成プログラム（YLC）採用実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
採用者数※1	11<11>	6(1)<3>	4(1)<4>	10(3)<2>	10(3)	7(4)	48(12)<20>
女性枠※2				2			2
外国人枠※2				1	2		3

※1：採用者数中括弧〔 〕書きは女性、〔 < 〕書きはステップアップした者でそれぞれ内数 ※2：女性枠、外国人枠は内数

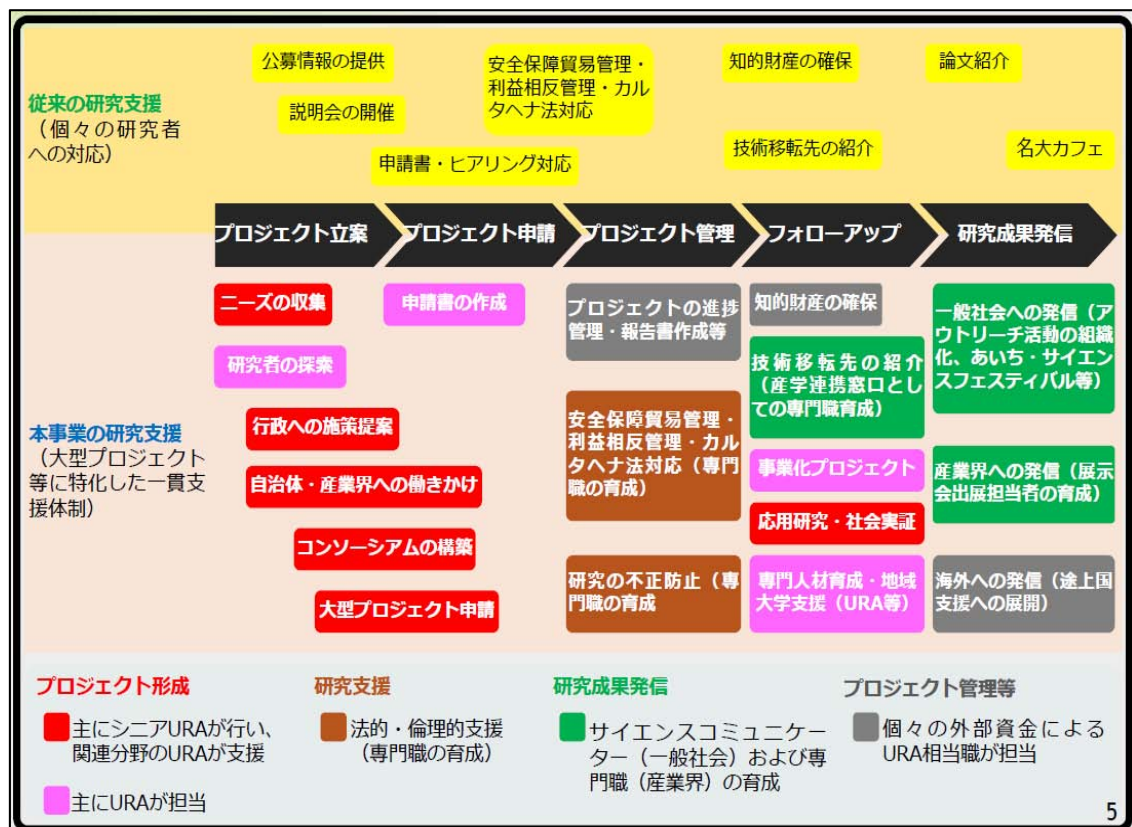
《出典：学内資料》

資料 K11-2：「国立大学改革強化促進補助金」（特定支援型）「優れた若手研究者の採用拡大支援」実績

	平成26年度	平成27年度	合計
採用者数	8	14	22

《出典：学内資料》

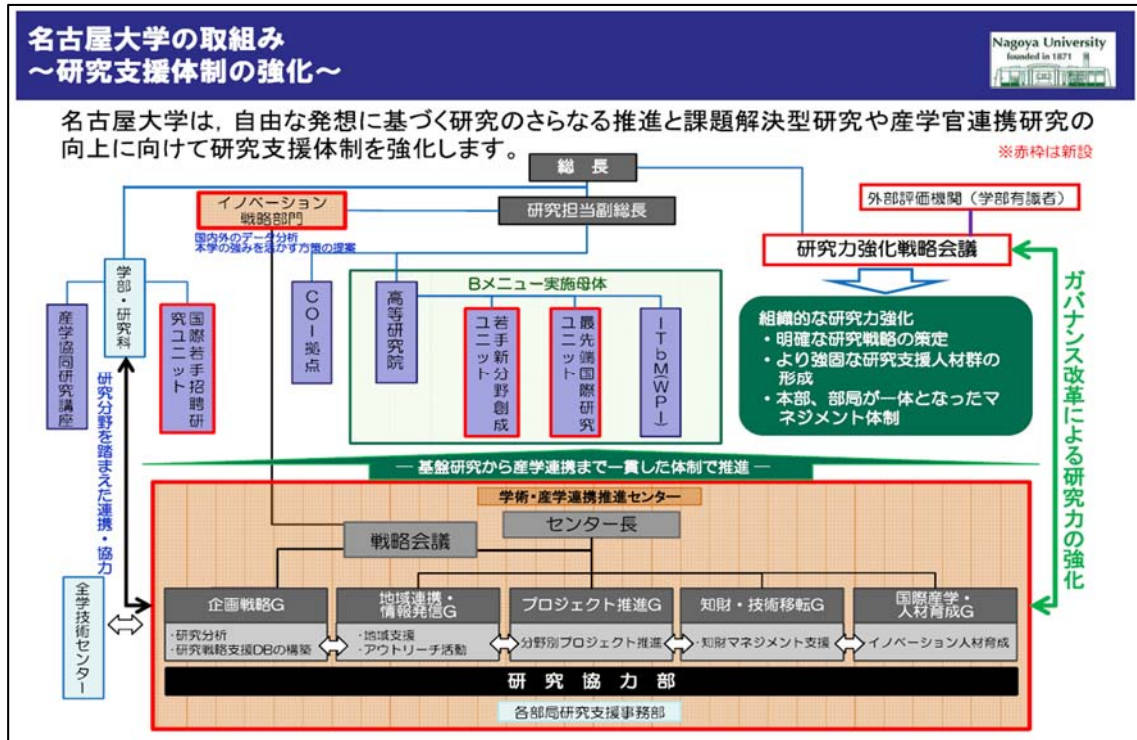
資料 K11-3：名古屋大学 URA 室の支援内容



《出典：文部科学省ウェブサイト<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2013/08/12/1338623_1.pdf>

（最終アクセス日 平成28年6月1日）

資料 K11-4 : 「研究大学強化促進事業」の概要



Nagoya University
founded in 1871

研究力強化に向けた施策(Bメニュー)

分類番号	施策	目的	若手研究者支援	女性研究者支援	外国人研究者支援	国際化
B-1	最先端国際研究ユニット	・世界拠点形成 ・ジョイントラボ形成 ・教員の研究専念時間確保 ・国際公募、年俸制	○	○	◎	◎
B-2	国際若手招聘研究ユニット	・世界拠点形成 ・外国人研究者の定着化 ・国際公募、年俸制	◎	○	◎	◎
B-3	若手新分野創成研究ユニット	・新分野創成	◎	◎		
B-4	Young Leaders Cultivation 制度の助教枠・外国人枠・女性枠	・国際ネットワーク形成 ・若手育成 ・国際公募・年俸制	◎	◎	◎	◎
B-5	女性教員採用促進	・女性登用		◎		
B-6	外国人・女性研究者支援制度の拡充	・女性・外国人登用支援		◎	◎	○
B-7	共通利用可能な装置の把握と管理	・研究大学基盤整備 ・技術者確保	○			
B-8	国際会議支援・アウトリーチ支援	・国際ネットワーク形成 ・アウトリーチ活動の強化				◎
B-9	事務職員の国際化推進	・国際化支援				◎

《出典：学内資料》

資料 K11-5 : 「研究大学強化促進事業」による若手研究者支援実績事例

【若手新分野創成研究ユニット】

採択年度	採択課題名	部局	研究代表者	職名
平成 26 年度	軌道自由度を活用した新機能物質の開発及び理論研究	工学研究科	岡本 佳比古	准教授
	半導体フォトカソード電子源研究開発ユニット	シンクロトロン光研究センター	西谷 智博	特任講師
	遺伝子制御ネットワーク進化解析ユニット	生命農学研究科	後藤 寛貴	研究員

	in vivoリアルタイム・オミクス研究室	医学系研究科	財津 桂	准教授
平成 27 年度	IV 族元素による新奇二次元物質創生ユニット	工学研究科	黒澤 昌志	学振特別研究員
	神経情報処理研究チーム	理学研究科	森本 菜央	研究員

《出典：研究協力部資料》

資料 K11-6：赤崎賞・石田賞・水田賞授賞者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
赤崎賞	2	2	2	2	1	1
石田賞			2	1	1	1
水田賞			1	該当者なし	1	1

《出典：研究協力部資料》

資料 K11-7：若手研究者を対象とする大型外部資金等実績

平成 27 年度科学研究費補助金（若手研究（A）新規課題一覧				
分野	研究代表者		研究課題名	平成 27 年度配分額(千円)
情報学（知覚情報処理）	高橋 桂太	工学研究科・准教授	光線情報の計算的変換による 3 次元視覚処理技術体系の構築	3,000
情報学（生命・健康・医療情報学）	島村 徹平	医学系研究科・特任准教授	細胞内代謝シフトを解析、統合、理解するためのバイズモデリング	3,400
複合領域（脳計測科学）	小坂田 文隆	創薬科学研究科・講師	視床核特異的 Cre 発現マウスを用いた高次視覚野の受容野形成メカニズムの解明	10,300
総合理工（プラズマエレクトロニクス）	田中 宏昌	未来社会創造機構・特任講師	プラズマ活性溶液を用いたがん治療とその作用機序の解明	6,500
数物系科学（素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理）	中 竜大	高等研究院（現）・特任助教	超高分解能原子核乾板による暗黒物質方向探索実験プロジェクトの推進	3,400
化学（機能物性化学）	齊藤 尚平	物質科学国際研究センター・助教	機能性可視化剤としての柔軟な発光分子の開発とマテリアルイメージング技術の確立	5,900
化学（合成化学）	UYANIK Muhammet	工学研究科・助教	デザイン型ヨウ素化合物を触媒とする酸化的カップリング反応の開発	6,600
化学（生体関連化学）	萩原 伸也	理学研究科（WPI）・特任准教授	翻訳段階における遺伝情報変換	6,900
工学（電子・電気材料工学）	大田 晃生	工学研究科・研究員	Si 系酸化薄膜抵抗変化材料における欠陥分布の高感度計測および精密制御	8,600
工学（金属物性・材料）	丹羽 健	工学研究科・准教授	サブメガバールにおける化学反応が切り開く 3d 遷移金属多窒化物の結晶化学と電子物性	9,600
生物学（機能生物化学）	廣田 毅	トランスフォーマティブ生命分子研究所・特任准教授	時計タンパク質制御分子の創製と機能解析から概日時計機構に迫る	8,100
医歯薬学（化学系薬学）	下川 淳	創薬科学研究科・助教	中枢神経疾患の理解と治療を目指したエリスリナアルカロイド類縁体の網羅的合成研究	7,600
医歯薬学（感染症内科学）	和知野 純一	医学系研究科・特任講師	多剤耐性菌制御のための原子情報プラットフォームの構築	8,400

《出典：研究協力部資料》

若手研究者による主な学術賞受賞一覧（平成 22～27 年度）

賞の名称	年度	受賞者	所属部局
日本学士院学術奨励賞	27	林 正人	多元数理科学研究科教授
日本学術振興会賞	22	伊山 修	多元数理科学研究科教授

		大井 貴史	工学研究科教授
	23	忍久保 洋	工学研究科教授
	24	山口 茂弘	物質科学国際研究センター教授
	25	伊丹 健一郎	トランスフォーメティブ生命分子研究所教授
	26	佐藤 豊	生命農学研究科准教授
	27	林 正人	多元数理科学研究科教授
		松林 嘉克	理学研究科教授
科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞	22	小田 寛貴	年代測定総合研究センター助教
	23	浦口 大輔	工学研究科講師
		桂木 洋光	環境学研究科准教授
		北浦 良	理学研究科准教授
		西堀 英治	工学研究科准教授
		野中 千穂	基礎理論研究センター助教
		平原 華奈子 (関 華奈子)	太陽地球環境研究所准教授
	24	佐藤 浩太郎	工学研究科准教授
		廣井 悠	減災連携研究センター准教授
	25	榎本 篤	医学系研究科准教授
		波多野 学	工学研究科准教授
		三好 由純	太陽地球環境研究所准教授
		ウヤヌクムハメット	工学研究科助教
		齋藤 芳子	高等教育研究センター助教
		田代 むつみ	工学研究科助教
丸山 一平		環境学研究科准教授	
26	諸田 智克	環境学研究科助教	
	齊藤 尚平	物質科学国際研究センター助教	
27	梅田 隆行	太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター助教	
	藤井 朋子 (西山 朋子)	高等研究院特任講師	
日本 IBM 科学賞	22	上垣外 正己	工学研究科教授
	23	大井 貴史	工学研究科教授

《出典：学内資料》

戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 (頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)
平成 22 年度 2 件	平成 22 年度 5 件 (人社系1件、理工系2件、生物系1件、学際・複合領域系1件)
平成 23 年度 3 件	平成 23 年度 2 件 (人社系 1 件、理工系 1 件)
平成 24 年度 3 件	平成 24 年度 3 件 (理工系 1 件、生物系 2 件)
平成 25 年度 5 件	平成 25 年度 1 件 (生物系 1 件)
平成 26 年度 4 件	平成 26 年度 3 件 (理工系 1 件、生物系 1 件、総合系 1 件)
平成 27 年度 10 件	平成 27 年度 2 件 (理工系 1 件、生物系 1 件)
《出典：学内資料》	《出典：学内資料》

※所属・職種は受賞当時のもの

資料 K11-8 : 「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」(平成 22~27 年度に公表された研究業績に限る) に選定された業績のうち若手研究者の主な業績

部局名	業績番号	代表的な業績タイトル	備考(発表雑誌等)
文学部・文学研究科	10	誰が差別をつくるのか エチオピアに生きるカファとマンジョの関係誌	春風社
法学部・法学研究科	9	特許発明の保護範囲の画定と出願経過(1)-(8・完)	法学協会雑誌
理学部・理学研究科	17	A Fluorescence Dye with Exceptional Resistance to Photobleaching: C-Naphox, a Practical Tool for Continuous Imaging in STED Microscopy	Angewandte Chemie International Edition
	18	Planarized Triarylboranes: Stabilization by Structural Constraint and Their Plane-to-Bowl Conversion	Journal of the American Chemical Society
工学部・工学研究科	15	An Antiaromatic Electrode-Active Material Enabling High Capacity and Stable Performance of Rechargeable Batteries	Angewandte Chemie International Edition
多元数理科学研究科	1	Security analysis of the decoy method with the Bennett-Brassard 1984 protocol for finite key lengths	New Journal of Physics

2	Large deviation analysis for quantum security via smoothing of Renyi entropy of order 2	IEEE Transactions on Information Theory
6	τ -tilting theory	Compositio Mathematica
7	Cluster tilting for higher Auslander algebras	Advances in Mathematics

《出典：関係する学部・研究科等の「研究業績説明書」》

資料 K11-9：卓越した大学院拠点形成支援補助金概要・実績

卓越した大学院拠点形成支援補助金	
優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し、博士課程の学生が学修研究に専念できる環境を整備するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍する優れた研究者を輩出する環境づくりを推進することを目的とした事業。	
選定された専攻等	採択年度
機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	平成 25 年度
宇宙基礎原理の探求－素粒子からの太陽系、宇宙に至る包括的理解－	
マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	
システム生命科学の展開：生命機能の設計	平成 24 年度
分子性機能物質科学の国際教育研究拠点形成	
大学院法学研究科総合法政専攻	

《出典：平成26年度自己評価書<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/20141125145256.pdf>(最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K11-10：研究科長裁量経費等を活用した研究助成の実施状況（平成 22～27 年度）

部局名	事業名	助成内容
文学研究科	文学研究科プロジェクト経費	H23 年度採択 (1)代表者：藤木秀朗／課題名：文化の越境、メディアの越境－翻訳、翻案、トランスメディア／助成額：3,000,000 円 (2)代表者：梶原義実／課題名：名古屋大学東山キャンパス内窯業遺跡の教育的活用／助成額：955,000 円 H24 年度採択 (1)代表者：藤木秀朗／課題名：東アジア関係学の構想－越境する言語、映像、文学／助成額：2,935,576 円
教育発達科学研究科	研究科長裁量経費プロジェクト申請（戦略的基盤研究、大型科研申請準備、教育改革、社会連携、学生支援等） 国際学会等派遣事業（海外で開催される国際学会等への大学院生派遣事業）	平成 22 年度 14 件 4,950 千円／平成 23 年度 11 件 4,800 千円／平成 24 年度 9 件 1,400 千円／平成 25 年度 4 件 2,410 千円／平成 26 年度 5 件 1,214 千円／平成 27 年度 7 件 2,570 千円 平成 22 年度 10 件 1,305 千円／平成 23 年度 15 件 1,916 千円／平成 24 年度 13 件 1,193 千円／平成 25 年度 8 件 852 千円／平成 26 年度 9 件 945 千円／平成 27 年度 10 件 830 千円
法学研究科	CALE 基金（アジア法政情報交流センター創設基金）による支援事業	・大学院生のための英語文献購入 毎年 30-50 万円程度 ・若手研究者および大学院生の国際会議、サマープログラム、模擬裁判等参加のための旅費支援 毎年 1-2 件程度
経済学研究科	平成 26 年度研究費助成	1 件あたりの上限：10 万円 採用件数：6 件程度
理学研究科	大学院理学研究科若手研究者等の海外派遣プログラム	海外渡航費及び滞在費（上限 1 件 150 万円）年間 10 件程度採択
医学系研究科	医学系研究科（鶴舞地区）医学奨励賞 若手研究者等短期海外派遣プログラム	受賞翌年度 4 月から 1 年以内の海外学会発表のための経費を支援（40 万円×3 名）。平成 25 年度から毎年 3 名が受賞。 海外派遣助成（渡航費 20 万円以内、滞在費 30 万円以内／月）平成 26 年からこれまでに 8 名が渡航
工学研究科	博士研究費助成 海外派遣助成 短期留学派遣助成	自立した研究者育成の目的で、学生自らが企画・計画・実施する学術研究の経費を助成、3 年間で 100 万円支給 外国旅費の支給、1 件 10 万円支給、年間 50 名程度 短期留学者への奨学金を支給、月 8 万円×最大 12 ヶ月、年間 2 名以内
生命農学研究科	農学部学術交流基金	名古屋大学農学部における学術研究への助成、国際交流の促進、その他学術の振興のため、若手研究者を中心に学術研究・研究集会・海外派遣にかかる経費について、毎年助成を実施。平成 22 年度 270 千円（3 件）、平成 23 年度 300 千円（1 件）、平成 24 年度 400 千円（3 件）、平成 25 年度 200 千円（1 件）、平成 26 年度 200 千円（2 件）、平成 27 年度 100 千円（1 件）

名古屋大学 研究

多元数理科学研究科	学生プロジェクト	・後期課程学生の学位論文作成に向けての準備の一環 ・同時に自発的な研究企画・運営能力を養うこと を目的として、後期課程を中心とした大学院生によるプロジェクトに研究助成。採択件数及び援助額総額は以下の通り 平成22年度8件2,396千円、平成23年度13件4,000千円、平成24年度15件3,988千円、平成25年度16件4,497千円、平成26年度12件4,038千円、平成27年度11件3,767千円
国際言語文化研究科	学生研究活動支援事業	学生の学会発表のための渡航費援助。1件15万円以内支給
環境学研究科	教育研究等推進経費（研究科長裁量経費）	研究・教育奨励支援（1件300万円以内）、研究集会等開催支援（1件300万円以内）、研究教育環境整備等支援経費（1件100万円以内）を支給
情報科学研究科	若手研究者長期海外派遣制度	海外における研鑽や研究の拡大を図り、情報科学の分野において、国際的な視野に立つグローバルな人材を育成することを目的として、若手教員（原則42歳以下の専任教員を対象）を平成26、27年度にそれぞれ1名ずつ長期海外派遣。選考された教員に往復航空費、滞在費、旅行雑費を助成経費として配分。
	博士課程後期課程学生研究費助成制度	博士課程に在学する後期課程の学生の研究活動を支援するため、選考の上、研究費（学会等で発表するための旅費・参加費等、研究遂行上必要な書籍、物品、論文別刷代等）50万円（上限）を助成経費として配分。平成25年度は15名、平成26年度は24名、平成27年度は24名に配分。
	科学研究費補助金の格上げ申請を奨励する制度	平成23、24年度に、科学研究費補助金の格上げ申請を奨励する制度を実施し、不採択となった格上げ申請に対して研究費を配分（平成25年度に全学的制度化）。
創薬科学研究科	創薬科学研究科における寄附金による助成事業について	（1）学術研究の助成、（2）海外派遣の助成、（3）その他学術振興等のための助成のうち、（2）について、平成25年度に1名、平成27年度に2名の応募（大学院生）に対して助成。

※創薬科学研究科は平成24年度創設

《出典：学内資料》

資料 K11-11：大学院学生による発表論文数等（平成22年度～27年度）

部局名	発表論文数	学会発表数	受賞数
文学研究科	500	655	10
教育発達科学研究科	503	1,081	31
法学研究科	73	54	3
経済学研究科	118	210	12
理学研究科	1,041	4,015	162
医学系研究科	1,139	4,389	86
工学研究科	2,284	11,071	826
生命農学研究科	660	2,738	153
国際開発研究科	137	248	17
多元数理科学研究科	126	446	0
国際言語文化研究科	192	412	7
環境学研究科	1,123	2,164	127
情報科学研究科	380	2,101	185
創薬科学研究科*	33	274	18
合計	8,309	29,858	1,637

※創薬科学研究科は平成24年度創設

《出典：学内資料》

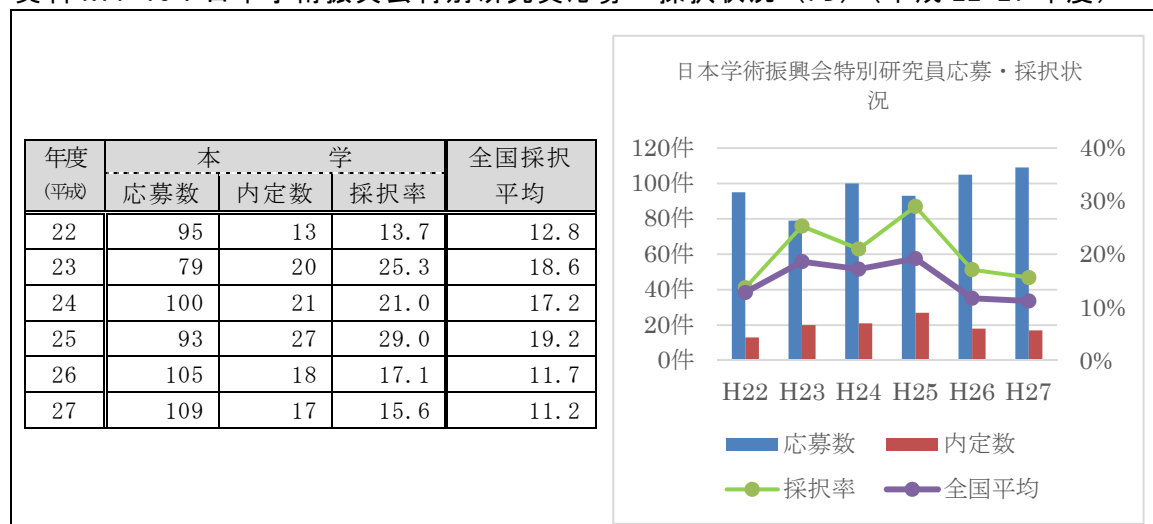
資料 K11-12：学生による主な学術賞受賞一覧（平成22～27年度）

賞の名称	年度	受賞者	所属部局
日本学術振興会育志賞	22	市川 彰	文学研究科博士課程後期課程学生
		柳澤 周一	理学研究科博士課程後期課程学生
	23	小山 昌子	理学研究科博士課程後期課程学生
		24	福田 真希
	奥田 哲弘		理学研究科博士課程後期課程学生
	25	古村 聖	経済学研究科博士課程後期課程学生

	27	三宅 芙沙	理学研究科博士課程後期課程学生
		竹川 宜宏	理学研究科博士課程後期課程学生
		武藤 慶	理学研究科博士課程後期課程学生
ロレアル・ユネスコ女性科学者賞	26	八木 亜樹子	理学研究科博士課程後期課程学生
	27	林 真妃	理学研究科博士課程後期課程学生

※所属部局は受賞当時 《出典：学内資料》

資料 K11-13：日本学術振興会特別研究員応募・採択状況（PD）（平成 22-27 年度）



《出典：研究協力部資料》

<別添資料>

- 別添資料K11-A：若手育成プログラム（YLC）募集要項
- 別添資料K11-B：若手研究者育成・テニュアトラックプログラム（YLC-t）公募要項
- 別添資料K11-C：科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム）概要
- 別添資料K11-D：「国立大学改革強化促進補助金」（特定支援型）「優れた若手研究者の採用拡大支援」概要
- 別添資料K11-E：男女共同参画推進の概要
- 別添資料K11-F：HeForShe・国立大学における男女共同参画追跡調査報告書概要
- 別添資料K11-G：Nagoya University Jam2013の概要

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

本学の強み・特色を活かし重点的に取り組む「若手・女性研究者の質と量の充実」を実現すべく全学として戦略的に取り組んでおり、当該計画の実施により、本学の研究力強化の方針に基づく若手研究者雇用促進、女性教員の支援環境を充実させるなど十分な成果を上げた。

特に、計画的に若手教員を採用、養成するための戦略プログラム「若手育成プログラム（YLC）」により6年間で48名の若手研究者採用し、これまでに20名が高等教育機関、民間企業等で活躍するなど、若手研究者の育成及び支援に取り組んだ。また、テニュアトラック制度を積極的に導入し、本学独自の取組と「国立大学改革強化促進補助金」事業とを連携・連動した施策として推進することによりテニュアトラック制度の導入推進及び早期定着等、任期制ポストの導入による若手研究者の育成を組織的に進めるとともに、第2期中期目標期間において若手研究者を含む研究者の支援体制の強化を目的とするURAを計38名雇用し、研究支援体制を強化した。「研究大学強化促進事業」により本学の研究力強化の方針に基づき国際研究推進及び若手研究者雇用を加速させたほか、若手研究者によるWPI-nextプロジェクトを開始し、WPIを学内展開するWPI-NEXT最先端国際研究ユニットを創設した。若手研究者対象の大型外部資金

名古屋大学 研究

の申請を支援し、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択されるなど、若手研究者による研究プロジェクトを進めた。若手を中心とした多様な意見を聴取するため、ネットワーク型の課題共有の試みである「JAM セッション」を開始し、5階層（若手准教授・講師、助教、特任助教・PD、博士後期課程学生、若手事務職員）からそれぞれ10数名ずつを集め、総長を含めた円卓会議の後、インターネット上での議論の場を作り、「研究力を上げるには」等の話題について自由な意見を引き出すことを試みた。これらの取組・成果は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価された。

また、「若手・女性研究者の質と量の充実」、「強固な研究マネジメント人材群の形成」、「世界最先端研究拠点群の形成」を実現する YLC 女性枠及び外国人枠の新設、URA 制度拡充、基礎研究から産学連携に至るまで一貫した支援を遂行する「学術研究・産学官連携推進本部」設置等の取組・成果は、大学の強み・特色を生かした機能強化に向けた取組として、国立大学法人評価委員会から評価されている。

幼児保育にとどまらず、学童保育を提供するなどの環境整備に加え、若手研究員支援における女性枠の設定等の施策を実施し、支援環境を充実させた点は、大学評価・学位授与機構による機関別認証評価（平成26年度）において優れた点として評価されている。

以上のとおり、若手研究者を育成するための環境を整備しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

資料 K11-8 参照。

計画 2-1-1-3「K12 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。」に係る状況

本学は、3つの附置研究所及び21の学内共同教育研究施設等を擁しており、第2期中期目標期間において3組織（太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター）が共同利用・共同研究拠点に認定されている。共同利用・共同研究拠点を中心にその成果を次に記す。

【太陽地球環境研究所】

- (1) 太陽地球環境研究所は、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進した（資料 K12-1）。国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気-II (CAWSES-II)」の国内拠点として、「太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究」を実施し、宇宙嵐に伴う粒子加速・輸送機構と、太陽活動変動が地球大気に与える短期・長期的影響の解明を進めるなど、太陽地球系分野国内唯一の共同利用研究所としての役割を果たした（資料 K12-2）。共同研究を基にした研究計画「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」が日本学術会議「大型研究計画マスタープラン2014」における重点計画に選出されるとともに、文部科学省選定のロードマップ2014に採択された（資料 K12-3）。地上ネットワーク観測を用いて、特異な太陽活動極小期の太陽風分布や、東日本大震災に伴って発生した電離圏波動の伝搬特性を明らかにした。航空機の運航障害やGPS等の通信障害を引き起こす荷電粒子の動きを解明する研究を進めたほか、将来の産業化を目標に、赤外線カメラを搭載し、山火事の検出や火山の監視等を可能とした50kg級超小型衛星「金シャチ1号」を中部地方の航空宇宙産業を支える中小企業と共同開発し、打ち上げを実施するなど、観測システムの構築を進めた。内部磁気圏の衛星観測実施に係る研究課題は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所の科学衛星計画として正式に採択された。本計画は、ジオスペース探

査衛星（ERG）プロジェクトとして、平成 28 年に衛星を打ち上げる予定である。この衛星観測により、人工衛星破壊や通信障害、GPS 測位障害などの社会的な問題を引き起こす高エネルギー粒子の増加及び地球への降り込みのメカニズム解明や予測技術が格段と進歩することが期待される（資料 K12-4）。

平成 27 年度からは、国際共同研究の推進及び博士課程後期課程に在籍する学生を含む若手研究者の育成を目指して、新たな共同利用・共同研究として「共同研究（国際）」及び「共同研究（奨励）」を設けて、それぞれ、5 件、1 件を採択した（資料 K12-5）。

【地球水循環研究センター】

(2) 地球水循環研究センターは、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進した（資料 K12-6）。マルチパラメータレーダを用いて国内外で降水を対象とした観測を行い、降水粒子判別手法を確立するとともに、3 次元的な降水粒子の分布の推定を行えることを示した（資料 K12-7）。JAXA、東京大学気候システム研究センター（現大気海洋研究所）、プキョン大（韓国）等との共同研究を積極的に行った。特に JAXA の衛星プロジェクトでは、降水、大気海洋相互作用、海洋生物生産関係のアルゴリズムの提供と検証を行った。また、プキョン大との沖縄での共同観測ではラジオゾンデデータベースの公開、大気海洋研究所地球表層圏変動センターデータベースを介してマルチパラメータレーダインベントリの公開を行った（資料 K12-8）。

平成 26 年度から雲内部構造観測用 Ka バンドレーダによる観測を開始し、マルチパラメータレーダと同時観測データを蓄積し解析を進め、積乱雲の早期検出を行えることを確認した（資料 K12-9）。本センターで開発した雲解像モデル CReSS が高度化され、海洋モデル NHOES との結合により、台風海洋相互作用の研究を世界でいち早く手掛けられるようになった（別添資料 K12-A）。過去の顕著な台風（狩野川台風・伊勢湾台風）の再現実験を行うとともに、地球温暖化時の台風のシミュレーションにより最大強度が強化される可能性を指摘した（資料 K12-10）。新たに、台湾海洋研究所、韓国海洋科学院海洋衛星センター、台湾大学気象気候災害研究センターと学術交流協定を締結し研究協力を強化した（資料 K12-11）。

平成 25・26 年度には、洋上風力発電に必要な洋上風況の把握と予測を可能とするために、雲解像モデルによって洋上発電ファームの計画領域を含んだ日本周辺の風況予測実験を行い、電力系統安定性の解析へのデータ入力手法を開発した（資料 K12-12）。また平成 25 年度には、洋上風力発電の社会受容性に関して研究する「洋上風力利用マネージメント寄附研究部門」を立ちあげ、研究体制を強化した（資料 K12-13）。

なお、太陽地球環境研究所及び地球水循環研究センターは、新たな研究分野の開拓を目指して平成 27 年 10 月に「宇宙地球環境研究所」に改組し、平成 28 年度からの共同利用・共同研究拠点として認定された（資料 K12-14）。

【情報基盤センター】

(3) 情報基盤センターは、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）の活動を平成 22 年度から開始した。全国から共同研究を公募し、平成 22 年度から 27 年度までに 53 件を当該拠点で推進し、フェーズ 2 のスーパーコンピュータ（世界 22 位、国内 2 位）更新を実施するなど、学術・研究基盤の高度化と恒常的な発展に貢献した（資料 K12-15、資料 K12-16）。情報環境マスタープランを作成し、将来計画を示した（別添資料 K12-B）。

地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所と連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を実施した。公募により、平成 22 年度から 27 年度までに 72 件の課題を

採択し、研究プロジェクトを推進し、計算科学に関する研究分野全般の HPC 利用技術を高度化し、学術研究の発展に貢献した（資料 K12-17）。

平成 24 年度より、情報基盤センターは「京」コンピュータと連携した HPCI 事業を開始し、平成 24 年度から 27 年度までに 59 件の研究課題を実施し、萌芽的研究から大規模研究まで、また産業利用にわたる幅広い HPC 活用を加速するとともに、計算科学コミュニティを醸成・拡大し、成果の社会還元に貢献した（資料 K12-18）。

【未来材料・システム研究所（旧エコトピア科学研究所）】

(4) 「未来材料・システム研究所」は、平成 27 年 10 月にエコトピア科学研究所から改組・発足し、最先端の高度計測技術の実践により研究開発と人材の育成を実施する「高度計測技術実践センター」、GaN 革新的省エネデバイス等の研究を行う「未来エレクトロニクス集積研究センター」を設置するとともに、研究部門として材料創製部門、システム創成部門等を設置した（資料 K12-19）。本研究所は新規に共同利用・共同研究拠点に認定された（単独拠点型、平成 28 年度）。以下、エコトピア科学研究所としての活動と成果を述べる。

世界最高水準の加速電圧 1,000kV の反応科学超高压電子顕微鏡をはじめとする 10 台以上の電子顕微鏡群を擁する超高压電子顕微鏡施設と 426 m²のクリーンルームに各種プロセス装置が設置されている先端技術共同研究施設の装置などを利用して、平成 22 年度から 27 年度までに 139 件の全国公募型の共同利用プロジェクトを実施した（資料 K12-20）。文科省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」（平成 24～33 年度）において二つの技術領域（微細構造解析プラットフォーム事業及び微細加工プラットフォーム事業）に採用され、微細構造解析と微細加工に関する技術支援を平成 27 年度までにそれぞれ 442 件及び 388 件実施した（資料 K12-21）。平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞開発部門）「ガス中ナノ観察研究のための反応科学超高压電子顕微鏡の観察」を受賞した（資料 K12-22）。

文科省全国共同利用共同研究プロジェクト（特異構造金属・無機融合高機能材料開発（平成 22～27 年度））を実施し、外部評価委員を含む運営協議会（年 2 回開催）の協議方針に従い、他大学との連携共同研究を行い、その成果を公開討論会（年 1 回開催）、国際会議（年 1 回開催）、ニュースレター（年 2 回発行）、各研究所ウェブサイト等により社会に広く情報発信した。6 年間で環境・エネルギー材料、生体医療材料、エレクトロニクス材料などについて、共著論文 42 編、共著プロシーディングス 45 編、共著解説・書籍 4 編、共著特許 4 件などの成果を得ており、重点主分野の一つである環境・エネルギー材料分野の主査として、これらの共同研究を主導した（資料 K12-23）。平成 28 年度からの「学際・国際的高度人材育成、ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト（5 年間）」の主幹校として準備に着手した（資料 K12-24）。

中部電力(株)寄附研究部門により、持続的発展社会に向けた電気エネルギーシステムの構築をめざした研究を実施し、電力機器の信頼性・寿命を制御するスマートグリッドと変電機器の信頼性を考慮したメンテナンスを融合する概念を確立するとともに、再生可能エネルギーの出力予測技術の高性能化・高信頼化に資する学会活動等に貢献した。また、超電導限流変圧器等の次世代電力機器や傾斜機能材料の開発を進展させるとともに、電力機器の高信頼化に資する UHF 帯域の電磁波を用いた部分放電診断法の開発では電気学会から電気学術振興論文賞を受賞するなどの成果を得、社会への情報発信も広く行った（資料 K12-25）。

「知の拠点あいち」にある「あいちシンクロトロン施設」の装置開発に協力した（資料 K12-26）。

【シンクロトロン光研究センター】

(5) ビームラインを利用した研究・教育、シンクロトロン光利用技術及び光源加速器の研究・開発を通して「あいちシンクロトロン光センター」への支援・活用を強化

するとともに、学内の研究者、学生に対してシンクロトロン光施設における最先端計測設備の利用支援を行うことで本学の研究力強化を支援した。学内のシンクロトロン光利用者による名古屋大学放射光利用者懇談会を組織し、名古屋大学におけるシンクロトロン光科学の進展を目指すと共に、学外のシンクロトロン光施設に対して、懇談会会員の意見を取りまとめ、国内の放射光施設利用者団体との連携・協力を進めた。(資料 K12-27、資料 K12-28)。

【ナショナルコンポジットセンター】

(6) 平成 24 年度に、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点として、「ナショナルコンポジットセンター (NCC)」を設置した(資料 K10-10 再掲)。NCC では、採択された「熱可塑性 CFRP の開発及び構造設計・応用加工技術の開発」(経済産業省国家プロジェクト、平成 26 年度)の研究拠点として、炭素繊維メーカー、自動車メーカー、産業総合技術研究所、JAXA 等が参加するなどオールジャパン体制で上記テーマの研究を推進した(別添資料 K12-C)。

そのほか、共同利用・共同研究拠点等の機能を充実させるため、合計 12 棟、86,845 m²の建物の整備を行った(資料 K12-29)。

特に本中期計画と関連を有する上述研究所・センターの「代表する優れた研究業績」(平成 22~27 年度に公表された研究業績に限る)を資料 K12-30 に示す。

【根拠資料】

資料 K12-1：太陽地球環境研究所における共同研究・研究集会等件数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
共同研究	72	76	66	58	64	65	401
研究集会	39	35	36	37	35	37	219
国際研究集会	—	—	—	—	—	1	1
データベース	12	11	11	11	16	11	72
計算機	31	23	24	22	21	22	143

《出典：宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-2：太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究概要

名古屋大学太陽地球環境研究所では、平成22-27年度の6年間に、特別経費による大型事業(全国共同利用・共同実施分)として、「太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究」を展開しています。このページでは、この事業の内容を解説します。

太陽からの電磁放射と物質放出の変動は、地球周辺の宇宙(ジオスペース)環境の変動を引き起こすとともに、地球環境へも無視できない影響を与えます。図1に示すように、太陽活動は約11年周期で変動しており、本事業が実施される期間は太陽活動の極大期に相当します。この期間には、通信障害や宇宙機の故障を引き起こす宇宙嵐が頻発し、それに伴うジオスペースの環境変動機構を解明することが緊急に必要とされています。さらに、オゾン層破壊や地球温暖化など人的原因による地球環境の変化が問題になる一方で、人的影響を正しく評価するためにもエネルギー源である太陽活動の変化が地球の環境に及ぼす影響を理解する重要性が指摘されています。この事業では、4つの共同研究プロジェクトを通して、宇宙嵐にともなう粒子加速・輸送機構と、太陽活動変動が地球大気に与える短期・長期的影響を明らかにしていくことを目標としています。

Courtesy of NOAA/Space Environment Center

プロジェクト1: 特異な太陽活動周期における太陽圏3次元構造の変遷と粒子加速の研究
 プロジェクトリーダー: 徳丸宗利(太陽圏環境部門・教授)
 現在、太陽活動は長期にわたって無黒点状態が続いていますが、これは過去50年間で最長であり、今後第24活動周期の極大期にかけて予想される太陽圏の構造変化も、従来のものと大いに異なる可能性が高いです。本プロジェクトでは、世界初の惑星間空間シンチレーション(IPS)と高エネルギー粒子の戦略的地上観測網を核として、この太陽圏構造の変遷を明らかにするとともに、極大期に多く発生することが期待される宇宙嵐(太陽風擾乱や粒子加速)を動的かつ大局的に解明します。
【年度報告書】 [H22](#) [H23](#) [H24](#) [H25](#) [H26](#)

プロジェクト2: グローバル地上・衛星観測に基づく宇宙プラズマ-電離大気-中性大気結合の研究
 プロジェクトリーダー: 塩川和夫(電離圏環境部門・教授)
 このプロジェクトでは、地上観測を有機的に結合させてネットワーク化することにより、地球周辺の宇宙プラズマ-電離大気-中性大気間の結合過程とその間のエネルギー・物質のやりとりを研究します。また、長期モニタリングが可能な地上観測の特性を生かして、極大期・極小期を包括する長期的な観測を行い、太陽活動が地球に与える影響を定量的に明らかにしていきます。
【年度報告書】 [H22](#) [H23](#) [H24](#) [H25](#) [H26](#)

プロジェクト3: 太陽活動の地球環境への影響の研究
 プロジェクトリーダー: 増田公明(太陽圏環境部門・准教授)
 このプロジェクトでは、(1)宇宙線生成核種による過去の太陽活動の詳細解明、(2)極域における太陽活動による大気組成変動の観測的研究(現代の観測による太陽活動の影響の検証)、(3)太陽活動変動と大気化学反応過程(成層圏~熱圏の化学成分の短波長UVによる光化学過程に関する室内実験)、(4)宇宙線の地球環境への影響の検証というサブテーマを設定し、太陽活動が地球環境へ及ぼす影響の評価を確立し、過去から現在に至る地球環境の変遷を理解します。
【年度報告書】 [H22](#) [H23](#) [H24](#) [H25](#) [H26](#)

プロジェクト4: 第2期実証型ジオスペース環境モデリングシステム(GEMSIS-phase II)宇宙嵐に伴う多圏間相互作用と粒子加速の解明に向けて
 プロジェクトリーダー: 関華奈子(総合解析部門・准教授)
 太陽活動極大期に頻発する宇宙嵐(は、太陽から地球上層大気までの広い範囲で領域間相互作用が強まることにより生じる大規模な宇宙環境変動現象です。このプロジェクトでは、太陽、磁気圏、電離圏の3つのコアチームを中心に、ジオスペースにおける各領域での実証型モデルを構築し、宇宙嵐時に強く発動する多圏間相互作用と高エネルギー粒子生成・消滅を担う物理機構の解明を目指します。
【年度報告書】 [H22](#) [H23](#) [H24](#) [H25](#) [H26](#)

《出典: 太陽地球環境研究所ウェブサイト: <<http://www.stelab.nagoya-u.ac.jp/ste-www1/doc/project/geospace10/>>(最終アクセス日平成28年6月1日)》

資料 K12-3: 「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」の概要

大型プロジェクト「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」

太陽エネルギー放射=太陽光
 粒子=太陽風

太陽 役割分担と推進機関
 広域地上観測網: 名古屋大学
 九州大学
 赤道レーダー: 京都大学
 極域レーダー: 極地研究所
 名古屋大学

太陽光 赤道で最大で地表に到達
 太陽風 極域に集中

磁気圏
 電離圏
 大気圏
 地球磁場
 大気加熱
 南極 赤道 北極
 広域地上観測網 (PANSY) EMU EISCAT_3D
 最新大型大気レーダー

オーロラ加熱

北極からアジア・アフリカに広がる広域地上多点観測網の構築

学術会議の2014年重点大型プロジェクト27計画、及び、文部科学省大型計画ロードマップ2014の重点10計画の1つに選定。

アジア・アフリカでの国際スクールの開催

《出典: 宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-4: 内部磁気圏の衛星観測実施の検討・試験・シミュレーション概要

K12-4: ジオスペース探査衛星(ERG)プロジェクト

人工衛星、地上観測、シミュレーションの3つの研究チームからなる計画。100名以上の研究者が参加。

太陽地球環境研究所:
 ・プロジェクトサイエンティスト
 ・地上観測チームPI
 ・サイエンスセンターの運用

太陽地球環境研究所におけるERGプロジェクト
 共同利用機関として、プロジェクトのハブの役割を果たす

衛星校正施設の運用
 レーダーや磁力計などの地上観測の推進
 GEMSISプロジェクトにおけるモデル開発
 サイエンスセンターにおけるデータアーカイブツール開発

《出典: 宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-5：太陽地球環境研究所「共同研究（国際）」「共同研究（奨励）」公募要項

	公募事項	申請資格者	研究期間	経費	採択結果
共同研究（国際）	太陽地球環境研究所は、海外研究者と所内を含む国内研究者間の国際共同研究を推進し、太陽地球環境の更なる理解のために、共同研究（国際）を公募します。	国外研究機関に所属する研究者（名誉教授、ポスドクを含む。博士の学位を有すること	1年以内	1件当たり100万円以内	5件
共同研究（奨励）	本共同研究は、大学その他の研究機関に所属する博士課程（後期）の院生とその指導教員、本研究所の教員とが協力して次の形態の研究を行うものです。 ①太陽地球環境に関する共同研究 ②太陽地球環境に関する観測機器、ソフトウェアの開発等に関する共同研究 ③別紙資料「共同利用に関する事項」に掲げる装置、施設等の共同利用	①国、公、私立大学および国、公立研究機関の博士課程（後期）に所属する学生 ②本研究所長が特に適当と認めた者	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	①共同研究に必要な経費（出張費に限る）は、予算の範囲において配分額が決定 ②共同研究に必要な出張費は原則として精算払い ③出張費は原則として、名古屋大学太陽地球環境研究所（観測所を含む）と共同研究機関との往復	1件

《出典：公募要項（抜粋）》

資料 K12-6：地球水循環研究センターにおけるセンター計画研究・研究集会件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
計画研究	11	15	17	25	27	32	127
研究集会	6(3)	4(2)	4(2)	4(2)	6(2)	7(2)	31(13)

※()内は国際研究集会

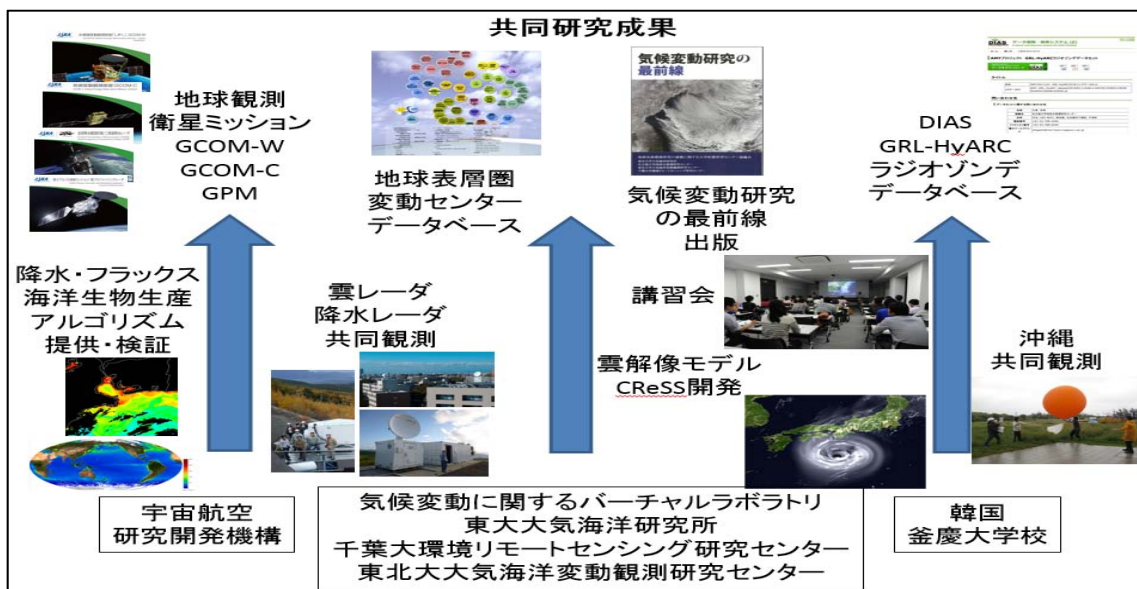
《出典：宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-7：マルチパラメータレーダ利用実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
MPレーダ（主）	名古屋大学 訓子府	訓子府 名古屋大学 富士山	名古屋大学 粟国島 パラオ	パラオ 名古屋大学	名古屋大学 琉球大学	琉球大学
MPレーダ（副）	名古屋大学 陸別	陸別 粟国島 神戸国際大学	神戸国際大学	神戸国際大学	神戸国際大学 名古屋大学	名古屋大学

《出典：宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-8：(独)宇宙航空研究開発機構、東京大学気候システム研究センター、プキョン大学（韓国）等との共同研究事例



《出典：宇宙地球環境研究所資料》

資料 K12-9: 雲内部構造観測用 Ka バンドレーダ

資料 K12-10: 雲解像モデル CReSS で再現された伊勢湾台風の立体表示

雲レーダ運用開始

地球水循環研究センターは、積雲や巻雲内部の気流構造や雲粒子分布を連続して観測することのできる可搬型の「雲内部構造観測用Kaバンドレーダ(雲レーダ)」を環境共用館屋上に設置して運用を開始しました(写真1)。この雲レーダは、平成24年度補正予算によって、平成26年3月に導入されたもので、試験観測を経て9月より連続観測を行っています。雲レーダは、平成19年に導入された水循環観測マルチパラメータレーダシステム(Xバンドレーダ:波長3 cm)に比べて短い波長(8.6 mm)の電波を用いることで、降水粒子

(雨や雪)よりも小さな雲粒や氷晶粒子を観測することができるレーダです。雲レーダの観測範囲は30 km です。観測パラメータとしては、Xバンドレーダと同様に、レーダ反射因子 Z_r 、ドップラー速度 V 、レーダ反射因子差 Z_{DP} 、偏波間位相差 ϕ_{DP} 、偏波間位相差変化率 K_{DP} 、偏波間相関係数 ρ_{wv} などを取得しており、同じ観測対象を異なる波長の電波を用いて観測を行うことができます。

雲レーダ導入後、これまでに降水雲や巻雲についての観測結果を取得することができました。地上での降水が観測されない薄い巻雲(高度5~12 km)の観測事例では、雲内のストリーク構造と雲底部の凹凸構造が見られました。前者は雲内の氷晶粒子の粒径や数濃度の分布が不均一であることを、後者は雲底付近に弱い対流構造があることを示唆していると考えられます。また、薄い巻雲(高度8~11 km)の観測事例では空が透けて見えるような巻雲(写真2)でも-10 dBZ程度のレーダ反射因子 Z_r が検出されています(図)。また、巻雲内部にストリーク構造も見ることができ、この様な薄い巻雲でも検出できるため、Xバンドレーダで


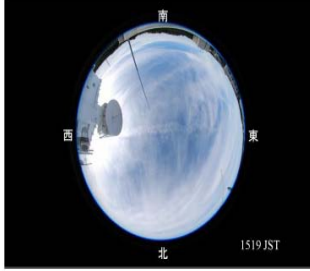
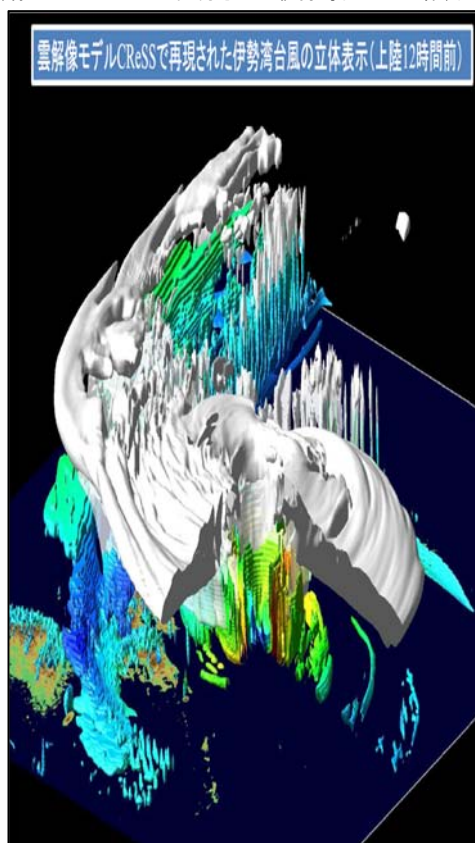



写真1: 環境共用館屋上に設置された雲レーダ。
写真2: 平成26年9月12日15時20分頃に魚眼レンズを用いて撮影された全天写真。薄い巻雲があります。

《出典: 地球水循環研究センターニュース 2015年3月》



《出典: 名大トピックス No. 262》

資料 K12-11: 地球水循環研究センターにおける学術国際交流協定

締結年月日	国	協定組織
平成26年9月	台湾	国立台湾大学気象気候災害研究センター
平成26年4月	韓国	韓国海洋科学技術院海洋衛星センター
平成24年1月	台湾	台湾海洋研究所
平成21年10月	台湾	国立台湾大学理学院大気科学系
平成20年3月	バングラデシュ	バングラデシュ工科大学
平成18年10月	韓国	国立プキョン大大学校

《出典: 学内資料》

資料 K12-12: 雲解像モデルによる風況予測実験の概要

JST/CREST 研究

「洋上風力発電に必要な洋上風況把握・予測方法の開発」の開始

10月1日から JST/CREST の研究領域「分散協調型エネルギー管理システム構築のための理論及び基盤技術の創出と融合展開」の一つの研究として「洋上風力発電に必要な洋上風況把握・予測方法の開発」(研究代表者: 上田 博)を開始しました(研究計画期間: 2012年10月~2015年3月)。本研究では、洋上の広範囲の風況予測(水平解像度2.0km)及びウィンドファーム候補地の詳細な(水平解像度100m)風況把握のための高解像度気象モデルとして、名古屋大学地球水循環研究センターで開発している雲解像非静力学気象モデル CReSS(Cloud Resolving Strom Simulator)を使用します。CReSS を用いて、民間主導の「洋上風況観測システム実証研究」により実施が予定されている洋上風力発電ファームの計画領域を含む日本全域を対象に日々の気象予報実験を行い、風況観測塔のデータと比較するとともに、名古屋工業大学の研究者と共同で風車による発電エネルギーの計算を行い、洋上風力発電エネルギー分布算出方法の確立をめざします。

(上田 博)

《出典: 地球水循環研究センターニュース No. 23》

資料 K12-13 : 洋上風力利用マネージメント寄附研究部門の概要

洋上風力利用マネージメント寄附研究部門創設と第一回シンポジウム開催

再生可能エネルギー利用に関して、そのポテンシャルの多く(全体の92%、環境省平成22年度報告)は風力発電によるものです。その中で洋上風力発電は、ポテンシャルにおいて、陸上のそれの5倍の可能性を有しております。洋上風力利用の実用化に向けては、大学には、科学や技術に関する研究開発とともに、洋上風車の社会受容性の調査、部品供給等の新産業の育成も要求されます。また、国や産業界が関わるエネルギーや環境問題に対して、大学からの革新的な提言や具体的なプロジェクト構想を策定することも求められます。

このような諸課題の中でも、あまり研究が行われていない洋上風車の社会受容性に関する研究の発展をめざして、洋上風の基礎研究に直接かかわる名古屋大学地球水循環研究センターに、新たに寄附研究部門が2年間の設置期限付きで2013年4月1日に開設されました。この寄附研究部門には、これまで愛知県三河地区の7信用金庫の寄附で設置された環境学研究所の寄附講座における3年間の活動をベースに、具体的な洋上風力発電ウィンドファームの展開において社会受容性の調査・研究が期待されております。洋上風力発電における社会受容性の研究(ステークホルダーマネージメント学)は、CREST 研究領域「分散協調型エネルギー管理システム構築のための理論および基盤技術の創出と融合展開」の中の「洋上風力発電に必要な洋上風況把握・予測方法の開発」(研究代表者:地球水循環研究センター 上田教授)とも協力しています。

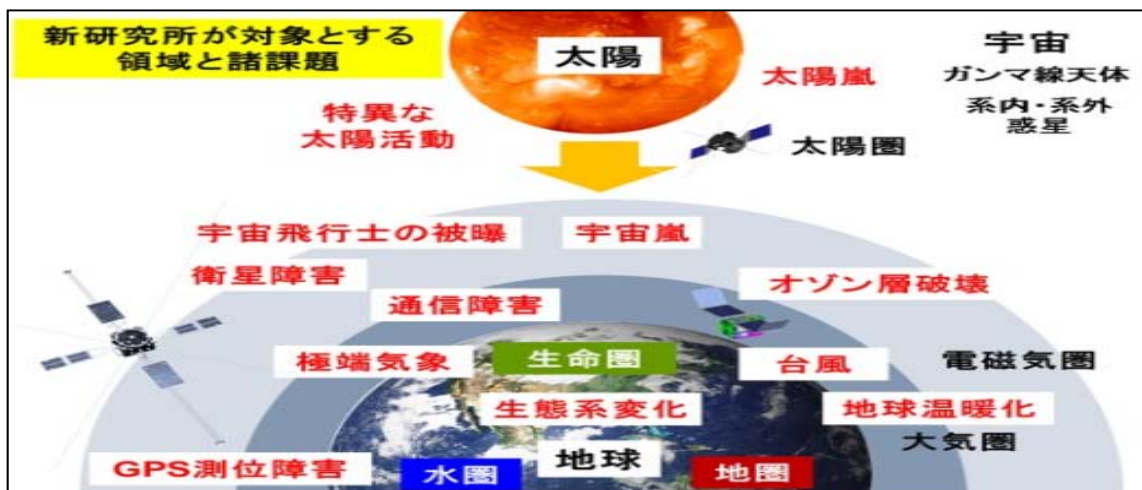
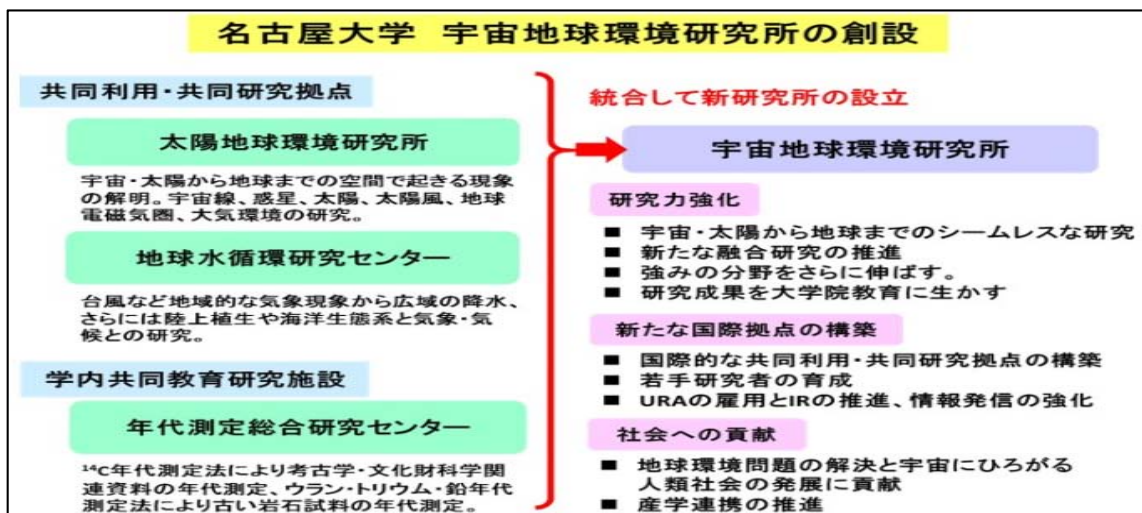
洋上風力利用マネージメント寄附研究部門は、6月24日(月)、ES 総合館1階 ES 会議室において、第1回シンポジウム「洋上風力発電とステークホルダーマネージメント」を開催しました。学内外合わせて約40名が参加したシンポジウムは、安田公昭・寄附研究部門教授の挨拶で始まり、上田博・地球水循環研究センター教授から「洋上風力と気象学のかかわりについて」と題し、洋上風況観測システムの実証研究に関する紹介、次いで、本巢芽美・寄附研究部門助教から「陸上風力発電と受容性」と題した風力発電の導入問題と地域住民からの受容性に関する調査の紹介、そして、安田教授から「洋上風力とステークホルダーマネージメント論」として、漁業権の発生や漁村社会の変遷などの解説があり、歴史的経緯から現在の漁業権のしくみが説明されました。質疑では、洋上風力の先進国である欧州と日本の漁業権の相違点や、漁業補償の法的根拠など、実際の事業を想定した具体的な質問があり、熱心な討議が行われました。(安田 公昭・上田 博)



写真2 : シンポジウムの様子。

《出典 : 地球水循環研究センターニュース No. 24》

資料 K12-14 : 宇宙地球環境研究所の創設



《出典 : 宇宙地球環境研究所ウェブサイト<<http://www.isee.nagoya-u.ac.jp/outline.html>>(最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K12-15：情報基盤センターにおける共同研究件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
共同研究採択件数	9	9	8	9	8	10	53

《出典：情報基盤センター資料》

資料 K12-16：フェーズ2のスーパーコンピュータ利用状況

【利用機関数の状況】							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
利用機関数	74	80	74	85	89	99	501

【学内外からの利用状況】							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
学内（件数）	84,632	74,061	57,196	90,631	195,613	186,114	688,247
学内（万時間）	1,650	1,420	1,343	3,550	3,722	15,733	27,418
学外（件数）	42,494	72,821	74,384	56,356	100,142	174,751	520,948
学外（万時間）	780	1,730	1,066	1,719	5,501	12,204	23,000

【ファイル利用状況】							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
利用登録件数	875	985	1,049	1,078	1,071	1,272	6,330
ファイル使用量（TB）	168	317	284	689	1,023	3,556	6,037

《出典：情報基盤センター資料》

資料 K12-17：「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」における研究プロジェクト件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
研究プロジェクト件数	10	11	11	12	14	14	72

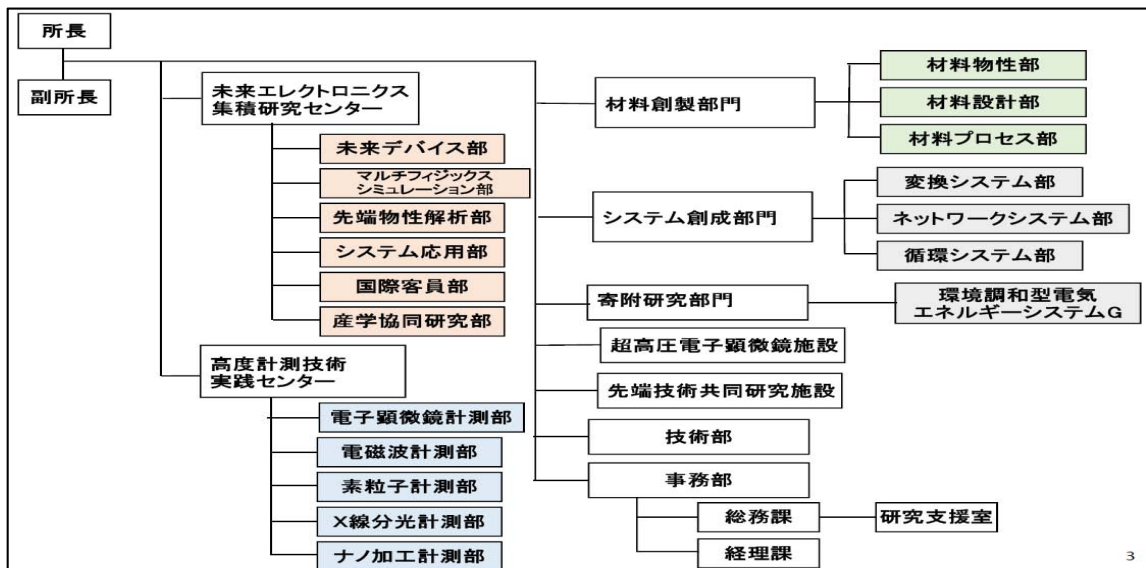
《出典：情報基盤センター資料》

資料 K12-18：「京」コンピュータと連携した HPCI 事業における研究課題件数

	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
研究課題件数	12	16	15	16	59

※27年度はトライアルユース1件を含む 《出典：情報基盤センター資料》

資料 K12-19：未来材料・システム研究所組織図



《出典：学内資料》

資料 K12-20：未来材料・システム研究所（エコトピア科学研究所）における全国公募型の共同利用プロジェクト件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
採択件数	36	30	21	16	18	18	139
研究実施学外機関数	53	38	27	22	24	8	172

《出典：学内資料》

資料 K12-21：ナノテクノロジープラットフォーム事業における技術支援分野

<p>微細加工プラットフォーム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スパッタリング装置や分子線エビタキシー装置による各種材料の薄膜形成 ・電子線描画装置やマスクアライナを利用した微細パターン形成 ・ECR プラズマや ICP プラズマによる材料のエッチング ・薄膜 X 線回折装置、原子間力顕微鏡、走査型電子顕微鏡、X 線光電子分光装置等による材料分析
<p>微細構造解析プラットフォーム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高圧反応科学走査透過電子顕微鏡等の最先端の電子顕微鏡群による金属、セラミックス、有機薄膜などの結晶構造解析 ・元素分析、電子状態解析、ガス環境下その場観察、微小電磁場解析等を、観察用試料の作製から観測まで支援 ・低温ステージを搭載した電子顕微鏡による生体試料の形態学的及び分子生物学的研究を支援

《出典：学内資料》

資料 K12-22：平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞開発部門）受賞者

番号	部門	ふりがな氏名	年齢	性別	所属・職名	業績名	推薦機関
16	開発	(筆頭者) たなか のぶあき 田中 信夫	64	男	国立大学法人名古屋大学 エコトピア科学研究所 所長、教授	ガス中ナノ観察研究のための反応科学超高圧電子顕微鏡の開発	国立大学法人名古屋大学
		あらい しげも 荒井 重勇	61	男	国立大学法人名古屋大学 エコトピア科学研究所 特任准教授		
		おおた しげまさ 大田 繁正	41	男	日本電子株式会社 EM事業ユニット EM技術開発部 EM3グループ2チーム・リーダー		
		おおさき みつあき 大崎 光明	65	男	日本電子株式会社 EM事業ユニット EM技術開発部 EM3グループ2チーム・テクニカルアドバイザー		

《出典：文部科学省ウェブサイト<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/04/1346090.htm>（最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日）》

資料 K12-23：特異構造金属・無機融合高機能材料開発概要

**特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト
の主な成果(平成22~27年度:6年時限プロジェクト)**

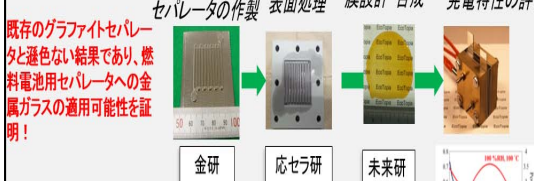
1. 連携発表論文: H22年(2大学間 1件、3大学間 2件)
H23年(2大学間 1件)、H24年(2大学間 4件)
H25年(2大学間 11件、3大学間 1件 **名大関連1件**)
H26年(2大学間 8件、4大学間 1件)
H27年(2大学間 13件 **名大関連6件**)
2. 特許: H25年(2大学間 1件)、H26年(2大学間 2件)、
H24年(2大学間 1件)
4. 解説・書籍 H22~H27年(4件)
5. 国際会議プロシーディングス H22~H27年(46件)
6. 国際会議AMD開催 H22~H27年(1回/年 6回開催)
大阪(H22)、横浜(H23)、豊橋(H24)、**名古屋(H25)**、東京(H26)、東京(H27)
7. 公開討論会開催 H22~H27年(1回/年 6回開催)
横浜(H22)、大阪(H23)、**名古屋(H24)**、東京(H25)、東京(H26)、仙台(H27)

6大学6研究所連携共同研究プロジェクト:名大関連成果例

金属ガラス・セパレータを用いた固体高分子形燃料電池の開発

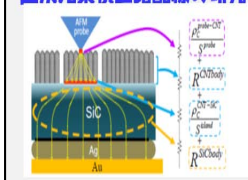
金属ガラス 表面処理 膜設計・合成 発電特性の評価
セパレータの作製

既存のグラファイトセパレータと遜色ない結果であり、燃料電池用セパレータへの金属ガラスの適用可能性を証明!



金研 応セラ研 未来研

カーボンナノチューブを利用した三次元集積回路配線の研究



ナノポーラス触媒の開発

金研 未来研
ナノポーラス金属 反応の探索
の作製 RCECH RCEC-C=ECR

超低抵抗な配線技術→
低消費電力な新しい
環境デバイス

環境に優しい
定量的反応
の発見

未来研→ナ理工

《出典：未来材料システム研究所資料》

資料 K12-24 : 学際・国際的高度人材育成、ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト概要



《出典：未来材料システム研究所資料》

資料 K12-25 : 連携協定に基づく中部電力との共同研究

年度	研究テーマ	総額
22	中間生成物による燃焼性評価の基礎研究	3,465,000
22	伝導冷却イットリウム系超電導コイルの絶縁性能検証に関する研究	2,205,000
22	大学・社会における二酸化炭素排出削減のための電力および環境情報収集・提示技術	3,500,000
22	低炭素社会への移行と中部の産業構造	1,050,000
22	プラズマ CVD 法による結晶組織制御法に関する検討	2,100,000
23-24	次世代電力システムにおける超電導電力技術の最適導入に関する研究	4,500,000
23-24	放射線の可視化に関する研究	4,070,000
23	次世代自動車の普及拡大が中部の産業構造に与える影響について	1,050,000
23-24	新型エネルギー監視システムによる準リアルタイム電力計測技術とフィードバックによる行動介入技術	3,500,000
23	電力設備へのプラズマジェット技術適用に関する調査研究	825,000
24	プラズマ表面改質技術の送電設備適用に関する研究→プラズマ表面改質を用いた電力設備の高撥水化に関する研究	1,501,500
25	プラズマ表面改質技術の電力設備適用に関する調査研究	1,501,500
25	微粉炭燃焼ボイラにおける混炭時の灰付着特性	2,500,000
25	世帯特性に応じた省エネアドバイスの効果に関する研究	1,500,000
26	微量金属成分捕捉のメカニズムの解明	2,500,000
26	透過電子顕微鏡を用いた脱硝ハニカム表面のナノ構造分析	2,000,000
25-26	低品位炭の自己発火特性	3,000,000
25-26	タンク内で層状化した LNG に対する噴流による混合技術	4,000,000
25-26	ガス絶縁開閉装置の保全高度化に関する研究	4,070,000
25-26	放射線の可視化に関する研究 (その2)	5,775,000
27	脱硝触媒の模擬劣化方法の検討	2,000,000
27-28	表面改質技術に関する基礎研究	3,003,000
27-28	LNG タンク内の層状化現象の解明と噴流による混合技術の開発	4,320,000
27-28	宇宙線を用いた原子炉透過に関する研究	5,940,000

《出典：学内資料》

資料 K12-26 : 「あいちシンクロトン施設」との連携事例

《出典：未来材料・システム研究所ウェブサイト<http://www.imass.nagoya-u.ac.jp/organization/str_amtc.html>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K12-27 : シンクロトン光センターの概要

BL5S1	材料化学状態・構造分析	硬X線XAFS 蛍光X線
BL5S2	総合材料評価	粉末X線回折 硬X線XAFS
BL6N1	材料化学状態・構造分析	軟X線XAFS 光電子分光
BL7U	材料化学状態・構造分析	真空紫外分光 超軟X線XAFS 光電子分光
BL8S1	総合材料評価	X線反射率 薄膜表面回折
BL8S3	有機・高分子材料分析	広角・小角散乱

BL1N2	材料化学状態・構造分析	軟X線XAFS 超軟X線XAFS 光電子分光
BL2S1	総合材料評価	単結晶X線回折

《出典：PRESse[名古屋大学工学研究科情報誌]No. 36》

資料 K12-28 : シンクロトン光研究センターによる研究成果

- XAFSで調べる固体電気化学反応:物質の新機能開拓を目指して
- BL5S1でのバイオマス変換・環境浄化用金属触媒のXAFS測定
- 軟X線を用いた金属ナノ粒子と有機分子の反応
- 生体中微量成分の分布と存在形態解析におけるシンクロトン光の役割
- 燃焼排ガス中気相水銀の分離回収のための廃棄物系吸着剤粒子材料の開発

図4 第3回名古屋大学シンクロトン光研究センター シンポジウム成果発表テーマ
<http://www.nusr.nagoya-u.ac.jp/event/symposium/2013/>

- 放射光XAFS法を用いたリチウムイオン電池材料の解析
- 各種ガスバリア包材に包装されたボンレスハムの退色について
- 瀬戸地域の窯業原料及び窯業製品のシンクロトン光分析
- 羊毛繊維の抗菌加工技術の開発
- 金属ナノ粒子から成る水素吸蔵材料の化学状態分析
- 三次元培養皮膚の品質評価法の開発
- 自動車材料の開発におけるNEXAFS分析の活用
- p型sic溶液成長における貫通らせん転移変換挙動

図5 あいちシンクロトン光センター 成果公開無償利用課題成果発表会成果発表テーマ
http://www.astf-kha.jp/synchrotron/userguide/event/skdata_8.html

《出典：PRESse[名古屋大学工学研究科情報誌]No. 36》

資料 K12-29 : 22-27 年度の共同利用・共同研究拠点等の整備状況

K10・K12、NIC、ITbM等 計12棟の建物面積											
地区番号	地区	棟番号	棟名称	建築面積	新営	和暦	構造	地上階	地下階	建物面積 (H27実態調査)	
1	1 東山	512	ES総合館	3543	2011	H23	R	7	0	15,265	
2	1 東山	521	グリーンビークル材料研究施設	741	2011	H23	R	4	1	2,842	
3	1 東山	524	研究所共同館Ⅰ	1039	2013	H25	R	8	0	7,047	
4	1 東山	527	ナショナルコンポジットセンター	1343	2013	H25	S	2	0	1,481	
5	1 東山	183	東山動物実験施設	849	2013	H25	R	3	0	2,218	
6	1 東山	525	減災館	727	2014	H26	R	5	0	2,898	
7	3 鶴舞	112	医系研究棟3号館	1474	2014	H26	R	10	1	13,088	
8	1 東山	526	トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)	1788	1977	S52	R	6	0	7,934	
9	1 東山	513	ナショナルイノベーションコンプレックス(NIC)	2308	2014	H26	R	8	0	15,624	
10	1 東山	528	創業科学研究館	1809	2015	H27	R	6	0	6,720	
11	1 東山	529	アジア法交流館(融合・連携型国際人材育成拠点施設)	1399	2015	H27	R	5	0	5,488	
12	1 東山	524	研究所共同館Ⅱ	1039	2013	H25	R	8	0	6,240	
				18059						86,845	

《出典：施設管理部資料》

資料 K12-30 : 特に本中期計画と関連を有する「代表する優れた研究業績」(平成 22～27 年度に公表された研究業績に限る)

部局名	業績番号	代表的な業績タイトル	備考(発表雑誌等)
太陽地球環境研究所	1	Magnetic field structures triggering solar flares and coronal mass ejections	The Astrophysical Journal
	2	Unbound or distant planetary mass population detected by gravitational microlensing	Nature
	3	A signature of cosmic-ray increase in AD 774-775 from tree rings in Japan	Nature
		Another rapid event in the carbon-14 content of tree rings	Nature Communications
	4	Propagation of large amplitude ionospheric disturbances with velocity dispersion observed by the SuperDARN Hokkaido radar after the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake	Earth Planets Space
	5	Solar cycle evolution of the solar wind speed distribution from 1985-2008	Journal of Geophysical Research
6	High-speed solar wind with southward interplanetary magnetic field causes relativistic electron flux enhancement of the outer radiation belt via enhanced condition of whistler waves	Geophys. Res. Lett.	
未来材料・システム研究所	1	Humin as an electron mediator for microbial reductive dehalogenation	Environmental Science and Technology
		Electrochemical stimulation of microbial reductive dechlorination of PCP by using solid-state electronmediator (humin) immobilization	Bioresouce Technology
		Insoluble Fe-HA complex as solid-phase electron mediator for microbial reductive dechlorination	Environmental Science and Technology
	2	Quantitative characterisation of nanoscale polycrystalline magnets with electron magnetic circular dichroism	Nature Communications
	3	Scanning transmission electron microscopy for nanomaterials	Imperial College Press
	4	Growth of graphene from SiC {0001} surfaces and its mechanisms	Semiconductor Science and Technology
5	High-Frequency, Magnetic-Field-Responsive Drug Release from Magnetic Nanoparticle/Organic Hybrid Based on Hyperthermic Effect	ACS APPLIED MATERIALS & INTERFACES	
6	スピン偏極電子線のコヒーレンス測定装置, 特願 2014-208345	特許出願人: 名古屋大学総長	
	分析装置, 特願 2015-121398	特許出願人: 名古屋大学総長	

		スピン偏極電子線のコヒーレンス測定装置と、その利用方法, PCT/JP2015/077393	特許出願人: 名古屋大学総長
	7	Growth and applications of GeSn-related group-IV semiconductor materials	SCIENCE AND TECHNOLOGY OF ADVANCED MATERIALS
	8	Fine grained nuclear emulsion for higher resolution tracking detector	NUCLEAR INSTRUMENTS & METHODS IN PHYSICS RESEARCH SECTION A-ACCELERATORS SPECTROMETERS DETECTORS AND ASSOCIATED EQUIPMENT
	9	Growth of GaN on sapphire via low-temperature deposited buffer layer and realization of p-type GaN by Mg doping followed by low-energy electron beam irradiation	REVIEWS OF MODERN PHYSICS
地球水循環研究センター	1	Drought-induced mortality of a Bornean tropical rainforest amplified by climate change	Journal of Geophysical Research –Biogeosciences
	2	Empirical ocean color algorithms to retrieve chlorophyll-a, total suspended matter, and colored dissolved organic matter absorption coefficient in the Yellow and East China Seas	Journal of Oceanography
		Relationships of interannual variability in SST and phytoplankton blooms with giant jellyfish (Nemopilema nomurai) outbreaks in the Yellow Sea and East China Sea	Journal of Oceanography
		Seasonal and spring interannual variations in satellite-observed chlorophyll-a in the Yellow and East China Seas: New datasets with reduced interference from high concentration of resuspended sediment	Continental Shelf Research
	3	Future increase of supertyphoon intensity associated with climate change	Geophysical Research Letters
4	Satellite Data Simulator Unit A Multisensor, Multispectral Satellite Simulator Package	BULLETIN OF THE AMERICAN METEOROLOGICAL SOCIETY	
情報基盤研究センター	1	総務省委託研究開発プロジェクト「サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発」	http://www.data.go.jp/data/en/dataset/soumu_20140909_0505
	2	学内情報翻訳データベースの構築と運用	大学ICT推進協議会2013年度年次大会論文集
	3	3D Printed Liver Models for Diagnostic and Surgical Assistance: How to Prepare Data, Print and Utilize?.	オンライン(web)でのプログラム公開
	4	国際会議 MICCAI (Medical Image Computing and Computer Assisted Intervention) 2013	2014年度「国際会議誘致・開催貢献賞(国際会議開催の部) 受賞

《出典: 各学部・研究科等の「研究業績説明書」》

＜別添資料＞

- 別添資料K12-A: 雲解像モデルCReSS概要
- 別添資料K12-B: 情報環境マスタープラン概要
- 別添資料K12-C: ナショナルコンポジットセンターにおけるプロジェクトの現況等

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

本学の強みである窒化ガリウム (GaN) 半導体の世界的な研究実績に加え、世界屈指の反応科学超高压走査透過電子顕微鏡やシンクロトロン光研究センターなど充実した先端的装置等も活用し、新たに共同利用・共同研究拠点に認定された「未来材料・システム研究所」を構成する電源系や高速通信などに応用可能な GaN 半導体研究拠点「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とする全国初のオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築することにより、GaN パワー半導体の早期実用化に向けた研究開発を加速させ、照明の LED 化推進による電力消費 7% 削減を含めた 2025~2030 年までの国内全電力消費量 15% 削減に向け、先駆的・先導的に取り組んでいる。また、共同利用・共同研究拠点である太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター及び情報基盤センターは、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進した。これらの取組・成

名古屋大学 研究

果は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。太陽地球環境研究所及び地球水循環研究センターは、新たな研究分野の開拓を目指して平成 27 年 10 月に宇宙地球環境研究所に改組し、新たな共同利用・共同研究拠点として認定された。

太陽地球環境研究所は、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進した。国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気-II (CAWSES-II)」の国内拠点として、特別経費「太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究」を受け、宇宙嵐に伴う粒子加速・輸送機構と、太陽活動変動が地球大気に与える短期・長期的影響の解明を進めるなど、太陽地球系分野国内唯一の共同利用研究所としての役割を果たした。地上ネットワーク観測を用いて、2010 年付近の特異な太陽活動極小期の太陽風分布や、東日本大震災に伴って発生した電離圏波動の伝搬特性を明らかにした。航空機の運航障害や GPS 等の通信障害を引き起こす荷電粒子の動きを解明する研究を進めているほか、将来の産業化を目標に、赤外線カメラを搭載し、山火事の検出や火山の監視等を可能とした 50kg 級超小型衛星「金シャチ 1 号」を中部地方の航空宇宙産業を支える中小企業と共同開発し、打ち上げを実施するなど、観測システムの構築を進めた。これらの取組・成果は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

地球水循環研究センターは、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進した。総合地球環境学研究所等との研究連携を図るために特任准教授を新たに配置し、運営・支援体制の強化を図るとともに、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、東京大学気候システム研究センター、プキョン大学（韓国）等との共同研究を積極的に行った。洋上風力発電に必要な洋上風況の把握と予測を可能とするために、雲解像モデルによって洋上発電ファームの計画領域を含んだ日本周辺の風況予測実験を開始した。洋上風力利用マネージメント寄附研究部門を立ちあげ、研究体制を強化した。これらの取組・成果は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

情報基盤センターは、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所と連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を実施した。スーパーコンピュータ・フェーズ 2 の導入に向け、計算実行環境を設計するとともに、現実の映像にコンピュータ処理した画像を重ねて表示し、医療や衛星の画像処理等に資する「複合現実大規模可視化システム」の運用を開始し、可視化技術を用いた研究支援を推進した。これらの取組・成果は国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

資料 K12-30 参照。

計画 2-1-1-4 「K13 質の高い学術成果を社会に発信する。」に係る状況

- (1) 広報プラザを整備し、記者会見場を設置するなど情報発信を強化するとともに、研究成果、イベント等の情報をタイムリーに発信するため、毎月 1 回、総長・関係理事と名古屋教育記者会との懇談会を定期的に行った。
- (2) 講演会、レクチャー等を積極的に実施し、研究成果を学内外に発信した（資料 K13-1）。
- (3) ウェブサイト「NU Research」を運営し、本学の研究成果（特集記事、ハイライト

- 論文、イベント情報)を世界に発信している(資料 K13-2)。平成 25 年度には、外国人が必要な情報にアクセスしやすいように全学ウェブサイトのコンテンツを全面的に見直し、スマートフォンにも対応した英語版全学ウェブサイトを作成した(資料 K13-3)(別添資料 K13-A)。また、受験生のための名古屋大学発見サイト「NU Cheers!」を新設し、在学生の視点からの情報も発信するなど、広報活動を強化している(資料 K13-4)。
- (4) Nature と連携し、名古屋大学の教育研究について紹介する冊子を作成した(資料 K13-5)。
- (5) 平成 26 年 3 月に、国際会議等の開催を支援するため、名古屋観光コンベンションビューローとの連携協定を締結した。開催支援を希望する教員に対して協同で対応する等、支援対策を強化した。また、研究力強化の一環として、本学独自の国際会議助成金制度を設けた(別添資料 K13-B)。加えて、国際会議支援に係るウェブサイトを改良し、教員の利便性を向上するとともに、国際会議支援セミナーの開催、国際会議支援グッズの配付等により支援を行った結果、日本政府観光局の統計データにおいて、本学の国際会議件数は上位を維持している(全国会場別：2013 年 4 位、2014 年 2 位)(資料 K13-6)。
- (6) 附属図書館では、学術情報への自由なアクセスを確保するため、学術雑誌や学内紀要に掲載された論文の名古屋大学学術機関リポジトリへの登録を推進してきた。その間、平成 25 年度の学位規則改正に伴い、本学における博士論文は、原則として名古屋大学学術機関リポジトリへ登録することとした。また、国立国会図書館の博士論文電子化事業と連携し、博士学位論文収集を進めた他、学術雑誌掲載論文、紀要論文、教材、その他の研究成果の登録を進めた(累積登録件数 20,519 件)。その結果、リポジトリからのダウンロード件数は、平成 27 年度には 326 万件を超えるまでになった(資料 K13-7)。
- (7) 博物館では、ノーベル賞受賞に関し、平成 13 年受賞の野依良治特別教授、平成 20 年受賞の小林誠特別教授・益川敏英特別教授・下村脩特別教授の研究紹介に加え、平成 26 年受賞の赤崎勇特別教授・天野浩教授の研究紹介、受賞式等の紹介に関する特別展を開催し、約 9,500 名(平成 27 年度)が来館した。また、平成 23 年 6 月からサテライト展示として「ノーベル賞展示室」の展示・公開を開始し、5 万人を超える来館者を得た(平成 27 年度末)(資料 K13-8)。
- (8) 赤崎記念研究館では、赤崎勇特別教授の研究業績を顕彰するとともに、本学における独創的・先端的な科学技術研究を発信すべく、赤崎特別教授の研究業績、160 インチ LED ディスプレイを始め、青色発光ダイオードを利用した信号機や携帯電話、実験機器を展示している(1 階の展示室は入場無料)(資料 K13-9)。
- (9) 毎年 10 月の第 3 土曜日にホームカミングデイを開催し、卒業生及び在学生、保護者、地域住民を対象として、市民公開講座や展示・体験企画、見学ツアー等を実施した(資料 K13-10)。

【根拠資料】

資料 K13-1：各講演会、レクチャー等の開催状況

催事名	年度	開催回数	参加者数	概要
天野教授による講演会	26	34	—	ノーベル物理学賞を受賞した天野教授による講演会。
	27	120	—	
名古屋大学レクチャ	22	1	800	世界トップレベルの研究者を招聘し、総長がホス

名古屋大学 研究

一	23	1	1,000	トとしてレクチャシップを授与。平成18年度から開催。
	24	1	1,000	
	25	1	1,000	
	26	1	800	
	27	1	1,200	
名古屋大学オープンレクチャー	23	1	160	名古屋大学の研究者が、一般の方を対象に研究を分かりやすく説明し、大学、研究者、最先端研究を身近に感じられる機会を提供。平成23年度から開催。
	24	1	166	
	25	1	160	
	26	1	240	
	27	1	259	
名大カフェ	24	11	237	専門家を囲みながら、科学を気楽に楽しみコミュニケーションするサイエンスカフェとして名古屋市の繁華街で開催。
	25	12	293	
	26	11	333	
	27	11	406	
名大研究室の扉 in 河合塾	26	6	515	学校法人河合塾と共催し、高校生を中心とした受験生を対象に、大学で行われている先端研究を学部ごとに紹介すると共に、研究者や大学院生と直接話をする事で研究の奥深さや大学で何を学ぶかを考える機会を提供。平成26年5月から開催。
	27	6	539	
野依良治博士アカデミーサロン	26	6	31	平成25年1月から中日新聞(夕刊)に連載された野依博士のエッセー「紙つぶて」全26回の個々の内容をテーマに、学生の皆さんと「カジュアルに」語り合う場を設けるもの。
	27	5	22	
高等研究院レクチャー	22	3	620	学内教員、大学院生を対象とする高等研究院の最も重要な学術講義として位置づけ、学内外の研究を採り上げる(学外にも公開)。平成21年度から開催。
	23	1	200	
	24	1	170	
G-COE プログラム国際シンポジウム	24	11	309	
	25	1	80	

《出典：学内資料》

資料 K13-2 : NU Research

《出典：本学ウェブサイト<http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/en/public/nu_research/> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K13-3 : 全学ウェブサイトへのアクセス数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス数(英語版)	99,193	123,774	133,606	143,809	163,889	164,322
アクセス数(日本語版)	1,216,068	1,749,828	1,902,566	1,872,323	2,276,762	2,213,259

《出典：Google Analytics》

資料K13-4：中高生のための名古屋大学発見サイト「NU-Cheers」



資料K13-5：2013 Nature Publishing Index



《出典：[左] 本学ウェブサイト<<http://jukensei.jimu.nagoya-u.ac.jp/index.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

《出典：[右] Nature ウェブサイト<https://www.natureasia.com/en/publishing-index/pdf/NPI2013_Asia-Pacific.pdf> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K13-6：国際会議件数・会場別国際会議開催順位（西暦毎）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国際会議開催件数	51	42	41	52	76	103
会場別国際会議開催順位(大学別)	4	5	5	4	3	2
会場別国際会議開催順位(全体)	5	8	6	6	4	2

《出典：日本政府観光局 (JNTO) ウェブサイト<http://mice.jnto.go.jp/data/meeting_statistics.php#2011> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K13-7：名古屋大学学術機関リポジトリへの博士學位論文等登録状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
年間登録数	1,438	1,447	1,865	1,669	2,513	8,932
博士論文登録数(内数)	411	413	332	473	462	2,091
累積登録件数	13,025	14,472	16,337	18,006	20,519	—
年間ダウンロード数	57.9万	107.5万	193.1万	236.8万	326.5万	921.8万

《出典：附属図書館資料》

資料K13-8：博物館でのノーベル賞特別展



資料K13-9：赤崎記念研究館での研究業績展示



《出典：[左] 本学博物館ウェブサイト<<http://www.num.nagoya-u.ac.jp/event/special/index.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

《出典：[右] 学術研究・産学官連携推進本部ウェブサイト<<http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/extramural/akasaki/index.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K13-10：ホームカミングデイの年度別メインテーマ

開催年度	メインテーマ
平成 22 年度	地域と大学で考える 「人・生命・未来」
学術講演	「生命の時間をはかるタンパク質」 講演者：近藤 孝男教授 「生きていく未来」 講演者：安藤 雄一准教授 「未来につなげる生命」 講演者：松尾 清一附属病院長
平成 23 年度	地域と大学で考える 未来を耕す「人・緑・食」
学術講演	「世界の食料・日本の農業」 講演者：生源寺 眞一教授 「名大ブランドスーパーライス育成へ向けて！」 講演者：芦莉 基行教授 「食と健康：生活習慣病予防のための食事と食べ方」 講演者：下村 吉治教授
平成 24 年度	地域と大学で考える 「世界のなかの日本、日本のなかの世界」
学術講演	「グローバル化時代の大学と学生に求めるもの ～名古屋大学から Nagoya University へ」 講演者：丹羽 宇一郎氏
平成 25 年度	地域と大学で考える 「生命の科学」
学術講演	「世界を変えるバイオ分子」 講演者：下村 脩特別教授・伊丹 健一郎教授・吉村 崇教授
平成 26 年度	地情報化社会における融和からの発展
学術講演	「iRules”： ネット社会に対応した良識ある家族を育てるために」 講演者：ジャネル・バーリー・ホフマン氏
平成 27 年度	持続可能社会の実現に向けて
学術講演	「世界を照らす LED」 講演者：天野 浩教授

《出典：学内資料》

<別添資料>

別添資料K13-A：英語版全学ウェブサイト概要

別添資料K13-B：名古屋観光コンベンションビューローとの連携協定及び名古屋大学国際会議助成金募集要項

【実施状況の判定】 実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

広報プラザを整備し、記者会見場を設置するなど情報発信を強化し、毎月1回教育記者との懇談会を開催して教育研究成果やイベントなどタイムリーな情報発信を行った。講演会、レクチャー等を積極的に実施し、研究成果を学内外に発信した。ウェブサイト「NU Research」で本学の研究成果（特集記事、ハイライト論文、イベント情報）を世界に発信した。平成26年度には、外国人が必要な情報にアクセスしやすいように全学ウェブサイトのコンテンツを全面的に見直し、スマートフォンにも対応した英語版全学ウェブサイトを作成した。中高生のための名古屋大学発見サイト「NU Cheers」を新設し、在学生の視点からの情報も発信するなど、広報活動を強化した。Nature と連携し、名古屋大学の教育研究について紹介する冊子を作成した。国際会議等の開催を支援するため、名古屋観光コンベンションビューローとの連携協定を締結した。国際会議の開催支援を希望する教員に対して協同で対応する等、支援対策を強化した。研究力強化の一環として、本学独自の国際会議助成金制度を設けた国際会議支援セミナーの開催、国際会議支援グッズの配付等により支援を行った結果、日本政府観光局の統計データにおいて、本学の国際会議件数は上位を維持した。附属図書館では、名古屋大学学術機関リポジトリへの登録を推進した。国立国会図書館の博士論文電子化事業と連携し、博士學位論文収集を進めた他、学術雑誌掲載論文、紀要論文、教材、その他の研究成果の登録を進め、リポジトリからのダウンロード件数は、約326.5万件に達した。博物館では、ノーベル賞受賞に関する特別展を開催し、約9,500名（平成27年度）が来館した。また、平成23年6月からサテライト展示として、「ノーベル賞展示室」の展示・公開を開始し、5万人を超える来館者を得た（平成27年度末）。赤崎記念研究館では、赤崎勇特別教授の研究業績を顕彰するとともに、本学における独創的・先端的な科学技術研究を推進すべく、赤崎特別教授の研究業績、160インチ

LED ディスプレイを始め、青色発光ダイオードを利用した信号機や携帯電話、実験機器を展示した。毎年ホームカミングデイを開催し、卒業生及び在学生、保護者、地域住民に対して、市民公開講座や展示・体験企画、見学ツアー等を実施した。

ウェブサイトのスマートフォンへの対応、学外のソーシャル・ネットワーキング・サイトの活用、標準化された方式による公開講座の動画配信等によって、多様なメディアが活用され、学術情報発信が行われている点は、大学評価・学位授与機構による機関別認証評価（平成 26 年度）において優れた点として評価されている。

以上のとおり、質の高い学術成果を社会に発信しており、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 平成 26 年に、赤崎勇特別教授と天野浩教授が、高輝度で省電力の白色光源を可能にした青色発光ダイオードの発明により、ノーベル物理学賞を受賞した。（計画 2-1-1-1）K10
2. オールジャパン体制による省エネルギーイノベーションの実現ノーベル物理学賞受賞の天野教授らが進める窒化ガリウム（GaN）半導体研究を強化するため、「未来エレクトロニクス集積研究センター」を平成 27 年 10 月に設立した。同センターを拠点としたオールジャパン体制による省エネルギーイノベーションを実現するため、本学が中心となって産官学オールジャパンの GaN 研究コンソーシアムを設立した。（計画 2-1-1-1）K10
3. 化学と生物学の融合、革新的機能分子の創製を目指す研究拠点が世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択され、当該研究拠点の一層の強化を図るため、平成 25 年度に「トランスフォーマティブ生命分子研究所」を設置し、海外から 4 名の PI を招へいして化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究（MixLab コンセプト）を開始し、動植物の生産性や生体機能を精密に制御する分子、画期的なバイオイメージングを実現する分子といった生物学上の重要課題を解決する鍵となる分子の開発、また、これらの実現に不可欠な革新的な分子活性化触媒の開発を行った。（計画 2-1-1-1）K10
4. 自動車産業の世界的集積地である東海エリアにおいて、世界を先導する「ものづくり技術」を駆使し、情報とモビリティが統合された革新的移動体「コミュニケーター」を創出する拠点づくりに向けた「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」を設置し、産学協働研究講座の設置、URA 人材の育成、社会ニーズ探索のための活動等を行った。（計画 2-1-1-1）K10
5. 科学研究費において、教員 1 人当たりの獲得件数が、主要大学の中で上位を維持した。（計画 2-1-1-1）K10
6. 平成 22 年度から本学独自の若手研究者育成事業として「若手育成プログラム（Young Leaders Cultivation Program(YLC))」を実施し、6 年間で合計 48 名の若手研究者を特任教員として採用するなど、若手教員採用・養成・支援のため戦略的に取り組んだ。（計画 2-1-1-2）K11
7. 平成 26 年度に採択された「国立大学改革強化促進補助金」（特定支援型）「優れた若手研究者の採用拡大支援」により、22 名を教員として採用した。また平成 26 年度から助教ポストのテニュアトラック化を実施した。（計画 2-1-1-2）K11
8. 太陽地球環境研究所の共同研究を基にした研究計画「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」が日本学術会議「大型研究計画マスタープラン 2014」における重点計画に選出された。（計画 2-1-1-3）K12
9. 内部磁気圏の衛星観測実施に係る研究課題が独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所の科学衛星計画として正式に採択された。本計画はジオス

名古屋大学 研究

- ペース探査衛星（ERG）プロジェクトとして平成 28 年に衛星を打ち上げる。（計画 2-1-1-3）K12
10. 地球水循環研究センターで開発した雲解像モデル CReSS が高度化され、海洋モデル NHOES との結合により、台風海洋相互作用の研究を世界でいち早く手掛けられるようになった。（計画 2-1-1-3）K12
 11. 地球水循環研究センターは、洋上風力発電に必要な洋上風況の把握と予測を可能とするために、雲解像モデルによって洋上発電ファームの計画領域を含んだ日本周辺の風況予測実験を行い、電力系統安定性の解析へのデータ入力手法を開発した。（計画 2-1-1-3）K12
 12. 平成 27 年 10 月に「宇宙地球環境研究所」を設立し、平成 28 年度からの共同利用・共同研究拠点として認定された。（計画 2-1-1-3）K12
 13. 情報基盤センターでは、フェーズ 2 のスーパーコンピュータ（世界 22 位、国内 2 位）の更新を実施した。また、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所と連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を実施した。（計画 2-1-1-3）K12
 14. 「未来材料・システム研究所」は、平成 27 年 10 月にエコトピア科学研究所から改組・発足し、最先端の高度計測技術の実践により研究開発と人材の育成を実施する「高度計測技術実践センター」、GaN 革新的省エネデバイス等の研究を行う「未来エレクトロニクス集積研究センター」を設置するとともに、研究部門として材料創製部門、システム創成部門等を設置した。（計画 2-1-1-3）K12
 15. 未来材料・システム研究所では、世界最高水準の加速電圧 1,000kV の反応科学超高压電子顕微鏡をはじめとする 10 台以上の透過電子顕微鏡と先端研 426 m²のクリーンルームを利用して、平成 22 年度から 27 年度までに 139 件の全国公募型の共同利用プロジェクトを実施した。また、平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞開発部門）「ガス中ナノ観察研究のための反応科学超高压電子顕微鏡の観察」を受賞した。（計画 2-1-1-3）K12
 16. 平成 25 年度の学位規則改正に伴い、本学における博士論文は原則として名古屋大学学術機関リポジトリへ登録することとした。博士学位論文収集や学術雑誌掲載論文、紀要論文、教材、その他の研究成果の登録を進めた結果、リポジトリからのダウンロード件数は平成 27 年度には 326 万件を超えた。（計画 2-1-1-4）K13

【改善を要する点】なし

【特色ある点】

1. 「素粒子宇宙起源研究機構」や「グリーンモビリティ連携研究センター」など高度な研究拠点を設置し、研究活動の活性化に取り組んだ。（計画 2-1-1-1）K10
2. 「ナショナルコンポジットセンター」を設置し、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点として活動した。（計画 2-1-1-1）K10
3. 特任教授（シニア URA）、研究員（URA）を雇用するなど、第 2 期中期目標期間において、若手研究者を含む研究者の支援体制の強化を目的とする URA を計 38 名雇用了。（計画 2-1-1-2）K11
4. 若手研究者による WPI-next プロジェクト（学内 WPI）を開始した。（計画 2-1-1-2）K11
5. 幼児保育にとどまらず、学童保育を提供するなどの環境整備に加え、YLC 等の若手研究員支援における女性枠の設定等の施策を実施した。（計画 2-1-1-2）K11
6. 平成 22 年度に赤崎勇特別教授の偉業を広く伝える「赤崎賞」（35 歳以下対象）、平成 24 年度には人文・社会科学及び自然科学の分野で将来の発展が期待できる優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰する「石田賞」（35 歳以下対象）、人文・社会科学（思想史）の分野で将来の発展が期待できる優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰する「水田賞」（40 歳以下対象）を創設した。（計画 2-1-1-2）K11

7. シンクロトン光研究センターでは、ビームラインを利用した研究・教育、シンクロトン光利用技術及び光源加速器の研究・開発を通して「あいちシンクロトン光センター」(平成 24 年度末供用開始) への支援・活用を強化した。(計画 2-1-1-3) K12
8. ウェブサイト「NU Research」を運営し、本学の研究成果(特集記事、ハイライト論文、イベント情報)を世界に発信した。平成 25 年度には外国人が必要な情報にアクセスしやすいように全学ウェブサイトのコンテンツを全面的に見直し、スマートフォンにも対応した英語版全学ウェブサイトを作成するとともに、学外のソーシャル・ネットワーキング・サイトの活用、標準化された方式による公開講座の動画配信等、多様なメディアを活用した情報発信を行った。(計画 2-1-1-4) K13

3 社会連携・社会貢献、国際化、学術基盤に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「M5 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 3-1-1-1「K14 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。」に係る状況

(1) 研究活動及びその成果を社会に還元するため、地方自治体との連携、高等学校等の教育活動への協力、公開講座等の開催による生涯学習の機会提供を実施した。資料 K14-1 に示す通り「名古屋大学公開講座」、「名大研究室の扉 in 河合塾」を実施した他、「名古屋市生涯学習推進センター大学連携講座」(H22、H23 年度)、「野依アカデミーサロン」(H26 年度以降、計 11 回開催)を実施した。また、スーパーサイエンスハイスクールに対しては関連部局を通して講師派遣、研究室見学への学生受入れ等の協力により教育の向上に貢献した(資料 K14-1)。

(2) 数学に興味ある全国の小中学生・高校生を対象とした「日本数学コンクール」(平成 2 年から開催; 毎年度平均 100 名参加)、「日本ジュニア数学コンクール」(平成 9 年から開催; 毎年度 70 名以上参加)を継続的に開催し、次世代の科学・技術の基盤を担う若者の才能を発掘し、育成に貢献した(資料 K14-2)。

(3) 「未来社会創造機構」においては、自治体、企業、海外機関との連携を積極的に進めた。自治体との連携では、愛知県額田郡幸田町と「連携と協力に関する協定書」を締結し、まちづくりの一環として、若者からお年寄りまで幅広い世代が外出先として利用できるコミュニティ(児童館)の設立を目指し、ワークショップ等を通して各世代の外出先に関するニーズを調査した。

企業との連携では、未来社会創造機構内に 9 つの産学協同研究部門を設置し、各企業の研究者と大学教員が連携し、社会のニーズを意識した研究を進めた。

海外機関との連携では、学術交流協定 3 件を締結し、部局間協定を締結したラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校(タイ)では、パーソナルモビリティの実証実験フィールドの形成を目指し、現地関係者と調整を行った(資料 K14-3)。

(4) 「減災連携研究センター」と「災害対策室」が連携して減災研究・教育を推進するとともに、平成 25 年度に「減災館」を新設し、本学の高い学術と施設資源をもって、学内を含む地域社会の防災力向上に寄与するため、数多くの企画を通じて研究成果の社会還元及び地域協働を実践した(資料 K14-4)。自治体・産業界・NPO との連携による「防災・減災カレッジ」(毎回 1,000 名以上の参加)、「東海圏減災研究コンソーシアム」の設立(平成 24 年度)とシンポジウム開催(防災等関係者、毎回 100 名以上参加)を実施した(資料 K14-5)。減災館への来訪者は平成 25~27 年度において 28,022 名、平成 22~27 年度に主催・共催した防災講演会等へ参加した地域住民・専門家・マスコミ・高校生・学生等は、延べ 29,000 名に達し、地域における減災・防災体制の構築と教育、市民意識の向上に貢献した。

定期的・恒常的な企画・活動は資料 K14-6 のとおりであり、それ以外の実績を以下に記す。

一般市民等に向けての地域貢献活動

- ・愛知県教育委員会と連携し、高校生防災リーダー講習を実施（平成 22 年度）
- ・東日本大震災に関する情報を集約して提供するため、「Mega-Disaster Information Center (MeDIC)」を開設し、平成 23 年度末まで公開（専門家や一般市民など約 2,000 名が利用）（平成 23 年度）
- ・東日本大震災、濃尾地震など災害・防災に関連した公開シンポジウム開催（4 回、参加者約 3,000 名）（平成 23 年度）
- ・「高校生防災セミナー」（計 150 名参加）、高校出前防災講座など実施（平成 23 年度）
- ・「こども向けギャラリートーク」を開催（夏休み期間中、参加者約 200 名）（平成 26 年度）
- ・特別企画展を計 8 回実施（タイトル：第 7 回「歴史地震研究の歩み」、第 8 回「避難生活に備える」、第 9 回「東海地方における関東大震災の記録」、第 10 回「都市型水害」、第 11 回「濃尾地震」、第 12 回「東南海地震と南海地震」、第 13 回「三河地震」、第 14 回「復興」）（平成 27 年度）
- ・展示物をリニューアルし、地下免震層に「建築年表」、1 階ギャラリーに「逆さ地盤」、「光弾性体を用いた地震波伝搬の実験装置」、「砂トントン」、「減災館 AR」、「床面ハザードマップ」、屋上実験室に「振動体験と連動した AR（拡張現実）」、「AR 振り子」を追加（平成 27 年度）
- ・「家具転倒防止対策推進フェア及びあいち防災フェスタ・防災&ボランティアフォーラム」に出展（平成 27 年度）
- ・周辺住民及び関係者、学内の学生・教職員等を対象に、減災の基礎知識に関する講演会を開催（7 回、参加者 223 名）。（平成 27 年度）

自治体及び防災等専門家に向けた社会貢献活動

- ・地域の各層に向けた研究会、情報交換会開催（5 件、計 18 回）（平成 22、23 年度）
- ・地域防災交流ホールと災害アーカイブの整備（利用者年間 2,000 名以上）（平成 22 年度）
- ・「中京圏地震防災ホームドクター計画」等の地域貢献特別支援事業を実施（平成 22 年度：18 件、19,250 千円、平成 23 年度：18 件、19,053 千円）
- ・名古屋市・愛知県等の防災推進のため、提言作成や被害想定等に協力（平成 23 年度）
- ・「防災人材交流セミナー」を開催（参加者約 600 名）（平成 23 年度）
- ・減災連携研究センターの設立記念シンポジウム及び社会連携推進会議を開催（平成 24 年度）
- ・「南海トラフ広域地震防災プロジェクト」の一環として地域研究会を開催し、キックオフシンポジウムを開催（参加者約 200 名）して地域連携を推進（平成 25 年度）
- ・愛知県下 5 市町との連携による「地域防災対策支援プロジェクト」（平成 25、26 年度）、西三河防災研究会等により自治体の防災対策推進に協力（平成 25、26、27 年度）
- ・ESD (Education for Sustainable Development) 大学生リレーシンポジウム「地域協働で減災ルネサンス」（参加者約 330 名）、中日新聞社との共催による「『備える 3.11 から』ライブ！」（参加者約 1,000 人）を豊田講堂で開催（平成 26 年度）
- ・シンポジウム「巨大地震を前に建築耐震のあり方を考える」を開催（平成 27 年度：参加者約 80 名）
- ・日本経済新聞社名古屋支社主催の「2015 防災・減災シンポジウム～近く起こりうる地震・自然災害への備えを考える」に講師を派遣・協力（参加者 120 名）（平成 27 年度）
- ・愛知県・名古屋市と共同で防災担当職員の研修を実施（平成 27 年度：参加者 55 名）
- ・愛知県教育委員会の協力を得て小中高校の教員を対象とした研修を実施（平成 27 年度：参加者 83 名）
- ・「南海トラフ広域地震防災プロジェクト」の一環として東海地域研究会を実施（平成

名古屋大学 社会連携

- 27年度：参加者 66名)
- ・「地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想」の一環として、西三河地域の10自治体の防災担当部長によるワークショップを実施（平成27年度：参加者 50名）
- ・「レジリエントな都市圏創造を実現するプランニング手法の確立」の一環として、三重県鈴鹿市を対象として「広域防災まちづくりワークショップ」を開催（平成27年度：参加者 15名）
- ・行政、NPO等による講習を受けて防災関連の活動をしている市民を対象に、「防災人材交流セミナー」を開催（平成27年度：参加者約 500人）

災害対応の受託研究事業等

- ・(公財)科学技術交流財団からの受託研究事業として、岩手県、山形県、福島県において放射能除染技術への応用・実用化のための研究を推進するための現地調査等を実施（平成23年度）

他大学及び企業との連携

- ・減災研究における東海圏の大学間連携のために「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するとともに、地域各層に向けた防災に関する講演会等を主催・共催し（参加者約 2,000名）、地域及び関連分野との連携を強化（平成24年度）
- ・企業との連携により、「エネルギー防災」、「ライフライン防災」、「地域社会減災計画」の3つの寄附研究部門を設置（平成24年度）

【根拠資料】

資料 K14-1：アウトリーチ企画事例

企画名	実施年度	回数・件数等	対象	参加者
名古屋大学公開講座	H23年度以降	各年度1回	一般	各回約140名
名大研究室の扉 in 河合塾	H26、H27年度	各年度6回	高校生等	計1,054名
高等学校等での出前講義	毎年度	26-29校、講師2-3名派遣	高校生	—
名大カフェ	H24年度以降	各年度11-12回	一般	各年度400名程度
ウェブ公開『NUリサーチ』	H26年度以降	—	一般・研究者	—
各部局公開講座	毎年度	毎年15-19回	一般・学生	—

《出典：学内資料》

資料 K14-2：「日本数学コンクール」、「日本ジュニア数学コンクール」参加者数

催事名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
日本数学コンクール	120名	113名	121名	128名	66名	109名
日本ジュニア数学コンクール	61名	76名	65名	78名	75名	228名

《出典：学内資料》

資料 K14-3：未来社会創造機構によるアウトリーチ活動・学外組織との連携事例


未来社会創造機構社会イノベーションデザイン学センターと幸田町が連携・協力協定を締結しました

2014年04月22日

国立大学法人名古屋大学未来社会創造機構社会イノベーションデザイン学センター(センター長 齋藤永宏)と幸田町(町長 大須賀一誠)は、連携と協力に関する協定を締結しました。

本協定は、「多様化・個別化社会イノベーションデザインの確立」を共有するビジョンとし、その実現に向けて、相互に人的及び物的資源を活用し、地域の社会課題に対し、モノ・サービス・制度・社会・生活に新たな付加価値を創出することにより、いつまでも生き活きと活動し暮らせる社会の構築を図ることを目的としています。

● 詳細は下記アドレスの資料をご覧ください。

URL http://www.nagoya-u.ac.jp/info/upload_images/20140422_info.pdf 

《出典：本学ウェブサイト<http://www.nagoya-u.ac.jp/info/20140422_info.html> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

英語と未来をつなぐ研究に挑めよう!!

名古屋 COI 拠点 オープンデイ 2014

第1回名古屋 COI 拠点公開シンポジウム

第2回名古屋大学社会イノベーションデザイン学センターシンポジウム

12月10日(木) 13:00-17:00

会場：名古屋大学 東山キャンパス
東山講堂 ホール・シンポジウム
東山講堂 2F 学術・国際交流センター

13:00 開会の挨拶 出口 謙成 (名古屋大学 総長)
13:05 挨拶の挨拶 木村 貴人 (名古屋大学 副学長)

13:10 世界の未来に惹かれて
13:15 世界の未来に惹かれて
13:50 パネルディスカッション

15:45 名古屋COI拠点が担う社会
15:55 あなたらしさをみがけ
16:15 あなたの未来のために
16:30 みながくまが育む未来
16:55 閉会の挨拶

《出典：名古屋 COI 拠点公開シンポジウム案内》

AGREEMENT FOR ACADEMIC EXCHANGE AND COOPERATION BETWEEN NAGOYA UNIVERSITY AND RAJAMANGALA UNIVERSITY OF TECHNOLOGY THANYABURI

Rajamangala University of Technology Thanyaburi with its principal office located at Klong 6, Thanyaburi, Pathumthani, Thailand, and Nagoya University with its principal office located at Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya, Aichi, Japan (hereinafter individually referred to as a "Party" and both of them referred to as the "Parties"), desiring to develop academic exchange and cooperation in education and research between the Parties, have agreed as follows:

Article 1. The Parties, based upon the principles of respect for each Party's independence and of mutual benefit, agree to collaborate in the following activities:

- (1) Exchange of students;
- (2) Exchange of professors, research scholars and staff;
- (3) Conduct of international collaborative research;
- (4) Holding of international research conferences, symposia and workshops;
- (5) Exchange of scientific material, publications and information; and
- (6) Other activities within the range of interest of the Parties such as shared use of each Party's facilities.

Article 2. In order to carry out the above-mentioned activities, supplementary provisions may be affixed to this Agreement after consultation between the Parties is held.

Article 3. This Agreement shall be effective on the 8th day of December, 2014. If the Agreement remains dormant for five (5) consecutive years it shall be deemed to have lapsed. Where the Agreement continues to be active, the two institutions agree to review it after five years from the date hereof. It may be terminated at anytime by mutual consent, through six (6) months' notice in writing by either party.

Article 4. English is the authentic language of this Agreement. Each Party retains one copy.

Assoc. Prof. Prasert Pinthornrat, Ph.D. President, Rajamangala University of Technology Thanyaburi
Date: Dec. 8, 2014

Prof. Michinari Hamaguchi President, Nagoya University
Date: Dec. 4, 2014

Ast. Prof. Sommai Pivsa-Art, Ph.D. Vice President, Rajamangala University of Technology Thanyaburi
Date: Dec. 8, 2014

Professor Seiichi Matsuo Vice President, Nagoya University
Date: Dec. 2, 2014

《出典：ラジャマンガラ工科大学協定書》

資料 K14-4：減災館の概要

「減災」の最先端が、ここに集結

減災社会の実現

減災館へようこそ

セミナー・ワークショップ、体感・体験による市民に開かれた学びの場です。

1階

- 振動再現装置 BiCURI: 高層建物の中で巨大地震に遭遇した時の揺れを映像とともに振動台を使ってリアルに再現
- 床面空中写真: 名古屋市と周辺市町村を空から見たリアルな写真を床面展示
- 減災ギャラリー: 各種の教材で、地震被害を体感し「減災」への意識を高めていきます。「げんさいカフェ」などイベントも行われます。
- 減災ホール: 防災アカデミーや各種講演会を実施します。

2階

- 大振幅長周期の揺れを再現する実験施設
- 地震災害に関する歴史資料、古地図、ビデオ、新聞記事、各地のハザードマップなどが充実。学習スペースで自ら調べ・学ぶことができます。

地下

- 南海トラフ海底構造立体地図: 赤青メカネをかけると思ひ出る大きな海底図
- 震知の災害史: 震知の災害に関する年表・石碑等を展示
- 地震の発生確率
- 防災基礎: 建物や地盤の揺れ、耐震化について体感できる模型教材コーナー
- キッズ工作コーナー: 工作や展示で学ぶ子ども向けコーナー
- 防災・減災の基礎: 防災の科学的基礎知識を紹介(被害想定、津波、液状化、経済、情報、心理、都市計画)
- ライフライン防災コーナー: 電気、都市ガスの防災についてビデオ展示
- 防災応用: 防災・減災の最新技術: 減災研究のさまざまな研究や技術を紹介(地盤変動、活断層、地盤・液状化) 液状化の震動の実物を展示

3・4F 研究

- プロジェクト室
- 教員室

2F 調べ

- 調べ学習の減災ライブラリー
- 災害対策室

1F 学び

- 体感・体験の減災ギャラリー
- 減災ホール

免震層

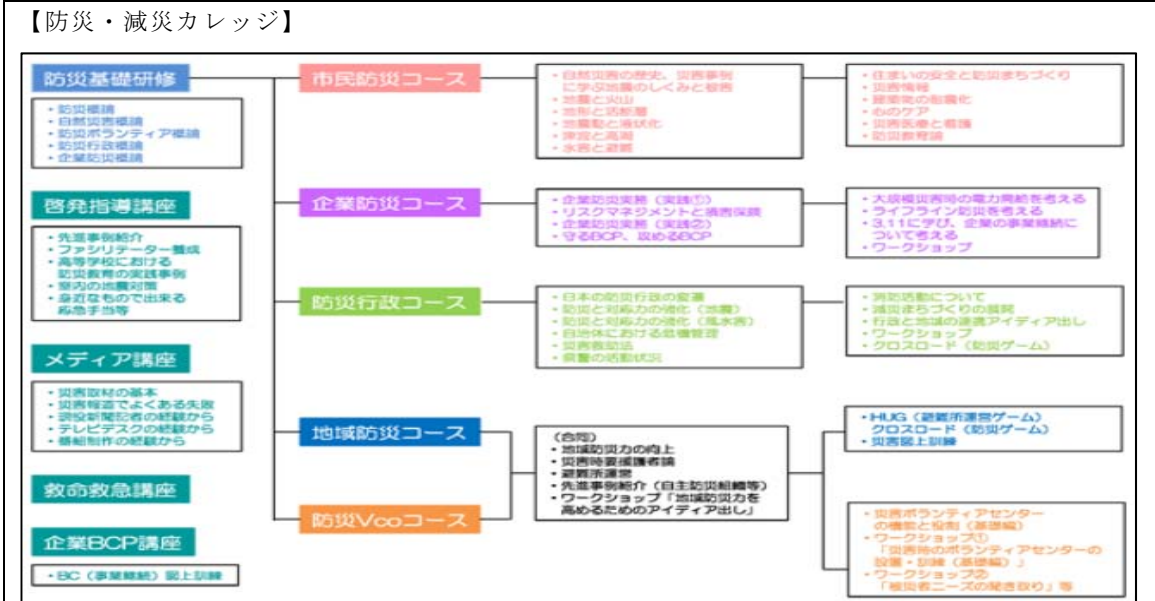
- 免震ギャラリー

災害に対する事前の対応をしっかりと、起こり得る被害をできるだけ軽減する——。減災館には、そのために地震や防災の研究者が集結し、全館が建築耐震技術の開発と実験の場となっています。平常時は、研究と教育、各種セミナーで市民をつなぎ、大規模災害発生時は各種機関と連携しながら、大学や地域の災害対応の拠点となります。

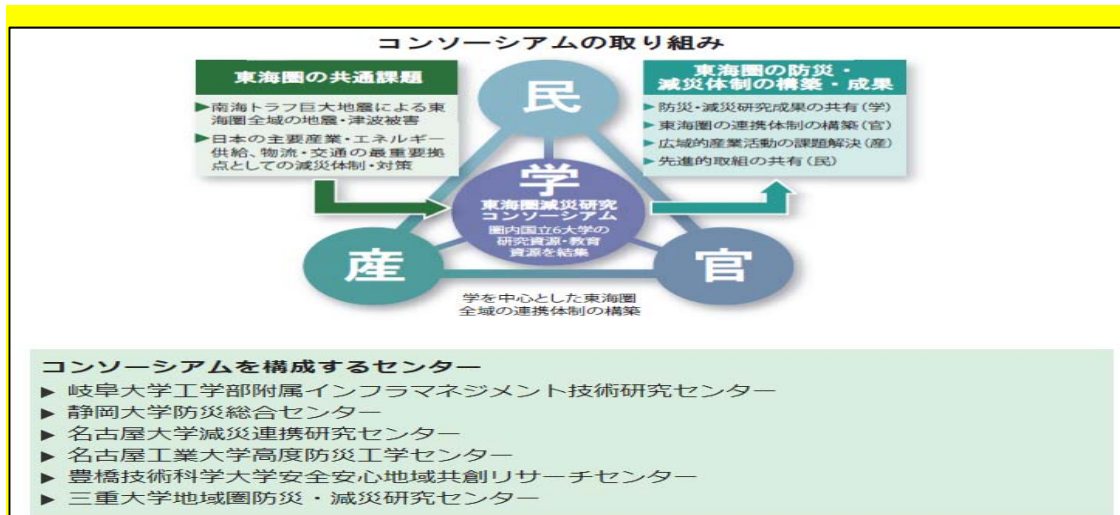
免震装置の実物を見てみよう。免震ギャラリー
いざという時に災害対応拠点となる減災館は、最新の免震技術で高い安全性を確保。その装置が見学できます。建築の耐震・免震・制振が学べます。

《出典：減災館パンフレット》

資料K14-5:「防災・減災カレッジ」、「東海圏減災研究コンソーシアム」シンポジウムの概要・開催実績



【東海圏減災研究コンソーシアム】



【開催実績】

	24年度	25年度	26年度	27年度
防災・減災カレッジ	1,003名	1,400名	1,605名	1,733名
「東海圏減災研究コンソーシアム」シンポジウム	—	—	120名	100名

《出典:減災連携研究センターウェブサイト (http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/?page_id=3931) (最終アクセス日 平成28年6月1日)、研究協力部資料》

資料K14-6:「減災連携研究センター」と「災害対策室」による減災教育アウトリーチ活動事例

企画	年度	回数	対象	参加者数(名)
減災館公開	H25末～	常時	一般	総計 28,022名
「防災アカデミー」、「ぼうさいカフェ」	H22～	10-23回/年	一般	1,080～2,000名/年度
ミニ・レクチャー「ギャラリートーク」	H26～	火～土曜	一般	実施回数 200回、参加人数 5,432名 (H27)
「防災・減災カレッジ」	H24～26	1回/年	一般	1,003名(H24)、1,400名(H25)、1,605名(H26)、1,733名(H27)
地震防災セミナー「ESPER」	H25～	12回/年	防災関係技術者	214(H25)、210(H26)、120(H27)
「東海圏減災研究コンソーシアム」シンポジウム	H26～	1回/年	防災関係者	約100名/回

《出典:学内資料》

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

「名古屋大学公開講座」、「名大研究室の扉 in 河合塾」、「名古屋市生涯学習推進センター大学連携講座」、「野依アカデミーサロン」、スーパーサイエンスハイスクールへの講師派遣及び研究室見学への学生受入れ等、研究活動及びその成果を社会に還元するため、地方自治体との連携、高等学校等の教育活動への協力、公開講座等の開催による生涯学習の機会提供を実施した。全国の小中学生・高校生を対象とした「日本数学コンクール」、「日本ジュニア数学コンクール」を継続開催し、次世代の科学・技術の基盤を担う若者の才能を発掘し、育成に貢献した。

「未来社会創造機構」において公開シンポジウム開催等のアウトリーチ活動、ラジヤマンガラ工科大学タンヤブリ校、韓国海洋大学校との全学学術交流協定締結、チュラロンコン大学医学部との部局間学術交流協定締結、愛知県額田郡幸田町との連携と協力に関する協定書締結等、学外組織との連携を進めた。

「減災連携研究センター」と「災害対策室」が連携して減災研究・教育を推進するとともに、「減災館」を新設し、本学の高い学術と施設資源をもって学内を含む地域社会の防災力向上に寄与するため、多くの企画を通じて研究成果の社会還元及び地域協働を実践し、地域における減災・防災体制の構築と教育、市民意識の向上に貢献した。特に、「減災連携研究センター」が中心となって、減災研究における東海圏の大学間連携のために「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するとともに、地域各層に向けた防災に関する講演会等を主催・共催し（参加者延べ約 2,000 名）、地域及び関連分野との連携を深めた。また、「減災館」では大学間連携や地域自治体との連携を開始するとともに、防災に関する講演会等を主催・共催し、地域住民等延べ 2,000 名以上が参加した。これらの取組は国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

また、公益財団法人科学技術交流財団からの受託研究事業として、岩手県、山形県、福島県において放射能除染技術への応用・実用化のための研究を推進するための現地調査等を実施した点は、東日本大震災への対応として国立大学法人評価委員会から評価されている。

以上のとおり、様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 3-1-1-2 「K15 産学官連携を推進し、社会に貢献する。」に係る状況【★】

本学の学術の特質を活かし、未来社会を展望した科学・技術創成を目指した産学官連携を進展させ、そのことにより国際企業の拠点である中部地区に位置する利点が活かされると同時に、本学における産学官連携と科学・技術の社会還元への新たな取組の基盤が整備された。以下、主な実績を述べる。

- (1) 高輝度で省電力の白色光源を可能にした青色発光ダイオードの発明による赤崎勇特別教授、天野浩教授の平成 26 年度ノーベル物理学賞の受賞、また、21 世紀以降、卒業生を含む 6 名の本学関係者がノーベル賞を受賞した事からも分かるように、本学の研究レベルは世界でも高い評価を受けている。低損失パワーデバイスの研究開発及び社会実装を強力に推進するために、平成 27 年 10 月に未来エレクトロニクス集積研究センターを中心とする未来材料・システム研究所を設置し新たな体制での共同研究・受託研究を開始するとともに、同センターを拠点とする国内外の産学官が結集した全国初のオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築した。材料創製からデバイス化・システム応用までを一体的に行う産学官が結集し、参加機関の垣根を越えて一つ屋根の下で研究開発を実践することにより、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、低損失パワーデバイスを用いた次世代半導体研究・開発による技術革新により、地域連携・社会貢献の促進するための研究拠点形成を

名古屋大学 社会連携

スタートさせた(資料 K10-2 再掲)。本学は学術憲章において「先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する」を掲げており、本取組はその大きな成果の一つである。

- (2) 平成 26 年 4 月に「名古屋大学未来社会創造機構」を設置し、COI 推進・支援体制を整備することで、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」拠点の活動を推進し、高齢者が生き生きと生活できる社会を作るための研究開発を行った(資料 K10-6 再掲)。本機構において、共同研究 22 件、受託研究 12 件、受託事業 6 件を実施した(資料 K15-1)。特許については、産学共同研究成果として基本特許 34 件(平成 26 年度 6 件、平成 27 年度 28 件)の出願とプロトタイプ 8 件(平成 27 年度)の創出を行った。
- (3) 企業から人材と経費を受け入れ、学内で研究を行う新しい形の産学連携として、平成 25 年 4 月に産学協同研究講座・部門の制度を設け、製薬・化粧品・電気・情報・自動車・化学関連企業等との協同で、3 年間で合計 20 講座・部門を設置した(資料 K15-2)。
- (4) 本学が、我が国の航空機と自動車産業の集積地・拠点となるエリアに位置し、人材養成と科学技術面で支えてきた実績も活かし、平成 24 年 4 月、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点として、「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)」を設置した(資料 K10-10 再掲)。NCC では、採択された「熱可塑性 CFRP の開発及び構造設計・応用加工技術の開発」(経済産業省国家プロジェクト、H26)の研究拠点として、炭素繊維メーカー、自動車メーカー、産業総合技術研究所、JAXA 等が参加するなどオールジャパン体制で研究を推進している(別添資料 K12-C 再掲)。
- (5) 農林水産省「革新的技術創造促進事業」(異分野融合共同研究)における「情報工学との連携による農林水産分野の情報インフラの構築」プログラム拠点(平成 26 年度採択)において、大学・民間企業・公的機関との連携体制を組み、中規模以下の農家における ICT システムの導入・普及を目指して研究活動を推進し、「e 栽培暦」の開発等の成果を創出した(資料 K15-3)。
- (6) 平成 22 年度から、本学を中心として起業家の育成と発掘のために、起業準備のための講演会及び情報提供、起業を志す教員・学生に対する個別支援、学外機関と連携したベンチャー企業でのインターンシップと研修会を組み入れた学部生向けの起業家教育プログラムを開発・実施し、ベンチャーセミナー等を開催した(資料 K15-4)。この他、「START 事業(文部科学省)」への提案により 3 件が採択され、これらの起業への準備を進めた(資料 K15-5)。さらに、「名古屋大学・東海地区広域ベンチャーファンド」(本学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学及び三重大学)を設立し(平成 27 年度)、民間ベンチャーキャピタルとの連携によるイノベーションの実現を目指しつつ、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う計画を進めた(別添資料 K15-A)。
- (7) 地域経済の活性化と産学連携ネットワークの強化を目的として、銀行、機械製造会社、商事会社等と、産学連携に関する協定を締結するなど地域連携の推進を図った(資料 K15-6)。
- (8) 米国に設置した国際産学連携拠点が中心となり、ノースカロライナ大学、ウェイクフォレスト大学と共同で再生医療分野の企業向けセミナーを開催した(別添資料 K15-B)。
- (9) 上記の産学官連携を具体的に進展させる施設等について、以下の整備を進めた。
 - ・総長のリーダーシップにより既存の教育研究スペースの 24 室、2,543 m²を産学協同研究スペースとして再配分し、産学協同研究を推進
 - ・産学共同研究拠点施設である「ナショナルイノベーションコンプレックス」(15,624 m²)の供用を開始
 - ・未来材料・システム研究所及び宇宙地球環境研究所(年代測定研究部門)との分野

横断的複合研究拠点施設である研究所共同館Ⅱ分(6,240㎡)の完成(平成24年度)
 (10)平成26年度から、中部TLO全面委託を変更し、出願から技術移転まで本学が一貫して実行する体制とし、また、特許権を積極的に譲渡(売却)する活動も開始した。これらの活動により、平成27年度、知財収入(特許、成果有体物、ノウハウ・プログラム著作物)の単年度額は12,123万円(H23年度比7.2倍)、特許収入は10,067万円(H23年度比11.2倍)を達成した(資料K15-7)。

【根拠資料】

資料K15-1：未来社会創造機構における共同研究・受託研究・受託事業実績

	平成26年度	平成27年度	合計
共同研究	10	12	22
受託研究	7	5	12
受託事業	3	3	6

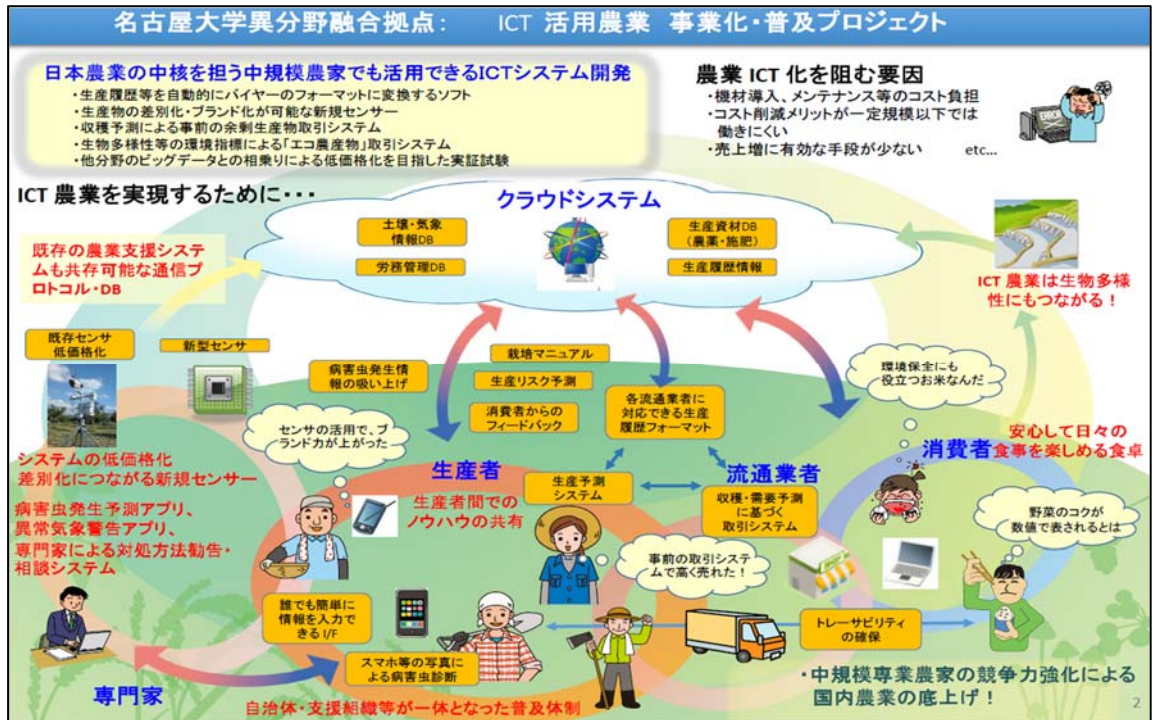
《出典：研究協力部資料》

資料K15-2：産学協同研究講座(部門)設置一覧

【産学協同研究講座】				
部局名	産学協同研究講座名称	設置期間		協同設置者
医学系研究科	名古屋大学 メナード協同研究講座	H25.4.1	H28.3.31	日本メナード化粧品株式会社
工学研究科	加速器BNCT用システム研究講座	H25.11.1	H30.10.31	株式会社八神製作所
創薬科学研究科	実践創薬科学講座	H25.4.1	H30.3.31	田辺三菱製薬株式会社
医学系研究科	ベルリサーチセンター産婦人科産学協同研究講座	H26.7.1	H31.6.30	医療法人葵鐘会
医学系研究科	個別化医療技術開発講座	H26.10.1	H29.9.30	株式会社ニプロ
医学系研究科	新規生体吸収性材料開発講座	H26.11.1	H28.10.31	三菱ガス化学株式会社
医学系研究科	薬剤科学・分析化学講座	H27.4.1	H30.3.31	ラクオリア創薬株式会社
創薬科学研究科	新薬創生化学講座	H27.4.1	H30.3.31	ラクオリア創薬株式会社
【産学協同研究部門】				
部局名	産学協同研究講座名称	設置期間		協同設置者
グリーンモビリティ連携協力センター	パナソニック産学協同研究部門	H25.10.1	H28.3.31	パナソニック株式会社
グリーンモビリティ連携協力センター	トヨタ先端材料技術部門	H26.2.1	H28.1.31	トヨタ自動車株式会社
環境医学研究所	薬効解析部門	H26.4.1	H29.3.31	ラクオリア創薬株式会社
未来社会創造機構	知能化モビリティ研究部門	H26.4.1	H28.3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	人間特性研究部門	H26.4.1	H28.3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	交通・情報システム研究部門	H26.4.1	H28.3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	情報基盤研究部門(富士通)	H26.8.1	H28.7.31	富士通株式会社
未来社会創造機構	バイオデバイス加工研究部門(旭硝子)	H26.10.1	H29.3.31	旭硝子株式会社
未来社会創造機構	東芝ウェルネス共同研究部門	H26.10.1	H28.3.31	株式会社東芝
未来社会創造機構	原子層制御ナノプロセス研究部門	H27.8.1	H29.7.31	日本エー・エス・エム株式会社
未来社会創造機構	未来材料プロセス・バイオ研究開発部門	H27.8.1	H29.7.31	株式会社SCREENホールディングス
未来社会創造機構	最先端省エネルギーGaNデバイスプロセス研究部門	H28.2.1	H29.3.31	株式会社東芝

《出典：研究協力部資料》

資料 K15-3 : 「情報工学との連携による農林水産分野の情報インフラの構築」の概要



《出典：学内資料》

資料 K15-4 : 起業家教育プログラム等開催実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
講演会及び情報提供	1回 100名	1回 1名	1回 1名	1回 1名	1回 1名	1回 1名
個別支援	1名	1名	1名	63名	66名	1名
ベンチャーセミナー	3回 70名	4回 170名	4回 200名	1回 300名	4回 300名	4回 1名

《出典：研究協力部資料》

資料 K15-5 : 「START 事業」採択事業一覧

プロジェクト名称	所属	研究代表者	職名
画像解析技術を用いた再生医療用培養細胞の品質管理システムの事業化	創薬科学研究科	加藤 竜司	准教授
無機過電流保護素子	工学研究科	小橋 眞	教授
接木の技術革新による農業イノベーション	理学研究科	野田口 理孝	研究員

《出典：研究協力部資料》

資料 K15-6 : 産学連携協定締結実績

締結先	締結年月日	連携事業の内容
中日本高速道路株式会社 (NEXCO 中日本)	H22. 5. 13	共同研究等の実施を通して、高速道路に関する個々の課題に対する対応策を立案する。また、それに伴い研究者や技術者の交流も必要に応じて実施する。
株式会社中京銀行	H22. 12. 15	1. 名古屋大学において生み出された技術やノウハウを企業において実用化するために、中京銀行の取引先企業等との間において、技術相談、共同研究、受託研究及びその他産学連携に係る事業を行う。 2. 中京銀行は取引先企業等の技術開発など、名古屋大学との産学連携ニーズについて、当大学への紹介を行う。
株式会社名古屋銀行	H23. 1. 21	1. 双方の産学連携活動の支援・周知、及び、地域動向等の情報交換 2. 地域企業における技術開発ニーズ、課題解決等の相談・支援 3. 大学の学術研究成果等の発信、及び、共同研究等の事業化に向けた協力・支援
株式会社十六銀行	H23. 4. 27	1. 技術相談、技術移転、イノベーションの創出 2. 人材育成 3. 地域社会貢献 4. グローバル化の推進
株式会社京都銀行	H23. 9. 20	1. 双方の産学連携活動の支援・周知、及び、地域動向等の情報交換 2. 地域企業における技術開発ニーズ、課題解決等の相談・支援

		3. 大学の学術研究成果等の発信、及び、共同研究等の事業化に向けた協力・支援等
株式会社日本政策金融公庫	H27. 10. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学の研究成果等のシーズと中小企業者等の技術ニーズとのマッチングのコーディネート ・名古屋大学の研究成果等を活かした中小企業者等に対する金融支援 ・株式会社日本政策金融公庫の取引先企業からの技術相談に関する支援 ・中小企業者等の技術ニーズの情報及び当該ニーズに対する情報提供

《出典：研究協力部資料》

資料 K15-7：知財収入の経年変化（平成 22～27 年度）

〔単位：千円〕						
事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許(一時金)	8,291	3,450	806	9,473	7,850	63,282
特許(ロイヤリティ)	96,255	3,223	6,733	6,805	10,072	8,496
特許(オプション料)	0	0	0	0	0	3,186
特許(譲渡)	1,839	2,259	2,835	2,700	13,862	25,708
小計	106,385	8,932	10,374	18,978	31,784	100,672
成果有体物	15,186	5,019	13,920	5,982	4,805	6,789
その他知的財産*	1,270	2,956	9,166	12,281	27,607	13,770
小計	16,456	7,975	23,086	18,263	32,412	20,559
合計	122,841	16,907	33,460	37,241	64,196	121,231

* その他知的財産とは、著作、ノウハウ、意匠、商標、種苗などをいう。

《出典：研究協力部資料》

＜別添資料＞

別添資料K15-A：「名古屋大学・東海地区広域ベンチャーファンド」概要
別添資料K15-B：NU Techによる再生医療分野の企業向けセミナー概要

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

学術憲章、濱口プランに掲げた「立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する」を実現するため、平成 26 年度ノーベル物理学賞受賞した研究成果を展開すべく、全国初のオールジャパンによる産学連携体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築した。これにより本学の強みである窒化ガリウム (GaN) 半導体の研究開発を一層促進し省エネルギーイノベーション実現に取り組んだ。

「未来社会創造機構」を設置し、「革新的イノベーション創出プログラム」拠点として共同研究、受託研究等を実施するとともに、企業から人材と経費を受け入れ、学内で研究を行う新しい形の産学連携「産学協同研究講座・部門」を新設し、製薬・化粧品・電気・情報・自動車・化学関連企業等との協同研究を実施した。

本学が、我が国の航空機と自動車産業の集積地・拠点となるエリアに位置し、人材養成と科学技術面で支えてきた実績も活かし、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動拠点「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター」を設置し、炭素繊維メーカー、自動車メーカー、産業総合技術研究所、JAXA 等が参加するなどオールジャパン体制で研究を推進した。

「革新的技術創造促進事業」（異分野融合共同研究）では、大学・民間企業・公的機関との連携体制を組み、中規模以下の農家における ICT システムの導入・普及を目指して研究活動を推進し、「e 栽培暦」の開発等の成果を創出した。

「START 事業」の起業準備、「名古屋大学・東海地区広域ベンチャーファンド」（本学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学及び三重大学）を設立するとともに、本学を母体とするベンチャー企業の設立推進や起業家の育成と発掘のため、起業を志す教員・学生に対して個別支援（競争的資金獲得支援 17 件、起業相談 48 件）を行った結果、シンクロトロン光研究センター教員の研究シーズ（半導体フォトカソード電子源）が、起業支援プログラムである「NEDO Technology Commercialization Program」の最優秀賞を受賞するなどの成果を上げた。この成果は国立大学法人評価委員会から

名古屋大学 社会連携

注目すべき点として評価されている。

平成 27 年度、知財収入（特許、成果有体物、ノウハウ・プログラム著作物）の単年度額は 12,123 万円（H23 年度比 7.2 倍）、特許収入は 10,067 万円（H23 年度比 11.2 倍）を達成するなど、研究成果の技術移転を進めた。

以上のとおり、産学官連携を推進し、社会に貢献しており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 3-1-1-3「K16 卒業生・修了生のコミュニティを通じ、社会との連携を深める。」に係る状況

- (1) 卒業生・修了生のコミュニティを通じて、本学の教育研究活動の理解とともに、国内及び国際社会と連携を深めるため、ホームカミングデイ事業（毎年 10 月開催）を実施し、国内外同窓会支部の設立と活動を支援した。ホームカミングデイは毎回約 4,000 名の卒業生及び地域住民が参加し、本学の活動状況への理解を深め、本学との関係と連携を強める機会となっている（資料 K16-1）。

卒業生・修了生とのコミュニティは、国際的にも定着し、卒業・修了留学生在が母国社会に貢献し、かつ、「名古屋大学アジアキャンパス」（法学、医学、農学等の行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラム；平成 26 年度開始）の体制整備・構築にも結び付いた（資料 K6-5 再掲、後述資料 K18-1）。

- (2) 「卒業生等電子名簿管理システム」を立ち上げ（平成 23 年度）運用した（登録累計 110,135 名）（資料 K16-2）。また、全学同窓会海外支部設立を支援し、第 2 期中期目標期間に 6 支部（台湾、ラオス、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、マレーシア）を新たに設立し、計 15 支部となった（資料 K16-3）。第 2 期において、海外の 16 名に対して名古屋大学国際交流貢献顕彰を行った（資料 K16-4）。これらの事業により、国外の状況を把握すると同時に、本学在学生の海外研修、本学の海外事業に対する理解と協力を得る連携が形成され、本学のグローバル展開の基盤の一つとなった。

- (3) 平成 24 年度には、全学同窓会 10 周年記念行事、記念誌発刊（発刊部数 2,000 部）を支援した（資料 K16-5）。さらに、地域貢献の役割を果たすことを目的に国内各支部の同窓会開催を支援した（資料 K16-6）。例えば、平成 27 年度の遠州会天野教授講演会では、一般市民・高校生を含む幅広い層の参加（約 480 名）があった。全学同窓会と学協会共催の講演会・懇談会の開催を支援した（資料 K16-7）。関東支部総会・天野浩教授講演会を支援した（平成 27 年度参加者約 230 名）（資料 K16-8）。

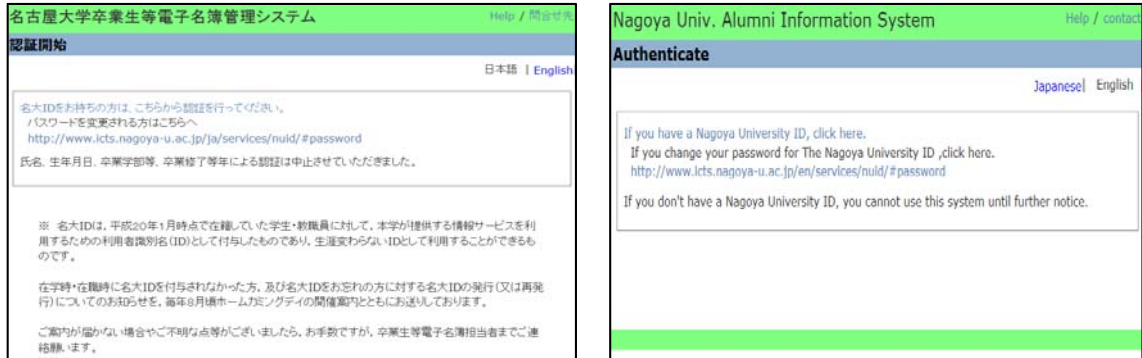
【根拠資料】

資料 K16-1：ホームカミングデイの開催実績

タイトル	開催日	参加者数
第 6 回名古屋大学ホームカミングデイ ～人・生命・未来～	2010.10.16	約 3,000 名
第 7 回名古屋大学ホームカミングデイ ～未来を耕す「人・緑・食～」	2011.10.15	約 4,000 名
第 8 回名古屋大学ホームカミングデイ ～世界のなかの日本、日本のなかの世界～	2012.10.20	約 3,600 名
第 9 回名古屋大学ホームカミングデイ ～生命（いのち）の科学～	2013.10.19	約 3,600 名
第 10 回名古屋大学ホームカミングデイ ～情報化社会における融和からの発展～	2014.10.18	約 4,600 名
第 11 回名古屋大学ホームカミングデイ ～持続可能社会の実現に向けて～	2015.10.17	約 4,700 名

《出典：学内資料》

資料 K16-2：卒業生等電子名簿管理システムの概要



《出典：本学ウェブサイト<https://web-honbu04.jimu.nagoya-u.ac.jp/nual/>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K16-3：全学同窓会海外支部の状況

全学同窓会海外支部

名古屋大学全学同窓会では、現在、海外15支部が立ち上がり、各地で活動を行っています。留学生を含む同窓生等の活動を把握し、大学と連携しながら情報交換と人的交流を促進する拠点を形成する役割が期待されています。

支部名	支部長	設立年月日
マレーシア支部	Tun Hussein Onn University of Malaysia、准教授	平成28年2月21日
フィリピン支部	Agri-Tech International社長	平成26年12月20日
インドネシア支部	インドネシア経済担当調整大臣府次官	平成25年8月30日
ミャンマー支部	ヤンゴン第一医科大学 薬理学部長・教授	平成25年6月29日
ラオス支部	ラオス保健省官房長	平成24年12月14日
台湾支部	国立高雄大学准教授	平成23年7月9日
ウズベキスタン支部	ウズベキスタン中央銀行部長	平成22年3月11日
モンゴル支部	アジア開発銀行 モンゴル在外公館社会セクター担当	平成21年9月3日
カンボジア支部	名古屋大学アジアサテライト キャンパス学院 カンボジア事務所拠点長・特任准教授	平成20年9月5日
ベトナム支部	ベトナム司法省副大臣	平成19年9月7日
北京名古屋大学同窓会（北京支部）	清華大学教授	平成19年5月21日
タイ国支部	カセサート大学獣医学部長・教授	平成17年12月14日
上海名古屋大学同窓会（上海支部）	中国GAOTIME(株)代表取締役社長 マイクロソフト中国終身名誉総裁	平成17年11月11日
バングラデシュ支部	Gram Bangla Sangstha名誉会長	平成17年10月23日
韓国支部	白石大学教授	平成17年5月5日

《出典：全学同窓会ウェブサイト<http://www.nual.nagoya-u.ac.jp/about/branch.html>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K16-4：名古屋大学国際交流貢献顕彰実績

名古屋大学国際交流貢献顕彰

国際水準での学問の研鑽や文化・交流・社会活動等を通じて「名古屋大学学術憲章」の目指す人材像を実践し、活躍している学部・大学院の卒業生・修了生等を讃えるとともに、その活動を広く周知することにより、優れた人格と優れた成果をもたらす国際的人材群のさらなる創出の促進を図ることを目的とする。
授与式は原則としてホームカミングディで行い、顕彰対象1件につき表彰状及び副賞（記念メダル及び授与式への出席のための往復航空旅費）を授与する。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
名古屋大学国際交流貢献顕彰	2名	3名	2名	3名	3名	3名

《出典：学内資料》

資料 K16-5：全学同窓会 10 周年記念行事、記念誌の概要

全学同窓会設立10周年記念行事を開催



海外支部歓迎会での記念撮影

全学同窓会設立10周年記念行事が、10月19日(金)、20日(土)の2日間、豊田講堂内の施設等において開催されました。これは、全学同窓会が平成14年10月27日(日)に設立されてから今年で10周年を迎えたことを記念し、第8回名古屋大学ホームカミングデイにあわせて開催されたものです。

ホームカミングデイ前日の19日(金)には、東山キャンパス内のレストラン花の木において、豊田章一郎全学同窓会会長をはじめとする同窓会役員、本学役員出席のもと、同窓会海外支部歓迎会が開催されました。久しぶりに母校を訪れた海外支部の代表者からは、本学で学んだことに大変誇りを持っているとのあいさつがあり、それぞれの近況や活躍の様子を紹介する良い機会となりました。

20日(土)には、ホームカミングデイの主要行事として開催された「名古屋大学の集い」で記念式典が挙行され、豊田会長、総長、伊藤義人全学同窓会代表幹事及び海外支部代表者全員が着用した本学アカデミックガウンが披露されました。本学アカデミックガウンの制定については、20年近く前より留学生から要請を受けていたもの、種々の理由からこれまで実現に至っていませんでした。しかし、同窓会タイ支部長であるアピナン・スプラサート・カセサート大学薬学部長から、正式なアカデミックガウンを制定して欲しいとの強い要請があったため、タイ駐在の本学卒業生の協力を得てタイで試作されたガウンを正式なものとして制定しました。今回、全学同窓会設立10周年を記念して、同窓会からガウン15着が本学に贈られ、式典では、豊田会長から総長に目録が手渡されました。

引き続き、豊田会長から全ての同窓会海外支部長に、同窓会及び支部発展への貢献を賞して感謝状と記念品が贈られました。

また夜には、記念懇親会が開催され、約160名が出席しました。平成17年12月に設立されたタイ支部の支部旗が昨年7月の洪水で流されたため、改めて作製された支部旗が、平野前総長からアピナン・タイ支部長に贈呈されました。現役の混声合唱団や応援団の出演もあり、賑やかな祝宴となりました。



名古屋大学全学同窓会
10周年記念誌

NUAL



アカデミックガウン寄贈目録の贈呈



懇親会における応援団からのエール

《出典：名大トピックス No. 235》

資料 K16-6：国内各支部の同窓会支部一覧

全学同窓会国内支部

名古屋大学全学同窓会では、現在、国内3支部が立ち上がり、各地で活動を行っています。

支部名	支部長	設立年月日
関西支部	三洋化成工業株式会社 元代表取締役会長	平成16年11月17日
遠州会	静岡県地域文化団体連絡協議会 会長	平成15年11月2日
関東支部	(公社) 日中友好協会 会長 グローバルビジネス学会 会長	平成15年3月26日

《出典：全学同窓会ウェブサイト<<https://www.nual.nagoya-u.ac.jp/about/branch.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K16-7：学士会共催の講演会・懇談会実績

テーマ	講演者	開催日	参加者数
グローバリゼーションと日本の将来	丹羽 宇一郎	2014. 11. 26	約 200 名
高速道路 四方山(よもやま)話 ～名神高速道路が全線開通して 50 年 高速道路の過去・現在・未来～	宮池 克人	2015. 12. 8	約 140 名

《出典：学内資料》

資料 K16-8：関東支部総会・天野浩教授講演会の概要

名古屋大学全学同窓会関東支部主催
名古屋大学教授 天野先生
ノーベル物理学賞受賞
記念講演・交流会

2016年1月31日 (日)
14:00~18:30

場所 学士会館 東京都千代田区
神田神保町3丁目2番
東三田階、南階、東三田階、東三田階「神保町」新
校舎2階から徒歩1分
東三田階「竹園」新 3a出口から徒歩5分

参加対象者 名古屋大学全学同窓会会員と
その家族・知友 (本人の代理参加も可)

会費 8,000円 (同席者も一人当たり同様)

講演会 14:00~15:30 (202号室)
「世界を照らすLED」
名古屋大学教授 天野 浩

交流会 16:00~18:30 (210号室)

主催 全学同窓会副会長・関東支部長 丹羽幸一郎
総長 松尾 博一

幹事 「NJ MIRAI 2020」について

乾杯

交流

紹介

特別出演 名古屋大学男子学生歌合会 榎野有志
「Du Land」、「希望の島」、「今は若き子」、「若き我等」

会員で合唱

名古屋大学学生歌「若き我等」

閉会挨拶 事務局長 片岡 大造

名古屋大学全学同窓会関東支部
天野先生ノーベル物理学賞受賞記念
講演・交流会
2016年1月31日 (日) 学士会館
(司会) NHKアナウンサー 山口 勝

14:00~15:30 講演会 (202号室)

「世界を照らすLED」

名古屋大学教授
天野 浩

●質疑応答
●集合写真撮影 2回

16:00~18:30 交流会 (210号室)

●挨拶 全学同窓会副会長・関東支部長 丹羽幸一郎
総長 松尾 博一

●報告 「NJ MIRAI 2020」について

●乾杯

●交流

●紹介

●特別出演 名古屋大学男子学生歌合会 榎野有志
「Du Land」、「希望の島」、「今は若き子」、「若き我等」

●会員で合唱

名古屋大学学生歌「若き我等」

●閉会挨拶 事務局長 片岡 大造

《出典：「天野先生ノーベル物理学賞受賞記念講演・交流会」プログラム》

【実施状況の判定】 実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

本学の教育研究活動への理解・国内外と連携を深めるホームカミングデイ事業を毎年実施し、毎回4,000名を超える卒業生及び地域住民が参加するなど卒業生・修了生のコミュニティを通じて本学の活動状況への理解を深め、本学との関係と連携を強めた。卒業生・修了生とのコミュニティは、国際的にも定着し、卒業・修了留学生在が母国社会に貢献し、かつ、「名古屋大学アジアキャンパス」の体制整備・構築にも結びついた。「卒業生等電子名簿管理システム」を立ち上げ、運用を開始した。

全学同窓会海外支部設立を支援し、第2期中期目標期間に6支部を新たに設立し、計15支部とし、海外の16名に対して名古屋大学国際交流貢献顕彰を行うなど大学と連携しつつ情報交換と人的交流を促進しており、国外の状況を把握すると同時に、本学在学生の海外研修、本学の海外事業に対する理解と協力を得る連携が形成され、本学のグローバル展開の基盤の一つとなった。

地域貢献の役割を果たすことを目的に国内各支部の同窓会開催を支援し、遠州会天野教授講演会、全学同窓会と学士会共催の講演会・懇談会、関東支部総会・天野浩教授講演会を支援した。

以上のとおり、卒業生・修了生のコミュニティを通じ、社会との連携を深めており、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 研究活動及びその成果を社会に還元するため、地方自治体との連携、高等学校等の教育活動への協力、公開講座等の開催による生涯学習の機会提供を実施した。「名古屋大学公開講座」、「名大研究室の扉 in 河合塾」を実施した他、「名古屋市生涯学習推進センター大学連携講座」、「野依アカデミーサロン」を実施した。また、スーパーサイエンスハイスクールに対しては関連部局を通して講師派遣、研究室見学へ

名古屋大学 社会連携

- の学生受入れ等の協力により教育の向上に貢献した。(計画 3-1-1-1) K14
2. 「日本ジュニア数学コンクール」(平成9年から開催;毎年度70名以上参加)を継続的に開催し、次世代の科学・技術の基盤を担う若者の才能を発掘し、育成に貢献した。(計画 3-1-1-1) K14
 3. 企業との連携では、未来社会創造機構内に9つの産学協同研究部門を設置し、各企業の研究者と大学教員が連携し、社会のニーズを意識した研究を進めた。(計画 3-1-1-1) K14
 4. 「減災連携研究センター」が中心となって、減災研究における東海圏の大学間連携のために「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するとともに、地域各層に向けた防災に関する講演会等を主催・共催し地域及び関連分野との連携を深めている。また、大学及び地域における減災研究・教育・協働の拠点として「減災館」を新設し、「減災連携研究センター」を中心として大学間連携や地域自治体との連携を開始するとともに、防災に関する講演会等を主催・共催し、地域住民等延べ2,000名以上が参加している。(計画 3-1-1-1) K14
 5. 平成26年4月に「名古屋大学未来社会創造機構」を設置し、COI推進・支援体制を整備することで、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」拠点の活動を推進し、高齢者が生き生きと生活できる社会を作るための研究開発を行った。(計画 3-1-1-2) K15
 6. 農林水産省「革新的技術創造促進事業」(異分野融合共同研究)における「情報工学との連携による農林水産分野の情報インフラの構築」プログラム拠点において、大学・民間企業・公的機関との連携体制を組み、中規模以下の農家におけるICTシステムの導入・普及を目指して研究活動を推進し、「e栽培暦」の開発等の成果を創出した。(計画 3-1-1-2) K15
 7. 平成26年度から、中部TL0全面委託を変更し、特許出願から技術移転まで一貫して独自に実行する体制を構築し、また、特許権を積極的に譲渡(売却)する活動により、特許収入は10,067万円(H23年度比11.2倍)を達成した。(計画 3-1-1-2) K15

【改善を要する点】なし

【特色ある点】

1. 企業から人材と経費を受け入れ、学内で研究を行う新しい形の産学連携として、平成25年4月に産学協同研究講座・部門の制度を設置した。(計画 3-1-1-2) K15
2. 本学を中心として起業家の育成と発掘のために、起業準備のための講演会及び情報提供、起業を志す教員・学生に対する個別支援、学外機関と連携したベンチャー企業でのインターンシップと研修会を組み入れた学部生向けの起業家教育プログラムを開発し実施し、ベンチャーセミナー等を開催した。(計画 3-1-1-2) K15

(2) 中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「M6 研究・教育・業務運営における国際化を進める。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 3-2-1-1 「K17 国際プログラム群を設けること等により留学生の比率を 10%以上に増やす。また、アデレード大学等との国際共同学位プログラムを展開するなど、国際化に対応した教育プログラムを充実させる。海外拠点等を活用し、愛知教育大学、三重大学等と連携してグローバル人材の育成に取り組む。」に係る状況【★】

「濱ロプラン」に掲げた「世界に通ずる人材の育成」を実現するべく、国際化に対応した教育プログラムを充実させるため、①留学生を対象とした教育の質の向上、②海外への留学に関連する教育の質の向上、③グローバル人材育成のための教育体制の充実を目指した。具体的な実施状況は以下の通りであり、留学生の比率を 10%以上に増加させた（資料 K17-1）。

(1) 第一に、留学生を対象とした教育として、「国際化拠点整備事業（グローバル 30 事業）」に基づく国際プログラム群の留学生募集を開始し、受入体制の整備、留学生に対する支援体制の充実を進めた（第 2 期総計学士課程 233 名、博士課程前期課程 78 名、博士課程後期課程 58 名受入）（資料 K3-1、資料 K3-2 再掲）。

特に、G30 プログラム（学部）のアドミッション制度を改善すると同時に（平成 24 年度）、本プログラムのために学部専門教育の英語化を進め、また、外国人教員を雇用するなど教育体制を整えた（資料 K17-2、資料 K3-2 再掲）（別添資料 K17-A、別添資料 K17-B）。

留学生獲得のため、名古屋大学ウズベキスタン事務所、バンコク事務所、中国交流センター等を活用し、日本留学フェアや模擬講義を開催するなど、本学への留学促進を図った（資料 K17-3）（別添資料 K17-C）。また、海外リクルートに関する検討 WG を立ち上げ、効率的なリクルート体制・方法について検討・試行を行い、入学実績のある高校のスクールカウンセラーへの訪問などの方策が有効であることを確認した（別添資料 K17-D）。

留学生宿舍「インターナショナルレジデンス山手サウス」、「石田記念インターナショナルレジデンス妙見」の建設や大学隣接地の土地・建物購入による外国人研究者宿舍の整備など、外国人留学生・外国人研究者等の受入れ体制強化として 214 名の宿舍を整備し、宿舍全体として 644 名分に拡大した（資料 K9-8 再掲）。

スーパーグローバル大学創成支援事業「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」に伴う留学生の受入れ拡大に対応するため、PFI 事業検討委員会及び大幸団地宿舍整備等に係る事業検討委員会を設置し、混住型宿舍及び併設収益施設に関するマーケティング調査を行い、混住型留学生宿舍を整備することとした（別添資料 K17-E）。

(2) 第二に、海外への留学に関する教育については、世界的なグローバル化の進展を背景に、外国の大学との共同プログラムの開設や共同での学位授与など、質の保証を伴った魅力ある体制の整備についての議論を進め、平成 27 年 10 月、我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を開設し、学生の受入れ（本学医学系研究科に 1 名）を開始した。また、エディンバラ大学等ともジョイント・ディグリープログラムの準備を進めた（資料 K17-4）。

グローバルに活躍するリーダー育成を目指した「PhD プロフェッショナル登龍門—フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成」、「『ウェルビーイング in ア

名古屋大学 社会連携

ジア』実現のための女性リーダー育成プログラム」等の「博士課程教育リーディングプログラム」では、高度の専門性を持ったリーダーとしての俯瞰力、国際通用性のためのコミュニケーション能力を伸ばすカリキュラムを展開し、965名（平成27年度末）の学生が海外研修を経験した（資料 K17-5、資料 K2-8・K2-9 再掲）。

「大学の世界展開力強化事業」（3件採択、うち「キャンパス・アジア中核的拠点形成支援」2件、および「米国等との協働教育の創成支援」1件）に採択され、学生交流プログラムを推進した結果、海外の学生との交流が活発に行われた（別添資料 K17-F）。その際には、海外の大学での3か月の学修を4単位とするなど、単位化を平成24年度より開始した（別添資料 K17-G）。

名古屋大学基金を利用して、名古屋大学海外留学奨励制度を創設し、モナシユ大学（豪）、ストラスブール大学（仏）、フライブルク大学（独）等への短期語学留学参加者への支援や交換留学派遣者への支援として、渡航費補助を実施し、併せて留学・研修の単位化を行った（別添資料 K17-H）。

- (3) 第三に、グローバル人材育成のための教育体制の充実については、「国立大学改革強化推進事業」による三大学連携事業（名古屋大学、愛知教育大学、三重大学）として、学生を対象とした TOEFL 講座や日本語講座を着実に実施するとともに、海外拠点を活用する派遣プログラムや語学研修、英語カリキュラムの共有と拡充、留学積立金制度の活用や安全・危機管理オリエンテーションの共同開催、学内文書の英文化データベースの共有等に取り組んだ（資料 K17-6、資料 K17-7）（別添資料 K17-I）。さらに、本事業の成果に関心を持つ他大学を新たに連携大学として加えることを検討している。また、モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター（FRC）」を活用し、「博士課程教育リーディングプログラム」等において野外現地実習を実施した（平成25～27年度）（別添資料 K17-J）。

【根拠資料】

資料 K17-1：全学生に占める外国人留学生の割合

（各年度11月時点）	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
留学生数(名)	1,566	1,665	1,749	1,799	1,791	1,813	1,781
全学生数(名)	16,485	16,632	16,639	16,584	16,633	16,621	16,537
留学生の割合(%)	9.5	10.01	10.51	10.85	10.77	10.91	10.77

《出典：教育推進部資料》

資料 K17-2：グローバル30外国人教員雇用状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
採用数	2	13	2	2	1	—

《出典：教育推進部資料》

資料 K17-3：海外事務所等を活用した日本留学フェア等開催状況

【日本留学フェア】				
開催年度	開催地	開催日	参加者数	
平成23年度	ウズベキスタン（タシケント）	11月27日（日）	1,000	
平成24年度	ウズベキスタン（タシケント）	11月10日（土）	1,200	
平成25年度	ウズベキスタン（タシケント）	11月9日（土）	1,400	
	ウズベキスタン（サマルカンド）	11月11日（月）	800	
平成26年度	ウズベキスタン（タシケント）	11月8日（土）	900	
	ウズベキスタン（サマルカンド）	11月10日（月）	1,700	
平成27年度	ウズベキスタン（タシケント）	11月12日（木）	800	
【その他の留学促進活動】				
開催年度	催事名	開催地	開催日	参加者数
H26年度	名古屋大学フェア in バンコク 2015	タイ（バンコク）	1月31日	400
	ビジッティングセミナー	中国（東北地区）	3月16日～3月19日	300
H27年度	名大巡講	中国（東北地区）	11月13日～11月18日	460
	模擬講義	ベトナム（ハノイ）	3月15日	100

模擬講義	タイ (バンコク)	3月17日~3月18日	246
------	-----------	-------------	-----

〔出典：教育推進部資料〕

資料 K17-4：アデレード大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラム概要

ジョイントディグリーによる国際通用性のある教育プログラムの充実【K17】

▶我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」の設置（平成27年10月学生受入開始）

▶国際的に競争力のある本学の研究科・専攻が、世界の先端研究を進める海外大学と共同研究や集中講義を実施、相互に大学院生を1年以上派遣し研究指導を行いジョイントディグリーを授与

▶多様な学問的素養を身に付け、国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材を要請

大学院国際共同教育構想：新たな試み

名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻

右記DP実現の一貫性を持った共同教育カリキュラムの下
双方向の学生交流・教員交流
修学期間延長することなく、共同学位授与

名古屋大学
黒山キャンパス
名古屋大学
緑島キャンパス
名古屋大学
大塚キャンパス

アデレード大学
SAHARI
アデレード大学
医学部

ディプロマポリシー(DP)
多様な学問的素養を身に付け、国際的共同研究を進め、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材

国際的な質保証

★卒業生
・Top University との架け橋
・国際共同研究への道筋
・Top 100 大学への研究基礎
・医療・福祉の企業リーダー

組織図

名古屋大学 医学系研究科長 Dean
名古屋大学・アデレード大学 国際連携総合医学専攻
アデレード大学 健康科学部長 Executive Dean

Office of International Affairs (国際連携推進室)
・アドミニストレーティブアドバイザー(AA) (新たに採用: 連携調整に専任)

合同運営委員会
・研究科長 2名
・専攻長 1名
・指導教員 数名
・AA 2名

Office of International Affairs アドミニストレーティブアドバイザー(AA)

指導教員

合同入学審査委員会
合同学位審査委員会 (論文審査)

▶今後の展開 国際連携生命農学専攻（カセサート、ノースカロライナ）、国際連携総合理学専攻（エディンバラ）等の設置を検討・推進

〔出典：平成 26 事業年度実績報告に係る国立大学法人評価委員会ヒアリング資料〕

資料 K17-5：名古屋大学リーディング大学院プログラムの統合カリキュラム

名古屋大学リーディング大学院プログラムの統合カリキュラム								
	グリーン 自然科学	フロンティア 宇宙	実世界への 循環学	法制度設計・ 移植	文化・イノベーション	グローバル 登龍門	5 研究科連携 ESD プログラム*	
思考力	共通科目「持続可能な未来の地球社会のための価値と原則の理解」(各プログラム2コマずつ)							
	A1 根源的価値・原則の理解と共有	「自然とグローバル社会の保護」 科学史(生物学史)、他	「宇宙・地球・人類・大気圏・宇宙の発展の歴史」 宇宙工学基礎 リーダー養成セミナー	「ものづくりの普遍的価値と実世界データ」 グローバルチャレンジ I	「よりよい生活のための社会設計」 比較法共同研究入門 比較政治共同研究入門	「多文化共生社会とアジアにおけるウェルビーイングの実現」 多文化共生特論Ⅰ～Ⅴ グローバルリーダーⅠ～Ⅳ 生命倫理学	「変化する世界がもたらせる価値と原則」 初年次海外研修 リトリート・イン・アジア アジア文化交流論、他	「地球の持続性と文明」 持続可能な開発入門 文化とアイデンティティ論 アジア文化交流論、他
展開力	A2 普遍的知識の獲得	自然科学連携講義 1~3 分子物性学特別講義 生命理学本論 1&2 生物機能工学特論 1~Ⅳ 有機材料設計特論 1~3 コア無機化学、他	宇宙工学ビデオコース ワーク 宇宙工学専門講義群	システムプログラム特論 メカトロニクス特論 人体形態学、社会医学 農業経済B マーケティングB ファイナンスB、他	プロジェクト・マネジメント I 比較法共同研究入門 比較政治共同研究入門	グローバルリーダーⅠ～Ⅳ 教育人類学研究 I 文化・社会研究方法論 開発援助論 日本の開発経験 社会医学 生命工学本論Ⅳ、他	ヤングメンター コースワーク 日本文化体験	水・産業物産政策 すまいる環境 持続可能性と環境学 日本の開発経験 生命工学本論 I 生命工学基礎講義 循環資源学基礎講義、他
	B1 先端知識の獲得	総合科学特論 最先端理工学特論、他	宇宙研究開発特論	実世界データ解析学特論 実世界データ管理システム特論 I&II	法務補論、特別研究 I&II 特別講義・演習 オンデマンド型演習	アジア文化交流論 開発協力論 教育と保健 資源生産生態学特論Ⅱ 循環資源学特論 I 医療管理概論、他	ヤングメンター 自専攻専門科目	気候変動政策論 温暖化概論 地域資源管理基礎講義 河川・流域圏管理特論 土壌環境保全特論 開発経済学、他
	B2 伝統知の理解	農学部特別講義 食文化論、他	リーダー養成セミナー	グローバルチャレンジ I	法務補論、特別研究 I&II 特別講義・演習	多文化共生特論Ⅰ～Ⅴ アジアのヘルスシステム概論 国際文化社会動向論 多民族社会論、他	日本文化体験 自専攻専門科目	臨床環境学研修(ORT) 環境学フィールドセミナー 持続可能な地域づくり実践セミナー、他
統率力	B3 制度・技術の革新	農学国際協力論 バイオベンチャー論 グローバル実務プログラム 農林行政論 大学教員論、他	リーダー養成セミナー	Data Tools First	比較法共同研究入門 比較政治共同研究入門 特別研究 I&II オンデマンド型演習	多文化共生特論Ⅰ～Ⅴ グローバルリーダー I&II 教育開発・協力論 生命技術国際協力特論 I、国際開発特論 I、他	リトリート・イン・アジア 自専攻専門科目	水・産業物産政策論 環境イノベーション 生命技術国際協力特論 I NGO論、開発法学 遠上国際開発論 I、他
	C1 ビジョンング・管理	体験型講義「リーダーシップ、チームビルディング、マネジメント、エンプロイアビリティ」 Career and Life Development Future Leaders of Japan	リーダー養成セミナー 体験型講義「リーダーシップ、チームビルディング、マネジメント、エンプロイアビリティ」 Career and Life Development Future Leaders of Japan	リーダーセミナー フォロアアップビジット 体験型講義「リーダーシップ、チームビルディング、マネジメント、エンプロイアビリティ」	共同研究実習Ⅰ～Ⅲ オンデマンド型演習	多文化共生特論Ⅰ～Ⅴ グローバルリーダー I & II 海外実地研修 I&II 体験型講義「リーダーシップ、チームビルディング」	初年次海外研修、リトリート・イン・アジア、NCアンビションキャンプ 体験型講義「リーダーシップ、チームビルディング、マネジメント、エンプロイアビリティ」 Career and Life Development Future Leaders of Japan	臨床環境学研修(ORT) 環境学フィールドセミナー 課題設定型ワークショップ [資源・環境・経済成長]
	C2 実践のための基礎	院生企画セミナー、企業・研究所研修、海外中長期滞在研究、English Proficiency Research & Communication Relationships & Communication Academic Writing/Presentation	宇宙工学専門講義群 グローバルリーダー研修 ChubuSat実践プログラム English Proficiency Academic Writing/Presentation	産学官プロジェクトワーク Data Tools First 研究インターンシップ I&II 研究のビジネスモデルデザイン Academic Writing/Presentation	共同研究実習Ⅰ～Ⅲ オンデマンド型演習 Academic Writing	グローバルリーダーⅢ I&II ウェルビーイング演習 I&II 英語強化プログラム Relationships & Communication Academic Writing/Presentation	トップ・リーダー・トーク 社会人メンター NCアンビションキャンプ English Proficiency	環境コミュニケーション 環境学フィールドセミナー 課題設定型ワークショップ [資源・環境・経済成長]
C3 現場実践力	海外中長期滞在研究	企業インターンシップ 海外インターンシップ	グローバルチャレンジ II	国際法政演習 I & II	海外実地研修 I&II	登龍門プロジェクト	臨床環境学研修(ORT) 環境学フィールドセミナー 持続可能な地域づくり実践セミナー、他	

〔出典：教育推進部資料〕

資料 K17-6 : TOEFL 講座・日本語講座開催事例

平成25年秋期 Weekend TOEFL 講座及び Survival Japanese Weekend Program 開講式を挙

平成25年秋「期留学希望者のための Weekend TOEFL 講座」及び「Survival Japanese Weekend Program」の開講式が、11月2日(土)、挙

行されました。名古屋外国語大学から専門の講師を招き、交換留学に必要とされる TOEFL iBT のスコアアップを目指す「留学希望者のための Weekend TOEFL 講座」と、ことばの壁に



渡辺理事によるあいさつの様子

悩む留学生・外国人スタッフが日常生活で必要とされる最低限の日本語習得を目指す「Survival Japanese Weekend Program」は、本学及び三重大学を会場として、この秋からスタートしたものです。本学、三重大学及び愛知教育大学は、文部科学省の平成24年度大学改革強化推進事業に採択され、人材育成や国際化の加速的推進に寄与する取り組みを3大学で協力して検討してきました。本学の会場では、それぞれ3クラス、2クラスを開講し、本学を含む3大学の学生及び教職員から143名の応募がありました。

初回の授業に先立ち行われた開講式では、渡辺理事から開会のあいさつがあり、続いて名古屋外国語大学の亀山郁夫学長から受講者に激励のことばが贈られました。

同講座に続き、来年春には国際教育交流センター海外留学部門による「2014春期集中留学準備講座 TOEFL 対策&留学プランニング」が開催されます。これは、全学交換留学への参加を真剣に考えている本学学生のために企画されたもので、10日間の講義内容には語学授業とワークショップが盛り込まれており、異文化間コミュニケーションの基礎知識を習得したりする機会が設けられています。

《出典：名大トピックス No. 247》

資料 K17-7 : 安全・危機管理オリエンテーション案内

全学向け 海外渡航(留学)前 危機管理オリエンテーション

日時 | 2015年12月24(木) 13:00-14:30 (内容は各回全て同じです)
2016年1月28(木), 2月4日(木), 2月18日(木) 13:00-14:30

場所 | 中央図書館 2階 ディスカバリースクエア

対象 | 2016年2-3月(春期休暇中)に海外渡航(留学含)する学生

内容 | 渡航前後の準備, 渡航中の安全を高める方法,
海外旅行保険加入, 緊急時の連絡体制等について



RISK



問合先：
国際教育交流センター海外留学部門
052-789-4594 / abroad@iee.nagoya-u.ac.jp

《出典：本学ウェブサイト<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/documents/2015_kiki_kanri.pdf> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

<別添資料>

- 別添資料K17-A : G30_2014_Admission
- 別添資料K17-B : 名古屋大学国際プログラム群における教員の雇用に関する取扱要項
- 別添資料K17-C : グローバル30日本留学フェア開催案内
- 別添資料K17-D : 海外リクルートに関する検討WGにおける議事概要
- 別添資料K17-E : 名古屋大学PFI事業検討委員会・名古屋大学大幸団地宿舍整備等に係る事業検討委員会議事次第
- 別添資料K17-F : 「大学の世界展開力強化事業」における学生交流プログラム

別添資料K17-G:「大学の世界展開力強化事業」による学修単位化
 別添資料K17-H:名古屋大学海外留学奨励制度概要
 別添資料K17-I:国立大学改革強化推進補助金「中間評価総括表」
 別添資料K17-J:博士課程教育リーディングプログラムにおける海外現地実習概要

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

グローバル 30 事業の開始とそれに伴う教員確保・教育体制の充実、本学への留学を促進する試みや検討、留学生・外国人教員宿舍の整備（644名分）、留学生の生活を支援するガイドラインの策定により、留学生を対象とした教育の質は向上した。また、我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」の設置、「博士課程教育リーディングプログラム」による国際化に対応した教育プログラム展開（同 6 プログラムで 965 名（平成 27 年度末）の学生が海外研修を経験）、海外留学奨励制度の創設や研究の単位化、学生交流プログラムの推進、国際交流の拠点となるアジア法交流館の整備により、海外への留学に関する教育の質も向上した。さらに、三大学連携事業や博士課程教育リーディングプログラムにより、海外拠点や他大学との連携によるグローバル人材育成のための教育体制が充実した。

特に、グローバル 30 事業により、学士課程 5 コース、大学院博士前期課程 6 コース、同後期課程 4 コースでの教育を開始するとともに、博士課程教育リーディングプログラムや「大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア中核的拠点形成支援、米国等との協働教育の創成支援）の開始、我が国初のジョイント・ディグリープログラム開設、留学生・外国人教師宿泊施設及び職員宿舍整備等、教育のグローバル化を強く推進した。これらは国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。また、海外拠点等を活用し、愛知教育大学、三重大学と連携してアジアを中心とする国際人材育成を推進すべくウィークエンド TOEFL 講座や留学生、外国人研究者及びその家族を対象としたサバイバル日本語講座、夏期・春期集中留学準備講座等の開催、海外拠点を活用した教職員 FD や英語で授業を行うための教員 FD、国際交流系 SD 研修等の国際プログラム等を実施し、三大学連携事業における学生海外派遣プログラムへの本学学生派遣数が平成 25 年度から平成 26 年度に約 25% 増（123 名から 155 名）するなど、グローバル人材育成に戦略的・意欲的に取り組んだ。

以上のとおり、国際プログラム群を設けること等により留学生の比率は 10% 以上となり、また、アデレード大学等との国際共同学位プログラムを展開するなど、国際化に対応した教育プログラムを充実させており、さらに、海外拠点等を活用し、愛知教育大学、三重大学等と連携してグローバル人材の育成に取り組んでいることから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-2「K18 グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。特に「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムの平成 26 年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う。」に係る状況【★】

「濱ロプラン」に掲げた「世界に通ずる人材の育成」を実現すべく、とりわけ「アジアサテライトキャンパス学院」の開設による各国の国家中枢人材に対する教育体制の確立を中心に、学生・研究者・大学機関の間での国際交流・協力を推進した。具体的な実施状況は以下の通りである。

- (1) 平成 26 年度に、各国の国家中枢人材を在職のまま博士後期課程学生として受け入れる「アジアサテライトキャンパス学院」を開設し、平成 26 年度にはモンゴル・ベトナム・カンボジアに、平成 27 年度にはウズベキスタン・ラオス・フィリピンにお

いてサテライトキャンパスを設置し、法学・医学系・生命農学・国際開発の各研究科が活発に教育活動を行った（資料 K6-5 再掲）。サテライトキャンパスの在学生総数は、現在 14 名となった（資料 K18-1）。

名古屋大学のアジアを中心とした国際化への取組に資する教育・研究環境を構築するとともに、アジアの市場経済移行国への法整備支援事業等による国際貢献やグローバル 30 事業による国際化推進とアジアを中心とする世界を舞台にしたグローバル人材育成・教育支援を更に加速させることを目的とした拠点施設「アジア法交流館」(5,488 m²)を整備し、供用を開始した（留学生対応 9 室、419 m²）（資料 K18-2）。

- (2) 世界の教育・研究・産業組織により構成された国際的な学術ネットワーク構築を目的として世界 24 主要大学・教育研究機関が参加し設立され、名古屋大学に事務局を置き運営している国際学術コンソーシアム（Academic Consortium; AC21、平成 14 年度発足）により、国際フォーラム等のイベントを毎年開催した（資料 K18-3、資料 K18-4）。特に、平成 26 年度は国際フォーラムを初めてアフリカで開催し、平成 27 年度にはストラスブール大学（仏）・フライブルク大学（独）との共催により複数国に跨って国際フォーラムや学生フォーラムを開催し、新時代の大学の役割や地球規模の課題を議論した。海外の有力大学と連携・強化を図りながら行われたこれらの活動を通じて、グローバルな視点での学術活動・国際協力が推進された。

「ABE イニシアチブ」（平成 26 年度 5 名、平成 27 年度 8 名）や「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）」（平成 23 年度 1 名、平成 26 年度 6 名、平成 27 年度 5 名）、人材育成支援無償（JDS）事業（平成 26 年度 10 名、平成 27 年度 18 名）等の様々な JICA 事業による開発途上国からの留学生、研修生等の受入れを継続的に実施した（別添資料 K18-A）。

- (3) モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター（FRC）」の充実を通じて、「自然誌人材育成プログラム」等における野外現地実習（平成 26 年度～27 年度）、モンゴルの学生と名古屋大学の学生を対象とした「自然誌実習」、モンゴル学生への研究指導・セミナーや野外調査に関する情報交換、現地の一般市民向けの市民講座等、協定に基づいた人的交流及び調査研究を実施した。これらの活動を通じて、国際的な視野を持った人材の育成や相互の学生・研究者の交流が促進された（別添資料 K18-B）。

- (4) 平成 24 年度に日英大学間コンソーシアム「RENKEI」を発足させた。これにより、以下のように活発な学生派遣・交流を実施した。すなわち、平成 25 年度はブリストル大学及び京都大学のワークショップに 2 名の学生を派遣し、平成 26 年度は東北大学のワークショップへの 2 名の学生派遣に加え、本学で航空宇宙工学のワークショップを主催し、日英両国から参加者を募って実施した（20 名参加）。また、平成 27 年度のワークショップについては、サウサンプトン大学 2 名、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン 2 名、大阪大学に 1 名の学生を派遣した。これらの事業を通じて、グローバル人材育成に向けた取り組みを着実に実施するとともに、英国の大学との連携が強化された（別添資料 K18-C）。

- (5) スウェーデン大使館との共催により「第 1 回日本・スウェーデン学長会議」を開催した。これを機に、今後、スウェーデンの大学と日本の大学機関とのネットワーク構築を検討していくこととなった。第 1 回日本・ウズベキスタン学長会議を本学が主催して日本で行い、ウズベキスタンで開催された第 2 回会議においても、企画段階から積極的に関与し、日本からの参加大学の取りまとめを行った。第 1 回日本・インドネシア学長会議では主催校を務めた。第 1 回は日本において、第 2 回は相手国において開催した（別添資料 K18-D）。

【根拠資料】

資料 K18-1：アジアサテライトキャンパス入学者数及び入学者状況

年度	入学者数	内訳			
平成 26 年度	7	カンボジア、モンゴル、ベトナム、ラオス、ミャンマー			
平成 27 年度	7	カンボジア、ラオス			

平成26年度入学者一覧					
研究科 Graduate School	修学分野 Field of Study	国籍 Nationality	修士取得大学	現所属	現職
法学研究科 Graduate School of Law	法制度設計 Legal institution design	モンゴル Mongolia	ウィラメット大学 Willamette University College of Law	ウランバートル市控訴行政裁判所 Administrative Court of Appeals	判事 Main Judge
法学研究科 Graduate School of Law	法制度設計 Legal institution design	ベトナム Vietnam	名古屋大学 Nagoya University	ベトナム商工省 Ministry of Industry and Trade	法律アドバイザー Legal Advisor
医学系研究科 Graduate School of Medicine	医療行政 Healthcare administration	ミャンマー Myanmar	名古屋大学 Nagoya University	ミャンマー保健省 Ministry of Health in Myanmar	Deputy Director Personal Staff Officer to the Union Minister
医学系研究科 Graduate School of Medicine	医療行政 Healthcare administration	ラオス Laos	名古屋大学 Nagoya University	ラオス保健省 Ministry of Health in Lao	副官房長 Deputy Director General
生命農学研究科 Graduate School of Bioagricultural Sciences	食糧生産・農業開発 Food production & agricultural development	カンボジア Cambodia	クイーンズランド大学 University of Queensland	カンボジア農林水産省 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	Director, Department of Rice Crop of the General Directorate of Agriculture
生命農学研究科 Graduate School of Bioagricultural Sciences	食糧生産・農業開発 Food production & agricultural development	カンボジア Cambodia	帯広畜産大学 Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine	カンボジア農林水産省 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	Deputy Director, Department of Animal Health and Production, National Veterinary Reserch Institute
国際開発研究科 Graduate School of International Development	経済・社会開発 Economic and social development	カンボジア Cambodia	名古屋大学 Nagoya University	カンボジア環境省 Ministry of Environment in Cambodia	Head of Office of Greenhouse Gas Inventory and Mitigation, Climate Change Department

《出典：学内資料》

資料 K18-2：アジア法交流館の概要

アジア法交流館（新CALE棟）竣工

名古屋大学大学院法学研究科・CALEのこれまでのアジア法整備支援事業の実績が評価され、文部科学省の助成により、現CALE棟東側に、新棟が建設されることとなりました。



茶室



アジア法資料室



コミュニケーションガーデン



講義室
セミナー室



研究室



カンファレンス
ホール

■竣工日（2015年11月16日）

※館内施設の利用は、落成記念式典後から開始します。



「アジア法交流館（Asian Legal Exchange Plaza）」は、アジアの法律家・学生・市民の法の交流空間としての広場、すなわち、アジア法の“AGORA”をめざします。

《出典：法政国際教育協力研究センターウェブサイト(http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/_userdata/CaleNewBuilding.pdf)（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料K18-3 : AC21 メンバー (平成28年1月現在)



《出典 : <http://www.ac21.org/japanese/about/members/members>》(最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料K18-4 : AC21 国際フォーラム等開催状況

開催年度	催事名	開催地	開催日
22年度	第5回 AC21 国際フォーラム 2010	中国 (上海)	10月18日 (月) ~ 10月21日 (木)
23年度	第4回 AC21 学生世界フォーラム 2011	タイ (バンコク)	5月15日 (日) ~ 5月21日 (土)
24年度	第6回 AC21 国際フォーラム 2012	オーストラリア (アデレード)	6月12日 (火) ~ 6月14日 (木)
25年度	第5回 AC21 学生世界フォーラム 2013	中国 (上海)	10月16日 (水) ~ 10月22日 (火)
26年度	第7回 AC21 国際フォーラム 2014	南アフリカ (ステレンボッシュ)	4月13日 (日) ~ 4月16日 (水)
27年度	第6回 AC21 学生世界フォーラム 2015	フランス (ストラスブール) ドイツ (フライブルク)	4月19日 (日) ~ 4月24日 (金)

《出典 : 教育推進部資料》

<別添資料>

- 別添資料K18-A : ABEイニシアティブ修士課程及びインターンシッププログラム等概要
- 別添資料K18-B : 「自然誌人材育成プログラム」野外現地実習プログラム概要
- 別添資料K18-C : 英大学間コンソーシアム「RENKEI」概要
- 別添資料K18-D : 「日本・スウェーデン学長会議」等概要

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

平成26年度に「アジアサテライトキャンパス学院」を開設し、モンゴル・ベトナム・カンボジア・ウズベキスタン・ラオス・フィリピンにおけるサテライトキャンパスでの教育活動を開始することにより、各国の国家中枢人材に対する教育体制が確立した。また、AC21、JICA事業、FRC、「RENKEI」、海外の大学との学長会議等の活動を通じて、学生・研究者・大学機関の国際交流・協力が推進され、研究・教育の質が向上した。

特に、「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムを実施すべく戦略的・意欲的に取り組み、平成25年度に、海外拠点を活用し、アジア諸国の政府機関に在籍する幹部職員等に博士学位を取得させ、各国の中枢を担う優秀な人材を育成することを目指す「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を創設し、平成26年度に「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」を設置し、サテライトキャンパス(ベトナム・モンゴル・カンボジア)で開校式・入学式を催行し、法学・医学系・生命農学・国際開発の4研究科で合計7名の学生を受け入れたほか、平成27年度にはウズベキスタン・ラオス・フィリピンにおいてサテライトキャンパスを設置し、第2期中期目標期間において計14名を対象に国家中枢人材養成プログラムを実施しており、本学がこれ

まで培ってきたアジア各国における教育支援の蓄積を生かし、アジア諸国の国家中枢人材育成に積極的に貢献した。これらは国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価されている。

以上のとおり、グローバルな視点で学術活動・国際協力を進めており、とりわけ「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラム体制整備や制度設計・構築が行われたことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-3「K19 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。」に係る状況

留学生・外国人研究者にとって学習・研究が容易になるよう、業務運営における国際化を推進した。具体的な実施状況は以下の通りである。

- (1) 学内規程文書や通知文書の英文化を推進するため、現状把握のための調査を行い、また、「名古屋大学学内情報翻訳データベース (NUTRIAD)」を構築し、翻訳した学内情報を蓄積するとともに、学内教職員を対象とした説明会をシステム導入時(22年度)に2回、27年度に4回、計6回開催し、学内周知と利用促進を推進した(資料 K19-1)。東海地区大学との事務連携によって NUTRIAD の共同活用を進めるとともに、広く学内外に公開して利用を促進する取組を進めた結果、平成 27 年度には学内 7 万 5 千件、学外 123 万件の利用があった(資料 K19-2)。九州大学とも翻訳データベース (NUTRIAD-CROSS) を共有し運用を行った。
- (2) また、事務職員の英語能力向上のため、英文 E メール研修の実施や、海外事務所等を活用した研修の実施(資料 K19-3、資料 K19-4)をはじめ、学術専門職を 1 名配置しての翻訳支援強化、及び、文書作成者自身による英文化を目指した取組(事務局長プロジェクト)を着実に実行した(別添資料 K19-A)。さらに、海外研修への参加者によるフォーラムを開催し、研修に関する報告会を実施した(資料 K19-5)。
- (3) 平成 26 年 3 月より日英併記による外部資金の学内通知を開始し、平成 27 年度に完全実施した(平成 28 年 1 月現在: 310 件)(資料 K19-6)。また、各種申請書や通知書等の学内文書の日英併記を開始した。学内規程の日英併記も進めており、平成 28 年度中に全体の約 7 割の規程について英文化が完了予定である。

【根拠資料】

資料 K19-1 : 学内情報翻訳データベース (NUTRIAD)



資料 K19-2 : NUTRIAD 利用状況

年度	学内アクセス件数	学外アクセス件数
H23	67,035	20,290
H24	40,000	400,000
H25	61,335	1,044,315
H26	60,000	990,000
H27	75,018	1,230,619

《出典: 本学ウェブサイト<<http://nutriad.provost.nagoya-u.ac.jp/>> (最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日)》 《出典: 教育推進部資料》

資料 K19-3：英文 E メール研修開催状況

【セミナー型】						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者	80名	31名	31名	41名	39名	27名
【通信型】						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者	20名	25名	40名	37名	34名	28名

《出典：教育推進部資料》

資料 K19-4：海外事務所等を活用した研修参加状況

	短期公募型	中期	視察及び実務	学振	Leap [※]	合計
平成 22 年度	12		1	1	1	15
平成 23 年度	10		1			11
平成 24 年度	21		1		1	23
平成 25 年度	17	2	25			44
平成 26 年度	15	1	15		1	32
平成 27 年度	14	1	10		1	26

※Leap 文部科学省国際教育交流担当

《出典：教育推進部資料》

資料 K19-5：海外研修参加者によるフォーラム開催実績

開催年度	催事名	開催日
平成 25 年度	事務職員の海外研修・国際教育交流担当職員長期研修プログラム	平成 26 年 2 月 13 日
平成 26 年度	事務職員の海外研修報告会	平成 27 年 3 月 24 日
平成 27 年度	事務職員の海外研修報告会	平成 28 年 1 月 5 日
	EducationUSA Leadership Institute フォローアップ研修会	平成 27 年 12 月 14 日

《出典：教育推進部資料》

資料 K19-6：日英併記による外部資金の学内通知内訳

【公募】主に、配分元が国等の公募案内、共同研究、受託研究、受託事業、補助金等：133 件
【研究助成】主に、配分元が財団等の公募案内、研究助成金、奨励金、賞等：177 件

《出典：教育推進部資料》

<別添資料>

別添資料K19-A：学内事務文書等の日英併記促進に係るプロジェクト概要・日英併記文書事例

【実施状況の判定】実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

とりわけ NUTRIAD の構築により学内規程文書や通知文書の英文化が推進されるとともに、東海地区大学との事務連携での共同活用、九州大学との翻訳データベース（NUTRIAD-CROSS）の共有、事務職員の英語能力向上に関する各種の取組により、業務運営における国際化が進展した。

以上のとおり、留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化が進められたことから、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

○小項目 2 「M6-2 「大学改革」と「国際化」を全学的に実行することで国際通用性を高め、国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ 100 を目指すための取組を進める。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画 3-2-2-1「K19-2 スーパーグローバル大学創成支援「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」事業の目標達成に向け、豪・アデレード大学とのジョイント・ディグリープログラム新設、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数 2 割増（対 25 年度比）、サテライトキャンパス（ベトナム・

モンゴル・カンボジア)における教育活動の展開及び新たなサテライトキャンパス(ウズベキスタン・ラオス等)設置等の取組を進める。」に係る状況【★】

「瀆口プラン」に掲げた「世界に通ずる人材の育成」を実現するべく、スーパーグローバル大学創成支援「21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学」事業の目標達成に向け、海外大学との提携や国家中枢人材に対する教育体制の構築を目指した。具体的な実施状況は以下の通りである。

- (1) 世界的なグローバル化の進展を背景に、外国の大学との共同プログラムの開設や共同での学位授与など、質の保証を伴った魅力ある体制の整備についての議論を進め、平成27年10月、医学系研究科にアデレード大学(豪)とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生の受け入れを開始した(資料K17-4再掲)。理学研究科にエディンバラ大学とのジョイント・ディグリープログラムを設置するべく準備を開始し、平成28年3月に文部科学省に設置計画書を提出した。さらに、カセサート大学、ルンド大学等とのジョイント・ディグリープログラムの設置を目指して準備を進めた。
- (2) 単位認定可能なプログラムの充実により、「単位認定を伴う海外への留学者数2割増(対25年度比)」を達成(対25年度比35%増)した(平成25年度220名、平成26年度249名、平成27年度298名(資料K19-2-1、資料K19-2-2、資料K19-2-3))。
- (3) 平成27年度には、単位取得を伴う短期研修(「アメリカの大学生生活とビジネス・海外研修」、「ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海外研修」)を新たに2つ開講し、計46名の学生が参加した(資料K19-2-4)。
- (4) 平成26年度に、各国の国家中枢人材を在職のまま博士後期課程学生として受け入れる「アジアサテライトキャンパス学院」を開設し、平成26年度にはモンゴル・ベトナム・カンボジアに、平成27年度にはウズベキスタン・ラオス・フィリピンにおいてサテライトキャンパスを設置し、法学・医学系・生命農学・国際開発の各研究科が活発に教育活動を行った(資料K6-5・資料K18-1再掲)。サテライトキャンパスの在学生総数は、現在14名となった(資料K18-1再掲)。

【根拠資料】

資料K19-2-1：単位認定可能なプログラム例

<p>【全学的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NU-OTI (NU Overseas Take-off Initiative)研修「講義一体型の短期研修プログラム」 <p>【学部・研究科による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス・アジア ・キャンパス・アセアン ・リーディング大学院プログラム ・理学研究科：独・ミュンスター大学との国際共同大学院事業や英・マンチェスター大学との学生交換 ・法学研究科：ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム ・国際開発研究科：海外実地研修 (OFW) ・医学部：臨床インターンシップ ・環境学研究科：国際ワークショップ ・生命農学研究科：学部学生向け海外実地研修及び海外学生受入研修
--

《出典：教育推進部資料》

資料K19-2-2：単位認定を伴う海外への留学者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単位認定を伴う海外への留学者数	220	249	298

《出典：教育推進部資料》

資料 K19-2-3 : NU-OTI (NU Overseas Take-off Initiative) の概要



【ニュー・オットイ】
NU-OTI
NU Overseas Take-off Initiative
始動

国際教育交流センター海外留学部門では、
① 全学交換留学プログラムと、
② 授業一体型全学短期研修プログラム
を提供・支援しています。名古屋大学は、「卒業までに学部学生全員が留学」することを目標に掲げて、留学を後押しするこれらのプログラムをNU-OTI(ニュー・オットイ)と呼んでいます。

【全学交換留学プログラム】

世界180校以上に広がる学びの場
学内選考は年3回(6月、10月、1月)
留学期間は1学期間~1年間

- 自分の専門分野や興味のある分野の講義を現地の学生と共に学びます。
- 大学の代表として、他国への真摯な取り組みと定期的な留学報告などの義務を伴います。
- 所属部署の履修ルール、将来計画などを考慮し長期的な留学計画が必要です。

メリット
専任教員による
手厚い留学サポート

留学先大学の
授業料免除

奨学金等の給付

認定校選定や留学対策についての個別相談から、渡航前の出発手続き、危機管理などのオリエンテーション、留学中はメールなどで授業や生活などに関する相談に応じ、留学を全面的に支援します。

名古屋大学と多くの協定大学は「授業料不徴収」の取り決めを結んでいます。名大に授業料を納めることで、留学先への授業料支払は不要となりますので、通常の私費留学に比べ、留学費用を減らすことができます。

返還の必要のない日本学生支援機構の奨学金と名大基金による海外留学奨励制度に応募することができ(応募条件あり)、毎年約400名の学生が利用しています。奨学金を利用することで、現地で必要な月々の生活費を補うことができます。

「留学は強みになる。」

【名大の留学サポート】

危機管理
留学生全員に危機管理オリエンテーションへの出席と海外旅行保険加入を義務付けています。

金銭的サポート

名古屋大学基金	往復旅費(全額又は一部)	返済不要!
日本学生支援機構の奨学金	月額6-10万円(派遣地域により異なります)	返済不要!
留学積立金(2015年度以降入学学生を対象)	将来の留学に備えて計画的な積立が可能	中途解約可能

●名古屋大学基金が名大生の「留学したい」気持ちを後押しします。NU-OTIは名古屋大学基金を原資とした海外留学奨励制度の支援対象です。他奨学金との併給が可能です(原則)。
●卒業成績の最優秀学生が支給対象です。

●海外留学奨励制度に採択されたプログラムが対象となります。
●支給資格として、前年度の成績評価係数2.3以上が必要(学部1年生も応募可)。詳しくは日本学生支援機構のWebsiteへ。

任意加入の制度で、毎月1万円を積み立て、留学時に使用することができます。加入者は、積み立てた金額が留学費用に満たない場合は、本学の貸付金制度(無利息)を利用して、留学費用に充てることができます。貸付金の返済は卒業時までに行います。

【授業一体型全学短期研修プログラム】

長期休暇を利用
ニーズにあったプログラムを選択(語学研修~インターンシップ)
数週間から1か月程度

- 教養教育院と協働して企画・運営しています。
- 語学研修が中心の研修と専門講義の履修や現地視察などが中心のプログラムがあります。
- 語学条件などが比較的緩やかなため、準備期間が短くても参加することができます。

メリット
単位(1~2単位)取得が可能

プログラムの
内容がゆたか

充実のサポート

交換留学前のお試し留学に最適

2~4週間の海外研修と研修前後の講義を一体化。留学に必要な予備知識は事前授業で習得し、帰国後に授業等を通じて留学成果を確認できる仕組みとなっています。全学向けに開講する授業科目で、成績評価を経て単位取得が可能です。

語学研修と文化体験の定番プログラムから、専門講義の受講、農村体験やインターンシップ、ビジネス、地域研究など目的や期間などに応じて選ぶことができます。

現地スタッフや引率教員が研修をサポートするとともに、返還の必要のない日本学生支援機構の奨学金に応募することができます。

滞在先は通称、大学の寮です。各国の学生と生活を共にすることで、海外のキャンパスライフを体験することができます。交換留学を見据えて研修に参加する学生、また、交換留学後の実力試しをしたい学生も多く参加しています。

【留学の目的はそれぞれ】

- 一度も海外に行ったことがないので、試しに短期間の留学をしたい
- 自分の留学方向に定まってい
- 夏・春の長期休暇を活用して、海外で異文化と生活体験をしたい
- 交換留学を終えて、さらに違う国・地域へ留学をしたい

【留学スタイルを選ぶ】

- お試し型
- 留学体験
- 文化体験
- ステップアップ型
- 専門知識習得
- 地域研究
- プロフェッショナル型
- フォローアップ
- グローバルキャリア

【留学スタイルを選ぶ】

●全学授業科目-特別講義

アメリカ USA 本邦の大学生生活を体験し、ビジネスを学ぶ ※期間: 8月-9月(2週間) ※費用: ¥53万円	ウズベキスタン UZBEKISTAN シルクロードを歩き、異文化体験を学ぶ ※期間: 8月-9月(2週間) ※費用: ¥23万円	タイ THAILAND 日本企業のパワーハラスメントを学ぶ ※期間: 2月(2週間) ※費用: ¥23万円
オーストラリア AUSTRALIA 異文化体験からキャリア形成を学ぶ ※期間: 8月(2週間) ※費用: ¥53万円	インドネシア INDONESIA 農村体験、海外視察を通してグローバル意識を高める ※期間: 8月(2週間) ※費用: ¥28万円	イギリス UK アジア・パシフィックを学ぶ ※期間: 2月-3月(4週間) ※費用: ¥57万円

●言語文化II-文化事情

オーストラリア AUSTRALIA ※期間: 2月-3月(4週間) ※費用: ¥54万円 ※申込先: モナッシュ大学	フランス FRANCE ※期間: 2月-3月(2週間) ※費用: ¥25万円 ※申込先: ストラスブル大学	ドイツ GERMANY ※期間: 2月-3月(2週間) ※費用: ¥35万円 ※申込先: フライブルグ大学	中国 CHINA ※期間: 8月(2週間) ※費用: ¥19万円 ※申込先: 南大
--	---	---	---

2016年度実施予定
異文化を体験する力を身につける
自己を積極的に表現する力を身につける
※期間: 未定
※費用: 未定
※申込先: 未定

《出典: 本学ウェブサイト<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/documents/nuoti_brochure.pdf> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K19-2-4 : 「アメリカの大学生生活とビジネス・海外研修」、「ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海外研修」の概要

ノースカロライナ州立大学 アメリカ 「米国の大学生生活とビジネス」	
内容	大学での講義聴講、ビジネス学習、英語スキル学習、ワシントンD.Cへの視察旅行など ※必ずシラバスを読み、授業内容や履修要件を確認すること
条件	TOEFL-ITP 480以上が望ましい 事前・事後の授業に出席できること
費用	約58万円 ※奨学金6万円、渡航費補助10万円受給の可能性あり(条件有)
期間	2016年8月28日(日)~9月17日(土) 約3週間 ※事前授業は5月下旬開始
締切	2016年5月18日(水) ※申込期間は4月1日から
申込	① 海外留学室に留学願を提出 ② 海外留学室窓口に必要な書類を提出
案内	現地スケジュール(変更の可能性あり) 教養教育院 全学教育科目 特別講義「米国の大学生生活とビジネス・海外研修」(H28後期)のシラバスを確認すること

タシケント法科大学・サマルカンド国立大学など ウズベキスタン 「シルクロード文化学習」 ※過年度参考	
内容	講義やフィールドワークを通じ、シルクロードの中継地であり、日本との関係も深いウズベキスタンの過去・現在・展望を考える
条件	英語で日常会話ができることが望ましい 事前・事後の授業に出席できること
費用	約25万円 ※ 奨学金7万円受給の可能性あり(条件有)
期間	2015年9月8日(火)~9月19日(土) 12日間
締切	2015年5月29日(金) 17:00まで ※申込期間は4月1日から
申込	① 留学希望願を提出 ② 海外留学室窓口に必要な書類を提出 ③ 2015年度後期全学教育科目「特別講義(ウズベキスタンシルクロードの文化環境学習・海外研修)」に履修登録すること。
案内	チラシ 教養教育院 全学教育科目 特別講義「シルクロード文化学習・海外研修」のシラバスを確認すること

《出典: 国際教育交流センターウェブサイト<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/program/tanki-tokubetsu.html> (最終アクセス日 平成28年3月1日)》

【実施状況の判定】 実施状況が良好である

【判断理由】

教育の国際通用性を高め、国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトッ

プレベルの教育研究を行うべく戦略的・意欲的に「世界に通ずる人材の育成」に取り組み、我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」の設置と学生受入れの開始、海外研修プログラム等の充実による単位取得を伴う海外への留学生数 298 名（対平成 25 年度比 35% 増）、「アジアサテライトキャンパス学院」設置及びベトナム・モンゴル・カンボジア・ウズベキスタン・ラオス・フィリピンでのサテライトキャンパス開設による海外大学との提携や国家中枢人材に対する教育体制構築を実現した。

また、平成 26 年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」が採択され、特に、教育面においては、教育のグローバル化を推進する国際機構の設立、国際標準のリベラルアーツ教育の実施、外国人教員の積極的雇用等を通じて、教育の国際通用性を高め、さらに、アジア各国にサテライトキャンパスを設置し、アジア諸国の国づくりに携わる国家中枢人材を育成する博士後期課程プログラムを開始するなどにより、アジアのハブ大学を目指すこととしている点は、平成 26 年度に受審した大学評価・学位授与機構による機関別認証評価において優れた点として評価された。

同様に、スーパーグローバル大学創成支援「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」の取組として、教育改革の具体的内容を検討するための教職協働の「教育改革ワーキンググループ」の設置やジョイント・ディグリープログラム設置の準備を開始するとともに、留学生・外国人教師宿泊施設及び職員宿舎の整備に係る実施計画に着手するなど、教育のグローバル化を推進した点は、国立大学法人評価委員会から注目すべき点として評価された。

以上の通り、スーパーグローバル大学創成支援「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」事業の目標達成に向け、豪・アデレード大学とのジョイント・ディグリープログラム新設、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学生数 2 割増（対 25 年度比）、サテライトキャンパス（ベトナム・モンゴル・カンボジア）における教育活動の展開及び新たなサテライトキャンパス（ウズベキスタン・ラオス等）設置等の取組が進められたことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 留学生を対象とした教育として、「国際化拠点整備事業（グローバル 30 事業）」に基づく国際プログラム群の留学生募集を開始し、受入体制の整備、留学生に対する支援体制を充実させた（第 2 期総計学士課程 233 名、博士課程前期課程 78 名、博士課程後期課程 58 名受入）。（計画 3-2-1-1）K17
2. スーパーグローバル大学創成支援事業「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」に伴う留学生の受入れ拡大に対応するため、PFI 事業検討委員会及び大幸団地宿舎整備等に係る事業検討委員会を設置し、混住型宿舎及び併設収益施設に関するマーケティング調査を行い、混住型留学生宿舎を整備することとした。（計画 3-2-1-1）K17
3. 海外への留学に関する教育については、世界的なグローバル化の進展を背景に、外国の大学との共同プログラムの開設や共同での学位授与など、質の保証を伴った魅力ある体制の整備についての議論を進め、平成 27 年 10 月、我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻」を開設し、学生の受入れ（本学医学系研究科に 1 名）を開始した。また、エディンバラ大学等ともジョイント・ディグリープログラムの準備を進めた。（計画 3-2-1-1）K17
4. 「国立大学改革強化推進事業」による三大学連携事業（名古屋大学、愛知教育大学、三重大学）として、学生を対象とした TOEFL 講座や日本語講座を着実に実施すると

名古屋大学 社会連携

ともに、海外拠点を活用する派遣プログラムや語学研修、英語カリキュラムの共有と拡充、留学積立金制度の活用や安全・危機管理オリエンテーションの共同開催、学内文書の英文化データベースの共有等、グローバル人材育成のための教育体制を充実させた。(計画 3-2-1-1) K17

5. 平成 26 年度に、各国の国家中枢人材を在職のまま博士後期課程学生として受け入れる「アジアサテライトキャンパス学院」を開設し、平成 26 年度にはモンゴル・ベトナム・カンボジアに、平成 27 年度にはウズベキスタン・ラオス・フィリピンにおいてサテライトキャンパスを設置し、法学・医学系・生命農学・国際開発の各研究科が活発に教育活動を行った。サテライトキャンパスの在学生総数は 14 名となった。(計画 3-2-1-2) K18
6. スーパーグローバル大学創成支援「21 世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学」事業の目標達成に向け、豪・アデレード大学とのジョイント・ディグリープログラム新設(国内初)、単位認定可能なプログラムの充実による単位認定を伴う海外への留学者数 35% 増(対 25 年度比)、サテライトキャンパス(ベトナム・モンゴル・カンボジア)における教育活動の展開及び新たなサテライトキャンパス(ウズベキスタン・ラオス等)設置を実現した。(計画 3-2-2-1) K19-2

【改善を要する点】なし

【特色ある点】

1. グローバルに活躍するリーダー育成を目指した「PhD プロフェッショナル登龍門－フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成」、「『ウェルビーイング in アジア』実現のための女性リーダー育成プログラム」等の「博士課程教育リーディングプログラム」では、高度の専門性を持ったリーダーとしての俯瞰力、国際通用性のためのコミュニケーション能力を伸ばすカリキュラムを展開し、965 名(平成 27 年度末)の学生が海外研修を経験した。(計画 3-2-1-1) K17
2. 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21、平成 14 年度発足)により、国際フォーラム等のイベントを毎年開催した。(計画 3-2-1-2) K18
3. スウェーデン大使館との共催により「第 1 回日本・スウェーデン学長会議」を開催した。また、第 1 回日本・ウズベキスタン学長会議を本学が主催して日本で行い、ウズベキスタンで開催された第 2 回会議においても、企画段階から積極的に関与し、日本からの参加大学の取りまとめを行った。(計画 3-2-1-2) K18

(3) 中項目3「学術の基盤に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目1「M7 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。」の分析

【関連する中期計画の分析】

計画3-3-1-1「K20 情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。」に係る状況

以下の各種取組・施策により、利便性・信頼性を保つ一方で、情報セキュリティに最大限の配慮した学術情報基盤・サービスを提供した。

- (1) 学内サーバの集約：学内にある複数のメール、Web等のサーバを仮想化サーバに統合・集約し、物理サーバの効率的利用によるグリーンIT施策、情報セキュリティ対策を推進した（資料K20-1）。学内のWebサーバ管理者に対し、ガイドラインを作成して、説明会を実施した（平成24年度）（資料K20-2）。ファイル共有システムを開発し、平成27年度より運用を開始した（資料K20-3）。
- (2) ネットワークの高度化：高度な学術・研究活動を支えるため、無線LANを含む最先端のキャンパスネットワークシステム（NICE-IV）の本格運用を開始した（平成22年度）（資料K20-4）。SINET5の運用開始に向けて、NICEの対外接続部分の機器更新を実施した（資料K20-5）。さらにファイアウォールの導入により、情報セキュリティを強化した（平成27年度）（資料K20-6）。
- (3) 名古屋大学ポータル及び認証システムの機能強化：名古屋大学ポータルを利用して、学務情報システムとの連携、アナウンスチャンネル機能、ポータル経由での学内システムへのアクセスなどを実施し、利用者へのサービスを向上させた。また、大学全体の認証システムを改善し、ロール管理の機能を追加した（平成24年度）（資料K20-7）。
- (4) 情報メディア教育基盤システムの更新と教育学習支援システムの機能強化：アンケートを経て策定した指針に基づき、情報メディア教育基盤システムを更新して運用を開始した（平成25年度）。また、利用者アンケートの結果を踏まえ、教育学習支援システム（Nagoya University Collaboration and course Tools (NUCT)）を機能強化した（資料K20-8）。具体的には、教員が受講学生の電子メールアドレスへメールを送信する機能を追加し学生へのアナウンスを可能にすることや、受講者一覧への学籍番号の表示、さらに動画配信機能の追加等で、運用、採点・成績管理、学修の利便性の向上を図った。また、NUCT活用事例集のパンフレットを作成し、普及活動などを行った。さらに、平成27年度には、教務システムと連携し、すべての講義サイトを自動登録することで、利用登録を不要とする仕組みを構築し、利便性を向上させた。こうした取組により、平成27年度には前年度比2.1倍の利用実績となった（資料K20-9）。
- (5) スーパーコンピュータシステムの更新：スーパーコンピュータシステムの2段階調達の後半（フェーズ2）を実施し、運用方針及び利用方法などを決定して運用を開始した（平成27年度）（資料K20-10）。
- (6) ソフトウェア資産管理システムの導入：ソフトウェア資産管理システムによるソフトウェアのライセンス管理を全学に展開した（平成26年度）。平成27年度は、ソフトウェア資産管理システム（SAM）の運用を全学で継続し、自主点検・立ち会い検査

等を一連の流れとする監査実施手順を策定し、情報科学研究科、法学研究科及び法政国際教育協力研究センターの3部局において最初の手順である自主点検を行い監査を実施した（資料 K20-11）。

(7) 情報環境マスタープランの改訂：第3期中期目標期間に向けて、情報環境マスタープランを改訂した（平成27年度）（別添資料 K12-B 再掲）。

(8) 情報セキュリティ活動：情報セキュリティに関する啓発活動を進め、情報セキュリティ研修・自己点検等の研修を継続的に行っている（資料 K20-12）。

【根拠資料】

資料 K20-1：仮想化専用サーバホスティングサービス

仮想専用サーバホスティングサービス

仮想サーバの貸し出しサービスです。ハードウェアを購入することなく、専有して自由に管理できるサーバを構築していただけます。Webサーバ、Mailサーバ、dnsサーバなど、ご自由にお使いください。

- 仮想サーバの基本仕様
 - 仮想化基盤：Citrix XenServer
 - 仮想CPU：1個
 - メモリサイズ：1GB～4GB（1GB単位）
 - 仮想ディスクサイズ：20GB～100GB（20GB単位）
 - OS：CentOS, Windows Server 等（有償のOSについては申込者側でライセンスの購入が必要）
 - グローバルIPアドレスを1個割り当て
 - 管理者権限の付与
- 申請書【PDF】
 - 利用申請書
 - 廃止届
- 利用負担金
 - サービス維持のための経費を負担していただけます。利用を開始した年度内は無料としますが、翌年度から下記の負担金表により決定する年額負担金をお支払いいただきます。
 - 下記の表よりハイスペックな構成の仮想サーバも貸し出し可能です。別途ご相談ください。
 - 注1）仮想CPUが2個以上必要な場合は、1個追加するごとに12,000円増額となります。
 - 注2）年度途中で利用を廃止された場合も、月割り等による返金はありません。
 - 注3）年度末で利用を廃止する場合は、当該年度の2月末までに廃止届を提出してください。

		ディスクサイズ				
		20GB	40GB	60GB	80GB	100GB
メモリサイズ	1GB	12,000	18,000	24,000	30,000	36,000
	2GB	24,000	30,000	36,000	42,000	48,000
	3GB	36,000	42,000	48,000	54,000	60,000
	4GB	48,000	54,000	60,000	66,000	72,000

《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/ja/services/vps-hosting/>>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K20-2：ネットワーク・サーバ管理者のための情報セキュリティ講習会

ネットワーク・サーバ管理者のための情報セキュリティ講習会

平成27年度 第2回 講習会

日時 平成28年 3月4日（金） 14:45～16:45
 場所 情報基盤センター 4階 演習室
 対象者 ネットワーク・サーバ管理者（教職員、学生等）
 Linux サーバの管理をしている、またはする予定の方
 （今回の講習会では演習は行わず、基本的なセキュリティ対策に関する講義のみで、経験の浅い管理者を対象としています）

講師 加藤 芳秀、瀧美 紀寿（情報連携統括本部 情報戦略室）
 内容 最近のセキュリティインシデント動向および Linux サーバにおけるセキュリティ対策について紹介する
 1. セキュリティインシデント動向
 2. ネットワーク機器の管理
 3. セキュリティ対策方法
 ① アクセス制限
 ② Webサーバのセキュリティ対策

申込方法 平成28年 2月26日（金）17時までに下記ウェブページから申込をお願いします。
<https://www2.its.nagoya-u.ac.jp/cgi-bin/iss201603/registration.cgi>

照会先 情報連携統括本部 情報戦略室 情報セキュリティ担当
 E-mail: seminar@icts.nagoya-u.ac.jp
 TEL: 052-788-6081 / FAX: 052-788-6080

平成27年度 第1回 講習会（終了しました）

《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/nu-only/ja/security/isseminar.html>>（最終アクセス日 平成28年6月1日）》

資料 K20-3 : 教育研究ファイルサービスシステム (NUSS)

教育研究ファイルサービスシステム (NUSS)

<https://nuss.nagoya-u.ac.jp/>

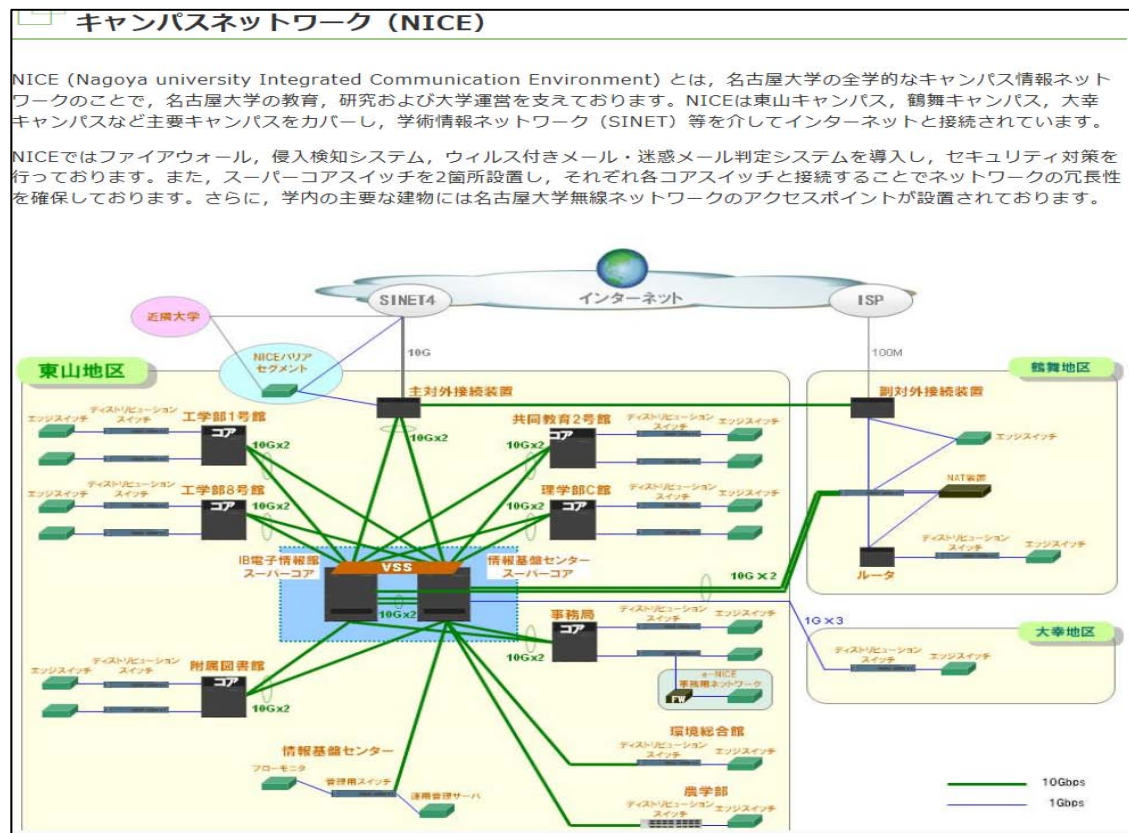
教育研究ファイルサービスシステム (NUSS: Nagoya University Storage Service) は、名古屋大学に所属する教職員の方々の教育研究に関わるデータの保管・管理に関する利便性向上、教職員間での円滑なデータ共有の支援を目的として、情報連携統括本部が提供するファイル共有サービスです。WEBブラウザやWebDAV、専用の同期クライアント等により本サービスを利用することができ、出張先の学外からも本サービスを利用してファイルにアクセスすることが可能です。

本サービスは名古屋大学に所属する教職員のみが利用することができます。また、NUSSの利用を開始する前に、**利用内規**を必ず確認してください。



《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/ja/services/nuss/>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K20-4 : キャンパスネットワークシステム (NICE-IV) の概要



《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/ja/services/nice/>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K20-5 : SINET 5 の運用開始に向けての学内 LAN 機器更新

ネットワーク切替作業に伴う学外からの通信不通について

SINET5への切替および学内LAN機器更新作業のため下記の日程で学外からスーパーコンピュータの各システムへの接続が不通となります。
(スーパーコンピュータは停止しません。)

対象システム：ログインノード、HPCI用ログインノード、HPCポータル、情報基盤センターHP、メールサーバ(nucc)、HPCI認証用IdPサーバ※

※HPCI認証用IdPサーバにつきましては学外への接続ができないので学内からも使用できません。

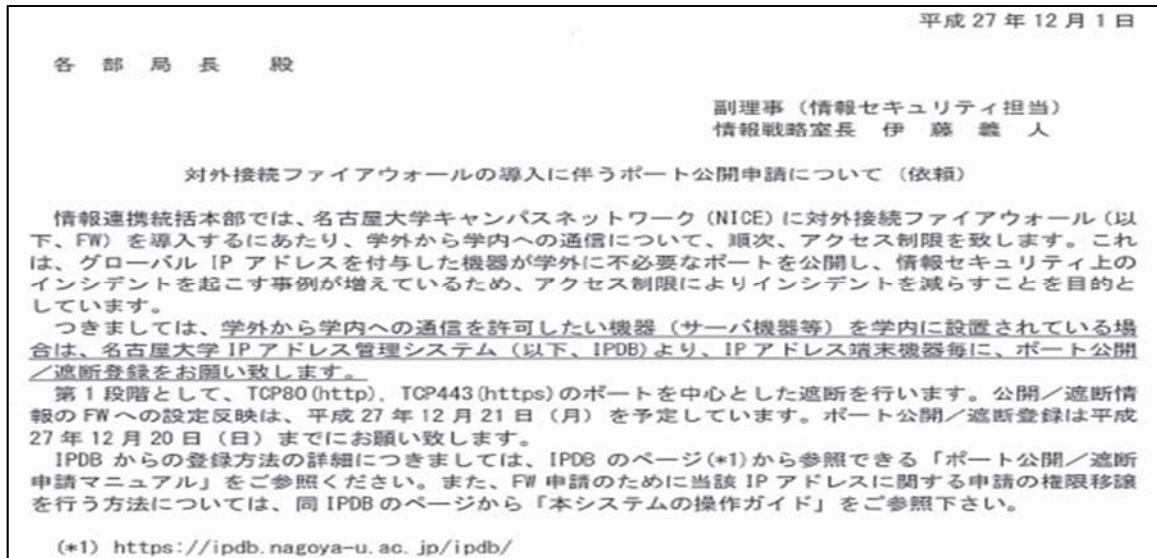
日 時： (1) 平成28年2月20日(土) 9:00~11:00
(2) 平成28年3月2日(水) 7:00~10:00
(3) 平成28年3月5日(土) 19:00~3月6日(日) 8:00 (追加作業)
(4) 平成28年3月10日(木) 7:00~8:00
(5) 平成28年3月15日(火) 20:00~22:00

なお、(2)については学内からも一時的に接続ができなくなります。

利用者の皆様にはご迷惑をお掛け致しますが、よろしくお願い致します。

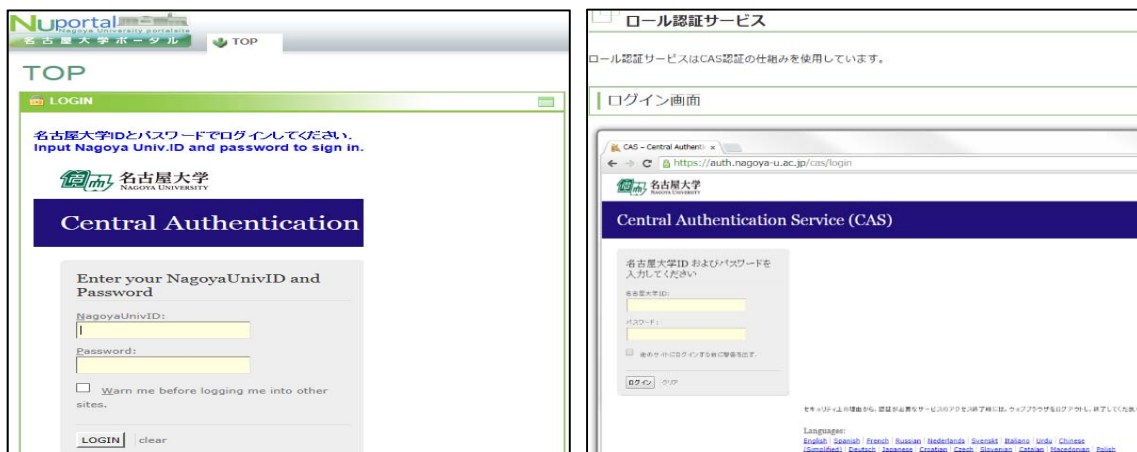
《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/ja/sc/news/maintenance/2016-01-27-lar-stop.html>> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K20-6：ファイアウォール導入による情報セキュリティ強化



《出典：情報連携統括本部資料》

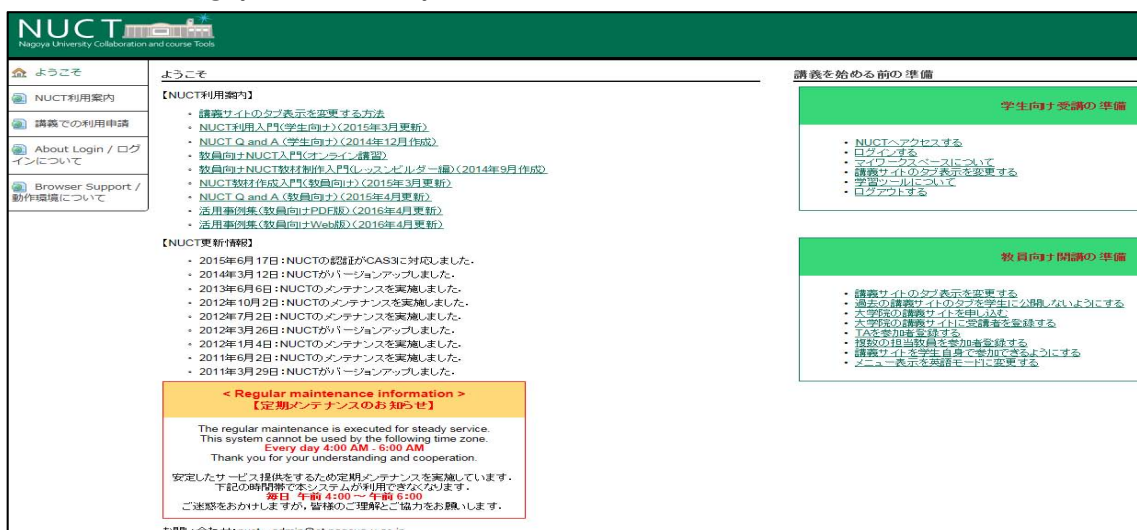
資料 K20-7：名古屋大学ポータル／ロール認証画面



《出典：[左]本学ウェブサイト <https://portal.nagoya-u.ac.jp/uPortal/render.userLayoutRootNode.up>（最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日）

《出典：[右]情報連携統括本部ウェブサイト <http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/ja/services/nuid/role.html>（最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日）

資料 K20-8：Nagoya University Collaboration and course Tools (NUCT)



《出典：本学ウェブサイト <https://ct.nagoya-u.ac.jp/portal>（最終アクセス日 平成 28 年 6 月 1 日）

資料 K20-9：教育学習支援システム利用実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
利用数	107	265	345	490	550	1,165
前年度比	—	2.5 倍	1.3 倍	1.4 倍	1.1 倍	2.1 倍

《出典：情報連携統括本部資料》

資料 K20-10：スーパーコンピュータシステムの更新

1. 新スーパーコンピュータの紹介

情報基盤センターでは、平成 27 年 9 月より新スーパーコンピュータ Fujitsu PRIMA1HPC FX100 での計算サービスの運用を開始致します。今回導入しました FX100 の前システムの FX10 との性能比較を次の表に示します。

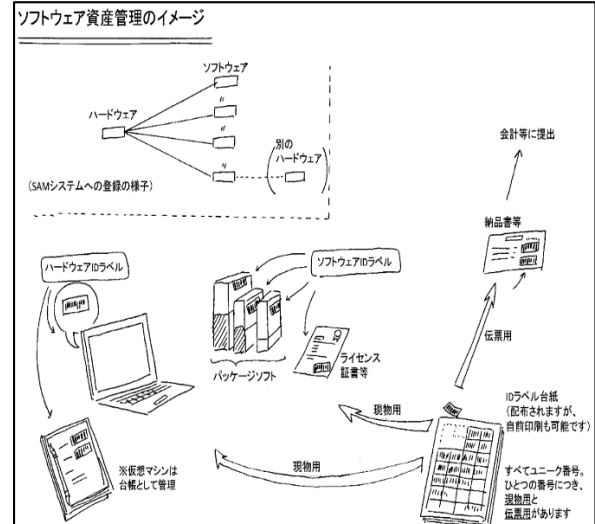
システム名	FX10 (平成 27 年 7 月まで)	FX100 (平成 27 年 9 月から)
プロセッサ	SPARC64 IXfx	SPARC64 XIfx
動作周波数	1.848 GHz	2.2 GHz
コア数/ノード	16	32 (コアスタントコア 2)
演算性能/ノード	236.5 GFLOPS	1,126 TFLOPS
メモリ容量/ノード	32 GiB	32 GiB
メモリバンド幅	85 GB/s	480 GB/s
総ノード数	384 (6,144 コア)	2,880 (92,160 コア)
総理論演算性能	90.8 TFLOPS	3.2 PFLOPS
総メモリ容量	12 TiB	96 TiB
OS	LinuxOS (専用 OS)	

2. ストレージの増強について

《出典：情報連携統括本部資料》

《出典：情報連携統括本部ウェブサイト<https://sam.icts.nagoya-u.ac.jp/sam-docs/sam_image.png> (最終アクセス日平成 28 年 6 月 1 日)》

資料 K20-11：ソフトウェア資産管理システムイメージ



資料 K20-12：情報セキュリティに関する研修の実施状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
情報セキュリティ研修 (実施率)	100%	99.7%	100%	100%	100%	100%
情報セキュリティ自己点検 (実施率)	—	95.7%	96.0%	97.0%	97.0%	97.0%

《出典：情報連携統括本部資料》

【実施状況の判定】実施状況がおおむね良好である

【判断理由】

スーパーコンピュータシステムの更新、キャンパスネットワークシステムの高度化、名古屋大学ポータル及び認証システムの機能強化、情報メディア教育基盤システムの更新などにより、学術情報基盤・サービスを提供した。また、ソフトウェア資産管理システムを構築し全学で運用するとともに、情報セキュリティ研修・自己点検活動を継続的に行っている。

以上のとおり、情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させており、中期計画の実施状況がおおむね良好であると判断する。

計画 3-3-1-2 「K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。」に係る状況

(1) 附属図書館では、主に以下の施策を行い、活動を充実させた。

(a) 利便性の向上：中央図書館の改修を行い、ラーニング・コモンズの拡充・サポートデスクの設置、各階の閲覧席・研究個室の整備、展示スペースのアクセスしやすい場所への移設を行った (平成 25 年度) (資料 K21-1)。中央図書館では、休日を含めて 22 時まで開館時間を延長した (平成 26 年 12 月から)。その結果、平成 27 年度の年間入館者数は約 78 万人となり、館外貸出冊数は約 16 万冊に増加した。(資料 K21-2、資料 K21-3)。中央図書館の各書架に近距離無線装置を配置し、これを活用するスマートフォンの専用アプリを取り込んで、目的書籍の配架先ま

名古屋大学 社会連携

で誘導できる図書館位置情報サービスを試行した。また、このアプリから「名大の授業 (NUOCW)」等の情報を提供するサービスを開始した (資料 K21-4)。

学術情報への自由なアクセスを確保するため、名古屋大学学術機関リポジトリへの登録を推進した。国立国会図書館の博士論文電子化事業と連携し、博士学位論文収集を進めた他、学術雑誌掲載論文、紀要論文、教材、その他の研究成果の登録を進め、リポジトリからのダウンロード件数は、約 326.5 万件に達した (資料 K13-7 再掲)。

(b) 学習環境の整備：グループラーニングエリア、多目的ラーニングエリア、ライティング・サポートエリア等から構成される中央図書館「ラーニング・コモンズ」のエリアに学生相談コーナー (ピアサポートブース)、就職コーナーを設置することによって、図書館の学習環境整備を通じた学生支援を進めた (資料 K21-5)。

(c) グローバル化推進：G30 プログラム等、本学の国際化プログラムの充実に伴い、蔵書整備アドバイザーや G30 担当教員の推薦等による英語基本図書の整備を進めた (資料 K21-6)。外国人利用者の増大に対応するため、ラーニング・コモンズに英語・中国語での対応が可能なスタッフを配置し、学習支援を充実させた (資料 K21-7)。図書館業務に特化した英会話研修のための「大学図書館英会話集」を編集し、冊子体・電子書籍版を公開した。この一連の活動により「国立大学図書館協会賞」を受賞した (平成 25 年度) (資料 K21-8) (別添資料 K21-A)。

(d) 文化遺産の整理と出版：高木家文書の整理を引き続き推進したほか、平成 22、23、25～27 年度に地域貢献特別支援事業により、木曾三川に関わる史料の整理につき、岐阜県内の自治体との連携事業を行った (資料 K21-9)。また、「名古屋大学附属図書館蔵水田文庫貴重書目録」を編纂し、国際出版した (資料 K21-10)。

(2) 博物館では常設展に加え、以下の催しや取組を実施した。

(a) 展示会などの開催：以下の取組により、本館及び野外観察園合わせて第 2 期中期目標期間中に約 165,000 名の来館者があった (資料 K21-11)。

- ・ 2014 年のノーベル賞受賞に関する展示を実施
- ・ 特別展 (「恐竜たちがやってきた」・「大モンゴル展」等) (12 回)、企画展 (「吉崎誠 海藻コレクション」「氷壁」を越えて」等) (14 回)、特別講演会 (104 回)、博物館コンサート (31 回)
- ・ スポット展 (14 回)、特別企画 (3 回) (延べ 46,051 名)
- ・ 野外観察園における企画展 (16 回) (延べ 14,278 名)
- ・ 博物館サテライト「2008 ノーベル賞展示室」の公開を継続 (来館者 50,000 名超)

(b) 地域貢献事業・次世代教育：以下の取組により、第 2 期中期目標期間中に約 5,500 名の参加者があった (資料 K21-12)。

- ・ 名古屋大学附属高等学校の SSH プログラム「学びの杜」に博物館教員 6 名が協力し、講義・実習を実施
- ・ 地学オリンピック開催に協力
- ・ ミクロの探検隊 (R) (51 回)
- ・ 「地球教室」及び「ひらめき☆ときめきサイエンス」 (26 回)
- ・ ワークショップ (12 回)
- ・ 野外観察園見学会 (16 回)
- ・ 流鏝馬 (5 回)

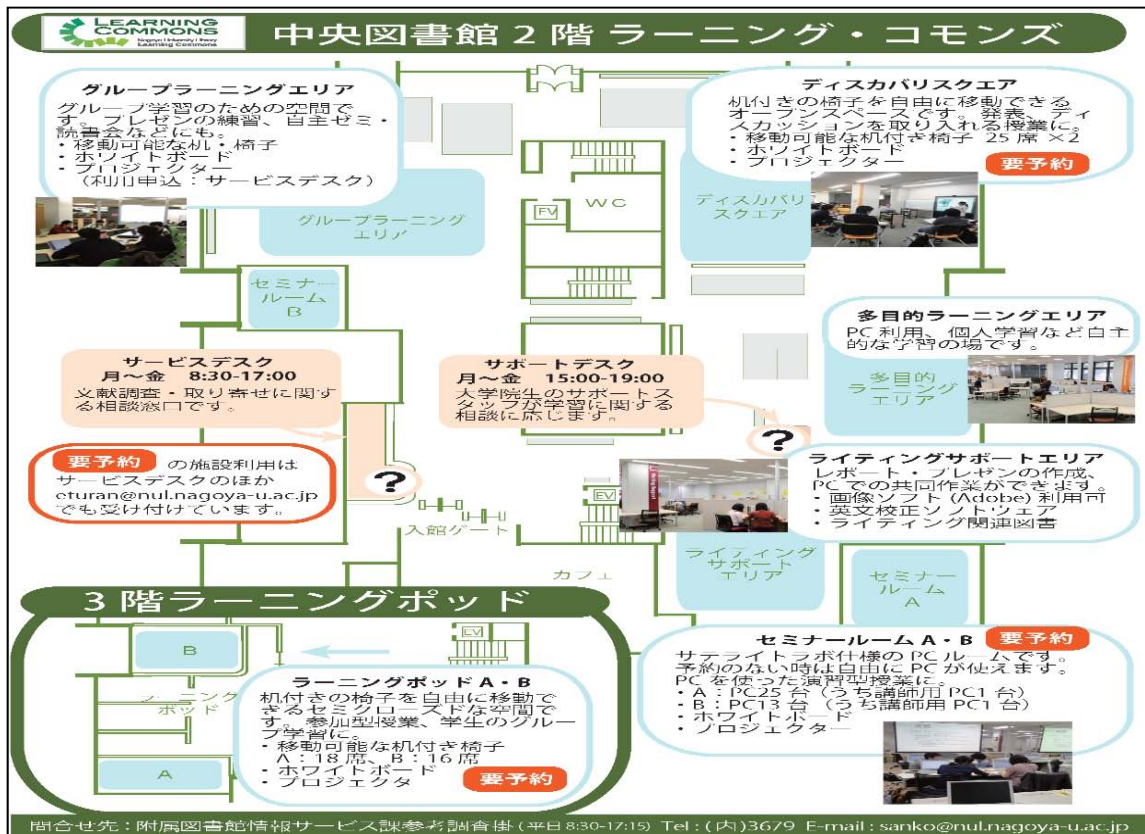
(c) 地域博物館及び他大学博物館等と連携：連携活動を以下のとおり実施した (資料 K21-13)。

- ・名古屋市科学館との相互協力に関する協定書を締結し、連携事業を開始
- ・名古屋市生涯学習推進センターとのキャンパス連携講座を実施
- ・モンゴル科学技術大学との教育・研究連携を継続実施
- ・南山大学人類学博物館との提携協定を締結
- ・名古屋市交通局企画の「駅ちかウォーキング」に協力
- ・東山動植物園との連携を開始し、野外観察園でのセミナー（3回）及び東山植物園での講演会付きガイドツアー（8回）を実施

(3) 大学文書資料室は、博物館と連携し、本学の歴史に関わる企画展を積極的に行うとともに、歴史資料の受け入れに際してはその役割分担を明確にすることなどによって、その機能を相互に活性化させた。また、図書館に新たに開設されたビブリオサロンにおいて企画展を行った。これらの活動によって、博物館及び図書館は、本学の歴史及び本学が所蔵する重要な学術基盤の一つである特定歴史公文書等について、学内・学外に積極的に情報を発信する場としても機能した（資料 K21-14）。

【根拠資料】

資料 K21-1：「ラーニング・commons」概要／中央図書館改修に伴う整備状況



半年間の改修工事を終えて、新しくなった図書館の施設の一部をご紹介します。

- **ラーニングポッド 3F**
3Fゆかり交流ラウンジの隣に新しいグループ学習スペースを設置。プロジェクターやモニターもあり、10人前後での討論や発表の場に!
- **ディスカバリスクエア 2F**
学術的な交流ができるオープンスペースとして、ゼミやワークショップに利用されてきたディスカバリスクエアの広さが、これまでの2倍になりました。パーティションでスペースを仕切ることができ、工夫次第で使い方も様々です。
- **窓際閲覧席 2~4F**
窓際スペースにカウンター席や研究個室が増えました。試験前やレポート作成時に席がない!なんてことも少なくなりそうです。
- **ブラウジングルーム 3F**
新着雑誌や旅行ガイドは全てここに配架されます。ソファでくつろぎながら最新記事をゆっくり読みたい人にはおすすめです。
- **ビブリオサロン 2F**
4Fにあった展示室が2Fへ移動し、ゲートを通らずに入れるイベントスペース“ビブリオサロン”として生まれ変わりました。
- **貴重書室・準貴重書室 4F**
これまで収集してきた海外や国内の貴重な資料が大切に保管されています。利用には事前の手続き等が必要です。

ぜひ、ご利用下さい!

《出典：中央図書館資料、KANTO（名古屋大学附属図書館報） News Letter No.10》

資料 K21-2：中央図書館における開館時間延長

NEWS & TOPICS Nagoya University Library

開館時間延長のお知らせ

中央図書館は「スーパーグローバル大学創成支援」により、12月から土・日・祝日の開館時間を延長しました。これまで土・日・祝日は試験対応期間のみ夜間開館を行ってまいりましたが、今後は毎日夜22時までご利用いただけます。

月～金	8:00-22:00
土・日・祝日	8:45-22:00

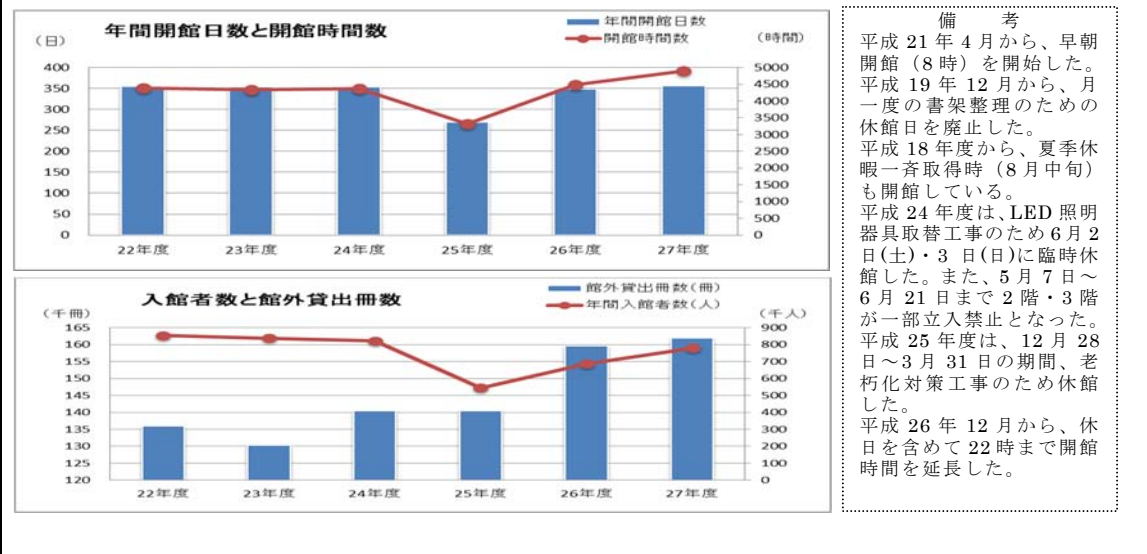
※開館時間8:45は変わりません。

《出典：KANTO（名古屋大学附属図書館報） News Letter No.13》

資料 K21-3：中央図書館利用者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間開館日数	355	353	353	269*	348	356
開館時間数	4,382	4,345	4,369	3,318	4,477	4,891
年間入館者数（人）	853,777	837,072	822,049	544,552	685,747	778,804
館外貸出冊数（冊）	135,889	130,220	140,493	140,369	159,574	161,854

*平成25年度は中央図書館改修のため約3カ月間閉鎖した



《出典：附属図書館資料》

資料 K21-4：図書館位置情報サービスの概要

スマートフォンやタブレットを利用するとこんなに便利！

最新の室内位置情報技術 / iBeaconを使って、図書館はもっと便利になる！

1. 最新の室内位置情報技術 / iBeaconを使って、図書館はもっと便利になる！

2. スマートフォンが、今いる場所から館内を道案内

3. 目的の本棚に近づくと、関連する講義情報も表示

4. 大学の枠を超えた講義が無料で閲覧できます

インストール方法（無料）
App Storeで「カーリル図書館マップ」を検索して、アプリをインストールして下さい。
つかえる端末 : iOS 4s/5s/5c / iPad(第3世代以降) / Air/mini
お問い合わせ先
株式会社カーリル 電話相談部 メール: contact@caril.jp 電話: 0573-67-8105

利用した、iPhone等iOS用アプリを使ってご利用いただけます。今後、Androidへの対応も予定しています。

《出典：図書館位置情報サービスパンフレット》

資料 K21-5 : ピアサポートブースの概要



■通常開室■

【対象】 名大生なら誰でもどうぞ！

【実施日時】 毎週水曜日12～16時
(長期休業期間はお休みします)

【場所】 中央図書館2F
ラーニングcommons東端 ピアサポートブース

予約は不要です。
相談に関する**プライバシーは必ずお守り**します。

勉強、友だちつきあい、サークルなど大学生活の様々な困ったことや気になることに耳を傾け、一緒に問題解決を探すお手伝いをします。

相談内容は何でもOK。

サポーターからのアドバイスはもちろんのこと、関係諸機関窓口の紹介等、あなたの悩みの解決に全力で取り組みます。

ブースには4～5名のサポーターが待機しています。相談時間は約20分程度を目安にしています。皆さんの相談に一つ一つ対応します。

気軽に来てくださいね。

《出典：学生相談総合センターウェブサイト<http://gakuso.provost.nagoya-u.ac.jp/peer2011/information.html> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K21-6 : 英語基本図書の整備状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
増加数(冊)	308	181	498	572	462	393

《出典：附属図書館資料》

資料 K21-7 : 総合サポートカウンターにおける相談件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
相談件数(人)	519	573	692	494	577	618

《出典：附属図書館資料》

資料 K21-8 : 「大学図書館英会話集」

大学図書館英会話集
—名古屋大学中央図書館カウンターでの対応—

Contents		page
You can use your student ID as a library card.		4
Please fill out this application form.		6
Please walk through the exit gate.		8
Have you checked the holdings on the OPAC?		10
There are two copies of that book in the Economics Library.		12
Can you see there are 'Location' and 'Call Number'?		14
The book is located in the International Students' Corner.		16
Are you looking for any specific book?		18
You can reserve it on the OPAC if you wish.		20
You can borrow up to five books for two weeks.		22
You can renew a book only once.		24
Do you want to borrow an attached material as well?		26
The book is missing.		28
There are self-checkout machines on the 2nd and 3rd floors.		30
You have overdue books.		32
You need your student card to borrow books.		34
Your library card will be issued after three days.		36
Please receive your staff ID at general affairs division.		38
I.L.I. is used for students at other universities.		40
Please pick up your library card by the due date.		42
The library's card must be renewed every school year.		44
Please fill in a report of lost books.		46
We will keep your student cards in exchange for the key.		48
You have to check out the DVD to watch it.		50
Should I check other libraries?		52
Would you like to order a copy from another library?		54
The book you requested has arrived.		56
You need a letter of introduction.		58
Please use a self-service photocopy machine.		60
You need a special copy card paid at university expense.		62
Have you changed your password yet?		64
Please input a keyword here and click the 'search' button.		66
You can limit the result by the year of publication.		68
Introduction. At the entrance. Entering the library		70
Information Desk, Circulation Desk, Using self-checkout machines		73
Interlibrary Loan Desk		75
Letter of introduction, Reference Desk, Using computers, The Learning Commons		77
Group Learning Area, Seminar Room B, Reference books, Newly arrived journals and newspapers, Overseas satellite broadcasts		75
Audio-visual booths		76
Multipurpose Learning Area, Writing Support Area, Seminar Room A, Support Desk.		75
Photocopy machines		77
Newly arrived books, Works by the faculty		77
Magazines, Books for International Students, Books for job hunting		77
International Students' Corner		77
Books for undergraduates, Books for English reading, Shinsho and Bunko-style paperbacks, Dictionaries for studying		78
Satellite PC Lab.		78
Exhibition Room, Books for researchers, Books without barcode labels		79
Books for researchers		79
Back number journals		79
Electric movable bookshelves, Back number newspapers, Closing		80
		81
		84
		84

《出典：附属図書館ウェブサイト<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/16378/3/053762final.pdf> (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K21-9 : 高木家文書デジタルライブラリー

《出典：附属図書館ウェブサイト

http://libst1.nul.nagoya-u.ac.jp/infolib/meta/MetDefault.exe?DEF_XSL=default&GRP_ID=G0000011&DB_ID=G0000011Takagi&IS_TYPE=meta&IS_STYLE=default (最終アクセス日 平成28年6月1日)》

資料 K21-10 : 「名古屋大学附属図書館蔵水田文庫貴重書目録」の概要

《出典：名古屋大学附属図書館蔵水田文庫貴重書目録》

資料 K21-11 : 博物館来館者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間開館日数	257	256	257	242	253	258
年間来館者数(人)	26,566	24,523	25,810	28,106	27,637	27,258

《出典：博物館資料》

資料 K21-12：博物館における主な地域貢献事業・次世代教育開催事例・参加者数

催事名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ミクロの探検隊(R)	3回 61名	6回 119名	8回 191名	9回 192名	13回 235名	12回 261名
地球教室 ひらめき☆ときめきサイエンス	5回 146名	5回 121名	4回 113名	4回 113名	4回 135名	4回 115名
ワークショップ	4回 109名	4回 97名	0回 0名	0回 0名	3回 219名	1回 20名
野外観察園見学会	3回 85名	3回 98名	3回 200名	2回 60名	3回 334名	2回 419名
流鏝馬	1回 200名	1回 250名	1回 144名	1回 184名	1回 162名	—

《出典：博物館資料》

資料 K21-13：博物館における連携活動の一例

南山大学人類学博物館と連携協力に関する協定を調印

●博物館

博物館は、2月18日(火)、南山大学において南山大学人類学博物館と連携協力に関する協定を調印しました。

この協定は、両館が行う大学教育・学術研究・地域貢献などに関わる博物館活動において、教員・職員・学生の交流及び博物館標本の相互活用などの連携協力を行うことにより、両館の教育研究・社会貢献活動を拡充させることを

目的として行われたもので、吉田博物館長、青木南山大学人類学博物館長、両館の教員・学芸員らが出席しました。

本学博物館は、国立大学系の大学博物館の連携組織である大学博物館等協議会の会長校を務めるなど、博物館連携を全国規模で進めてきました。それと同時に、近隣に立地する南山大学人類学博物館との間でも標本の貸借や展示協力などの交流をこれまでに築いてきました。それらを土台

《出典：名大トピックス No. 251》

資料 K21-14：大学文書資料室と附属図書館及び博物館との連携による企画展開催実績

【附属図書館との連携】		
催事名	開催期間	入館者数
企画展「戦争と大学－1931～1945 官立名古屋医科大学・名古屋帝国大学－」	2014. 8. 1～2014. 8. 31	1,079名
【博物館との連携】		
催事名	開催期間	入館者数
第20回企画展「響け！”創統の鐘”一名高商から名大経済学部への90年－」	2010. 11. 3～2010. 12. 18	3,246名
第28回企画展「『氷壁』を超えて－ナイロンザイル事件と石岡繁雄の生涯」	2013. 11. 5～2014. 1. 30	5,405名

《出典：学内資料》

<別添資料>

別添資料K21-A：平成25年度国立大学図書館協会賞審査結果報告

【実施状況の判定】実施状況が良好である

【判断理由】

附属図書館では、利便性の向上に向けて改修を含む施設充実や開館時間の延長などにより、学習環境の向上を実現させた、また、外国人スタッフの配置や、外国語図書を充実させ、グローバル化への対応を進めた。さらに、文化遺産の整理や国際出版などで文化の発信を進めた。特に、中央図書館内のラーニング・コモンズのエリアに学生相談コーナー（ピアサポブース）、就職コーナーを設置し、訪れやすい場所に学生支援サービスポイントを統合的に設置することによって、図書館の学習環境を通じた支援の円滑化を実現した。また、休日を含めて22時まで開館し、平成27年度の年間入館者数は約78万人となり館外貸出冊数は約16万冊に増加した。これら学生の学習環境の向上を実現した点は、平成26年度に受審した大学評価・学位授与機構による機関

名古屋大学 社会連携

別認証評価において優れた点として評価された。また、博物館では特別展等を積極的に開催し多くの来館者を得ると同時に、地域連携、地域貢献事業を活発に行った。

以上のとおり、附属図書館・博物館の機能と活動を充実させており、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

1. 中央図書館内のラーニング・コモンズのエリアを利用し、学生相談コーナー（ピアサポートブース）、就職コーナーを設置しており、訪れやすい場所に学生支援サービスポイントを統合的に設置することによって、図書館の学習環境を通じた支援の円滑化を実現した。（計画 3-3-1-2） K21
2. 中央図書館においては、休日を含めて 22 時まで開館しているほか、外国人利用者の増大に対応するため、ラーニング・コモンズに英語・中国語での対応が可能なスタッフを配置し、学習支援を充実させた。（計画 3-3-1-2） K21
3. 博物館では常設展に加え、各種企画展示会などを開催し、本館、野外観察園合わせて、第 2 期中期目標期間中に約 165,000 名の来館者があった。（計画 3-3-1-2） K21

【改善を要する点】 なし

【特色ある点】

1. 博物館サテライト「2008 ノーベル賞展示室」の公開を実施し、第 2 期中期目標期間において 50,000 名を超える来館者があった。（計画 3-3-1-2） K21